

平成21年有期労働契約に関する実態調査（個人調査）報告書

平成 2 1 年 9 月

目次

I 調査の概要

1	調査の目的	8
2	調査設計	8
3	調査事項	9
4	用語について	10
5	利用上の注意	11

II 結果の概要【個人調査】

1	有期契約労働者の属性	14
2	有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況	22
3	正社員との比較による就業の実態	54
4	解雇・雇止め	88

III 統計表

第1表	性・産業・企業規模、職務タイプ別有期契約労働者の割合	100
第2表	性・産業・企業規模・職務タイプ、就業形態別有期契約労働者の割合	101
第3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、年齢別有期契約労働者の割合及び平均年齢	102
第4表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、最後に卒業した学校別有期契約労働者の割合	103
第5表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、世帯主との続柄別有期契約労働者の割合	104
第6表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、年間収入別有期契約労働者の割合	105
第7表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、主な収入源別有期契約労働者の割合	106
第8表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、住居別有期契約労働者の割合	107
第9表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、労働組合への加入の有無別有期契約労働者の割合	108
第10表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、職種別有期契約労働者の割合	109
第11表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間を定めて就業している理由別有期契約労働者の割合	110
第12表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した所定労働時間別有期契約労働者の割合	111
第13表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約形式別有期契約労働者の割合	112
第14表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、別の仕事をしてきた経験の有無、就業形態及び卒業後の就職状況別有期契約労働者の割合	113
第15表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別有期契約労働者の割合及び平均契約期間	114

第16表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者・現在の契約更新回数、更新予想の有無、予想される更新回数別有期契約労働者の割合	115
第17-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間満了後の希望別有期契約労働者の割合	116
第17-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、今後継続して勤めたい期間別有期契約労働者の割合	117
第18-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別有期契約労働者の割合及び平均更新回数	118
第18-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合及び平均更新回数	119
第19-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別有期契約労働者の割合及び平均勤続年数上限	120
第19-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の通算勤続年数別有期契約労働者の割合及び平均通算勤続年数	121
第20-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中で退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合	122
第20-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中で退職申出の有無、退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合	123
第21-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の契約期間に関する明示の有無、方法別有期契約労働者の割合	124
第21-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法別有期契約労働者の割合	125
第21-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別有期契約労働者の割合	126
第22-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、満足の有無別有期契約労働者の割合	127
第22-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、満足している理由別有期契約労働者の割合	128
第22-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、不満である理由別有期契約労働者の割合	129
第23表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新についての説明内容別有期契約労働者の割合	130
第24-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者及び正社員の割合	131
第24-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者及び正社員の割合	132
第24-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者及び正社員の割合	133
第25-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した異動・転勤の有無、範囲別有期契約労働者及び正社員の割合	134
第25-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した異動・転勤の有無、範囲別有期契約労働者及び正社員の割合	135
第25-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した異動・転勤の有無、範囲別有期契約労働者及び正社員の割合	136
第26-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇進の有無別有期契約労働者及び正社員の割合	137
第26-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇進の有無別有期契約労働者及び正社員の割合	138

第26-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇進の有無別 別有期契約労働者及び正社員の割合	1 3 9
第 2 7 表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した基本給の水 準別有期契約労働者の割合	1 4 0
第 2 8 表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金の有 無、水準別有期契約労働者の割合	1 4 1
第 2 9 表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賞与の有無、 水準別有期契約労働者の割合	1 4 2
第30-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金、賞 与以外の諸手当の有無及び内容別有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 3
第30-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金、賞 与以外の諸手当の有無及び内容別有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 4
第30-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金、賞 与以外の諸手当の有無及び内容別有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 5
第31-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金形態別 有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 6
第31-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金形態別 有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 7
第31-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金形態別 有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 8
第32-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金制度の 性格別有期契約労働者及び正社員の割合	1 4 9
第32-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金制度の 性格別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 0
第32-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金制度の 性格別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 1
第33-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇給の有無 別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 2
第33-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇給の有無 別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 3
第33-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇給の有無 別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 4
第34-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した福利厚生 の有無、内容別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 5
第34-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した福利厚生 の有無、内容別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 6
第34-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した福利厚生 の有無、内容別有期契約労働者及び正社員の割合	1 5 7
第 3 5 表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した教育訓練機 会別有期契約労働者の割合	1 5 8
第 3 6 表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員転換制度の有無別有期 契約労働者の割合	1 5 9
第 3 7 表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の労働契約について最も 改善してほしい点別有期契約労働者の割合	1 6 0

第38表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めの有無、経験者別有期契約労働者の割合	161
第39表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めの理由別有期契約労働者の割合	162
第40表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めに先立つ手続、通告日数別有期契約労働者の割合	163
第41表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、中途解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給の有無別有期契約労働者の割合	164
第42-1表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めをめぐるトラブルの有無、原因別有期契約労働者の割合	165
第42-2表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めをめぐるトラブルへの対応方法別有期契約労働者の割合	166
第42-3表	性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、解雇・雇止め以外の事項をめぐるトラブルの有無、内容別有期契約労働者の割合	167

IV 調査票

調査票	170
-----	-----

I 調査の概要

1. 調査の目的

- ・有期契約労働者の雇用・就業の実態、契約更新と雇止めの状況等、有期労働契約に関する実態の総合的な把握・分析を行うことを目的とする。

2. 調査設計

- (1) 調査地域
 - ・全国
 - (2) 調査対象
 - ・15歳以上の全国の有期契約労働者（契約社員など期間の定めをした契約により雇用されているもの）
 - (3) 標本枠
 - ・インターネット調査用アクセスパネル
 - (4) 抽出方法
 - ・事前スクリーニング調査回答者より抽出
 - (5) 調査方法
 - ・インターネット調査
 - (6) サンプル数
 - ・5000サンプル
 - (7) 調査実施時期
 - ・平成21年7月1日現在の状況について、平成21年7月3日（金）から7月21日（火）にかけて実施した。
 - (8) 調査企画・設計
 - ・株式会社ボーダーズ
 - (9) 実査機関
 - ・株式会社ボーダーズ
-

3. 調査事項

- 1 有期契約労働者の属性
 - (1) 職務タイプ
 - (2) 就業形態
 - (3) 年齢階級
 - (4) 最終学歴
 - (5) 世帯主との続柄
 - (6) 有期労働契約による年間収入
 - (7) 生活をまかなう主な収入源
 - (8) 住居形態
- 2 有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況
 - (1) 労働組合への加入状況
 - (2) 職種
 - (3) 契約期間を定めて就業している理由
 - (4) 正社員と比較した所定労働時間
 - (5) 現在の契約形式
 - (6) 現在の勤務先で働く前の就業状況
 - (7) 現在の契約期間
 - (8) 今後の契約更新回数の予想
 - (9) 契約期間満了後の希望
 - (10) 現在の勤務先での勤続希望期間
 - (11) 契約更新回数上限
 - (12) 現在の契約更新回数
 - (13) 勤続年数上限
 - (14) 現在の通算勤続年数
 - (15) 途中退職の申出に対する損害賠償の有無
 - (16) 途中退職を申し出た時期
 - (17) 労働契約締結時の契約・更新に関する労働条件等の明示
 - (18) 仕事についての満足感
 - (19) 仕事に満足している理由
 - (20) 仕事に不満がある理由
 - (21) 契約更新についての説明
- 3 正社員との比較による就業の実態
 - (1) 正社員との比較による、残業時間の有無と平均残業時間
 - (2) 正社員との比較による、異動・転勤の有無と範囲
 - (3) 正社員との比較による、昇進の有無
 - (4) 正社員との比較による、基本給の水準
 - (5) 正社員との比較による、退職金の水準
 - (6) 正社員との比較による、賞与の水準
 - (7) 正社員との比較による、諸手当の有無と内容
 - (8) 正社員との比較による、賃金形態
 - (9) 正社員との比較による、賃金制度
 - (10) 正社員との比較による、賃金昇給
 - (11) 正社員との比較による、福利厚生の有無と内容
 - (12) 正社員との比較による、教育訓練機会
 - (13) 正社員転換制度の有無
 - (14) 労働契約について最も改善を希望する点

4 解雇・雇止め

- (1) 解雇・雇止めの経験
- (2) 雇止めの理由
- (3) 雇止め時の手続
- (4) 解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給
- (5) 雇止め時のトラブル
- (6) 雇止め時のトラブルへの対応
- (7) 解雇・雇止め以外でのトラブル

4. 用語について

(1) 有期契約労働者

- ・ 3ヶ月、1年など期間を定めた契約（1ヶ月を超える期間を定めたものに限る）で雇用されている者。
- ・ 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成21年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた者。

(2) 職務タイプ

- ・ 有期契約労働者自身が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の5つに分類した。

- 1：正社員同様職務型（正社員と同様の職務に従事している有期契約労働者）
- 2：高度技能活用型（正社員よりも高度な内容の職務に従事している有期契約労働者）
- 3：別職務・同水準型（正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事している有期契約労働者）

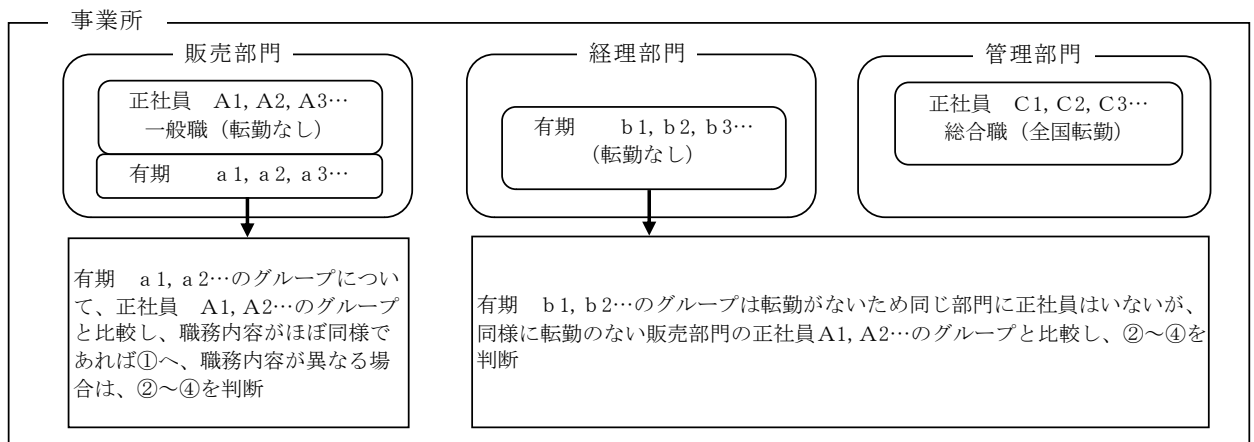
※ 正社員の仕事が管理業務で、有期契約労働者の仕事が販売業務である時などに、有期契約労働者の業務内容が明確には高度や軽易でない場合はこれに該当する。

- 4：軽易職務型（正社員よりも軽易な職務に従事している有期契約労働者）

※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合はこれに該当する。

- 5：事業所に正社員がいない場合

※ 比較対象となる正社員が不明な場合は、職務内容（とりわけ責任の程度）や転勤の範囲や昇進の仕方などがもっとも近いタイプの正社員（例えば「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等）を比較対象とさせた。派遣労働者の場合は、自分が現在従事している職務と派遣会社の正社員の職務を比較対象とさせた。



5. 利用上の注意

- (1) 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- (2) 統計表中「*」はサンプル数の少ないもの（標本数が50以下）であるので注意を要する。
- (3) 統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

Ⅱ 結果の概要

1 有期契約労働者の属性

(1) 職務タイプ

有期契約労働者を職務タイプ別にみると、「輕易職務型」が39.0%と最も多く、次いで「正社員同様職務型」36.4%、「別職務・同水準型」17.0%、「高度技能活用品」4.4%、「事業所に正社員がない場合」3.2%の順となっている。

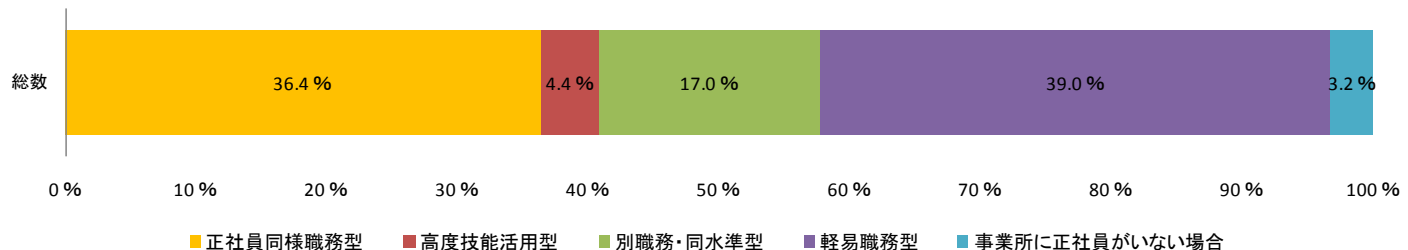
企業規模別にみると、4人以下の企業規模では高度技能活用品、事業所に正社員がない場合の割合が他の企業規模に比べて高くなっている。（第1表、第1図）

第1表 性・産業・企業規模、職務タイプ別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・企業規模	全有期契約労働者計	正社員同様職務型	高度技能活用品	別職務・同水準型	輕易職務型	事業所に正社員がない場合
総数	100.0	36.4	4.4	17.0	39.0	3.2
男性	100.0	45.7	7.4	15.2	27.7	4.0
女性	100.0	31.5	2.8	17.9	44.8	2.9
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0
建設業	100.0	46.1	7.8	14.5	27.5	4.1
製造業	100.0	48.3	6.4	14.1	30.2	1.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	5.6	16.7	48.6	4.2
情報通信業	100.0	44.1	5.4	16.9	31.4	2.1
運輸業、郵便業	100.0	37.2	1.7	14.6	45.5	1.0
卸売・小売業	100.0	28.9	2.8	19.4	46.6	2.3
金融・保険業	100.0	33.2	2.4	16.2	46.8	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	28.6	4.1	22.4	40.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.6	8.3	12.4	35.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	0.6	14.0	46.4	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.6	2.3	20.3	35.3	7.5
教育、学習支援業	100.0	29.8	5.2	19.1	43.0	2.9
医療、福祉	100.0	40.9	5.3	16.4	34.8	2.6
複合サービス事業	100.0	30.3	6.1	21.5	36.4	5.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	33.0	3.4	17.9	39.7	6.0
企業規模						
1000人以上	100.0	37.2	3.5	18.0	39.1	2.1
300～999人	100.0	36.5	5.0	17.6	39.0	1.9
100～299人	100.0	36.2	4.3	17.8	39.2	2.5
30～99人	100.0	34.0	4.3	15.8	42.5	3.4
5～29人	100.0	37.0	5.1	12.7	37.0	8.2
4人以下	100.0	38.1	13.3	13.3	17.7	17.7

第1図 職務タイプ別有期契約労働者の割合



(2)就業形態

有期契約労働者を就業形態別にみると、「派遣労働者」が34.6%と最も多く、次いで「契約社員」26.0%、「その他のパートタイマー」15.5%となっている。

性別にみると、男性は「契約社員」が最も多く、女性は「派遣労働者」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、事業所に正社員がない場合は「契約社員」が最も多く、高度技能活用型、別職務・同水準型、輕易職務型は「派遣労働者」が最も多くなっている。

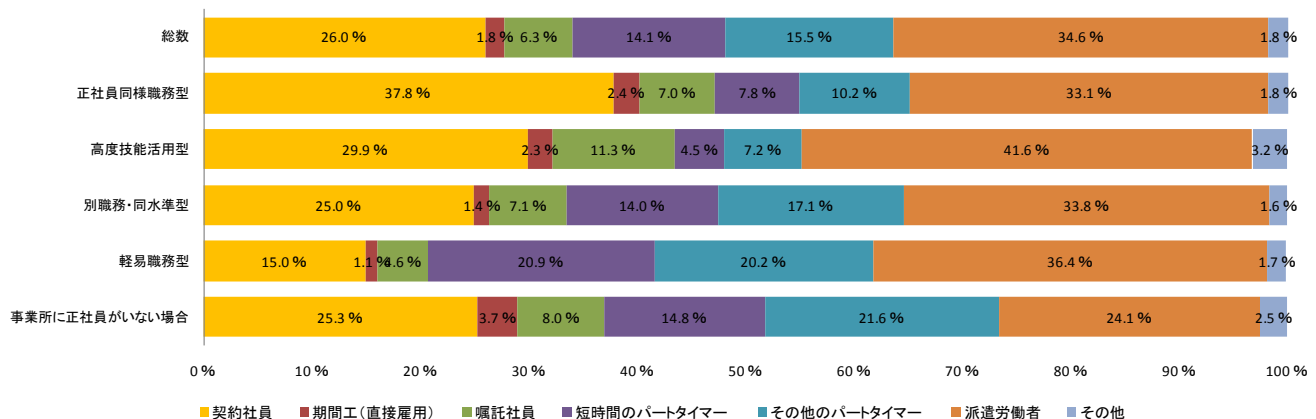
(第2表、第2図)

第2表 性・産業・企業規模・職務タイプ、就業形態別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ	全有期契約労働者計	契約社員	期間工(直接雇用)	嘱託社員	短時間のパートタイ マー	その他のパートタイ マー	派遣労働者	その他
総 数	100.0	26.0	1.8	6.3	14.1	15.5	34.6	1.8
男性	100.0	39.4	3.1	9.2	5.5	10.7	30.0	1.9
女性	100.0	18.9	1.0	4.8	18.5	18.0	37.0	1.8
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
建設業	100.0	28.0	5.2	4.1	4.1	9.3	48.7	0.5
製造業	100.0	24.0	3.3	5.1	5.5	10.5	51.5	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.8	0.0	8.3	5.6	11.1	47.2	0.0
情報通信業	100.0	30.5	1.2	2.7	3.0	7.3	54.7	0.6
運輸業、郵便業	100.0	40.5	2.0	3.3	17.3	15.3	21.3	0.3
卸売・小売業	100.0	20.3	0.3	2.6	27.6	26.5	22.7	0.0
金融・保険業	100.0	21.4	0.5	7.0	11.6	10.8	48.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	30.6	0.0	12.2	2.0	12.2	42.9	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	33.8	1.4	7.6	6.9	15.2	29.7	5.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.4	0.6	0.6	32.4	28.5	19.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.1	0.8	5.3	16.5	17.3	26.3	3.8
教育、学習支援業	100.0	23.1	1.5	12.2	17.8	16.8	19.3	9.4
医療、福祉	100.0	30.3	1.6	11.3	18.2	16.1	20.1	2.4
複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.7	2.4	7.6	10.4	15.0	37.9	1.9
企業規模								
1000人以上	100.0	26.4	1.4	6.3	14.2	14.4	36.0	1.4
300～999人	100.0	27.1	1.7	5.2	12.5	16.0	36.1	1.4
100～299人	100.0	24.8	1.5	7.7	12.7	14.9	36.7	1.7
30～99人	100.0	25.3	2.1	5.7	15.3	16.3	31.8	3.5
5～29人	100.0	24.1	2.4	5.3	18.5	18.9	28.5	2.2
4人以下	100.0	31.0	5.3	12.4	10.6	14.2	25.7	0.9
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	37.8	2.4	7.0	7.8	10.2	33.1	1.8
高度技能活用型	100.0	29.9	2.3	11.3	4.5	7.2	41.6	3.2
別職務・同水準型	100.0	25.0	1.4	7.1	14.0	17.1	33.8	1.6
輕易職務型	100.0	15.0	1.1	4.6	20.9	20.2	36.4	1.7
事業所に正社員がない場合	100.0	25.3	3.7	8.0	14.8	21.6	24.1	2.5

第2図 職務タイプ、就業形態別有期契約労働者の割合



(3)年齢階級

有期契約労働者を年齢階級別にみると、「30歳～34歳」、「35歳～39歳」が共に最も多く16.7%、次いで、「25歳～29歳」14.6%、「40歳～44歳」14.0%となっている。平均年齢は全体で39.9歳となっており、男性では44.1歳、女性では37.8歳となっている。

職務タイプ別にみると全ての職務タイプで20代、30代、40代の割合が高くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者も派遣労働者でない労働者も20代、30代、40代の割合が高くなっている。（第3表）

第3表 性・職務タイプ・派遣労働者、年齢階級別有期契約労働者の割合及び平均年齢

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	年 齢 階 級											平均年齢 (歳)	
		15歳～ 19歳	20歳～ 24歳	25歳～ 29歳	30歳～ 34歳	35歳～ 39歳	40歳～ 44歳	45歳～ 49歳	50歳～ 54歳	55歳～ 59歳	60歳～ 64歳	65歳以 上		
総	数	100.0	0.7	4.8	14.6	16.7	16.7	14.0	11.7	7.9	4.9	6.0	2.0	39.9
男性		100.0	0.8	4.1	10.5	14.4	14.0	9.3	10.3	8.6	7.7	15.0	5.3	44.1
女性		100.0	0.7	5.2	16.8	17.9	18.1	16.4	12.4	7.5	3.4	1.3	0.2	37.8
職務タイプ														
正社員同様職務型		100.0	0.4	3.9	14.8	16.6	16.5	13.2	11.6	8.0	6.0	7.3	1.6	40.5
高度技能活用型		100.0	2.3	3.6	9.0	16.3	14.9	10.9	13.1	8.6	7.7	8.6	5.0	42.6
別職務・同水準型		100.0	0.6	5.7	13.5	15.5	17.3	13.9	13.0	10.1	4.5	4.2	1.6	39.9
軽易職務型		100.0	0.9	5.3	15.7	17.6	17.1	15.3	11.2	6.6	3.7	4.8	1.7	39.0
事業所に正社員がない場合		100.0	1.2	7.4	13.0	13.6	12.3	11.1	9.9	9.3	3.7	13.0	5.6	42.1
派遣労働者														
派遣労働者である		100.0	0.3	4.7	18.4	21.9	19.5	15.3	9.7	5.0	1.9	2.4	0.9	37.0
派遣労働者でない		100.0	0.9	4.9	12.6	14.0	15.2	13.3	12.7	9.4	6.5	7.9	2.5	41.5

(4) 最終学歴

最終学歴をみると、「大学」が34.6%と最も多く、次いで「高校」31.9%となっている。

性別にみると、男性は、「大学」が最も多くなっており、次いで「高校」となっている。女性は、「高校」、「大学」に加えて「短大・高専」の割合が高くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用型では「大学」が最も多くなっている。また、別職務・同水準型、軽易職務型では「高校」と「大学」の割合が同程度となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者では「大学」が最も多く、次いで「高校」となっており、派遣労働者でない労働者は「大学」、「高校」が同程度で最も多くなっている。(第4表)

第4表 性・職務タイプ・派遣労働者、最後に卒業した学校別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	中学	高校	専修学校 (専門課程)	短大・高専	大学	大学院
総数	100.0	1.6	31.9	11.7	16.4	34.6	3.8
男性	100.0	2.2	33.2	9.7	4.3	43.9	6.8
女性	100.0	1.3	31.2	12.8	22.7	29.7	2.3
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	1.4	31.0	11.5	14.3	36.5	5.3
高度技能活用型	100.0	2.7	22.6	11.8	12.2	42.1	8.6
別職務・同水準型	100.0	1.6	34.3	11.4	15.7	33.3	3.7
軽易職務型	100.0	1.6	32.2	12.6	19.0	32.4	2.1
事業所に正社員がない場合	100.0	1.2	38.9	4.9	16.0	35.8	3.1
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	1.2	29.1	13.2	16.7	36.6	3.1
派遣労働者でない	100.0	1.8	33.4	10.9	16.2	33.5	4.2

(5) 世帯主との続柄

世帯主との続柄をみると、「世帯主（本人）」が41.0%と最も多く、次いで「世帯主の配偶者」34.0%となっている。

性別にみると、男性は「世帯主（本人）」が、女性は「世帯主の配偶者」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型では「世帯主（本人）」が50.0%、高度技能活用型では「世帯主（本人）」が62.4%であり、別職務・同水準型、事業所に正社員がいない場合でも「世帯主（本人）」が最も多く、軽易職務型では、「世帯主の配偶者」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者とも「世帯主（本人）」が最も多くなっている。（第5表）

第5表 性・職務タイプ・派遣労働者、世帯主との続柄別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	世帯主（本人）	世帯主の配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	祖父母	兄弟姉妹	他の親族	その他
総数	100.0	41.0	34.0	22.8	0.6	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6
男性	100.0	75.5	1.0	22.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3
女性	100.0	23.0	51.4	23.1	0.8	0.4	0.2	0.0	0.5	0.1	0.7
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	50.0	26.0	22.4	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3
高度技能活用型	100.0	62.4	19.5	15.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
別職務・同水準型	100.0	39.8	35.2	22.6	0.5	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.6
軽易職務型	100.0	30.3	42.9	24.2	0.7	0.4	0.1	0.0	0.6	0.1	0.8
事業所に正社員がいない場合	100.0	45.1	32.1	19.1	1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.6
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	41.4	29.8	26.3	0.1	0.5	0.2	0.0	0.6	0.0	1.2
派遣労働者でない	100.0	40.8	36.3	20.9	0.8	0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2

(6) 有期労働契約による年間収入

年間収入をみると、「100万円超～200万円以下」が31.2%と最も多く、次いで「200万円超～300万円以下」25.2%、「50万円超～100万円以下」20.3%となっている。

性別にみると、男性では「200万円超～300万円以下」が最も多く、次いで「100万円超～200万円以下」となっており、女性では「100万円超～200万円以下」が最も多く、次いで「50万円超～100万円以下」となっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用型では「200万円超～300万円以下」が最も多くなっており、別職務・同水準型、輕易職務型、事業所に正社員がいない場合では「100万円超～200万円以下」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「200万円超～300万円以下」が最も多くなっており、派遣労働者でない労働者は「100万円超～200万円以下」が最も多くなっている。（第6表）

第6表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、年間収入別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	50万円以下	50万円超～100万 円以下	100万円超～200 万円以下	200万円超～300 万円以下	300万円超～500 万円以下	500万円超～1,000 万円以下	1,000万円 超
総 数	100.0	5.8	20.3	31.2	25.2	13.9	3.3	0.4
男性	100.0	3.5	8.8	25.7	28.3	25.1	7.9	0.8
女性	100.0	7.0	26.3	34.2	23.5	8.0	0.9	0.2
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	10.0	0.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0
建設業	100.0	2.6	8.3	24.4	34.2	20.2	10.4	0.0
製造業	100.0	2.5	8.4	26.6	36.2	22.1	4.1	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	13.9	27.8	37.5	13.9	0.0	0.0
情報通信業	100.0	2.4	8.2	22.1	35.0	21.5	10.3	0.6
運輸業・郵便業	100.0	5.3	23.6	35.5	22.9	11.3	1.3	0.0
卸売・小売業	100.0	5.7	30.1	34.5	18.1	9.6	1.5	0.5
金融・保険業	100.0	2.2	23.8	30.5	30.3	9.7	2.7	0.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	2.0	16.3	18.4	34.7	24.5	4.1	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	5.5	17.9	22.8	20.7	22.8	9.0	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.0	28.5	33.0	13.4	9.5	1.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.3	21.8	34.6	21.8	12.8	0.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	10.7	23.3	33.8	17.8	12.4	1.7	0.4
医療、福祉	100.0	6.3	23.7	36.7	23.2	8.7	1.1	0.3
複合サービス事業	100.0	6.1	25.4	34.2	17.1	12.7	3.5	0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.2	22.4	33.6	23.0	10.8	2.6	0.2
企業規模								
1000人以上	100.0	4.5	20.0	29.6	26.0	16.0	3.3	0.6
300～999人	100.0	4.3	17.5	29.9	30.7	14.3	3.2	0.1
100～299人	100.0	5.7	18.1	33.5	26.5	13.0	2.9	0.2
30～99人	100.0	6.2	23.5	33.5	22.3	12.1	2.3	0.1
5～29人	100.0	10.5	26.1	35.4	16.0	7.6	4.0	0.4
4人以下	100.0	16.8	20.4	18.6	10.6	20.4	11.5	1.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	3.0	11.9	25.8	29.8	22.9	6.2	0.4
高度技能活用型	100.0	4.1	6.3	21.7	29.9	23.5	10.4	4.1
別職務・同水準型	100.0	4.7	20.1	37.2	24.9	11.0	2.0	0.1
輕易職務型	100.0	8.4	29.6	34.8	20.9	5.7	0.6	0.1
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.0	22.2	31.5	19.1	13.0	1.2	0.0
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	4.9	13.5	27.3	36.8	14.9	2.4	0.2
派遣労働者でない	100.0	6.3	23.9	33.3	19.0	13.3	3.8	0.5

(7)生活をまかなう主な収入源

主な収入源をみると、「勤務先1カ所からの賃金収入」59.1%、「家族の収入」24.7%となっている。

性別にみると、男女とも「勤務先1カ所からの賃金収入」が最も多くなっているが、女性は男性と比べて、「家族の収入」の割合が高くなっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「勤務先1カ所からの賃金収入」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者も派遣労働者でない労働者も「勤務先1カ所からの賃金収入」が最も多くなっている。（第7表）

第7表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、主な収入源別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	勤務先1カ所からの 賃金収入	複数の勤務先からの 賃金収入	【賃金収入以外】		
				自らの年金	家族の収入	その他の収入
総数	100.0	59.1	10.7	3.1	24.7	2.4
男性	100.0	67.2	11.6	8.7	8.7	3.8
女性	100.0	54.8	10.2	0.2	33.1	1.7
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
建設業	100.0	71.5	6.7	4.7	14.0	3.1
製造業	100.0	71.9	7.3	3.9	15.6	1.3
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	5.6	2.8	25.0	0.0
情報通信業	100.0	74.3	6.9	1.5	14.8	2.4
運輸業・郵便業	100.0	59.8	10.0	4.3	23.6	2.3
卸売・小売業	100.0	57.8	9.0	1.8	28.6	2.8
金融・保険業	100.0	56.2	11.9	0.8	29.2	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	77.6	8.2	2.0	8.2	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.3	13.1	4.1	20.7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.4	11.7	1.7	33.0	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	57.9	11.3	2.3	26.3	2.3
教育、学習支援業	100.0	43.6	17.4	2.7	33.8	2.5
医療、福祉	100.0	52.5	11.3	1.8	32.5	1.8
複合サービス事業	100.0	53.1	10.1	5.7	26.8	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.9	12.7	4.8	24.6	3.0
企業規模						
1000人以上	100.0	62.5	8.4	2.7	24.3	2.1
300～999人	100.0	60.6	10.3	2.6	23.6	2.9
100～299人	100.0	58.5	11.3	3.6	24.2	2.5
30～99人	100.0	56.3	12.2	3.9	25.2	2.5
5～29人	100.0	51.7	12.0	3.6	29.6	3.1
4人以下	100.0	46.0	30.1	2.7	20.4	0.9
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	69.5	8.8	2.8	17.0	2.0
高度技能活用型	100.0	57.9	20.4	5.0	15.4	1.4
別職務・同水準型	100.0	57.2	12.6	2.5	24.4	3.3
軽易職務型	100.0	50.7	10.7	3.3	32.8	2.5
事業所に正社員がない場合	100.0	55.6	8.0	4.9	27.8	3.7
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	64.8	13.0	1.2	19.0	2.1
派遣労働者でない	100.0	56.1	9.4	4.2	27.7	2.6

(8) 住居形態

住居形態別にみると、「家族の所有する家」で42.7%と最も多く、次いで「自ら借りた物件」30.1%となっている。性別では、男性が「自ら所有する家」、女性では「家族の所有する家」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型、事業所に正社員がない場合では「家族の所有する家」が最も多くなっている一方、高度技能活用型では「自ら所有する家」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者では「自ら借りた物件」と「家族の所有する家」が同程度で最も多くなっており、派遣労働者でない労働者は「家族の所有する家」が最も多くなっている。（第8表）

第8表 性・職務タイプ・派遣労働者、住居別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	会社の寮 (借上げを含む)	自ら借りた物件	自ら所有する家	家族の所有する家	その他
総	100.0	2.2	30.1	19.5	42.7	5.5
男性	100.0	2.6	31.9	37.6	24.1	3.7
女性	100.0	2.0	29.2	9.9	52.5	6.4
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	2.0	33.0	23.1	37.7	4.2
高度技能活用型	100.0	6.8	28.1	36.2	23.5	5.4
別職務・同水準型	100.0	2.1	30.5	16.6	47.5	3.3
軽易職務型	100.0	2.0	27.7	15.2	47.8	7.4
事業所に正社員がない場合	100.0	2.5	27.8	21.6	40.1	8.0
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	2.8	38.6	13.2	38.9	6.4
派遣労働者でない	100.0	1.9	25.6	22.7	44.8	5.0

2 有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況

(1) 労働組合への加入状況

労働組合への加入状況をみると、「正社員と同一の労働組合に加入している」12.7%、「正社員とは別の労働組合に加入している」6.6%、「加入していない」71.5%となっている。

企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「正社員と同一の労働組合に加入している」の割合が高くなっており、最も割合が高い1000人以上では16.6%となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員と同一の労働組合に加入している」の割合が最も高いのは正社員同様職務型であり、「正社員とは別の労働組合に加入している」の割合が最も高いのは高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者は「正社員とは別の労働組合に加入している」の割合が高くなっている一方、派遣労働者でない労働者は「正社員と同一の労働組合に加入している」の割合が高くなっている。（第9表）

第9表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、労働組合への加入の有無別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員(注) と同一の労働 組合に加入し ている	正社員とは別 の労働組合に 加入している	加入していない	わからない
総数	100.0	12.7	6.6	71.5	9.2
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	20.0	20.0	0.0
建設業	100.0	8.8	7.8	76.7	6.7
製造業	100.0	11.6	9.3	71.9	7.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	12.5	68.1	9.7
情報通信業	100.0	17.2	10.6	61.0	11.2
運輸業、郵便業	100.0	14.0	2.3	77.4	6.3
卸売・小売業	100.0	19.3	4.4	66.0	10.3
金融・保険業	100.0	8.6	10.0	74.6	6.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	8.2	8.2	73.5	10.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.5	6.9	74.5	4.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.2	3.9	73.7	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.3	6.0	69.9	9.8
教育、学習支援業	100.0	11.1	3.4	77.6	8.0
医療、福祉	100.0	14.2	6.1	68.9	10.8
複合サービス事業	100.0	11.4	3.9	74.6	10.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.4	6.6	71.8	12.2
企業規模					
1000人以上	100.0	16.6	7.3	67.6	8.4
300～999人	100.0	14.4	7.4	69.8	8.4
100～299人	100.0	10.3	7.2	72.8	9.8
30～99人	100.0	9.2	5.1	76.4	9.3
5～29人	100.0	6.2	3.8	78.2	11.8
4人以下	100.0	4.4	3.5	78.8	13.3
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	18.1	6.4	68.3	7.2
高度技能活用型	100.0	13.6	12.2	69.2	5.0
別職務・同水準型	100.0	12.2	8.1	70.0	9.7
軽易職務型	100.0	8.7	6.0	76.4	8.9
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	0.0	61.1	38.9
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	7.9	14.2	68.5	9.4
派遣労働者でない	100.0	15.2	2.5	73.2	9.1

注：正社員とは有期契約労働者自身が働く事業所において、正社員・正職員とするものをさす。

(2) 職種

有期契約労働者の職種をみると、「事務的な仕事」が39.0%と最も多く、次いで「専門的、技術的な仕事」19.0%、「サービスの仕事」13.0%、「生産工程・労務の仕事」10.3%となっている。

性別にみると、男性は「専門的、技術的な仕事」25.3%、「生産工程・労務の仕事」18.6%の順に多く、女性は「事務的な仕事」が50.7%となっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、輕易職務型で「事務的な仕事」の割合が最も高くなっている。また、高度技能活用型では「専門的、技術的な仕事」、事業所に正社員がいない場合では「サービスの仕事」の割合が最も高くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者の約半数が「事務的な仕事」となっている。(第10表)

第10表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、職種別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	専門的、 技術的な 仕事	管理的な 仕事	事務的な 仕事	販売の仕 事	サービス の仕事	保安の仕 事	運輸・通 信の仕事	生産工 程・労務 の仕事	その他	
総	数	100.0	19.0	1.2	39.0	8.8	13.0	1.3	3.7	10.3	3.6
男性		100.0	25.3	3.0	16.8	7.2	13.4	3.8	7.4	18.6	4.4
女性		100.0	15.8	0.2	50.7	9.7	12.8	0.1	1.8	5.9	3.1
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業		100.0 *	50.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
建設業		100.0	28.0	2.6	52.3	1.0	2.6	0.5	1.0	10.4	1.6
製造業		100.0	14.8	2.6	34.3	2.8	1.2	0.1	0.4	42.3	1.5
電機・ガス・熱供給・水道業		100.0	11.1	1.4	61.1	2.8	5.6	2.8	1.4	9.7	4.2
情報通信業		100.0	30.8	0.6	52.6	4.5	5.1	0.0	4.2	1.5	0.6
運輸業、郵便業		100.0	1.3	1.7	28.6	1.3	3.3	0.0	47.2	13.0	3.7
卸売・小売業		100.0	3.8	1.3	29.7	49.0	5.2	0.3	0.8	8.2	1.6
金融・保険業		100.0	4.3	0.5	79.5	7.8	3.8	0.0	0.8	0.5	2.7
不動産業、物品賃貸業		100.0 *	10.2	2.0	59.2	6.1	20.4	2.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	54.5	0.7	29.7	0.7	5.5	0.0	0.0	5.5	3.4
宿泊業、飲食サービス業		100.0	1.7	0.6	8.9	8.4	74.9	0.6	0.6	3.4	1.1
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	3.8	0.8	32.3	6.0	49.6	0.0	0.0	5.3	2.3
教育、学習支援業		100.0	57.9	0.2	27.5	0.2	6.5	0.4	0.0	0.4	6.9
医療、福祉		100.0	44.6	0.5	29.3	0.0	17.9	0.3	0.5	1.6	5.3
複合サービス事業		100.0	7.0	2.2	36.0	4.4	34.6	6.1	1.8	5.3	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	10.2	0.6	45.1	4.0	19.9	5.0	1.0	7.0	7.2
企業規模											
1000人以上		100.0	14.4	0.7	45.0	11.5	11.4	0.7	5.9	7.6	2.8
300~999人		100.0	17.1	1.1	42.6	8.6	10.3	1.9	3.0	12.3	3.3
100~299人		100.0	17.9	1.8	34.4	7.7	15.7	1.8	2.3	14.3	4.0
30~99人		100.0	26.8	1.0	33.3	5.8	14.1	1.7	1.9	11.5	3.6
5~29人		100.0	24.1	1.8	31.8	7.1	17.6	1.3	2.7	8.0	5.6
4人以下		100.0	46.0	1.8	19.5	5.3	14.2	0.0	2.7	3.5	7.1
職務タイプ											
正社員同様職務型		100.0	25.0	1.6	35.8	8.0	11.2	1.4	4.6	10.3	2.2
高度技能活用型		100.0	44.3	7.2	26.7	1.8	8.6	1.4	1.4	5.9	2.7
別職務・同水準型		100.0	18.0	1.2	37.8	10.0	14.0	2.0	3.3	10.7	2.9
輕易職務型		100.0	11.6	0.1	45.2	10.1	13.4	0.9	3.6	10.6	4.6
事業所に正社員がいない場合		100.0	13.0	0.0	25.3	6.8	30.9	3.1	0.6	9.3	11.1
派遣労働者											
派遣労働者である		100.0	15.6	0.9	54.9	4.6	9.4	0.6	2.0	10.2	1.8
派遣労働者でない		100.0	20.9	1.3	30.6	11.1	15.0	1.7	4.6	10.3	4.5

(3) 契約期間を定めて就業している理由

契約期間を定めて就業している理由をみると、「正社員としての働き口がなかったから」が38.7%と最も多く、次いで「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから」32.3%、「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから」31.0%となっている。

性別にみると、男性では「正社員としての働き口がなかったから」が最も多く、女性では「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員としての働き口がなかったから」の割合が最も高いのが正社員同様職務型であり、「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから」の割合が最も高いのが高度技能活用型であった。また、「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから」の割合が最も高いのは軽易職務型であった。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者では「正社員としての働き口がなかったから」が42.8%となっている。（第11表、第3図）

第11表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間を定めて就業している理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約期間を定めて就業している理由（複数回答 3つまで）									その他
		契約期間が自分の希望にあっていたから	勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから	賃金などの待遇が自分の希望にあっていたから	正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから	正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあっていたから	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから	正社員としての働き口がなかったから		
総数	100.0	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3	
男性	100.0	13.5	18.0	26.8	14.9	5.5	7.5	5.9	47.6	17.9	
女性	100.0	16.3	37.8	35.2	19.0	5.4	13.4	6.6	34.0	10.9	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	30.0	0.0	20.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	
建設業	100.0	17.6	17.1	30.6	18.1	6.7	9.8	5.7	41.5	13.5	
製造業	100.0	12.1	17.4	30.2	18.9	6.5	8.9	7.3	49.6	13.7	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.3	36.1	31.9	27.8	6.9	12.5	8.3	31.9	13.9	
情報通信業	100.0	16.6	22.1	33.2	26.0	8.8	10.9	7.3	43.2	8.2	
運輸業、郵便業	100.0	9.6	32.2	24.6	13.6	5.6	10.6	9.6	41.9	14.6	
卸売・小売業	100.0	16.7	41.7	31.2	16.0	5.1	11.8	6.4	34.5	12.9	
金融・保険業	100.0	14.3	39.2	31.6	21.4	6.2	14.3	7.3	34.1	10.5	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	12.2	18.4	32.7	12.2	10.2	12.2	10.2	44.9	6.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	26.9	38.6	21.4	4.8	6.9	4.8	44.1	15.2	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.5	44.7	27.9	14.5	3.4	15.1	6.7	28.5	11.7	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.5	28.6	32.3	16.5	6.0	6.0	8.3	39.8	15.0	
教育、学習支援業	100.0	17.0	37.7	43.4	14.3	2.5	14.5	4.4	30.0	11.3	
医療、福祉	100.0	13.5	38.8	33.8	16.4	3.4	13.7	4.7	34.3	12.9	
複合サービス事業	100.0	12.7	25.9	32.5	18.0	4.8	9.6	5.3	35.5	21.1	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.1	29.4	31.2	15.8	5.2	10.7	5.5	40.7	15.7	
企業規模											
1000人以上	100.0	13.7	32.1	31.6	16.7	5.2	11.4	7.6	40.8	13.3	
300～999人	100.0	14.8	29.1	32.9	18.3	7.2	11.4	7.4	38.2	12.9	
100～299人	100.0	17.4	28.2	29.7	18.1	5.1	8.9	6.1	38.1	14.8	
30～99人	100.0	14.5	30.4	32.6	17.6	4.3	12.7	3.9	40.7	11.9	
5～29人	100.0	17.8	36.5	37.9	15.6	5.8	13.8	4.7	32.7	14.3	
4人以下	100.0	23.9	33.6	36.3	28.3	2.7	10.6	4.4	23.9	12.4	
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	14.8	20.8	27.3	18.1	5.7	7.7	6.8	43.3	16.3	
高度技能活用型	100.0	13.1	27.6	39.4	21.3	9.5	10.0	3.2	29.4	15.8	
別職務・同水準型	100.0	12.4	29.8	33.8	17.1	5.2	12.4	7.2	41.1	13.5	
軽易職務型	100.0	17.8	41.0	35.6	17.1	4.8	14.9	6.2	34.5	9.6	
事業所に正社員がない場合	100.0	10.5	35.2	32.7	14.8	4.3	6.8	3.7	37.7	21.0	
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	20.0	26.6	34.7	20.3	8.7	12.4	2.4(注)	42.8	8.6	
派遣労働者でない	100.0	12.9	33.3	31.1	16.1	3.6	10.8	8.4	36.5	15.9	

注：矛盾回答の可能性があるので、注意を必要とする。

(4) 正社員と比較した所定労働時間

正社員と比較した所定労働時間をみると、「短い」が48.8%で最も多く、次いで「同じである」38.1%、「長い」5.9%の順となっている。

性別でみると、男性は「正社員と同じである」が47.5%と最も多く、女性は「正社員より短い」が56.0%で最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員より長い」の割合が最も高いのが、高度技能活用型であり、「正社員と同じである」の割合が最も高いのは正社員同様職務型、「正社員より短い」の割合が最も高いのは、輕易職務型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「正社員と同じである」が最も多く、派遣労働者でない労働者は「正社員より短い」が最も多くなっている。(第12表、第4図)

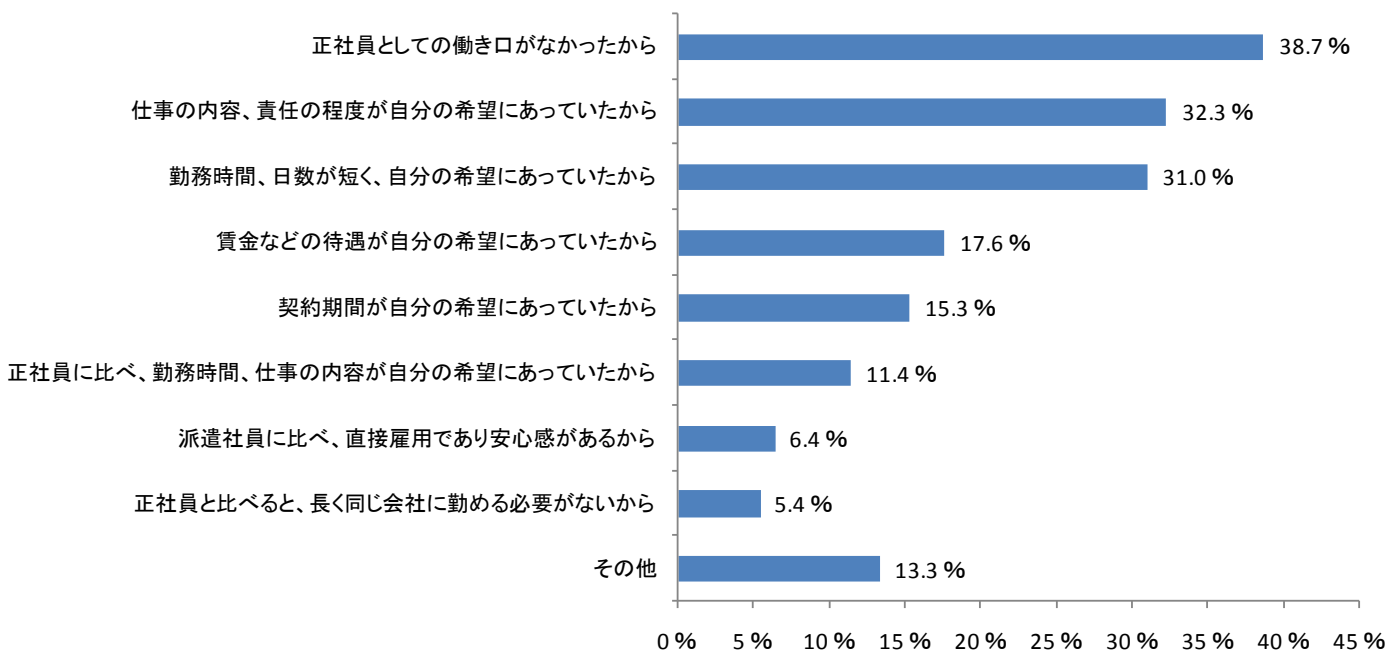
第12表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した所定労働時間別有期契約労働者の割合

(単位：%)

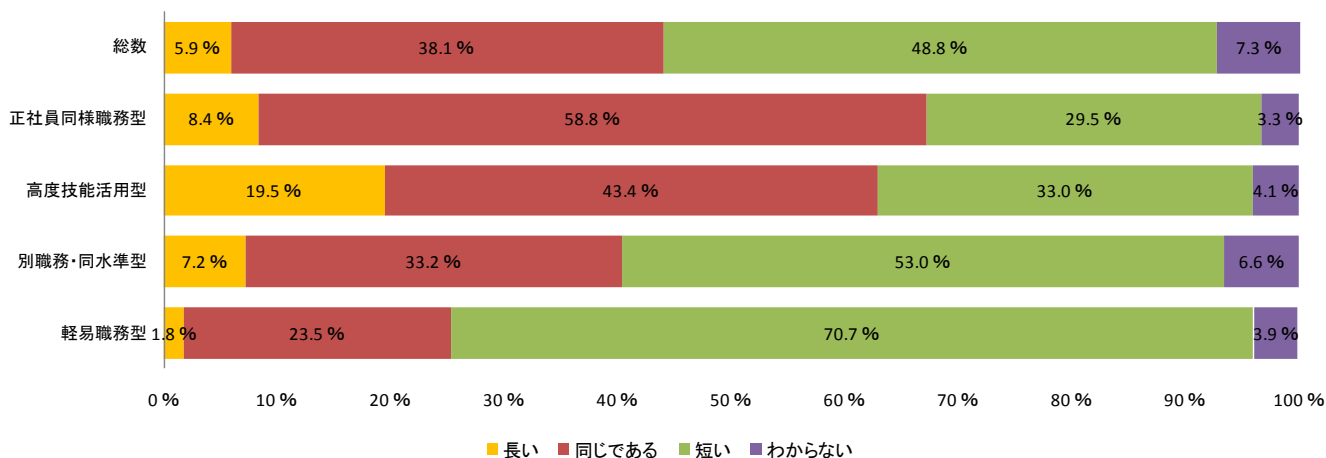
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員より長い	正社員と同じである	正社員より短い	わからない
総数	100.0	5.9	38.1	48.8	7.3
男性	100.0	9.9	47.5	34.8	7.8
女性	100.0	3.7	33.2	56.0	7.0
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	30.0	10.0	10.0
建設業	100.0	9.8	50.3	33.7	6.2
製造業	100.0	7.0	57.7	31.8	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	38.9	48.6	6.9
情報通信業	100.0	9.4	56.2	29.6	4.8
運輸業・郵便業	100.0	5.3	33.6	55.8	5.3
卸売・小売業	100.0	5.4	27.6	61.8	5.2
金融・保険業	100.0	2.2	28.4	65.1	4.3
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	14.3	42.9	38.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.7	37.9	42.1	10.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	24.0	60.9	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	33.8	52.6	9.8
教育、学習支援業	100.0	3.8	23.3	63.9	9.0
医療、福祉	100.0	5.3	37.7	49.1	7.9
複合サービス事業	100.0	3.9	37.3	47.8	11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.4	38.1	44.9	11.6
企業規模					
100人以上	100.0	5.2	38.1	51.7	5.0
300～999人	100.0	7.9	41.1	44.4	6.6
100～299人	100.0	6.4	41.6	45.3	6.6
30～99人	100.0	4.5	36.1	52.1	7.3
5～29人	100.0	4.0	31.6	50.3	14.0
4人以下	100.0	11.5	23.9	37.2	27.4
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	8.4	58.8	29.5	3.3
高度技能活用型	100.0	19.5	43.4	33.0	4.1
別職務・同水準型	100.0	7.2	33.2	53.0	6.6
輕易職務型	100.0	1.8	23.5	70.7	3.9
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	7.5	46.0	40.3	6.3
派遣労働者でない	100.0	5.0	34.0	53.3	7.8

注：事業所に正社員がいないは、正社員との比較が不可能であるため、回答をしなかった。

第3図 契約期間を定めて就業している理由別有期労働者の割合



第4図 職務タイプ、正社員と比較した所定労働時間別有期契約労働者の割合



(5) 現在の契約形式

現在の契約形式をみると、「労働契約又は雇用契約を締結している」が78.4%と最も高く、次いで「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している」10.7%となっている。「書面による契約は締結していない」は7.2%であった。

職務タイプ別でみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型では、「労働契約又は雇用契約を締結している」割合が4分の3を超えている。一方、「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している」の割合が最も高いのは、高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者も派遣労働者でない労働者も「労働契約又は雇用契約を締結している」が最も多くなっている。（第13表）

第13表 職務タイプ・派遣労働者、契約形式別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	労働契約又は雇用契約を締結している	「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している	左記2つの選択肢以外の名称の契約を締結している	書面による契約は締結していない
総数	100.0	78.4	10.7	3.7	7.2
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	81.5	8.6	2.6	7.4
高度技能活用型	100.0	57.5	26.2	6.8	9.5
別職務・同水準型	100.0	76.0	14.5	4.1	5.4
軽易職務型	100.0	80.4	9.2	3.6	6.8
事業所に正社員がない場合	100.0	59.9	12.3	10.5	17.3
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	71.6	15.8	3.7	8.8
派遣労働者でない	100.0	81.9	8.0	3.7	6.4

(6) 現在の勤務先で働く前の就業状況

現在の勤務先で働き始めるより前に、別の仕事をしたことがあるかをたずねたところ、「以前に仕事をした経験がある」は85.9%であった。

仕事をした経験がある有期契約労働者に就業形態をたずねたところ、「正社員」が60.1%と最も多く、次いで「パートタイム労働者」31.0%となっている。

仕事をした経験がない有期契約労働者に卒業後の進路をたずねたところ、「学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった」は63.8%であり、「学校を卒業してから仕事をしていなかった」は36.2%であった。

性別でみると、男性は「正社員」が最も多く、次いで「有期契約労働者」となっており、女性は「正社員」が最も多く、次いで「パートタイム労働者」となっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「正社員」の割合が最も高くなっている。

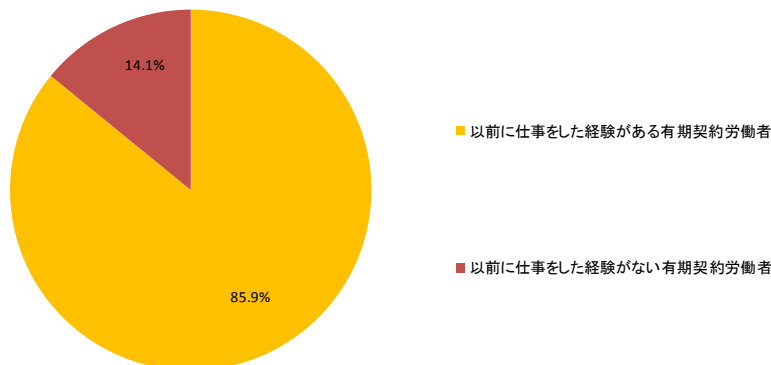
派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「正社員」が最も多く、次いで「派遣労働者」となっている。派遣労働者でない労働者は「正社員」が最も多く、次いで「パートタイム労働者」となっている。（第14表、第5-1、2、3図）

第14表 性・職務タイプ・派遣労働者、別の仕事をしていた経験の有無、就業形態及び卒業後の就職状況別有期契約労働者の割合

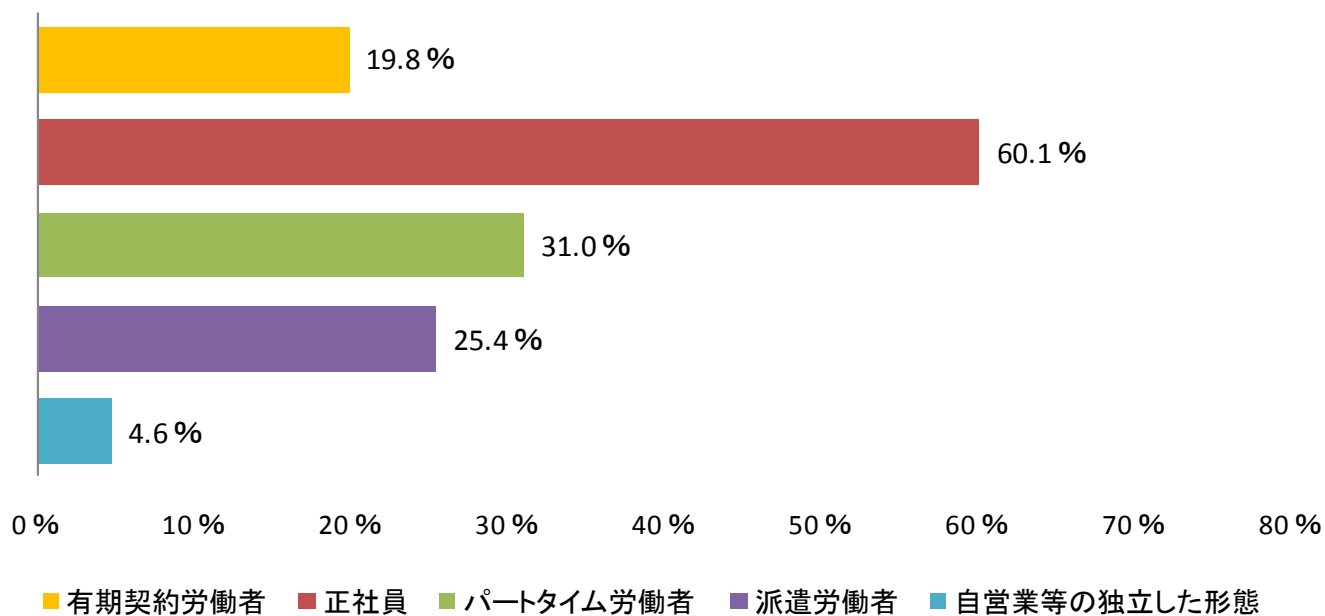
性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	以前に仕事をした経験がある有期契約労働者	就業形態（複数回答）					以前に仕事をした経験がない有期契約労働者	卒業後の就職状況	
			有期契約労働者	正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	自営業等の独立した形態		学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった	学校を卒業してから仕事をしていなかった
			()	()	()	()	()		[]	[]
総数	100.0	85.9 (100.0)	(19.8)	(60.1)	(31.0)	(25.4)	(4.6)	14.1 [100.0]	[63.8]	[36.2]
男性	100.0	80.8 (100.0)	(21.6)	(69.3)	(15.8)	(18.1)	(7.6)	19.2 [100.0]	[69.4]	[30.6]
女性	100.0	88.6 (100.0)	(18.9)	(55.8)	(38.3)	(28.8)	(3.2)	11.4 [100.0]	[58.8]	[41.2]
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	84.3 (100.0)	(21.3)	(65.7)	(23.9)	(24.5)	(5.1)	15.7 [100.0]	[70.6]	[29.4]
高度技能活用型	100.0	86.4 (100.0)	(28.3)	(70.2)	(24.1)	(21.5)	(10.5)	13.6 [100.0]*	[60.0]	[40.0]
別職務・同水準型	100.0	86.0 (100.0)	(19.0)	(59.2)	(33.2)	(24.9)	(4.9)	14.0 [100.0]	[63.0]	[37.0]
軽易職務型	100.0	88.2 (100.0)	(17.8)	(54.5)	(37.1)	(27.2)	(3.5)	11.8 [100.0]	[58.5]	[41.5]
事業所に正社員がない場合	100.0	75.3 (100.0)	(18.9)	(59.0)	(32.8)	(18.9)	(3.3)	24.7 [100.0]*	[50.0]	[50.0]
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	89.7 (100.0)	(22.5)	(58.2)	(25.8)	(44.3)	(4.3)	10.3 [100.0]	[56.7]	[43.3]
派遣労働者でない	100.0	83.9 (100.0)	(18.2)	(61.2)	(34.0)	(14.7)	(4.8)	16.1 [100.0]	[66.2]	[33.8]

注：() は以前に仕事をした経験がある有期契約労働者を100とした割合である。
注：[] は以前に仕事をした経験がない有期契約労働者を100とした割合である。

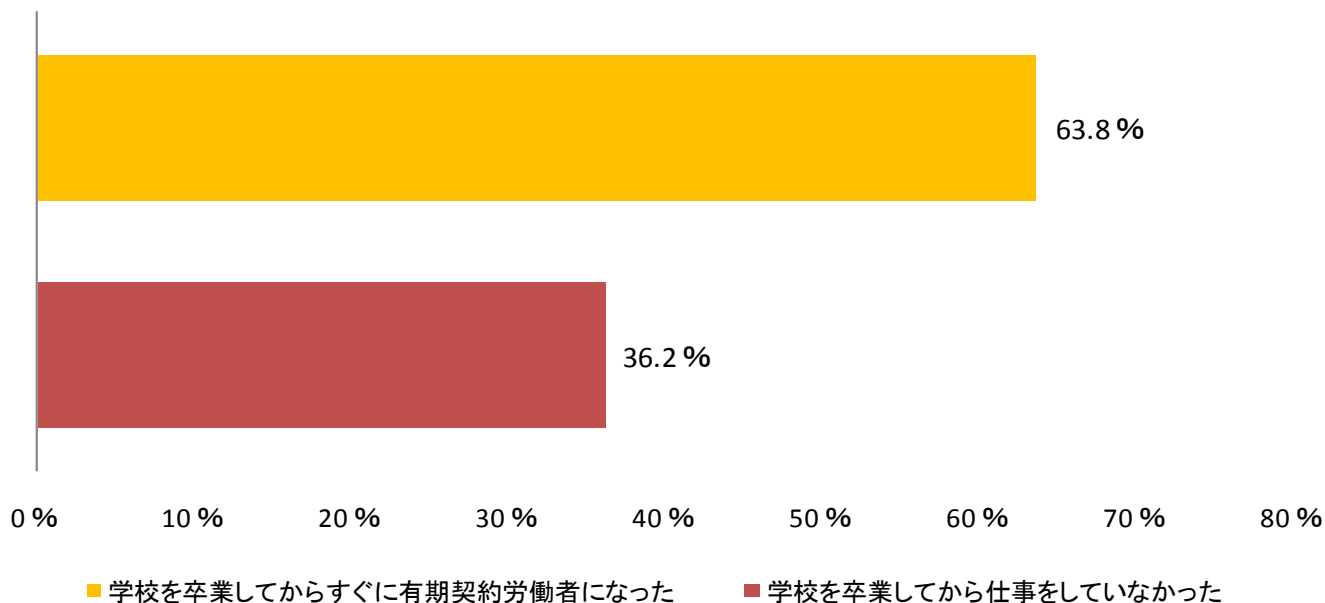
第5-1図 別の仕事をしていた経験の有無別有期契約労働者の割合



第5-2図 現在の勤務先で働く前の就業形態別有期契約労働者の割合



第5-3図 卒業後の就職状況別有期契約労働者の割合



(7)現在の契約期間

現在の契約期間をみると、「6ヶ月超～1年以内」が40.0%と最も多くなっており、次いで、「3ヶ月超～6ヶ月以内」22.5%、「2ヶ月超～3ヶ月以内」17.5%となっている。

職務タイプ別にみても、全ての職務タイプで「6ヶ月超～1年以内」が最も多く、次いで「3ヶ月超～6ヶ月以内」、「2ヶ月超～3ヶ月以内」となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「2ヶ月超～3ヶ月以内」が最も多く、派遣労働者でない労働者は「6ヶ月超～1年以内」が最も多くなっている。（第15表、第6図）

第15表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別
有期契約労働者の割合及び平均契約期間

		(単位：%)										
性・産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		全有期契約労働者計	1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	期間の定めはない	平均契約期間(月)
総	数	100.0	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	0.0	7.8
	男性	100.0	5.4	4.1	13.3	20.2	45.0	8.7	1.6	1.7	0.0	8.2
	女性	100.0	3.7	4.8	19.8	23.7	37.3	7.8	1.6	1.4	0.0	7.6
産業												
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	7.3
	建設業	100.0	3.1	2.6	20.2	22.8	38.9	10.4	0.5	1.6	0.0	7.8
	製造業	100.0	4.1	7.0	23.8	25.6	30.4	7.3	0.9	1.0	0.0	6.7
	電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	9.7	16.7	16.7	41.7	9.7	1.4	2.8	0.0	8.6
	情報通信業	100.0	6.3	4.2	31.7	19.6	29.3	6.0	1.5	1.2	0.0	6.5
	運輸業・郵便業	100.0	4.3	6.3	17.6	33.6	31.2	5.0	1.0	1.0	0.0	6.6
	卸売・小売業	100.0	2.9	4.6	17.6	29.7	34.5	8.2	0.8	1.6	0.0	7.5
	金融・保険業	100.0	5.1	2.7	21.6	24.1	37.6	7.3	1.1	0.5	0.0	7.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	4.1	24.5	18.4	32.7	16.3	0.0	0.0	0.0	7.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	3.4	13.8	14.5	48.3	7.6	7.6	2.1	0.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2	5.0	14.5	26.3	44.7	6.1	0.6	0.6	0.0	7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	4.5	15.8	29.3	36.1	8.3	1.5	1.5	0.0	7.7
	教育、学習支援業	100.0	1.3	2.1	4.8	11.5	64.8	9.4	4.0	2.1	0.0	10.4
	医療、福祉	100.0	3.4	1.6	7.4	13.5	60.2	10.0	2.1	1.8	0.0	9.6
	複合サービス事業	100.0	6.6	6.6	11.4	22.4	39.5	10.1	0.0	3.5	0.0	8.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.0	4.8	19.1	21.6	36.1	8.4	1.6	1.4	0.0	7.5
企業規模												
	1000人以上	100.0	3.7	3.5	19.4	26.0	37.4	7.3	1.8	0.9	0.0	7.4
	300～999人	100.0	4.0	4.4	20.3	22.7	37.5	7.1	2.1	1.8	0.0	7.8
	100～299人	100.0	4.4	6.2	15.9	20.0	41.6	9.0	1.3	1.5	0.0	7.9
	30～99人	100.0	4.3	4.4	14.1	19.3	45.9	9.3	1.2	1.4	0.0	8.2
	5～29人	100.0	5.8	5.3	14.0	19.6	42.1	9.1	0.9	3.1	0.0	8.5
	4人以下	100.0	9.7	5.3	15.0	18.6	38.1	9.7	0.9	2.7	0.0	8.1
職務タイプ												
	正社員同僚職務型	100.0	3.2	3.1	16.2	21.0	42.4	9.8	2.1	2.3	0.0	8.7
	高度技能活用型	100.0	6.3	3.6	11.8	19.0	43.4	10.9	1.4	3.6	0.0	9.2
	別職務・同水準型	100.0	3.9	3.7	18.7	20.7	43.3	8.1	0.7	0.8	0.0	7.4
	軽易職務型	100.0	5.4	6.1	19.1	25.3	35.6	6.2	1.6	0.7	0.0	6.9
	事業所に正社員がいない場合	100.0	3.1	6.8	15.4	19.8	42.0	9.3	0.6	3.1	0.0	8.5
派遣労働者												
	派遣労働者である	100.0	8.1	7.6	35.5	21.5	20.8	4.7	1.0	0.9	0.0	5.5
	派遣労働者でない	100.0	2.3	2.9	8.1	23.0	50.1	9.9	1.9	1.8	0.0	7.8

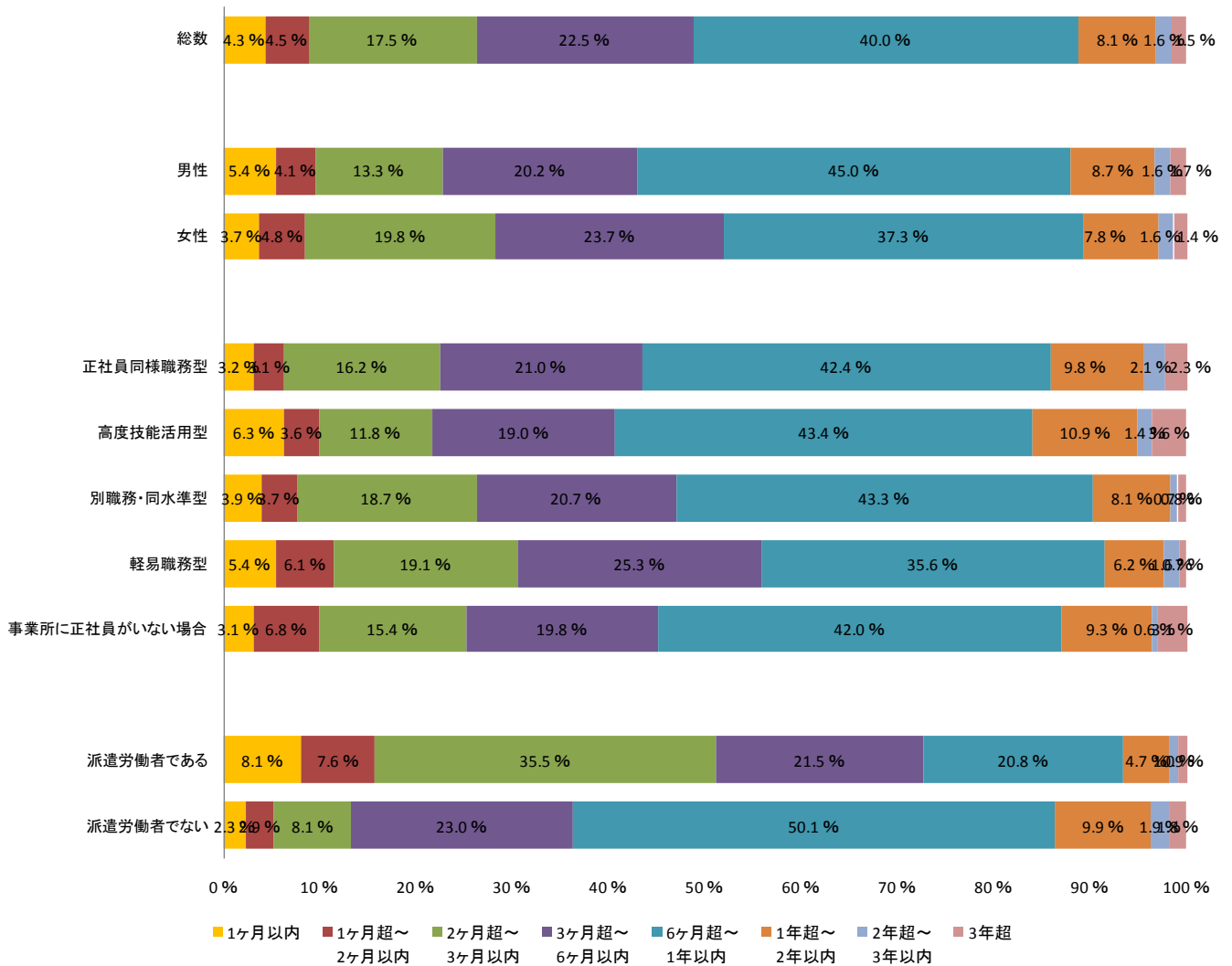
【参考】平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（抜粋）
就業形態、現在の契約期間別有期契約労働者の割合

		(単位：%)								
就業形態		全有期契約労働者計	1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総	数	100.0	1.0	8.9	18.4	43.0	9.8	2.0	11.7	5.2
	契約社員	100.0	0.9	6.8	8.4	60.2	10.6	2.2	7.1	3.8
	嘱託社員	100.0	0.3	1.9	11.3	58.1	14.0	2.9	8.0	3.5
	短時間のパートタイマー	100.0	1.2	11.1	22.3	34.7	8.5	1.5	14.8	5.9
	その他のパートタイマー	100.0	0.8	8.2	18.3	45.9	11.7	2.0	9.1	3.9
	その他	100.0	1.2	5.3	12.9	54.1	9.5	3.7	6.9	6.5

注：本調査とは調査法が異なるため結果の比較には注意を要する。

出典：平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（厚生労働省大臣官房統計情報部）

第6図 性・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別有期契約労働者の割合



(8) 今後の契約更新回数の予想

今後の契約更新回数の予想をみると、「次も更新される」が82.1%であり、「次は更新されない」は17.9%であった。「次も更新される」と考える有期契約労働者に何回程度更新されるかたずねたところ、「3回～5回」が36.6%で最も多く、次いで「6回～10回」23.7%、「2回」15.2%となっている。また、平均予想更新回数は6.3回であった。

職務タイプ別にみると、「次は更新されない」の割合が最も高いのは高度技能活用型であった。更新されると考える回数では全ての職務タイプで「3回～5回」が最も割合が高かった。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに更新されると考える回数は「3回～5回」が最も割合が高かった。(第16表)

第16表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、更新予想の有無、予想される更新回数別有期契約労働者の割合及び平均予想更新回数

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	契約更新している有期契約労働者計		次は更新されないと考える有期契約労働者	次も更新されると考える有期契約労働者	更新されると考える回数								平均予想更新回数(回)
	数	割合			1回	2回	3回～5回	6回～10回	11回～15回	16回～20回	21回以上		
					割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
総	(71.9)	100.0	17.9	82.1 [100.0]	[13.1]	[15.2]	[36.6]	[23.7]	[4.1]	[4.9]	[2.4]	6.3	
男性	(67.7)	100.0	22.9	77.1 [100.0]	[13.8]	[17.6]	[34.9]	[22.6]	[4.2]	[4.7]	[2.2]	6.0	
女性	(74.1)	100.0	15.6	84.4 [100.0]	[12.7]	[14.1]	[37.4]	[24.2]	[4.1]	[5.0]	[2.4]	6.4	
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	(20.0)	100.0 *	0.0	100.0 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	4.5	
建設業	(64.8)	100.0	22.4	77.6 [100.0]	[12.4]	[11.3]	[45.4]	[17.5]	[4.1]	[8.2]	[1.0]	6.1	
製造業	(74.0)	100.0	24.2	75.8 [100.0]	[14.8]	[15.3]	[33.7]	[24.9]	[3.9]	[4.1]	[3.4]	6.3	
電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8)	100.0	17.6	82.4 [100.0] *	[14.3]	[16.7]	[31.0]	[23.8]	[4.8]	[9.5]	[0.0]	6.3	
情報通信業	(78.2)	100.0	17.0	83.0 [100.0]	[9.3]	[18.1]	[40.9]	[20.5]	[3.7]	[4.7]	[2.8]	6.1	
運輸業・郵便業	(78.4)	100.0	16.5	83.5 [100.0] *	[11.2]	[13.2]	[32.5]	[29.4]	[5.6]	[5.1]	[3.0]	7.0	
卸売・小売業	(75.8)	100.0 *	14.0	86.0 [100.0]	[10.5]	[12.3]	[37.1]	[24.3]	[4.0]	[8.3]	[3.5]	7.3	
金融・保険業	(84.3)	100.0	14.1	85.9 [100.0]	[11.6]	[13.1]	[34.0]	[26.9]	[5.2]	[8.2]	[1.1]	6.8	
不動産業、物品賃貸業	(77.6)	100.0 *	18.4	81.6 [100.0] *	[6.5]	[9.7]	[41.9]	[29.0]	[6.5]	[0.0]	[6.5]	7.0	
学術研究、専門・技術サービス業	(58.6)	100.0	25.9	74.1 [100.0]	[28.6]	[17.5]	[25.4]	[20.6]	[3.2]	[3.2]	[1.6]	5.1	
宿泊業、飲食サービス業	(76.0)	100.0	14.0	86.0 [100.0]	[11.1]	[13.7]	[41.0]	[22.2]	[4.3]	[2.6]	[5.1]	6.6	
生活関連サービス業、娯楽業	(68.4)	100.0	14.3	85.7 [100.0]	[15.4]	[14.1]	[43.6]	[19.2]	[1.3]	[3.8]	[2.6]	5.6	
教育、学習支援業	(69.6)	100.0	14.8	85.2 [100.0]	[18.7]	[20.5]	[31.8]	[20.8]	[4.2]	[3.2]	[0.7]	5.2	
医療、福祉	(66.5)	100.0	18.7	81.3 [100.0]	[14.6]	[18.5]	[35.6]	[20.5]	[4.4]	[3.4]	[2.9]	5.9	
複合サービス事業	(70.2)	100.0	13.8	86.3 [100.0]	[8.7]	[16.7]	[40.6]	[29.0]	[3.6]	[1.4]	[0.0]	5.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	(65.1)	100.0	20.8	79.2 [100.0]	[12.8]	[14.5]	[39.9]	[23.8]	[3.7]	[3.5]	[1.9]	5.9	
企業規模													
1000人以上	(79.1)	100.0	15.4	84.6 [100.0]	[12.4]	[14.6]	[35.4]	[24.1]	[4.4]	[5.6]	[3.5]	6.7	
300～999人	(73.3)	100.0	19.4	80.6 [100.0]	[9.5]	[17.4]	[38.2]	[24.9]	[3.6]	[4.8]	[1.6]	6.1	
100～299人	(69.5)	100.0	19.0	81.0 [100.0]	[14.1]	[14.6]	[36.6]	[24.1]	[4.2]	[4.8]	[1.5]	6.0	
30～99人	(66.1)	100.0	19.6	80.4 [100.0]	[16.1]	[14.6]	[38.5]	[21.7]	[4.1]	[3.9]	[1.0]	5.5	
5～29人	(58.1)	100.0	20.7	79.3 [100.0]	[18.4]	[15.0]	[36.7]	[20.8]	[3.9]	[3.4]	[1.9]	5.7	
4人以下	(57.5)	100.0	23.1	76.9 [100.0]	[12.0]	[16.0]	[34.0]	[26.0]	[4.0]	[2.0]	[6.0]	6.7	
職務タイプ													
正社員同様職務型	(70.5)	100.0	18.2	81.8 [100.0]	[12.5]	[15.7]	[37.9]	[22.0]	[3.9]	[4.8]	[3.1]	6.3	
高度技能活用型	(62.4)	100.0	23.9	76.1 [100.0]	[9.5]	[10.5]	[44.8]	[25.7]	[4.8]	[3.8]	[1.0]	6.1	
別職務・同水準型	(76.1)	100.0	15.9	84.1 [100.0]	[11.6]	[15.7]	[37.6]	[22.7]	[4.4]	[5.0]	[3.1]	6.5	
軽易職務型	(73.2)	100.0	18.1	81.9 [100.0]	[15.0]	[15.1]	[33.7]	[25.3]	[4.2]	[5.1]	[1.6]	6.1	
事業所に正社員がない場合	(62.3)	100.0	15.8	84.2 [100.0]	[7.1]	[12.9]	[44.7]	[28.2]	[3.5]	[3.5]	[0.0]	6.0	
派遣労働者													
派遣労働者である	(70.9)	100.0	22.2	77.8 [100.0]	[14.7]	[16.6]	[38.4]	[20.5]	[4.3]	[4.3]	[1.3]	5.6	
派遣労働者でない	(72.4)	100.0	15.7	84.3 [100.0]	[12.3]	[14.5]	[35.8]	[25.3]	[4.1]	[5.2]	[2.9]	6.6	

注：() は全有期契約労働者に対する、現在の契約更新回数が回以上(初回の契約でない)の有期契約労働者の割合である。
注：[] は次も契約が更新されると考える有期契約労働者を100とした割合である。

(9) 契約期間満了後の希望

契約期間満了後の希望をみると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」が50.9%で最も多く、次いで「現在の職場で正社員として働きたい」18.6%、「別の会社で正社員として働きたい」が15.4%となっている。これについて性別にみると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」は女性の割合が男性より高く、「現在の職場で正社員として働きたい」、「別の会社で正社員として働きたい」では男性の割合が女性よりも高くなっている。

職務タイプ別にみると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」では軽易職務型、「現在の職場で正社員として働きたい」では正社員同様職務型、「別の会社で正社員として働きたい」では別職務・同水準型の割合が最も高くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」では派遣労働者でない労働者、「現在の職場で正社員として働きたい」、「別の会社で正社員として働きたい」では派遣労働者の割合が高くなっている。(第17-1表、第7図)

第17-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間満了後の希望別定期契約労働者の割合

性・産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		全有期契約労働者計	今後も現在の勤務先で働きたいか					その他	
			はい、引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい	はい、ただし正社員として働きたい	いいえ、別の会社で定期契約労働者として働きたい	いいえ、別の会社で正社員として働きたい	いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい		
総	数	100.0	50.9	18.6	3.4	15.4	2.6	3.1	6.1
	男性	100.0	44.7	23.4	2.5	17.6	1.5	3.8	6.6
	女性	100.0	54.1	16.1	3.8	14.3	3.2	2.7	5.9
産業									
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	44.6	24.4	2.1	15.5	3.6	4.1	5.7
	製造業	100.0	46.9	24.4	2.3	16.4	2.5	2.2	5.2
	電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.3	20.8	1.4	11.1	4.2	2.8	1.4
	情報通信業	100.0	48.0	22.1	3.6	16.3	3.0	1.5	5.4
	運輸業・郵便業	100.0	50.2	18.6	4.0	15.0	1.7	5.0	5.6
	卸売・小売業	100.0	54.2	12.4	4.9	15.7	2.8	2.9	7.0
	金融・保険業	100.0	55.4	18.6	2.4	12.4	4.6	2.4	4.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0 *	61.2	16.3	2.0	12.2	4.1	0.0	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.6	21.4	4.1	15.9	1.4	2.8	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.0	12.8	6.1	12.3	1.1	3.9	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.9	16.5	2.3	18.0	1.5	0.8	6.0
	教育、学習支援業	100.0	51.6	18.4	3.6	13.2	0.8	4.2	8.2
	医療、福祉	100.0	48.0	21.9	3.4	17.9	1.6	2.1	5.0
	複合サービス事業	100.0	54.8	14.9	4.4	12.7	1.8	4.4	7.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.5	16.1	2.8	17.0	3.7	3.8	7.1
企業規模									
	1000人以上	100.0	52.9	18.7	2.9	14.7	2.3	2.7	5.9
	300~999人	100.0	48.6	20.3	3.6	15.3	2.3	3.2	6.7
	100~299人	100.0	48.7	19.4	2.5	16.5	3.7	3.4	5.9
	30~99人	100.0	51.5	17.8	4.5	16.3	2.1	2.5	5.3
	5~29人	100.0	50.6	16.0	4.5	15.8	2.7	4.0	6.5
	4人以下	100.0	52.2	11.5	3.5	11.5	2.7	7.1	11.5
職務タイプ									
	正社員同様職務型	100.0	45.8	27.3	2.1	15.5	1.7	2.5	5.0
	高度技能活用型	100.0	47.5	25.8	4.5	11.8	2.3	3.6	4.5
	別職務・同水準型	100.0	48.8	16.4	3.1	18.0	3.2	3.1	7.5
	軽易職務型	100.0	56.9	11.2	4.4	14.7	3.3	3.3	6.2
	事業所に正社員がない場合	100.0	51.2	10.5	4.3	14.2	1.2	5.6	13.0
派遣労働者									
	派遣労働者である	100.0	44.8	20.8	2.8	18.9	6.1	2.3	4.4
	派遣労働者でない	100.0	54.1	17.4	3.7	13.6	0.7	3.5	7.0

(10) 現在の勤務先での勤続希望期間

現在の勤務先で有期契約労働者として働きたいと答えた人に勤続希望期間をたずねたところ、「1年超～3年以内」が29.3%と最も多く、次いで「3年超～5年以内」21.9%となっている。

職務タイプ別にみると、事業所に正社員がいない場合で「5年超～10年以内」が最も多くなっており、それ以外の職務タイプでは「1年超～3年以内」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者とも「1年超～3年以内」が最も多くなっている。（第17-2表、第8図）

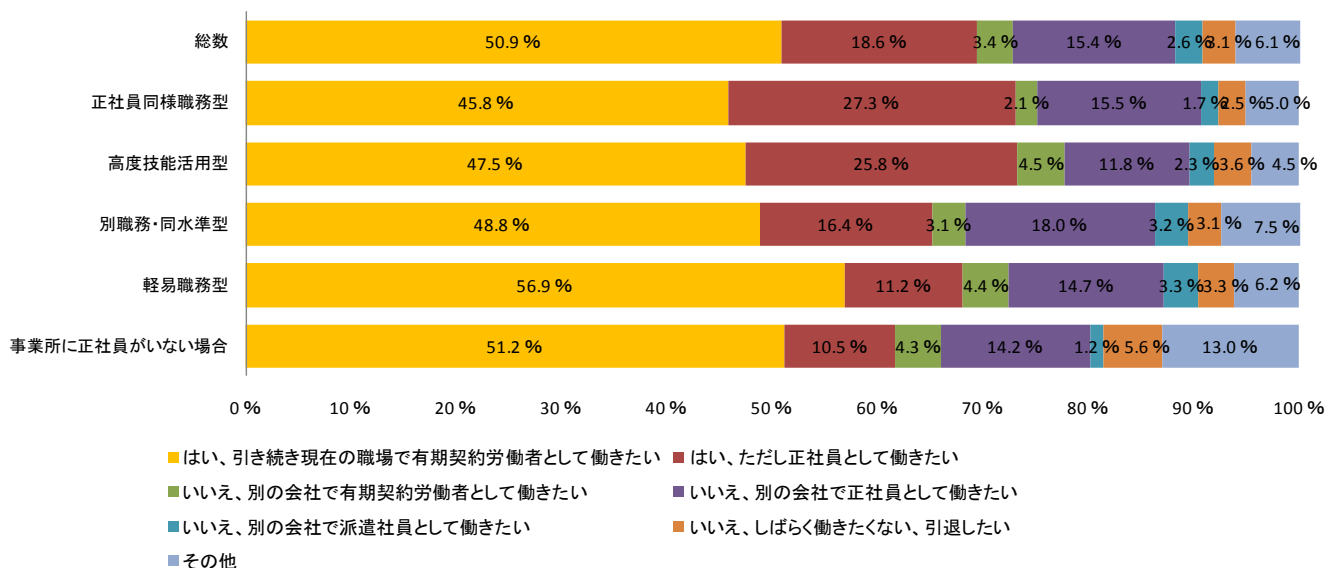
第17-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、今後継続して勤めたい期間別有期契約労働者の割合

(単位：%)

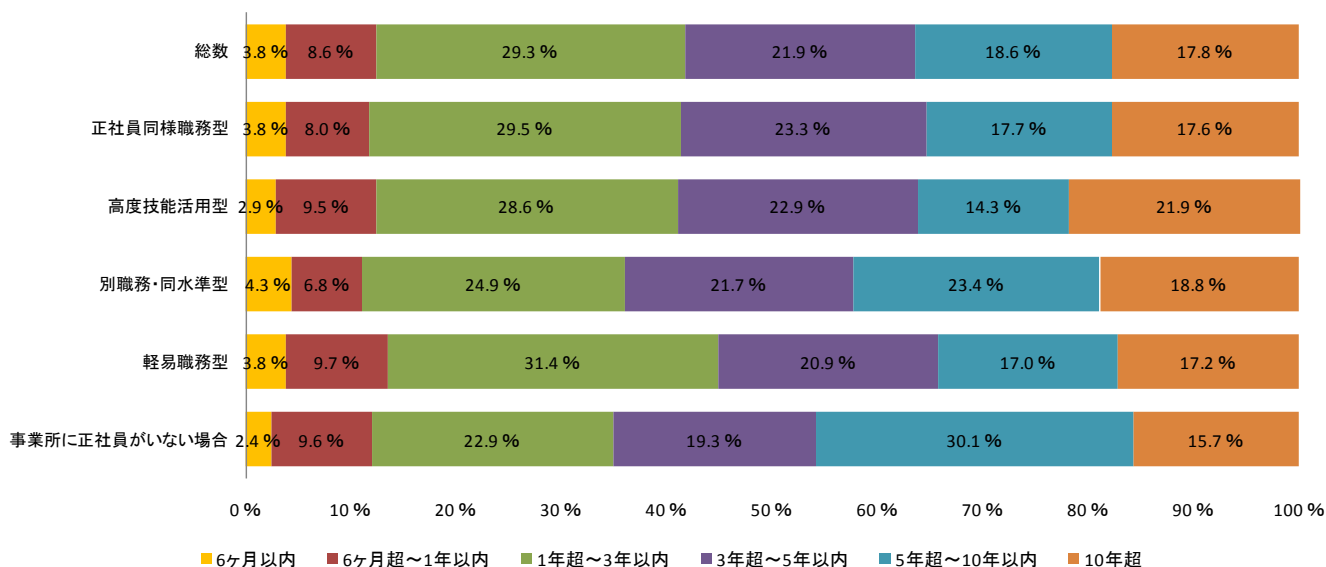
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	今後も現在の勤務先で働きたい有期契約労働者計	6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	(50.9)	100.0	3.8	8.6	29.3	21.9	18.6	17.8
男性	(44.7)	100.0	3.9	8.7	30.7	23.8	16.8	16.0
女性	(54.1)	100.0	3.8	8.6	28.7	21.0	19.4	18.5
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0)	100.0*	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6
建設業	(44.6)	100.0	5.8	10.5	29.1	25.6	12.8	16.3
製造業	(46.9)	100.0	4.3	8.4	31.0	22.3	16.7	17.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(58.3)	100.0*	4.8	4.8	28.6	26.2	19.0	16.7
情報通信業	(48.0)	100.0	3.8	10.7	34.0	18.9	17.0	15.7
運輸業、郵便業	(50.2)	100.0	2.6	8.6	22.5	20.5	25.2	20.5
卸売・小売業	(54.2)	100.0*	1.2	8.4	24.7	25.0	20.8	19.9
金融・保険業	(55.4)	100.0	3.4	7.3	26.8	21.0	23.4	18.0
不動産業、物品賃貸業	(61.2)	100.0*	3.3	10.0	30.0	30.0	10.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業	(47.6)	100.0	7.2	5.8	34.8	13.0	15.9	23.2
宿泊業、飲食サービス業	(57.0)	100.0	2.0	6.9	40.2	24.5	13.7	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	(54.9)	100.0	4.1	11.0	23.3	21.9	21.9	17.8
教育、学習支援業	(51.6)	100.0	1.2	8.5	31.7	20.7	16.3	21.5
医療、福祉	(48.0)	100.0	2.2	11.0	30.2	19.2	19.2	18.1
複合サービス事業	(54.8)	100.0	6.4	5.6	28.8	19.2	20.8	19.2
サービス業 (他に分類されないもの)	(49.5)	100.0	6.3	9.2	29.9	23.1	17.7	13.8
企業規模								
1000人以上	(52.9)	100.0*	3.4	8.0	29.8	21.5	20.5	16.9
300～999人	(48.6)	100.0	4.1	8.3	29.6	21.1	19.0	17.9
100～299人	(48.7)	100.0	4.5	6.9	30.1	23.8	17.6	17.1
30～99人	(51.5)	100.0	3.0	8.8	31.2	23.4	16.9	16.6
5～29人	(50.6)	100.0	4.8	15.0	24.7	19.8	14.5	21.1
4人以下	(52.2)	100.0	5.1	10.2	18.6	15.3	20.3	30.5
職務タイプ								
正社員同様職務型	(45.8)	100.0	3.8	8.0	29.5	23.3	17.7	17.6
高度技能活用型	(47.5)	100.0	2.9	9.5	28.6	22.9	14.3	21.9
別職務・同水準型	(48.8)	100.0	4.3	6.8	24.9	21.7	23.4	18.8
軽易職務型	(56.9)	100.0	3.8	9.7	31.4	20.9	17.0	17.2
事業所に正社員がいない場合	(51.2)	100.0	2.4	9.6	22.9	19.3	30.1	15.7
派遣労働者								
派遣労働者である	(44.8)	100.0	7.8	14.3	35.1	18.1	11.9	12.8
派遣労働者でない	(54.1)	100.0	2.1	6.2	26.8	23.5	21.5	19.9

注：（ ）は全有期契約労働者に対する現在の勤務先で働きたい有期契約労働者の割合である。

第7図 職務タイプ、契約期間満了後の希望別有期契約労働者の割合



第8図 職務タイプ、今後継続して勤めたい期間別有期契約労働者の割合



(11)契約更新回数上限

勤務先の契約更新回数の上限の有無をみると、「契約更新回数の上限がない」が95.6%、「契約更新回数の上限がある」が4.4%となっている。契約更新回数の上限をみると、「2回」、「5回」が19.4%と最も多くなっており、平均は3.5回であった。（第18-1表）

第18-1表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別有期契約労働者の割合及び平均更新回数上限

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約更新回数 の上限がない	契約更新回数 の上限がある	契約更新回数の上限								平均更新 回数上限 (回)
				0回(更新なし)	1回	2回	3回	4回	5回	6回～10回	11回以上	
総数	100.0	95.6	4.4 (100.0)	(5.0)	(12.6)	(19.4)	(17.1)	(17.1)	(19.4)	(7.2)	(2.3)	3.5
産業												
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	20.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	3.5
建設業	100.0	94.8	5.2 (100.0) *	(0.0)	(30.0)	(0.0)	(10.0)	(20.0)	(30.0)	(10.0)	(0.0)	3.5
製造業	100.0	95.5	4.5 (100.0) *	(0.0)	(3.2)	(12.9)	(25.8)	(19.4)	(22.6)	(12.9)	(3.2)	4.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
情報通信業	100.0	96.4	3.6 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(8.3)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.8
運輸業・郵便業	100.0	98.3	1.7 (100.0) *	(0.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	3.8
卸売・小売業	100.0	97.2	2.8 (100.0) *	(5.9)	(35.3)	(5.9)	(23.5)	(11.8)	(0.0)	(11.8)	(5.9)	3.3
金融・保険業	100.0	97.3	2.7 (100.0) *	(10.0)	(0.0)	(10.0)	(30.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(10.0)	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	93.9	6.1 (100.0) *	(33.3)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	89.7	10.3 (100.0) *	(0.0)	(13.3)	(33.3)	(26.7)	(13.3)	(13.3)	(0.0)	(0.0)	3.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	97.2	2.8 (100.0) *	(0.0)	(40.0)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	94.7	5.3 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(28.6)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(14.3)	(0.0)	3.9
教育、学習支援業	100.0	91.6	8.4 (100.0) *	(7.5)	(7.5)	(32.5)	(12.5)	(15.0)	(22.5)	(2.5)	(0.0)	3.3
医療、福祉	100.0	94.7	5.3 (100.0) *	(10.0)	(30.0)	(10.0)	(5.0)	(20.0)	(20.0)	(5.0)	(0.0)	3.1
複合サービス事業	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(0.0)	(10.0)	(30.0)	(10.0)	(30.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	3.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.8	4.2 (100.0) *	(8.6)	(5.7)	(14.3)	(17.1)	(17.1)	(20.0)	(11.4)	(5.7)	3.7
企業規模												
1000人以上	100.0	94.8	5.2 (100.0)	(4.3)	(13.8)	(20.2)	(16.0)	(14.9)	(16.0)	(11.7)	(3.2)	3.6
300～999人	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(4.8)	(9.5)	(14.3)	(26.2)	(16.7)	(23.8)	(4.8)	(0.0)	3.6
100～299人	100.0	96.6	3.4 (100.0) *	(3.2)	(16.1)	(22.6)	(16.1)	(9.7)	(29.0)	(0.0)	(3.2)	3.4
30～99人	100.0	95.7	4.3 (100.0) *	(12.1)	(15.2)	(18.2)	(15.2)	(24.2)	(12.1)	(3.0)	(0.0)	3.2
5～29人	100.0	95.8	4.2 (100.0) *	(0.0)	(5.3)	(26.3)	(5.3)	(31.6)	(15.8)	(10.5)	(5.3)	3.8
4人以下	100.0	97.3	2.7 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)	4.0
職務タイプ												
正社員同様職務型	100.0	94.6	5.4 (100.0)	(5.1)	(8.1)	(17.2)	(18.2)	(20.2)	(20.2)	(9.1)	(2.0)	3.6
高度技能活用型	100.0	94.6	5.4 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(25.0)	(0.0)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.7
別職務・同水準型	100.0	96.0	4.0 (100.0) *	(2.9)	(20.6)	(14.7)	(17.6)	(20.6)	(14.7)	(8.8)	(0.0)	3.4
輕易職務型	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(6.8)	(17.8)	(23.3)	(15.1)	(15.1)	(15.1)	(2.7)	(4.1)	3.3
事業所に正社員がない場合	100.0	97.5	2.5 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	4.5
派遣労働者												
派遣労働者である	100.0	97.3	2.7 (100.0) *	(6.5)	(10.9)	(19.6)	(30.4)	(13.0)	(10.9)	(2.2)	(6.5)	3.4
派遣労働者でない	100.0	94.6	5.4 (100.0)	(4.5)	(13.1)	(19.3)	(13.6)	(18.2)	(21.6)	(8.5)	(1.1)	3.5

注：（ ）は勤務先に契約更新回数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

(12) 現在の契約更新回数

現在の契約更新回数をみると、「契約更新している有期契約労働者」は71.9%で、「初回契約の有期契約労働者」は28.1%であった。契約更新している有期契約労働者に更新回数をたずねたところ、「6回～10回」が22.5%で最も多く、次いで「2回」16.1%となっている。また、更新の平均回数は5.7回となっている。

職務タイプ別にみると、事務所に正社員がいない場合を除いた職務タイプで「6回～10回」の割合が最も高くなっている。平均更新回数は別職務・同水準型が最も多く6.3回であった。

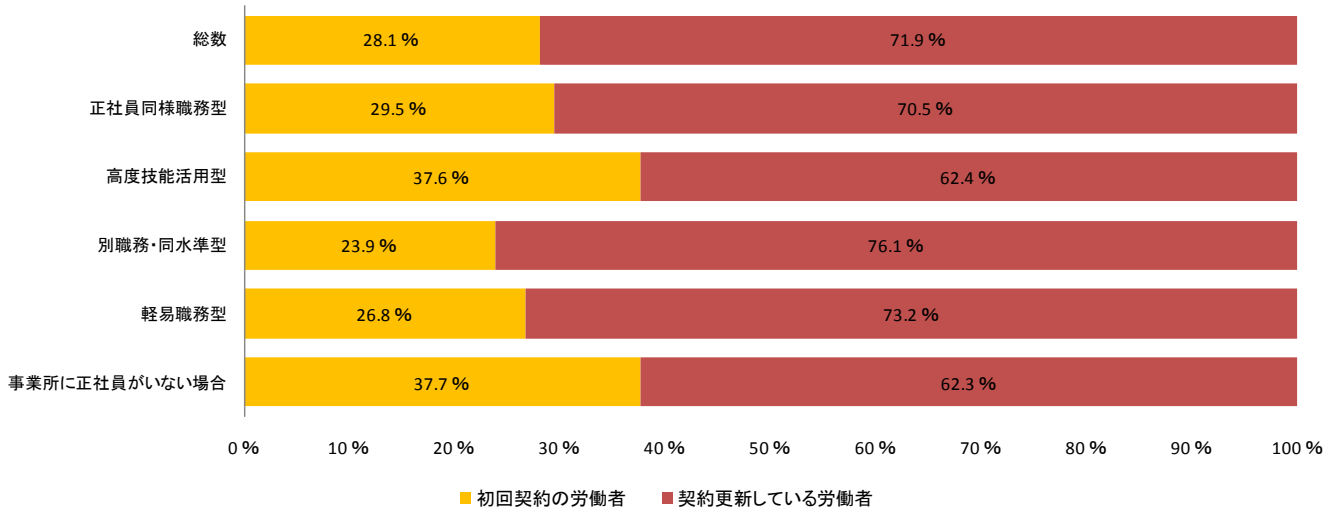
派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに「6回～10回」の割合が最も高くなっている。（第18-2表、第9、10図）

第18-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合及び平均更新回数

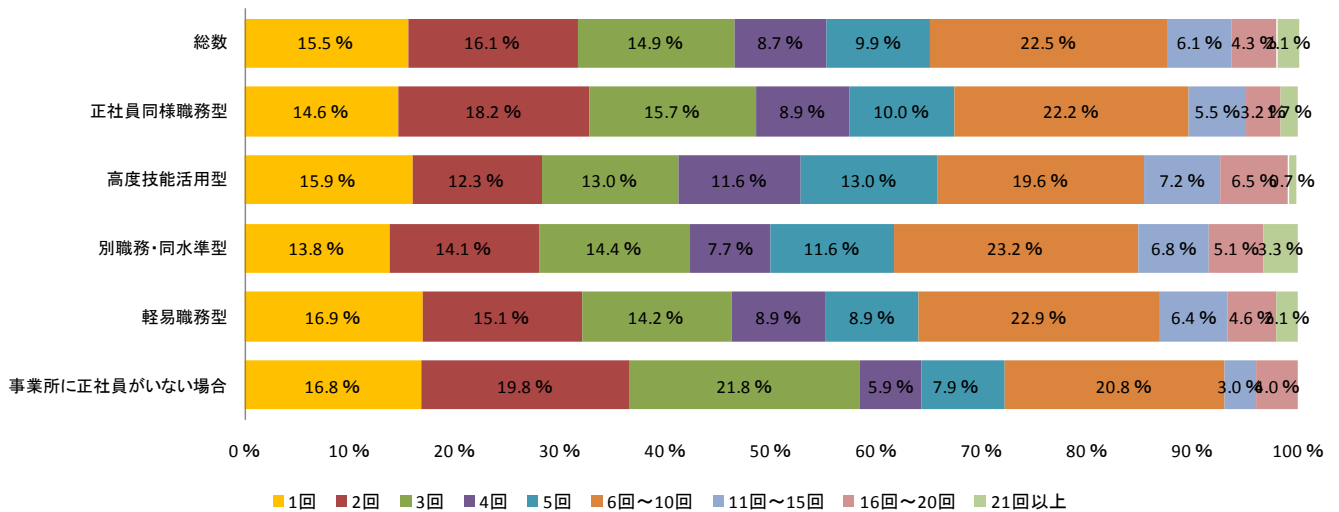
産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	初回契約の労働者	契約更新している労働者	契約の更新回数									平均更新回数(回)
				1回	2回	3回	4回	5回	6回～10回	11回～15回	16回～20回	21回以上	
総数	100.0	28.1	71.9(100.0)	(15.5)	(16.1)	(14.9)	(8.7)	(9.9)	(22.5)	(6.1)	(4.3)	(2.1)	5.7
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	80.0	20.0(100.0)*	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	6.5
建設業	100.0	35.2	64.8(100.0)	(17.6)	(13.6)	(16.0)	(7.2)	(12.8)	(18.4)	(8.0)	(4.8)	(1.6)	5.8
製造業	100.0	26.0	74.0(100.0)	(13.0)	(11.6)	(15.3)	(8.6)	(9.8)	(25.5)	(8.1)	(5.3)	(2.8)	6.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2	70.8(100.0)	(23.5)	(17.6)	(9.8)	(3.9)	(3.9)	(25.5)	(7.8)	(3.9)	(3.9)	6.1
情報通信業	100.0	21.8	78.2(100.0)	(13.5)	(12.0)	(15.1)	(10.8)	(10.8)	(25.5)	(6.6)	(3.1)	(2.7)	6.1
運輸業・郵便業	100.0	21.6	78.4(100.0)	(10.2)	(18.2)	(12.7)	(9.3)	(8.9)	(25.8)	(7.6)	(4.2)	(3.0)	6.4
卸売・小売業	100.0	24.2	75.8(100.0)*	(10.3)	(15.3)	(15.1)	(6.7)	(10.1)	(27.6)	(7.5)	(5.4)	(1.9)	6.4
金融・保険業	100.0	15.7	84.3(100.0)	(12.5)	(18.6)	(13.8)	(8.3)	(10.6)	(22.8)	(4.8)	(5.4)	(3.2)	6.2
不動産業、物品賃貸業	100.0*	22.4	77.6(100.0)*	(28.9)	(7.9)	(15.8)	(2.6)	(15.8)	(18.4)	(2.6)	(2.6)	(5.3)	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.4	58.6(100.0)	(27.1)	(16.5)	(8.2)	(7.1)	(12.9)	(21.2)	(2.4)	(1.2)	(3.5)	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.0	76.0(100.0)	(15.4)	(22.1)	(16.2)	(9.6)	(8.8)	(16.9)	(5.9)	(2.2)	(2.9)	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.6	68.4(100.0)	(14.3)	(13.2)	(16.5)	(9.9)	(8.8)	(23.1)	(1.1)	(8.8)	(4.4)	6.4
教育、学習支援業	100.0	30.4	69.6(100.0)	(23.8)	(17.8)	(11.7)	(8.4)	(9.9)	(17.2)	(5.7)	(5.1)	(0.3)	5.0
医療、福祉	100.0	33.5	66.5(100.0)	(25.4)	(16.7)	(18.7)	(6.3)	(10.7)	(17.5)	(3.2)	(1.6)	(0.0)	3.9
複合サービス事業	100.0	29.8	70.2(100.0)	(12.5)	(15.6)	(15.6)	(13.8)	(10.0)	(22.5)	(5.0)	(2.5)	(2.5)	5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	34.9	65.1(100.0)	(14.6)	(19.4)	(16.4)	(10.3)	(8.5)	(20.3)	(5.9)	(3.7)	(0.9)	5.1
企業規模													
1000人以上	100.0	20.9	79.1(100.0)	(14.0)	(14.2)	(14.8)	(9.3)	(9.6)	(22.9)	(7.3)	(5.1)	(2.7)	6.2
300～999人	100.0	26.7	73.3(100.0)	(16.3)	(17.8)	(13.3)	(8.1)	(10.8)	(23.0)	(5.5)	(3.5)	(1.7)	5.5
100～299人	100.0	30.5	69.5(100.0)	(16.7)	(15.9)	(15.8)	(8.4)	(10.3)	(21.5)	(5.9)	(4.1)	(1.4)	5.5
30～99人	100.0	33.9	66.1(100.0)	(14.3)	(18.0)	(14.9)	(9.0)	(9.8)	(22.9)	(4.7)	(3.9)	(2.4)	5.6
5～29人	100.0	41.9	58.1(100.0)	(21.5)	(18.0)	(15.7)	(8.0)	(7.3)	(22.2)	(3.8)	(3.1)	(0.4)	4.7
4人以下	100.0	42.5	57.5(100.0)	(10.8)	(16.9)	(23.1)	(6.2)	(13.8)	(15.4)	(7.7)	(4.6)	(1.5)	5.5
職務タイプ													
正社員同様職務型	100.0	29.5	70.5(100.0)	(14.6)	(18.2)	(15.7)	(8.9)	(10.0)	(22.2)	(5.5)	(3.2)	(1.7)	5.4
高度技能活用型	100.0	37.6	62.4(100.0)	(15.9)	(12.3)	(13.0)	(11.6)	(13.0)	(19.6)	(7.2)	(6.5)	(0.7)	5.9
別職務・同水準型	100.0	23.9	76.1(100.0)	(13.8)	(14.1)	(14.4)	(7.7)	(11.6)	(23.2)	(6.8)	(5.1)	(3.3)	6.3
軽易職務型	100.0	26.8	73.2(100.0)	(16.9)	(15.1)	(14.2)	(8.9)	(8.9)	(22.9)	(6.4)	(4.6)	(2.1)	5.8
事務所に正社員がいない場合	100.0	37.7	62.3(100.0)	(16.8)	(19.8)	(21.8)	(5.9)	(7.9)	(20.8)	(3.0)	(4.0)	(0.0)	4.6
派遣労働者													
派遣労働者である	100.0	29.1	70.9(100.0)	(13.0)	(14.4)	(15.3)	(8.5)	(9.8)	(24.6)	(7.3)	(4.7)	(2.4)	6.2
派遣労働者でない	100.0	27.6	72.4(100.0)	(16.8)	(16.9)	(14.7)	(8.8)	(10.0)	(21.4)	(5.5)	(4.0)	(1.9)	5.5

注：() は契約を更新している有期契約労働者を100とした割合である。

第9図 職務タイプ、契約更新の有無別有期契約労働者の割合



第10図 職務タイプ、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合



(13)勤続年数上限

勤続年数の上限の有無をみると、「勤続年数の上限がない」が92.3%、「勤続年数の上限がある」が7.7%であった。勤続年数の上限がある場合の勤続年数の上限をみると、「1年超～3年以内」が54.7%と最も多くなっており、次いで、「3年超～5年以内」24.2%、「1年以内」12.2%となっている。また、勤続年数の上限の平均は3.7年であった。（第19-1表）

第19-1表 産業・企業・職務タイプ・派遣労働者、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別
有期契約労働者の割合及び平均勤続年数上限

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	勤続年数の上限がない	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限					平均勤続年数上限 (年)
				1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(12.2)	(54.7)	(24.2)	(6.3)	(2.6)	3.7
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	100.0	0.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
建設業	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(21.4)	(64.3)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	2.8
製造業	100.0	91.9	8.1 (100.0)	(5.4)	(75.0)	(16.1)	(1.8)	(1.8)	3.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3	9.7 (100.0) *	(0.0)	(42.9)	(42.9)	(14.3)	(0.0)	4.7
情報通信業	100.0	89.7	10.3 (100.0) *	(14.7)	(52.9)	(20.6)	(8.8)	(2.9)	3.9
運輸業・郵便業	100.0	96.7	3.3 (100.0) *	(30.0)	(50.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	2.7
卸売・小売業	100.0	95.9	4.1 (100.0) *	(8.0)	(60.0)	(16.0)	(8.0)	(8.0)	4.2
金融・保険業	100.0	95.1	4.9 (100.0) *	(11.1)	(55.6)	(16.7)	(5.6)	(11.1)	4.2
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	89.8	10.2 (100.0) *	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.1	15.9 (100.0) *	(13.0)	(39.1)	(43.5)	(0.0)	(4.3)	3.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.9	1.1 (100.0) *	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.0	3.0 (100.0) *	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.5
教育、学習支援業	100.0	84.5	15.5 (100.0)	(8.1)	(50.0)	(27.0)	(10.8)	(4.1)	4.3
医療、福祉	100.0	93.9	6.1 (100.0) *	(13.0)	(65.2)	(13.0)	(8.7)	(0.0)	3.5
複合サービス事業	100.0	94.3	5.7 (100.0) *	(15.4)	(38.5)	(46.2)	(0.0)	(0.0)	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	90.9	9.1 (100.0)	(15.8)	(47.4)	(30.3)	(6.6)	(0.0)	3.4
企業規模									
1000人以上	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(7.1)	(61.9)	(20.6)	(7.1)	(3.2)	3.9
300～999人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(14.9)	(44.6)	(35.1)	(4.1)	(1.4)	3.7
100～299人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(12.5)	(61.1)	(18.1)	(4.2)	(4.2)	3.7
30～99人	100.0	92.9	7.1 (100.0)	(9.1)	(52.7)	(29.1)	(9.1)	(0.0)	3.6
5～29人	100.0	94.9	5.1 (100.0) *	(39.1)	(30.4)	(21.7)	(8.7)	(0.0)	3.0
4人以下	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	4.6
職務タイプ									
正社員同様職務型	100.0	91.6	8.4 (100.0)	(10.5)	(51.3)	(28.3)	(7.9)	(2.0)	3.8
高度技能活用型	100.0	91.0	9.0 (100.0) *	(10.0)	(60.0)	(15.0)	(5.0)	(10.0)	4.5
別職務・同水準型	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(13.8)	(52.3)	(23.1)	(7.7)	(3.1)	3.8
軽易職務型	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(13.5)	(60.3)	(20.6)	(4.3)	(1.4)	3.5
事業所に正社員がない場合	100.0	96.3	3.7 (100.0) *	(16.7)	(16.7)	(50.0)	(0.0)	(16.7)	5.5
派遣労働者									
派遣労働者である	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(12.1)	(76.5)	(6.7)	(3.4)	(1.3)	3.2
派遣労働者でない	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(12.3)	(40.9)	(35.3)	(8.1)	(3.4)	4.1

注：（ ）は勤務先に勤続年数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

(14) 現在の通算勤続年数

現在の通算勤続年数を見ると、「1年超～3年以内」が30.1%で最も多く、次いで「6ヶ月以内」21.2%、「3年超～5年以内」15.3%となっている。平均勤続年数は3.2年となっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「1年超～3年以内」の割合が最も高くなっており、次いで「6ヶ月以内」の割合が高くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者とも「1年超～3年以内」の割合が最も高くなっており、次いで「6ヶ月以内」の割合が高くなっている。（第19-2表、第11図）

第19-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の通算勤続年数別
有期契約労働者の割合及び平均通算勤続年数

産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		全有期契約労働者計	6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	平均勤続年数(年)
総数		100.0	21.2	12.4	30.1	15.3	13.4	7.6	3.2
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業		100.0 *	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	2.3
建設業		100.0	18.7	14.0	34.2	16.1	9.3	7.8	3.0
製造業		100.0	16.7	13.1	28.5	19.5	11.8	10.5	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業		100.0	23.6	9.7	31.9	15.3	11.1	8.3	3.1
情報通信業		100.0	17.8	16.6	30.8	14.8	13.6	6.3	3.1
運輸業、郵便業		100.0	14.6	10.6	34.2	16.3	16.6	7.6	3.5
卸売・小売業		100.0	18.6	9.5	29.4	17.2	17.6	7.7	3.5
金融・保険業		100.0	14.3	12.2	34.3	16.8	13.8	8.6	3.4
不動産業、物品賃貸業		100.0 *	24.5	14.3	40.8	10.2	10.2	0.0	2.2
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	31.0	13.8	25.5	12.4	12.4	4.8	2.7
宿泊業、飲食サービス業		100.0	20.7	14.5	28.5	14.0	14.0	8.4	3.2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	21.8	16.5	24.8	16.5	10.5	9.8	3.2
教育、学習支援業		100.0	24.7	11.3	30.2	11.9	10.7	11.1	3.2
医療、福祉		100.0	25.6	11.6	30.1	15.0	14.8	2.9	3.2
複合サービス事業		100.0	19.3	11.8	28.9	14.9	15.8	9.2	3.5
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	28.6	12.5	28.8	12.6	12.1	5.4	2.8
企業規模									
1000人以上		100.0	16.2	11.7	32.0	17.9	13.8	8.5	3.4
300～999人		100.0	21.1	13.0	32.2	14.0	12.7	7.0	3.1
100～299人		100.0	21.1	13.0	29.3	15.6	13.7	7.3	3.2
30～99人		100.0	26.2	12.5	28.3	13.1	13.7	6.2	3.0
5～29人		100.0	31.8	13.8	23.8	11.1	11.8	7.6	2.8
4人以下		100.0	27.4	7.1	25.7	15.0	13.3	11.5	3.5
職務タイプ									
正社員同様職務型		100.0	19.0	12.2	29.3	16.7	13.6	9.2	3.4
高度技能活用型		100.0	17.6	12.2	32.1	12.2	14.5	11.3	3.5
別職務・同水準型		100.0	17.3	13.3	29.6	15.8	16.3	7.8	3.4
軽易職務型		100.0	25.2	12.2	31.1	13.9	11.9	5.8	2.9
事業所に正社員がない場合		100.0	24.1	12.3	27.2	19.1	11.7	5.6	3.0
派遣労働者									
派遣労働者である		100.0	27.0	16.8	32.6	13.2	8.4	2.1	2.3
派遣労働者でない		100.0	18.2	10.1	28.8	16.4	16.0	10.5	3.7

【参考】平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（抜粋）

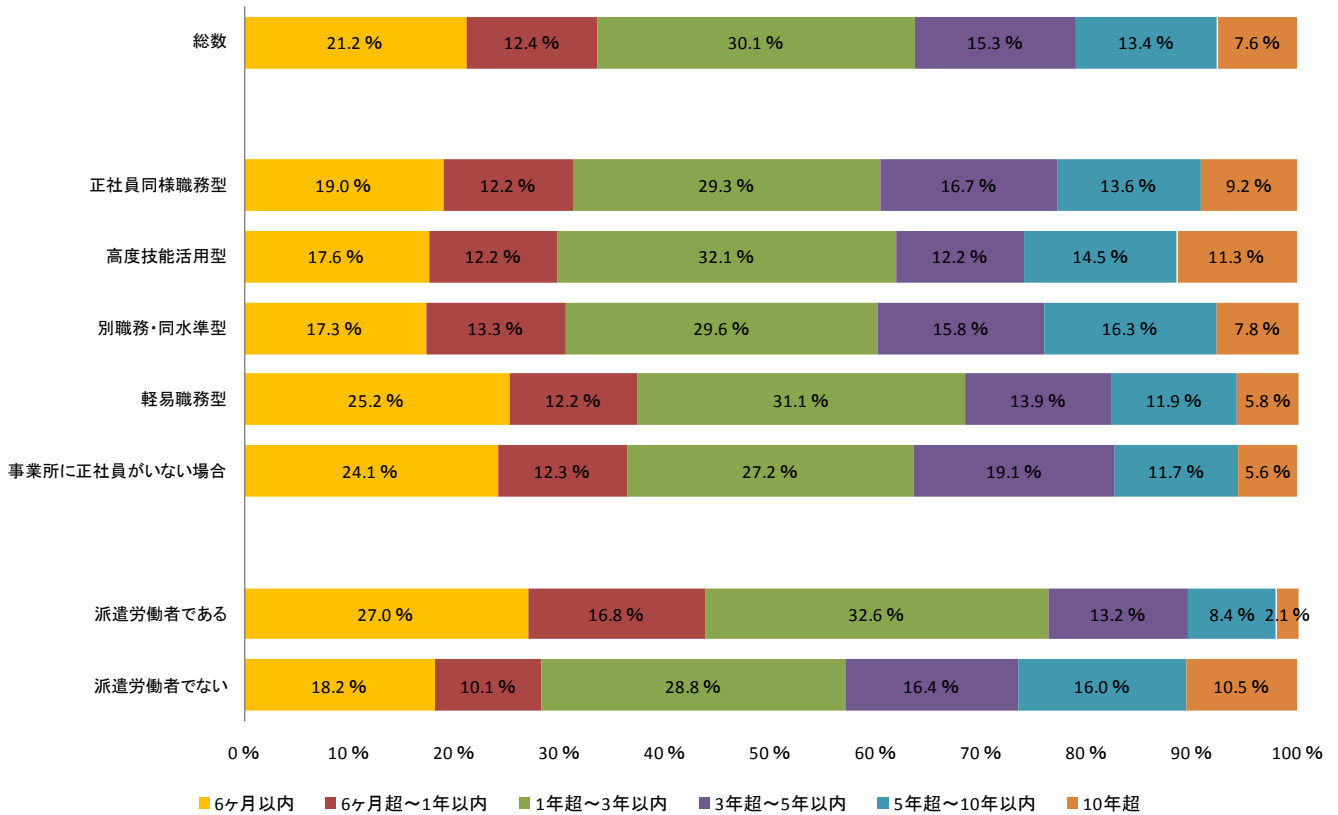
就業形態、更新している場合の通算勤続年数別有期契約労働者（契約期間3年以内）の割合及び平均通算勤続年数

就業形態		契約期間3年以内で、契約を更新している場合の有期契約労働者計	1～6ヵ月	7ヵ月～1年	1年1ヵ月～2年	2年1ヵ月～3年	3年1ヵ月～4年	4年1ヵ月～5年	5年1ヵ月～10年	10年1ヵ月～15年	15年1ヵ月～20年	20年1ヵ月～	不明	平均通算勤続年数(年)(月)
総数		100.0	3.7	5.9	17.1	14.1	10.0	10.4	22.6	7.5	3.5	1.1	4.1	5 0
契約社員		100.0	1.2	5.8	22.0	16.9	10.9	9.3	18.6	8.0	2.1	0.6	4.5	4 8
嘱託社員		100.0	0.9	4.2	19.4	15.0	15.9	8.6	18.0	3.2	1.5	1.3	12.1	4 5
短時間のパートタイマー		100.0	4.9	5.8	16.3	13.5	9.1	12.0	23.8	7.0	3.7	0.7	3.2	4 11
その他のパートタイマー		100.0	3.1	6.8	16.2	13.7	9.3	8.1	22.5	10.1	4.2	2.0	4.0	5 7
その他		100.0	3.1	6.3	15.9	13.9	10.2	9.6	24.8	7.4	4.2	1.7	2.9	5 3

注：本調査とは調査法が異なるため結果の比較には注意を要する。

出典：平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（厚生労働省大臣官房統計情報部）

第11図 職務タイプ・派遣労働者、現在の通算勤続年数別有期契約労働者の割合



(15) 途中退職の申出に対する損害賠償の有無

現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者について、契約期間途中で退職を申し込んだことのあるかをたずねたところ、「退職を申し出たことはない」は70.6%で、「退職を申し出たことがある」は29.4%であった。

退職を申し出た際の損害賠償の要求の有無をみると、「求められたことはない」は96.0%、「求められたことがある」が4.0%であった。（第20-1表、第12、13図）

第20-1表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計	退職を申し出たことはない	退職を申し出たことがある	損害賠償要求の有無	
				求められたことはない	求められたことがある
総数	(19.8) 100.0	70.6	29.4 [100.0]	[96.0]	[4.0]
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	(55.6) 100.0 *	40.0	60.0 [100.0]	[66.7]	[33.3]
建設業	(19.8) 100.0 *	72.7	27.3 [100.0]	[88.9]	[11.1]
製造業	(20.5) 100.0	66.1	33.9 [100.0]	[92.7]	[7.3]
電機・ガス・熱供給・水道業	(25.8) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
情報通信業	(26.7) 100.0	71.8	28.2 [100.0]	[100.0]	[0.0]
運輸業・郵便業	(16.7) 100.0 *	62.2	37.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
卸売・小売業	(16.4) 100.0	68.5	31.5 [100.0]	[96.4]	[3.6]
金融・保険業	(17.3) 100.0	74.1	25.9 [100.0]	[93.3]	[6.7]
不動産業、物品賃貸業	(16.3) 100.0 *	42.9	57.1 [100.0]	[100.0]	[0.0]
学術研究、専門・技術サービス業	(27.4) 100.0 *	78.1	21.9 [100.0]	[85.7]	[14.3]
宿泊業、飲食サービス業	(18.9) 100.0 *	78.6	21.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
生活関連サービス業、娯楽業	(23.1) 100.0 *	70.4	29.6 [100.0]	[87.5]	[12.5]
教育、学習支援業	(25.3) 100.0	80.6	19.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
医療、福祉	(15.1) 100.0 *	71.4	28.6 [100.0]	[100.0]	[0.0]
複合サービス事業	(11.6) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
サービス業 (他に分類されないもの)	(20.3) 100.0	71.0	29.0 [100.0]	[97.6]	[2.4]
企業規模					
1000人以上	(20.7) 100.0	68.8	31.2 [100.0]	[98.0]	[2.0]
300～999人	(20.3) 100.0	66.5	33.5 [100.0]	[91.1]	[8.9]
100～299人	(19.1) 100.0	75.8	24.2 [100.0]	[94.4]	[5.6]
30～99人	(19.8) 100.0	74.2	25.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
5～29人	(16.4) 100.0	70.5	29.5 [100.0]	[94.4]	[5.6]
4人以下	(17.9) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
職務タイプ					
正社員同様職務型	(21.3) 100.0	72.2	27.8 [100.0]	[97.8]	[2.2]
高度技能活用型	(28.3) 100.0	70.4	29.6 [100.0]	[87.5]	[12.5]
別職務・同水準型	(19.0) 100.0	69.8	30.2 [100.0]	[88.1]	[11.9]
輕易職務型	(17.8) 100.0	69.6	30.4 [100.0]	[98.9]	[1.1]
事業所に正社員がない場合	(18.9) 100.0 *	65.2	34.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
派遣労働者					
派遣労働者である	(22.5) 100.0	71.3	28.7 [100.0]	[92.0]	[8.0]
派遣労働者でない	(18.2) 100.0	70.0	30.0 [100.0]	[98.7]	[1.3]

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、（ ）は全有期契約労働者に対する割合である。

注：[]は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

(16) 途中退職を申し出た時期

途中退職を申し出た時期をみると、「契約期間の始期から1ヶ月以内」から、「契約期間の始期から1年超～2年以内」までがいずれも15%前後となっている。(第20-2表、第1 2、1 4 図)

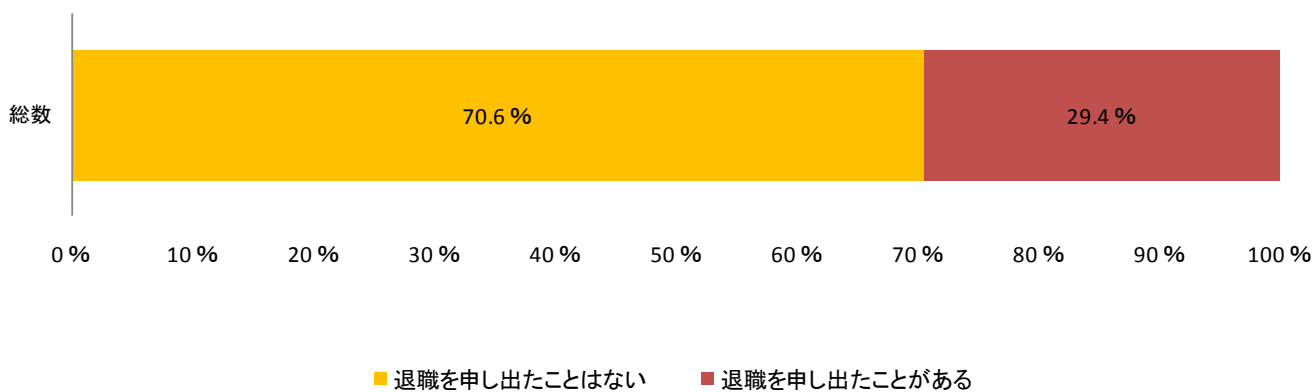
第20-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合

(単位：%)

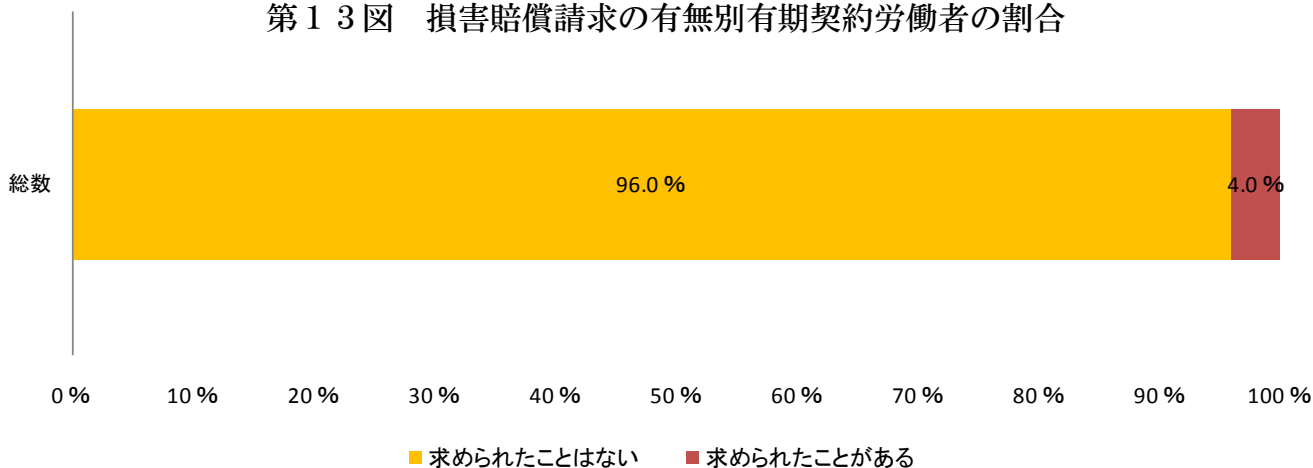
産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計	退職を申し出たことはない	退職を申し出たことがある	退職を申し出た時期							
				契約期間の始期から1ヶ月以内	契約期間の始期から1ヶ月超～3ヶ月以内	契約期間の始期から3ヶ月超～6ヶ月以内	契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超	
総数	100.0	70.6	29.4 [100.0]	[13.6]	[16.0]	[16.8]	[15.2]	[16.8]	[9.6]	[12.0]	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	*	40.0	60.0 [100.0]	* [66.7]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
建設業	100.0	*	72.7	27.3 [100.0]	* [33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	
製造業	100.0		66.1	33.9 [100.0]	* [14.6]	[14.6]	[9.8]	[12.2]	[19.5]	[22.0]	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	*	70.6	29.4 [100.0]	* [0.0]	[40.0]	[0.0]	[40.0]	[20.0]	[0.0]	
情報通信業	100.0		71.8	28.2 [100.0]	* [22.7]	[22.7]	[13.6]	[13.6]	[4.5]	[9.1]	
運輸業・郵便業	100.0	*	62.2	37.8 [100.0]	* [0.0]	[17.6]	[23.5]	[23.5]	[5.9]	[5.9]	
卸売・小売業	100.0		68.5	31.5 [100.0]	* [0.0]	[14.3]	[7.1]	[32.1]	[17.9]	[10.7]	
金融・保険業	100.0		74.1	25.9 [100.0]	* [0.0]	[13.3]	[20.0]	[6.7]	[26.7]	[20.0]	
不動産業、物品賃貸業	100.0	*	42.9	57.1 [100.0]	* [25.0]	[25.0]	[50.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	*	78.1	21.9 [100.0]	* [0.0]	[14.3]	[14.3]	[14.3]	[42.9]	[14.3]	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	*	78.6	21.4 [100.0]	* [16.7]	[16.7]	[0.0]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	*	70.4	29.6 [100.0]	* [25.0]	[12.5]	[25.0]	[0.0]	[37.5]	[0.0]	
教育、学習支援業	100.0		80.6	19.4 [100.0]	* [11.1]	[11.1]	[38.9]	[22.2]	[0.0]	[5.6]	
医療、福祉	100.0	*	71.4	28.6 [100.0]	* [14.3]	[28.6]	[14.3]	[14.3]	[7.1]	[14.3]	
複合サービス事業	100.0	*	50.0	50.0 [100.0]	* [0.0]	[0.0]	[27.3]	[18.2]	[9.1]	[0.0]	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0		71.0	29.0 [100.0]	* [23.8]	[19.0]	[11.9]	[7.1]	[21.4]	[4.8]	
企業規模											
1000人以上	100.0		68.8	31.2 [100.0]	[10.8]	[13.7]	[16.7]	[19.6]	[12.7]	[7.8]	
300～999人	100.0		66.5	33.5 [100.0]	[14.3]	[19.6]	[17.9]	[8.9]	[21.4]	[12.5]	
100～299人	100.0		75.8	24.2 [100.0]	* [13.9]	[16.7]	[16.7]	[19.4]	[16.7]	[11.1]	
30～99人	100.0		74.2	25.8 [100.0]	* [15.2]	[15.2]	[18.2]	[12.1]	[21.2]	[6.1]	
5～29人	100.0		70.5	29.5 [100.0]	* [22.2]	[22.2]	[11.1]	[5.6]	[16.7]	[11.1]	
4人以下	100.0	*	70.6	29.4 [100.0]	* [20.0]	[0.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0		72.2	27.8 [100.0]	[15.4]	[18.7]	[14.3]	[15.4]	[18.7]	[9.9]	
高度技能活用型	100.0		70.4	29.6 [100.0]	* [12.5]	[6.3]	[25.0]	[12.5]	[31.3]	[6.3]	
別職務・同水準型	100.0		69.8	30.2 [100.0]	* [9.5]	[7.1]	[11.9]	[19.0]	[21.4]	[16.7]	
輕易職務型	100.0		69.6	30.4 [100.0]	[15.1]	[19.4]	[20.4]	[12.9]	[9.7]	[7.5]	
事業所に正社員がない場合	100.0	*	65.2	34.8 [100.0]	* [0.0]	[12.5]	[12.5]	[25.0]	[25.0]	[0.0]	
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0		71.3	28.7 [100.0]	[17.0]	[20.0]	[15.0]	[11.0]	[18.0]	[11.0]	
派遣労働者でない	100.0		70.0	30.0 [100.0]	[11.3]	[13.3]	[18.0]	[18.0]	[16.0]	[8.7]	

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、() は全有期契約労働者に対する割合である。
注：[] は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

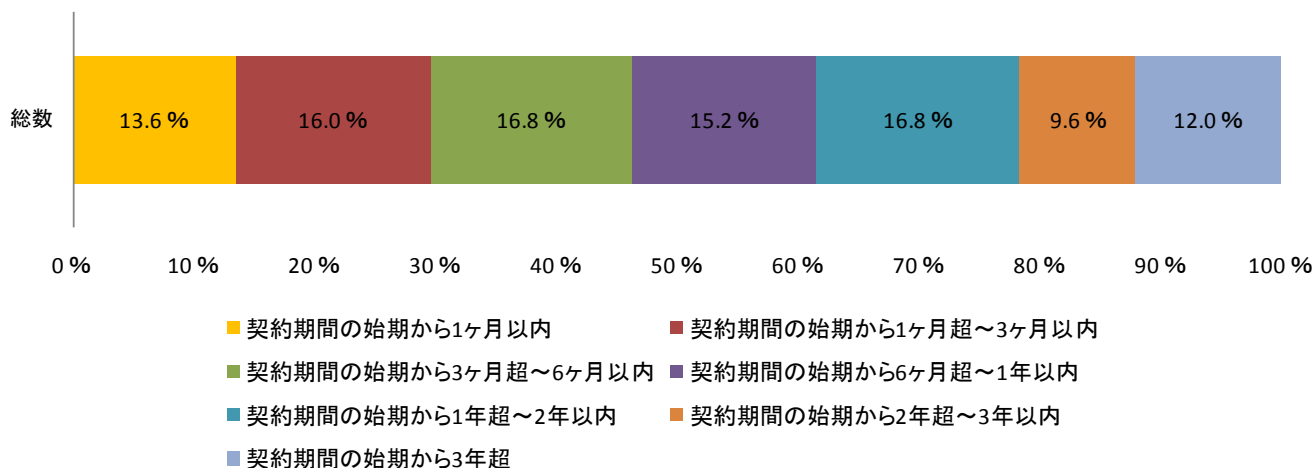
第12図 契約期間の途中での退職申出の有無別有期契約労働者の割合



第13図 損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合



第14図 退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合



(17)労働契約締結時の契約・更新に関する労働条件等の明示

労働契約締結時における「契約期間」・「更新の有無」・「更新の判断基準」について明示された割合をみると、「契約期間」が95.4%、「更新の有無」が87.2%、「更新の判断基準」が62.0%であった。(第21-1、2、3表)

明示手段についてみると、「契約期間」・「更新の有無」・「更新の判断基準」とも「書面で明示された」が最も多くなっているが、「更新の有無」・「更新の判断基準」では「契約期間」と比較して、「口頭で明示された」の割合が高くなっている。(第15-1、2、16-1、2、17-1、2図)

職務タイプ別にみると、事業所に正社員がいない場合では「更新の有無」・「更新の判断基準」の明示された割合が、他の職務タイプと比べて低くなっている。

明示手段をみると、高度技能活用型では他の職務タイプと比べて「書面で明示された」の割合が低く、「口頭で明示された」の割合が高くなっている。

派遣労働者か否かで明示手段をみると、派遣労働者では派遣労働者でない労働者に比べて「書面で明示された」の割合が低く、「口頭で明示された」の割合が高くなっている。

第21-1表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の契約期間に関する明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	契約期間の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
			(単位：%)			
総数	100.0	95.4 (100.0)	(90.6)	(8.6)	(0.7)	4.6
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	90.0 (100.0)*	(66.7)	(33.3)	(0.0)	10.0
建設業	100.0	91.7 (100.0)	(83.6)	(15.8)	(0.6)	8.3
製造業	100.0	95.6 (100.0)	(90.6)	(8.8)	(0.6)	4.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.6 (100.0)	(88.7)	(11.3)	(0.0)	1.4
情報通信業	100.0	95.8 (100.0)	(90.5)	(9.1)	(0.3)	4.2
運輸業・郵便業	100.0	96.0 (100.0)	(95.8)	(3.5)	(0.7)	4.0
卸売・小売業	100.0	95.9 (100.0)	(91.1)	(8.0)	(0.9)	4.1
金融・保険業	100.0	97.3 (100.0)	(93.1)	(5.3)	(1.7)	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0*	100.0 (100.0)*	(91.8)	(8.2)	(0.0)	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	97.9 (100.0)	(93.0)	(6.3)	(0.7)	2.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.3 (100.0)	(91.0)	(8.4)	(0.6)	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.7 (100.0)	(91.0)	(9.0)	(0.0)	8.3
教育、学習支援業	100.0	96.0 (100.0)	(88.9)	(10.9)	(0.2)	4.0
医療、福祉	100.0	93.9 (100.0)	(93.0)	(5.9)	(1.1)	6.1
複合サービス事業	100.0	93.4 (100.0)	(85.0)	(13.6)	(1.4)	6.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.2 (100.0)	(90.3)	(9.0)	(0.8)	4.8
企業規模						
1000人以上	100.0	97.6 (100.0)	(93.9)	(5.7)	(0.4)	2.4
300～999人	100.0	96.7 (100.0)	(91.5)	(7.6)	(1.0)	3.3
100～299人	100.0	95.6 (100.0)	(89.6)	(9.5)	(0.9)	4.4
30～99人	100.0	92.5 (100.0)	(88.2)	(10.7)	(1.1)	7.5
5～29人	100.0	90.6 (100.0)	(85.3)	(14.7)	(0.0)	9.4
4人以下	100.0	85.0 (100.0)	(74.0)	(22.9)	(3.1)	15.0
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	95.1 (100.0)	(90.9)	(8.6)	(0.6)	4.9
高度技能活用型	100.0	93.7 (100.0)	(83.6)	(15.5)	(1.0)	6.3
別職務・同水準型	100.0	96.1 (100.0)	(89.6)	(9.6)	(0.9)	3.9
輕易職務型	100.0	95.8 (100.0)	(92.1)	(7.2)	(0.7)	4.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	91.4 (100.0)	(85.1)	(12.8)	(2.0)	8.6
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	95.6 (100.0)	(88.5)	(10.6)	(0.9)	4.4
派遣労働者でない	100.0	95.2 (100.0)	(91.8)	(7.6)	(0.6)	4.8

注：() は労働契約締結時に契約期間が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

第21-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の有無に関する
明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	更新の有無の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総数	100.0	87.2 (100.0)	(78.3)	(20.3)	(1.4)	12.8
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	90.0 (100.0)*	(44.4)	(44.4)	(11.1)	10.0
建設業	100.0	82.4 (100.0)	(68.6)	(30.2)	(1.3)	17.6
製造業	100.0	88.2 (100.0)	(77.3)	(21.3)	(1.5)	11.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.1 (100.0)	(68.7)	(31.3)	(0.0)	6.9
情報通信業	100.0	89.4 (100.0)	(77.0)	(22.0)	(1.0)	10.6
運輸業、郵便業	100.0	87.0 (100.0)	(86.6)	(13.0)	(0.4)	13.0
卸売・小売業	100.0	90.2 (100.0)	(81.2)	(17.9)	(0.9)	9.8
金融・保険業	100.0	95.4 (100.0)	(83.6)	(14.4)	(2.0)	4.6
不動産業、物品賃貸業	100.0*	95.9 (100.0)*	(74.5)	(21.3)	(4.3)	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.2 (100.0)	(72.8)	(26.4)	(0.8)	13.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	86.6 (100.0)	(83.2)	(16.8)	(0.0)	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	83.5 (100.0)	(79.3)	(19.8)	(0.9)	16.5
教育、学習支援業	100.0	79.9 (100.0)	(72.4)	(25.5)	(2.1)	20.1
医療、福祉	100.0	84.4 (100.0)	(83.4)	(14.7)	(1.9)	15.6
複合サービス事業	100.0	85.5 (100.0)	(74.4)	(23.6)	(2.1)	14.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	86.7 (100.0)	(77.1)	(21.2)	(1.7)	13.3
企業規模						
1000人以上	100.0	91.0 (100.0)	(83.5)	(15.2)	(1.3)	9.0
300～999人	100.0	88.9 (100.0)	(77.7)	(20.9)	(1.4)	11.1
100～299人	100.0	87.4 (100.0)	(77.3)	(21.3)	(1.4)	12.6
30～99人	100.0	81.7 (100.0)	(74.3)	(24.1)	(1.6)	18.3
5～29人	100.0	80.4 (100.0)	(67.9)	(30.5)	(1.7)	19.6
4人以下	100.0	76.1 (100.0)	(66.3)	(31.4)	(2.3)	23.9
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	87.5 (100.0)	(79.0)	(19.7)	(1.3)	12.5
高度技能活用型	100.0	84.2 (100.0)	(66.1)	(30.6)	(3.2)	15.8
別職務・同水準型	100.0	88.1 (100.0)	(77.8)	(20.7)	(1.5)	11.9
軽易職務型	100.0	87.9 (100.0)	(79.3)	(19.3)	(1.3)	12.1
事業所に正社員がない場合	100.0	75.3 (100.0)	(75.4)	(23.0)	(1.6)	24.7
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	89.8 (100.0)	(73.5)	(24.8)	(1.7)	10.2
派遣労働者でない	100.0	85.8 (100.0)	(80.9)	(17.8)	(1.3)	14.2

注：（ ）は労働契約締結時に更新の有無が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

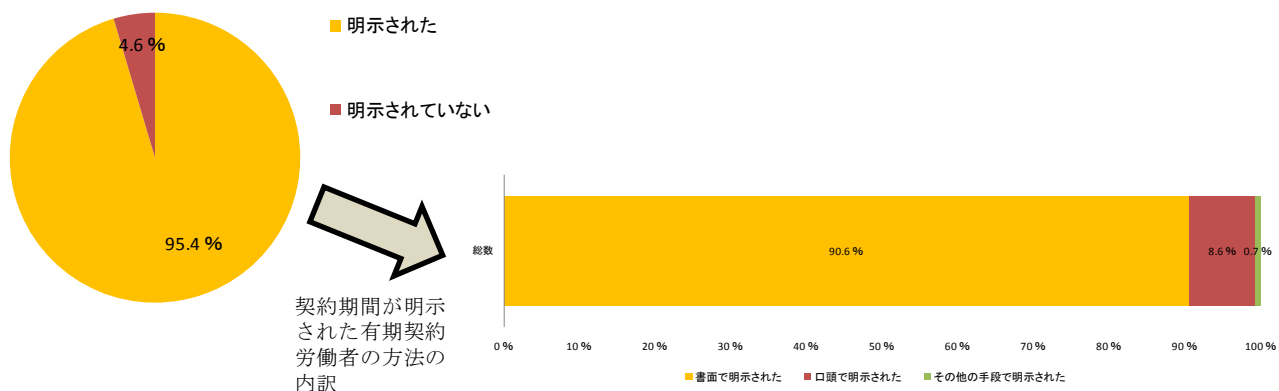
第21-3表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の判断基準に関する
明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

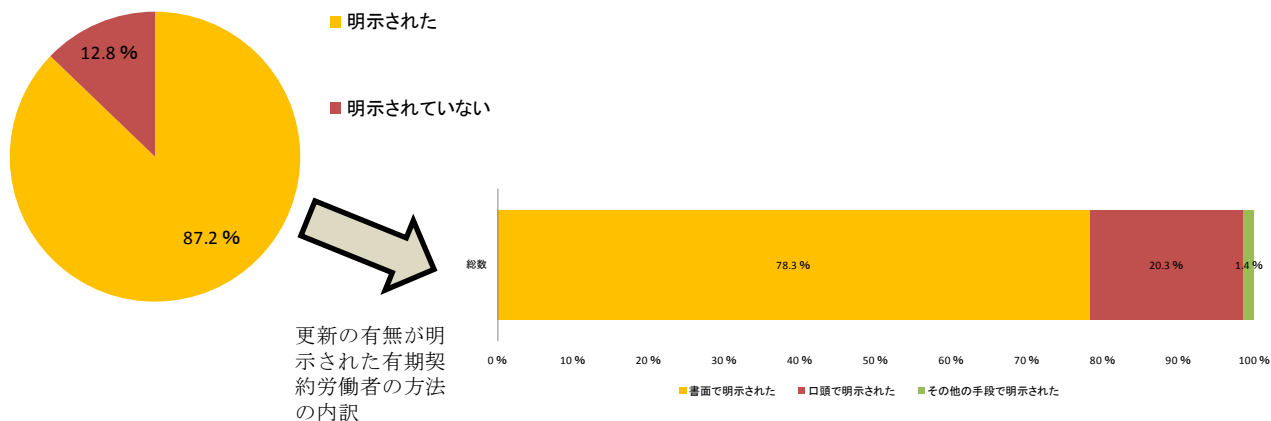
産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	更新の判断基準の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総数	100.0	62.0 (100.0)	(74.3)	(23.7)	(2.0)	38.0
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	80.0 (100.0)*	(50.0)	(37.5)	(12.5)	20.0
建設業	100.0	57.0 (100.0)	(65.5)	(32.7)	(1.8)	43.0
製造業	100.0	62.8 (100.0)	(74.1)	(25.0)	(0.9)	37.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.7 (100.0)*	(60.5)	(34.9)	(4.7)	40.3
情報通信業	100.0	67.4 (100.0)	(74.0)	(25.1)	(0.9)	32.6
運輸業・郵便業	100.0	64.5 (100.0)	(83.0)	(14.4)	(2.6)	35.5
卸売・小売業	100.0	66.0 (100.0)	(74.0)	(24.3)	(1.7)	34.0
金融・保険業	100.0	69.2 (100.0)	(77.3)	(20.3)	(2.3)	30.8
不動産業、物品賃貸業	100.0*	67.3 (100.0)*	(72.7)	(27.3)	(0.0)	32.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.4 (100.0)	(74.2)	(23.6)	(2.2)	38.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.9 (100.0)	(78.9)	(19.3)	(1.8)	39.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.4 (100.0)	(74.7)	(24.1)	(1.2)	37.6
教育、学習支援業	100.0	51.4 (100.0)	(71.4)	(24.9)	(3.7)	48.6
医療、福祉	100.0	55.7 (100.0)	(80.6)	(17.1)	(2.4)	44.3
複合サービス事業	100.0	66.2 (100.0)	(72.2)	(25.2)	(2.6)	33.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.2 (100.0)	(72.2)	(25.9)	(2.0)	38.8
企業規模						
1000人以上	100.0	66.1 (100.0)	(78.2)	(20.2)	(1.7)	33.9
300～999人	100.0	65.4 (100.0)	(73.1)	(24.8)	(2.1)	34.6
100～299人	100.0	63.2 (100.0)	(73.9)	(24.2)	(1.9)	36.8
30～99人	100.0	54.0 (100.0)	(71.2)	(26.4)	(2.4)	46.0
5～29人	100.0	49.9 (100.0)	(66.5)	(30.4)	(3.1)	50.1
4人以下	100.0	61.9 (100.0)	(67.1)	(31.4)	(1.4)	38.1
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	64.0 (100.0)	(75.9)	(22.6)	(1.5)	36.0
高度技能活用型	100.0	60.2 (100.0)	(60.9)	(33.1)	(6.0)	39.8
別職務・同水準型	100.0	62.2 (100.0)	(70.8)	(25.9)	(3.2)	37.8
軽易職務型	100.0	61.1 (100.0)	(76.1)	(22.4)	(1.5)	38.9
事業所に正社員がない場合	100.0	52.5 (100.0)	(71.8)	(27.1)	(1.2)	47.5
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	62.9 (100.0)	(68.3)	(30.2)	(1.5)	37.1
派遣労働者でない	100.0	61.5 (100.0)	(77.6)	(20.1)	(2.3)	38.5

注：（ ）は労働契約締結時に更新の判断基準が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

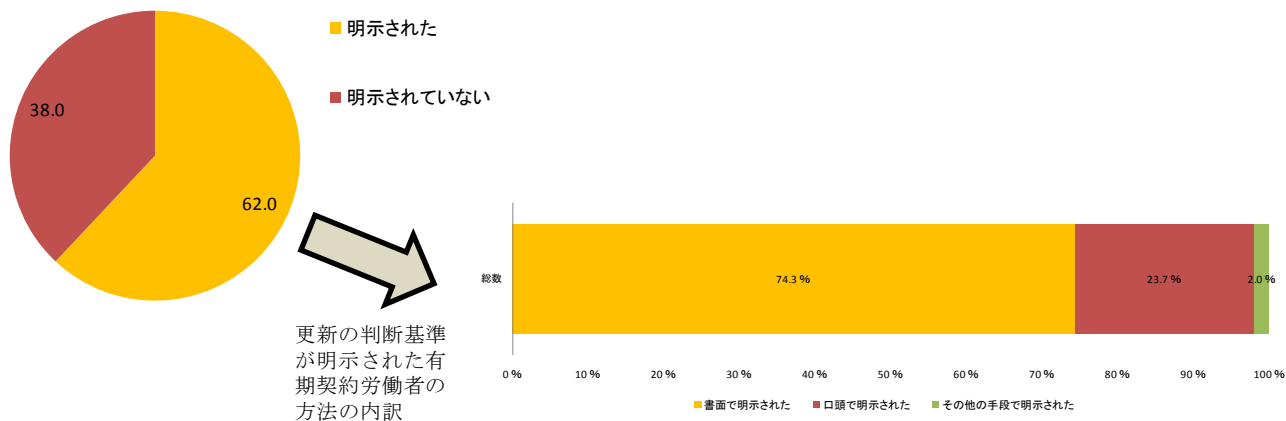
第15-1、2図 契約締結時の契約期間に関する明示の有無及び方法別有期契約労働者の割合



第16-1、2図 契約締結時の更新の有無に関する明示の有無及び方法別有期契約労働者の割合



第17-1、2図 契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無及び方法別有期契約労働者の割合



(18) 仕事についての満足感

現在満足して働いているかをみると、「満足している」が55.7%となっており、「不満である」が44.3%であった。

性別でみると、男性は「満足している」が51.0%であり、女性は「満足している」が58.2%であった。

職務タイプ別でみると「満足している」の割合が最も高いのが軽易職務型であった。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者に比べ派遣労働者でない労働者のほうが「満足している」の割合が高くなっている。(第22-1表、第18図)

第22-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、仕事についての満足の有無別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・ 派遣労働者	数	全有期契約労働者計	満足している	不満である
総		100.0	55.7	44.3
男性		100.0	51.0	49.0
女性		100.0	58.2	41.8
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業		100.0 *	60.0	40.0
建設業		100.0	56.5	43.5
製造業		100.0	48.1	51.9
電機・ガス・熱供給・水道業		100.0	70.8	29.2
情報通信業		100.0	56.5	43.5
運輸業、郵便業		100.0	54.2	45.8
卸売・小売業		100.0	57.7	42.3
金融・保険業		100.0 *	56.5	43.5
不動産業、物品賃貸業		100.0	63.3	36.7
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	60.0	40.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	62.6	37.4
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	49.6	50.4
教育、学習支援業		100.0	61.4	38.6
医療、福祉		100.0	57.0	43.0
複合サービス事業		100.0	53.9	46.1
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	53.9	46.1
企業規模				
1000人以上		100.0	58.8	41.2
300～999人		100.0	56.0	44.0
100～299人		100.0	49.9	50.1
30～99人		100.0	53.2	46.8
5～29人		100.0	58.8	41.2
4人以下		100.0	56.6	43.4
職務タイプ				
正社員同様職務型		100.0	52.4	47.6
高度技能活用型		100.0	50.7	49.3
別職務・同水準型		100.0	50.5	49.5
軽易職務型		100.0	62.0	38.0
事業所に正社員がない場合		100.0	51.9	48.1
派遣労働者				
派遣労働者である		100.0	51.6	48.4
派遣労働者でない		100.0	57.9	42.1

(19) 仕事に満足している理由

仕事に満足している理由（複数回答）をみると、「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が60.6%で最も多く、次いで、「職場の人間関係が良いから」39.4%、「失業の心配は当面ないから」31.3%となっている。

性別にみると、男性は「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が49.9%と最も多く、次いで「失業の心配は当面ないから」が40.6%となっている。女性は「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が65.5%と最も高く、次いで「職場の人間関係が良いから」が44.1%となっている。

職務タイプ別にみると、「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」の割合が最も高いのは軽易職務型となっている。また、軽易職務型は「正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから」が、他の職務タイプより約20ポイント高くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が最も多くなっている。（第22-2表、第19図）

第22-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、満足している理由別 有期契約労働者の割合

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		満足して働いている理由（複数回答 3つまで）											
		満足して働いている有期 契約労働者計	失業の心配は 当面ないから	賃金水準に満 足しているか ら	労働時間、日 数が自分の希 望に合致して いるから	正社員に比 べて責任が軽 く、残業が少 ないから	休暇制度や福 利厚生に満足 しているから	職場の人間関 係が良いから	契約期間が自 分の希望に合 致しているか ら	頑張れば正社 員などにス テップアップ ができるから	その他		
総	数	(55.7)	100.0	31.3	24.8	60.6	27.0	15.8	39.4	12.1	5.0	8.0	
	男性	(51.0)	100.0	40.6	25.9	49.9	22.7	17.4	29.0	12.7	6.6	9.7	
	女性	(58.2)	100.0	27.1	24.3	65.5	28.9	15.1	44.1	11.8	4.2	7.2	
産業													
	鉱業・採石業・砂利採取業	(60.0)	100.0	*	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	
	建設業	(56.5)	100.0		33.9	31.2	50.5	29.4	13.8	45.0	9.2	4.6	10.1
	製造業	(48.1)	100.0		39.0	27.5	48.9	23.0	20.8	36.6	7.6	5.4	7.9
	電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8)	100.0		25.5	23.5	70.6	33.3	3.9	37.3	5.9	5.9	3.9
	情報通信業	(56.5)	100.0		32.6	33.2	61.0	22.5	20.9	40.1	10.2	7.0	4.3
	運輸業、郵便業	(54.2)	100.0		41.1	23.3	62.6	25.8	14.1	28.8	11.7	9.2	3.7
	卸売・小売業	(57.7)	100.0		32.9	21.2	64.6	27.8	12.5	42.8	14.4	7.1	6.5
	金融・保険業	(56.5)	100.0		29.7	24.4	65.1	28.7	19.1	44.5	12.4	5.7	4.3
	不動産業、物品賃貸業	(63.3)	100.0	*	38.7	19.4	67.7	38.7	12.9	32.3	12.9	0.0	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	(60.0)	100.0		24.1	26.4	49.4	25.3	16.1	47.1	10.3	4.6	16.1
	宿泊業、飲食サービス業	(62.6)	100.0		21.4	22.3	69.6	19.6	13.4	44.6	15.2	4.5	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	(49.6)	100.0		19.7	22.7	65.2	28.8	22.7	47.0	9.1	6.1	4.5
	教育、学習支援業	(61.4)	100.0		27.0	26.3	61.1	28.0	11.3	36.5	16.7	2.0	11.3
	医療、福祉	(57.0)	100.0		28.7	22.2	67.6	32.4	15.7	39.8	13.0	4.2	6.5
	複合サービス事業	(53.9)	100.0		32.5	26.8	55.3	23.6	13.0	36.6	13.0	3.3	12.2
	サービス業 (他に分類されないもの)	(53.9)	100.0		29.4	22.3	61.2	28.3	17.1	38.1	12.0	3.3	11.1
企業規模													
	1000人以上	(58.8)	100.0		33.2	22.7	62.4	27.0	17.8	39.9	9.9	6.0	7.9
	300~999人	(56.0)	100.0		31.6	29.1	58.0	30.2	17.2	38.0	11.0	4.3	7.0
	100~299人	(49.9)	100.0		31.5	26.3	55.2	24.1	14.6	39.6	13.3	5.4	8.9
	30~99人	(53.2)	100.0		30.0	24.6	61.7	28.8	13.2	36.3	13.7	4.4	8.0
	5~29人	(58.8)	100.0		25.0	20.8	64.8	26.1	12.5	43.9	17.4	2.3	8.7
	4人以下	(56.6)	100.0		31.3	32.8	65.6	10.9	10.9	40.6	17.2	4.7	6.3
職務タイプ													
	正社員同様職務型	(52.4)	100.0		35.4	29.0	52.6	16.4	19.9	37.7	10.8	7.1	9.2
	高度技能活用型	(50.7)	100.0		38.4	32.1	55.4	15.2	14.3	27.7	14.3	4.5	11.6
	別職務・同水準型	(50.5)	100.0		29.8	25.9	61.3	18.9	14.9	43.1	12.1	5.4	10.7
	軽易職務型	(62.0)	100.0		27.4	20.4	67.4	40.3	13.5	40.8	12.8	3.5	5.3
	事業所に正社員がない場合	(51.9)	100.0		39.3	26.2	57.1	13.1	9.5	34.5	14.3	1.2	13.1
派遣労働者													
	派遣労働者である	(51.6)	100.0		27.5	26.0	56.1	33.0	10.5	42.4	12.0	4.6	6.5
	派遣労働者でない	(57.9)	100.0		33.2	24.3	62.7	24.1	18.3	38.0	12.1	5.2	8.7

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、満足して働いている有期契約労働者の割合である。

(20) 仕事に不満がある理由

仕事に不満がある理由（複数回答）をみると、「頑張ってもステップアップが見込めないから」が42.0%、「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」が41.1%、「賃金水準が正社員に比べて低いから」が39.9%、「賃金の絶対水準が低いから」が37.0%となっている。

性別でみると、男性では「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」の割合が最も高く、女性では「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が最も高くなっている。

職務タイプ別にみると、「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合は全ての職務タイプで4割程度、「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」の割合が最も高いのが高度技能活用型となっている。

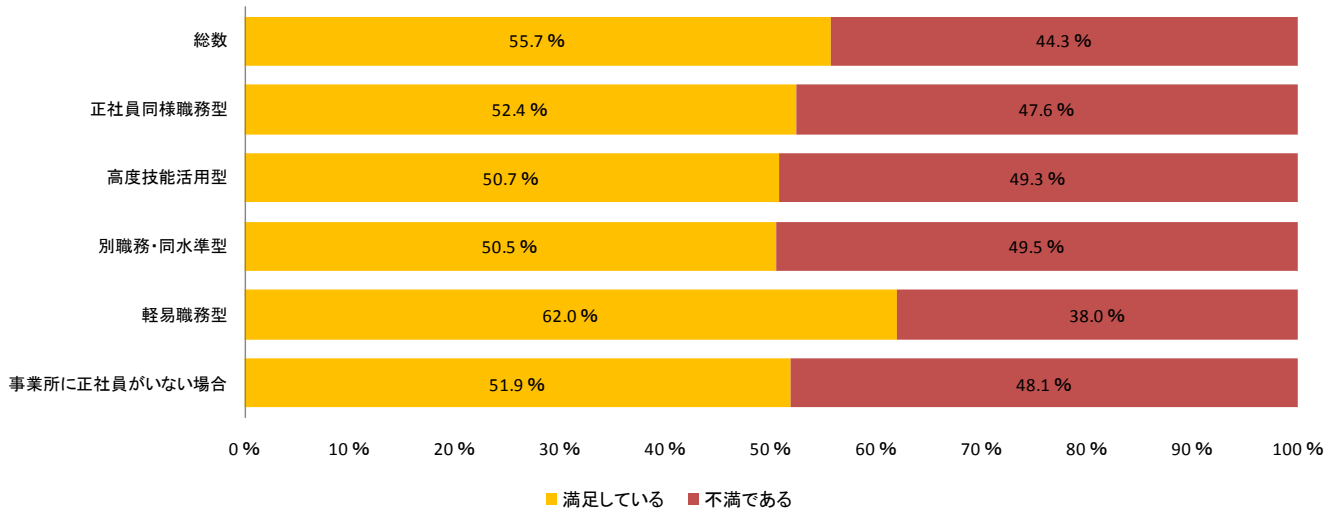
派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」が最も多く、派遣労働者でない労働者は、「頑張ってもステップアップが見込めないから」が最も多くなっている。（第22-3表、第20図）

第22-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、不満である理由別
有期契約労働者の割合

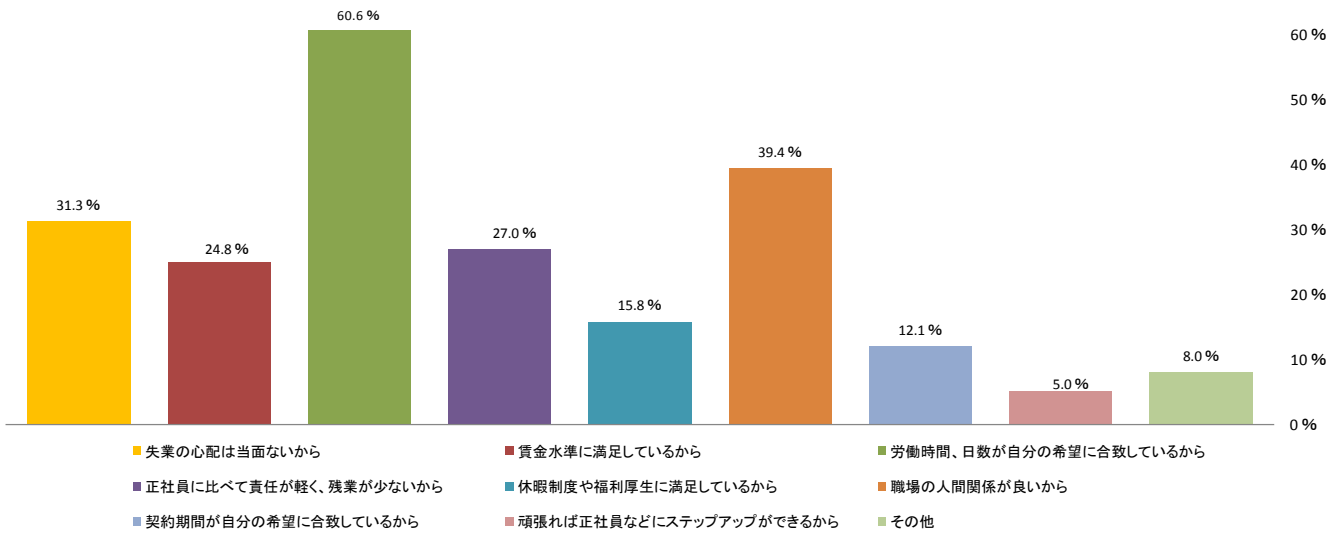
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		働いていて不満のある理由（複数回答 3つまで）												
		働いていて不満がある 有期契約労働者計	いつ解雇・ 雇止めされる かわからないから	契約期間が 短く、長く 働けないから	賃金水準が 正社員に比 べて低いから	賃金の絶対 水準が低い から	労働時間、 日数が自分 の希望に合 致していないから	休暇制度や 福利厚生が よくないから	責任が重 く、残業が 多いから	職場の人間 関係が悪い から	契約期間が 自分の希望 に合致して いないから	頑張っても ステップ アップが見 込めないから	その他	
総	数	(44.3)	100.0	41.1	12.0	39.9	37.0	13.1	14.6	11.1	15.9	3.2	42.0	9.9
	男性	(49.0)	100.0	48.4	14.0	42.2	42.2	11.2	12.6	8.4	10.8	3.2	38.7	9.0
	女性	(41.8)	100.0	36.5	10.8	38.5	33.8	14.3	15.8	12.8	19.0	3.1	44.0	10.5
産業														
	鉱業・採石業・砂利採取業	(40.0)	100.0 *	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	建設業	(43.5)	100.0	47.6	13.1	38.1	34.5	15.5	10.7	10.7	9.5	1.2	34.5	14.3
	製造業	(51.9)	100.0	58.3	12.9	45.7	35.9	10.1	10.4	8.7	12.3	3.1	48.2	5.9
	電機・ガス・熱供給・水道業	(29.2)	100.0 *	38.1	4.8	47.6	23.8	4.8	19.0	14.3	19.0	0.0	38.1	23.8
	情報通信業	(43.5)	100.0	49.3	12.5	47.9	39.6	8.3	12.5	11.1	15.3	3.5	36.8	8.3
	運輸業・郵便業	(45.8)	100.0	32.6	9.4	48.6	40.6	15.2	9.4	13.8	16.7	2.2	44.9	10.9
	卸売・小売業	(42.3)	100.0	37.1	8.5	31.7	37.5	16.6	18.5	12.7	20.1	1.9	40.9	9.3
	金融・保険業	(43.5)	100.0	35.4	9.9	39.8	34.2	11.8	10.6	14.3	18.6	3.1	46.6	13.0
	不動産業、物品賃貸業	(36.7)	100.0 *	55.6	16.7	50.0	33.3	0.0	27.8	0.0	22.2	5.6	44.4	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	(40.0)	100.0	41.4	22.4	43.1	25.9	13.8	15.5	3.4	15.5	3.4	41.4	13.8
	宿泊業、飲食サービス業	(37.4)	100.0	31.3	7.5	28.4	34.3	25.4	22.4	13.4	20.9	3.0	35.8	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	(50.4)	100.0	43.3	6.0	25.4	37.3	13.4	20.9	9.0	13.4	4.5	50.7	6.0
	教育、学習支援業	(38.6)	100.0	32.1	20.1	38.0	32.6	13.0	16.3	12.5	15.8	6.5	37.5	9.2
	医療、福祉	(43.0)	100.0	25.2	9.8	44.2	40.5	12.3	20.2	20.2	17.2	4.3	39.3	8.0
	複合サービス事業	(46.1)	100.0	41.0	11.4	36.2	37.1	14.3	15.2	11.4	20.0	3.8	43.8	9.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	(46.1)	100.0	40.6	12.2	38.0	40.9	13.5	13.5	6.8	14.1	2.3	40.1	14.1
企業規模														
	1000人以上	(41.2)	100.0	38.1	8.4	43.8	37.5	10.0	13.3	12.8	15.0	3.0	47.8	11.6
	300～999人	(44.0)	100.0	44.8	11.8	43.1	38.6	14.7	14.2	8.9	15.2	3.1	43.1	9.4
	100～299人	(50.1)	100.0	43.1	13.2	37.2	36.8	14.5	14.1	12.1	17.3	1.5	37.9	7.4
	30～99人	(46.8)	100.0	39.9	15.5	38.2	33.5	16.9	16.9	9.4	17.2	3.9	37.7	9.4
	5～29人	(41.2)	100.0	41.1	14.1	31.9	40.0	11.4	15.1	10.3	16.8	5.4	37.8	11.9
	4人以下	(43.4)	100.0 *	42.9	24.5	22.4	32.7	12.2	22.4	10.2	10.2	8.2	28.6	10.2
職務タイプ														
	正社員同僚職務型	(47.6)	100.0	44.6	10.4	45.7	34.3	11.5	14.2	15.1	15.6	3.2	42.3	8.3
	高度技能活用型	(49.3)	100.0	47.7	11.9	46.8	37.6	7.3	22.0	18.3	7.3	3.7	43.1	8.3
	別職務・同水準型	(49.5)	100.0	39.0	12.4	40.0	41.9	15.7	10.7	15.0	15.0	3.1	42.6	10.7
	軽易職務型	(38.0)	100.0	37.8	13.9	33.9	36.7	14.3	13.1	6.3	17.9	3.2	41.0	10.8
	事業所に正社員がない場合	(48.1)	100.0	34.6	10.3	23.1	42.3	12.8	16.7	3.8	16.7	1.3	42.3	17.9
派遣労働者														
	派遣労働者である	(48.4)	100.0	52.4	16.6	41.1	32.7	11.5	11.7	7.3	15.5	3.3	39.9	8.8
	派遣労働者でない	(42.1)	100.0	34.1	9.2	39.2	39.6	14.1	16.3	13.4	16.1	3.1	43.2	10.6

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、働いていて不満のある有期契約労働者の割合である。

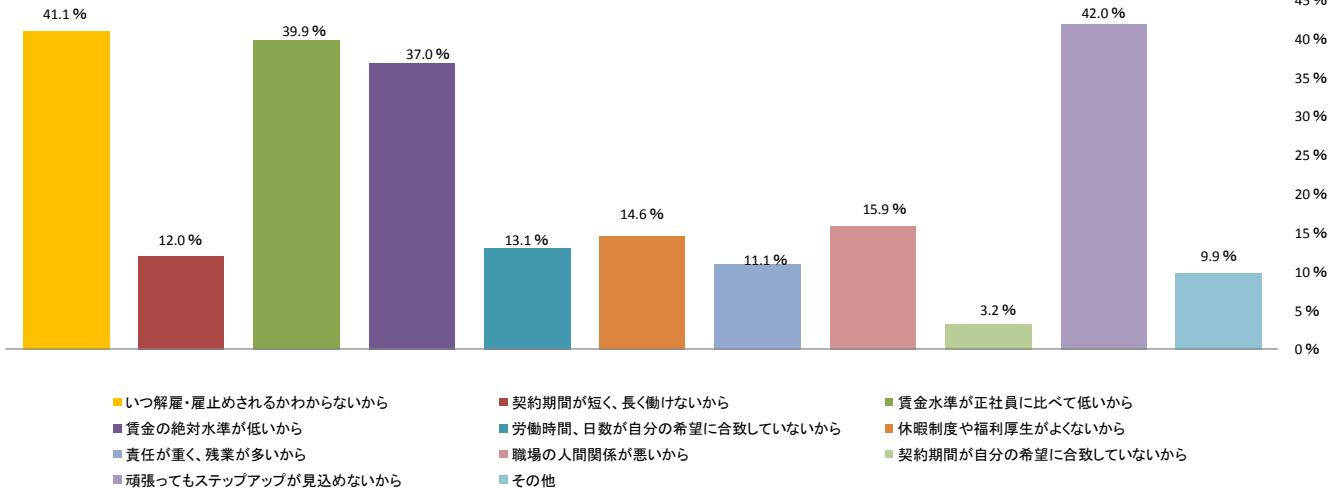
第18図 職務タイプ、満足の有無別有期契約労働者の割合



第19図 満足している理由別有期契約労働者の割合



第20図 不満である理由別有期契約労働者の割合



(21) 契約更新についての説明

契約更新について受けた説明をみると、「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が32.0%と最も多く、次いで、「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」29.5%となっている。

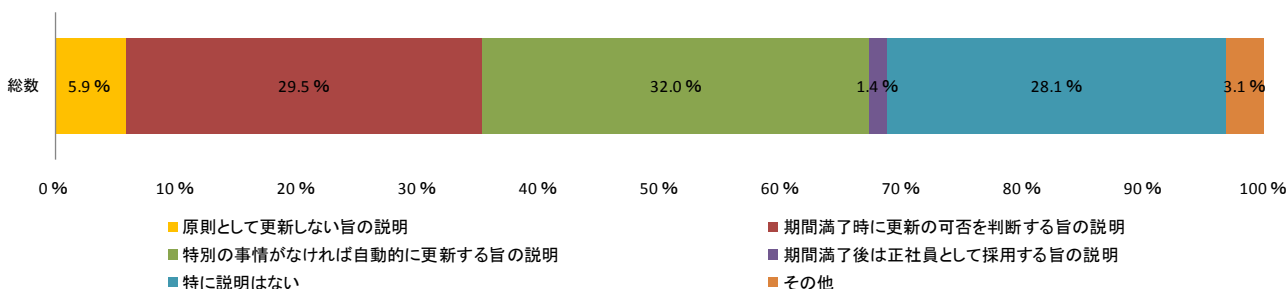
職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用品型、別職務・同水準型で「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が最も多く、軽易職務型では「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」、事業所に正社員がいない場合では「特に説明はない」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者では「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」、派遣労働者でない労働者では「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が最も多くなっている。（第23表、第21図）

第23表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新についての説明内容別 有期契約労働者の割合

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約更新について受けた説明について					その他
		原則として更新しない旨の説明	期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明	特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明	期間満了後は正社員として採用する旨の説明	特に説明はない	
総数	100.0	5.9	29.5	32.0	1.4	28.1	3.1
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0
建設業	100.0	8.8	33.2	23.8	2.1	30.1	2.1
製造業	100.0	5.2	32.3	30.5	1.9	27.2	2.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	31.9	36.1	0.0	23.6	2.8
情報通信業	100.0	3.9	32.6	36.0	0.9	26.0	0.6
運輸業、郵便業	100.0	4.0	28.2	38.5	0.0	27.2	2.0
卸売・小売業	100.0	3.1	26.8	36.6	1.1	30.4	2.0
金融・保険業	100.0	4.9	35.9	33.5	2.4	20.3	3.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	6.1	32.7	36.7	0.0	22.4	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.0	33.8	24.1	0.7	29.7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.5	24.6	36.3	0.6	32.4	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	30.8	33.1	0.0	28.6	3.8
教育、学習支援業	100.0	5.7	25.8	27.0	0.6	36.3	4.6
医療、福祉	100.0	5.0	24.5	34.3	2.4	31.7	2.1
複合サービス事業	100.0	7.9	28.5	32.5	2.2	25.9	3.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.6	29.2	28.7	1.3	25.3	5.9
企業規模							
1000人以上	100.0	5.4	31.7	34.3	1.0	24.3	3.3
300～999人	100.0	5.9	30.6	33.9	1.2	26.0	2.4
100～299人	100.0	6.2	28.9	32.2	2.3	27.4	3.0
30～99人	100.0	5.4	27.6	27.4	0.8	35.1	3.6
5～29人	100.0	7.8	24.7	27.2	2.4	34.7	3.1
4人以下	100.0	5.3	21.2	29.2	0.9	38.9	4.4
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	5.3	28.8	34.0	2.1	27.3	2.5
高度技能活用品型	100.0	8.6	24.0	31.7	4.1	27.6	4.1
別職務・同水準型	100.0	4.9	29.0	34.3	0.6	28.4	2.8
軽易職務型	100.0	6.8	31.2	29.5	0.8	28.4	3.4
事業所に正社員がいない場合	100.0	2.5	27.2	29.0	0.6	32.7	8.0
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	8.0	36.3	27.2	1.6	23.6	3.2
派遣労働者でない	100.0	4.8	25.9	34.5	1.2	30.5	3.1

第21図 契約更新についての説明内容別有期契約労働者の割合



3 正社員との比較による就業の実態

(1) 正社員との比較による、残業時間の有無と平均残業時間

残業の有無についてみると、「残業することがある」は57.7%となっている。（第24-1表、第22-1、2図）

平均残業時間についてみると、「週10時間以内」が64.4%と最も多く、次いで「週10時間超20時間以内」17.7%となっている。

職務タイプ別にみると、「残業することがある」の割合が最も高いのは正社員同様職務型となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者も、正社員も残業をする」が63.1%、「有期契約労働者は残業せず、正社員はする」が23.6%となっている。平均残業時間の長さでは、「残業時間は等しい」が52.1%と最も多く、次いで「有期契約労働者の方が残業時間が短い」43.3%となっている。（第24-2表、第22-3、4図）

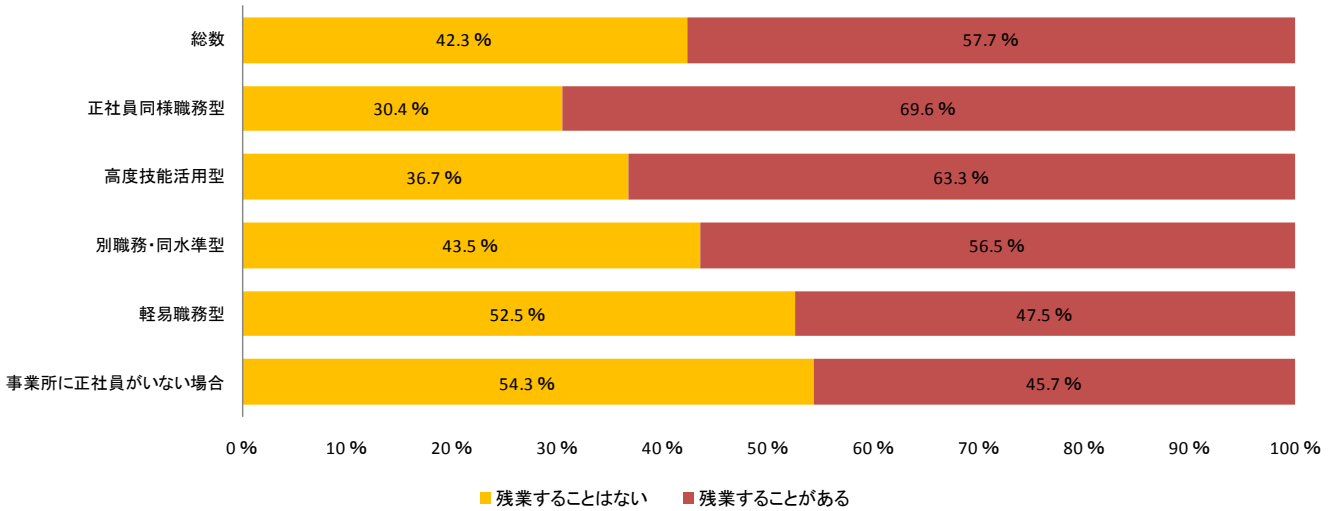
第24-1表 職務タイプ、残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者の割合

(単位：%)

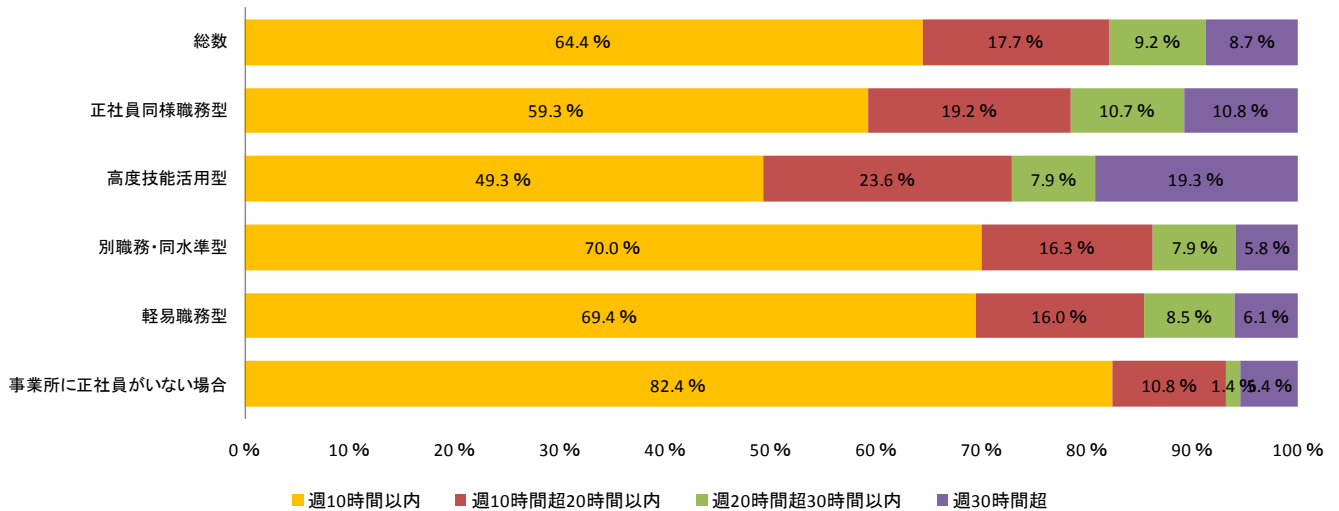
正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者が残業することは ない	有期契約労働者が残業することが ある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超20時間以内	週20時間超30時間以内	週30時間超
総数	100.0	42.3	57.7 (100.0)	(64.4)	(17.7)	(9.2)	(8.7)
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	30.4	69.6 (100.0)	(59.3)	(19.2)	(10.7)	(10.8)
高度技能活用型	100.0	36.7	63.3 (100.0)	(49.3)	(23.6)	(7.9)	(19.3)
別職務・同水準型	100.0	43.5	56.5 (100.0)	(70.0)	(16.3)	(7.9)	(5.8)
軽易職務型	100.0	52.5	47.5 (100.0)	(69.4)	(16.0)	(8.5)	(6.1)
事業所に正社員がない場合	100.0	54.3	45.7 (100.0)	(82.4)	(10.8)	(1.4)	(5.4)

注：（ ）は残業することがある有期契約労働者を100とした割合である。

第22-1図 職務タイプ、残業の有無別有期契約労働者の割合



第22-2図 職務タイプ、平均残業時間別有期契約労働者の割合



第24-2表 職務タイプ、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間の割合

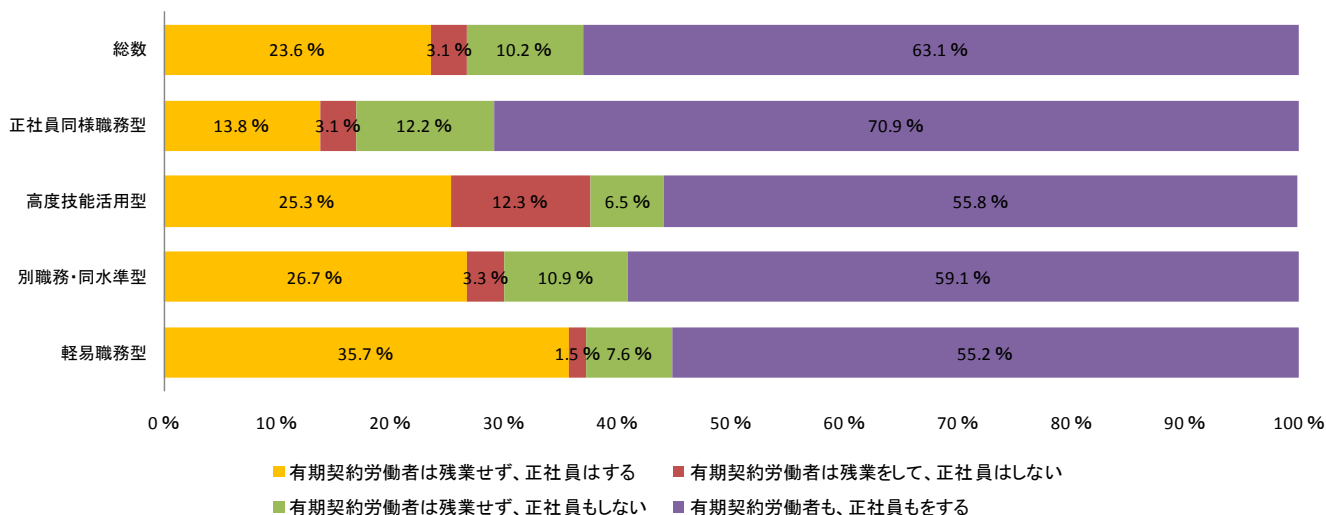
(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な 有期契約労働者計	有期契約労働者は 残業せず、正社員はする	有期契約労働者は 残業をして、正社員はしない	有期契約労働者は 残業せず、正社員もしない	有期契約労働者も、 正社員も残業をする	平均残業時間の長さ			
						有期契約労働者の方が 残業時間が長い	有期契約労働者の方が 残業時間が短い	残業時間は 等しい	
総数	(56.4)	100.0	23.6	3.1	10.2	63.1 [100.0]	[4.6]	[43.3]	[52.1]
職務タイプ									
正社員同様職務型	(71.8)	100.0	13.8	3.1	12.2	70.9 [100.0]	[5.1]	[29.8]	[65.2]
高度技能活用型	(69.7)	100.0	25.3	12.3	6.5	55.8 [100.0]	[18.6]	[30.2]	[51.2]
別職務・同水準型	(49.8)	100.0	26.7	3.3	10.9	59.1 [100.0]	[5.6]	[54.0]	[40.4]
軽易職務型	(48.0)	100.0	35.7	1.5	7.6	55.2 [100.0]	[1.0]	[64.4]	[34.6]

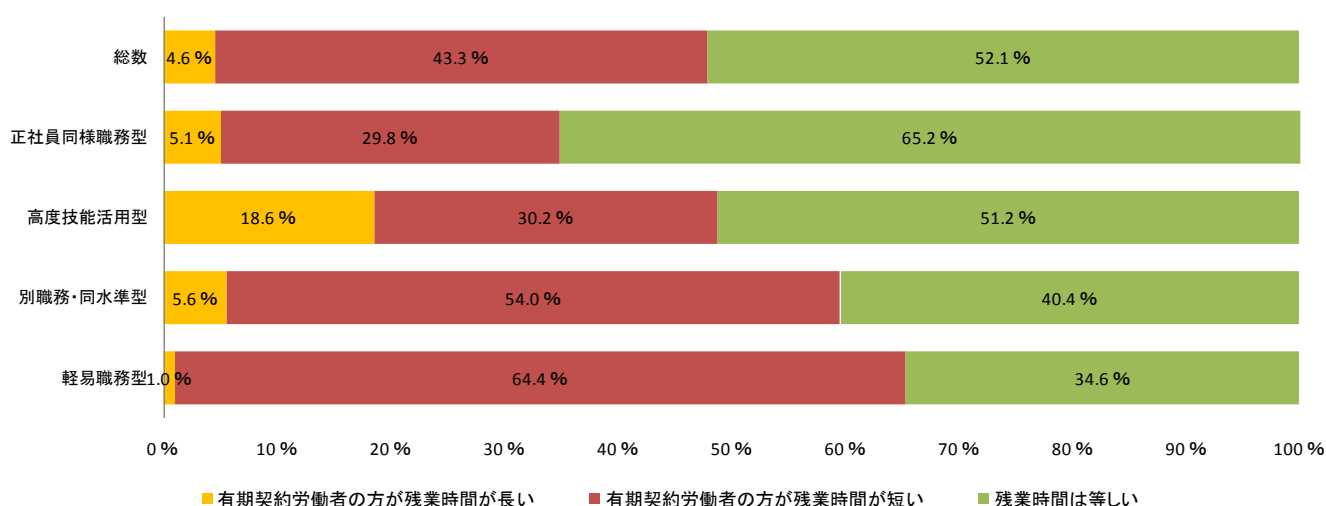
注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、正社員の残業の有無について「わからない」と回答せず、正社員と残業時間の長さが比較できる有期契約労働者をさし、()は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[]は有期契約労働者と正社員ともに残業があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第22-3図 職務タイプ、正社員と比較した残業の有無の割合



第22-4図 職務タイプ、正社員と比較した平均残業時間の長さの割合



(2) 正社員との比較による、異動・転勤の有無と範囲

異動・転勤の有無についてみると、「異動・転勤することがある」が16.3%となっている。(第25-1表、第23-1、2図)

異動・転勤することがある場合の異動・転勤の範囲についてみると、「ブロック内など地域の限定がある」が32.9%と最も多くなっている。

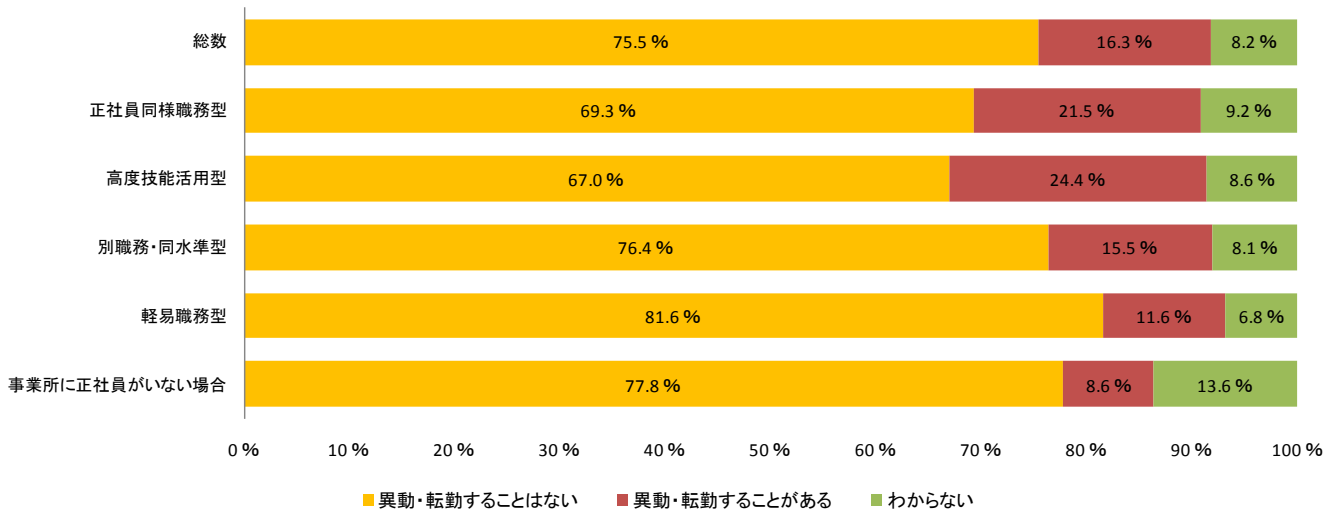
正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者は異動・転勤せず、正社員はする」が56.7%、「有期契約労働者は異動・転勤せず、正社員もしない」は20.3%、「有期契約労働者も、正社員も異動・転勤をする」は20.3%となっている。有期契約労働者も、正社員も異動・転勤をする場合の異動・転勤の範囲では「有期契約労働者と正社員とも事業所外の異動がある」が43.9%と最も多く、次いで、「有期契約労働者と正社員とも事業所内のみの異動」28.8%、「有期契約労働者は事業所内の異動のみで、正社員は事業所外の異動がある」21.4%となっている。(第25-2表、第23-3、4図)

第25-1表 職務タイプ、異動・転勤の有無、範囲別有期契約労働者の割合

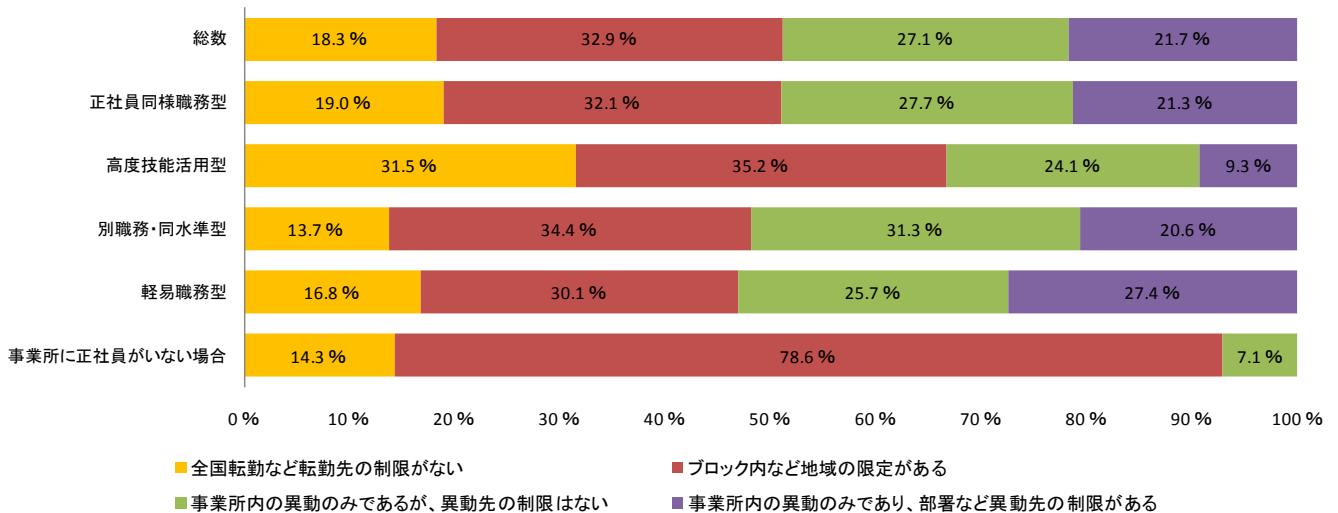
正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者が異動・転勤することはない	有期契約労働者が異動・転勤することがある	異動・転勤の範囲				わからない
				全国転勤など転勤先の制限がない	ブロック内など地域の限定がある	事業所内の異動のみであるが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	
総数	100.0	75.5	16.3 (100.0)	(18.3)	(32.9)	(27.1)	(21.7)	8.2
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	69.3	21.5 (100.0)	(19.0)	(32.1)	(27.7)	(21.3)	9.2
高度技能活用型	100.0	67.0	24.4 (100.0)	(31.5)	(35.2)	(24.1)	(9.3)	8.6
別職務・同水準型	100.0	76.4	15.5 (100.0)	(13.7)	(34.4)	(31.3)	(20.6)	8.1
軽易職務型	100.0	81.6	11.6 (100.0)	(16.8)	(30.1)	(25.7)	(27.4)	6.8
事業所に正社員がない場合	100.0	77.8	8.6 (100.0) *	(14.3)	(78.6)	(7.1)	(0.0)	13.6

注：() は異動・転勤することがある有期契約労働者を100とした割合である。

第23-1図 職務タイプ、異動・転勤の有無別有期契約労働者の割合



第23-2図 職務タイプ、異動・転勤の範囲別有期契約労働者の割合



第25-2表 職務タイプ、正社員と比較した異動・転勤の有無、範囲の割合

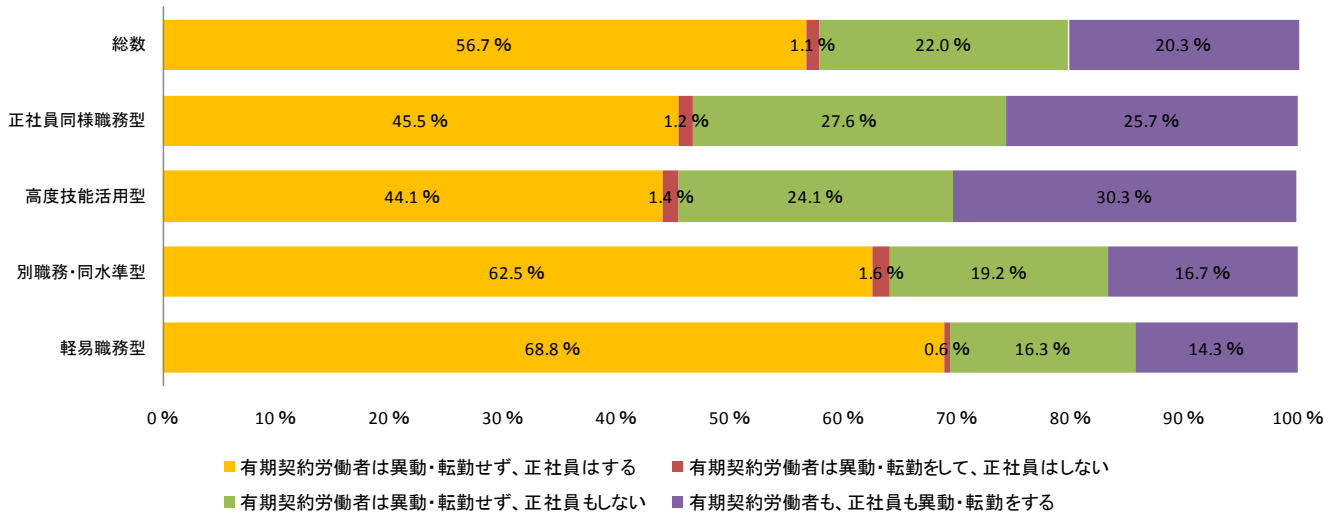
(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な有期契約労働者計	有期契約労働者は異動・転勤せず、正社員はする	有期契約労働者は異動・転勤をして、正社員はしない	有期契約労働者は異動・転勤せず、正社員もしない	有期契約労働者も、正社員も異動・転勤をする	異動・転勤の範囲				
						有期契約労働者と正社員とも事業所内のみの異動	有期契約労働者は事業所内の異動のみで、正社員は事業所外の異動がある	有期契約労働者は事業所外の異動があり、正社員は事業所内の異動のみ	有期契約労働者と正社員とも事業所外の異動がある	
総数	(60.8)	100.0	56.7	1.1	22.0	20.3 [100.0]	[28.8]	[21.4]	[6.0]	[43.9]
職務タイプ										
正社員同様職務型	(71.2)	100.0	45.5	1.2	27.6	25.7 [100.0]	[31.5]	[18.6]	[4.2]	[45.6]
高度技能活用型	(65.6)	100.0	44.1	1.4	24.1	30.3 [100.0] *	[18.2]	[13.6]	[18.2]	[50.0]
別職務・同水準型	(58.4)	100.0	62.5	1.6	19.2	16.7 [100.0]	[26.5]	[26.5]	[10.8]	[36.1]
軽易職務型	(56.7)	100.0	68.8	0.6	16.3	14.3 [100.0]	[27.2]	[26.6]	[3.8]	[42.4]

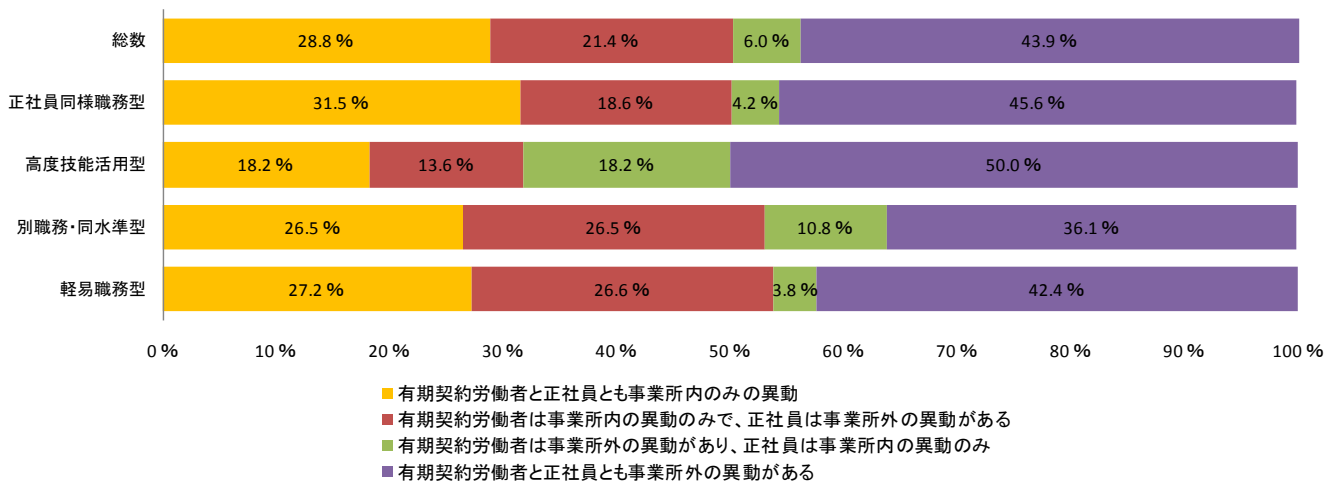
注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の異動・転勤の有無について「わからない」と回答せず、正社員と異動・転勤の範囲が比較できる有期契約労働者をさし、() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[] は有期契約労働者と正社員ともに異動・転勤があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第23-3図 職務タイプ、正社員と比較した異動・転勤の有無の割合



第23-4図 職務タイプ、正社員と比較した異動・転勤の範囲の割合



(3) 正社員との比較による、昇進の有無

昇進の有無をみると「昇進することがある」が15.6%で、「昇進することはない」が67.5%となっている。（第26-1表、第24-1図）

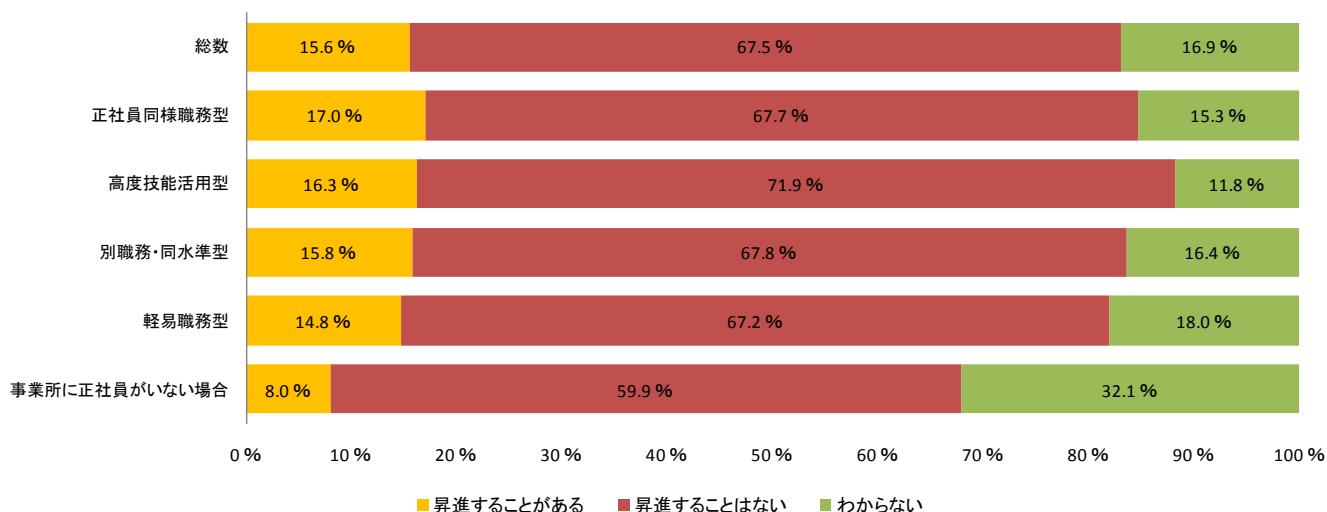
正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者は昇進せず、正社員はする」が77.2%と最も多く、次いで「有期契約労働者も、正社員も昇進する」19.1%となっている。（第26-2表、第24-2図）

第26-1表 職務タイプ、昇進の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者が昇進することがある	有期契約労働者が昇進することはない	わからない
総数	100.0	15.6	67.5	16.9
職務タイプ				
正社員同様職務型	100.0	17.0	67.7	15.3
高度技能活用型	100.0	16.3	71.9	11.8
別職務・同水準型	100.0	15.8	67.8	16.4
軽易職務型	100.0	14.8	67.2	18.0
事業所に正社員がない場合	100.0	8.0	59.9	32.1

第24-1図 職務タイプ、昇進の有無別有期契約労働者の割合



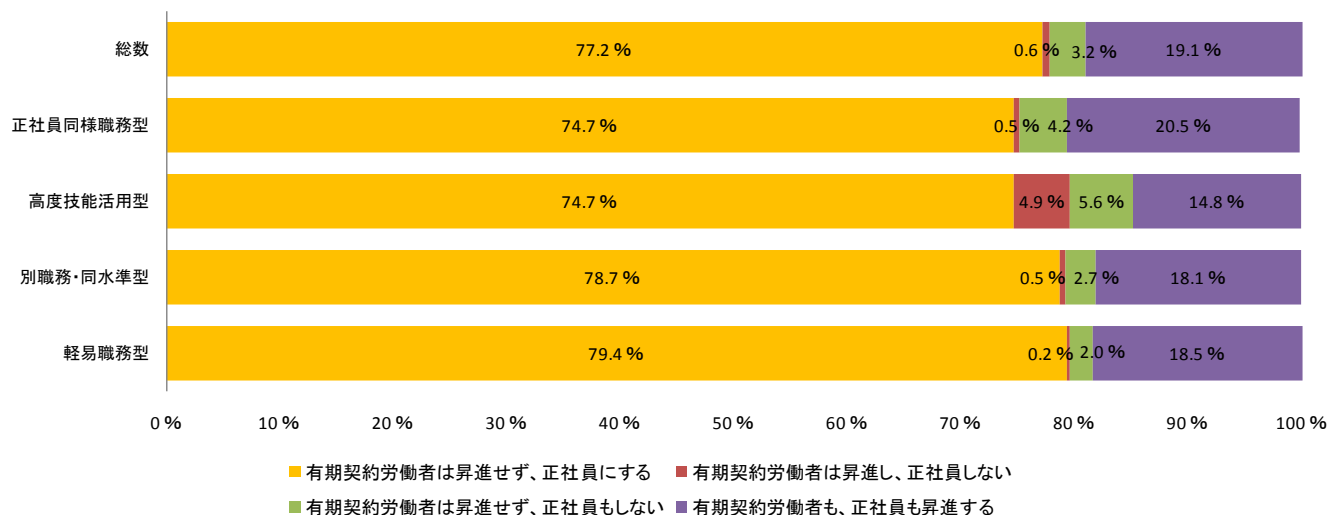
第26-2表 職務タイプ、正社員と比較した昇進の有無の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な有期契約労働者計	有期契約労働者は昇進せず、正社員はする	有期契約労働者は昇進し、正社員はしない	有期契約労働者は昇進せず、正社員もしない	有期契約労働者も、正社員も昇進する
総数	(70.0) 100.0	77.2	0.6	3.2	19.1
職務タイプ					
正社員同様職務型	(77.6) 100.0	74.7	0.5	4.2	20.5
高度技能活用型	(73.3) 100.0	74.7	4.9	5.6	14.8
別職務・同水準型	(70.2) 100.0	78.7	0.5	2.7	18.1
軽易職務型	(68.2) 100.0	79.4	0.2	2.0	18.5

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の昇進の有無について「わからない」と回答せず、正社員と昇進の有無が比較できる有期契約労働者をさし、()は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第24-2図 職務タイプ、正社員と比較した昇進の有無の割合



(4) 正社員との比較による、基本給の水準

事業所に正社員がいる有期契約労働者について、正社員と比較した基本給の水準についてみると、「正社員に比べてかなり低い」が48.0%と最も多く、次いで「正社員に比べて少し低い」が21.1%、「正社員と同水準」が9.0%となっている。

企業規模別にみると、「比較対象となる正社員の水準を上回る」、「正社員と同水準」、「正社員に比べて少し低い」の割合が最も高いのはいずれも4人以下であり、「正社員に比べてかなり低い」は1000人以上の割合が最も高くなっている。

職務タイプ別にみると、いずれのタイプでも「正社員に比べてかなり低い」が最も多くなっている。「比較対象となる正社員の水準を上回る」の割合が最も高いのは高度技能活用型であり、「正社員と同水準」は正社員同様職務型、高度技能活用型が同程度の割合で高くなっている。また、「正社員に比べて少し低い」は正社員同様職務型、別職務・同水準型が同程度の割合で高く、「正社員に比べてかなり低い」は軽易職務型の割合が最も高くなっている。(第27表、第25図)

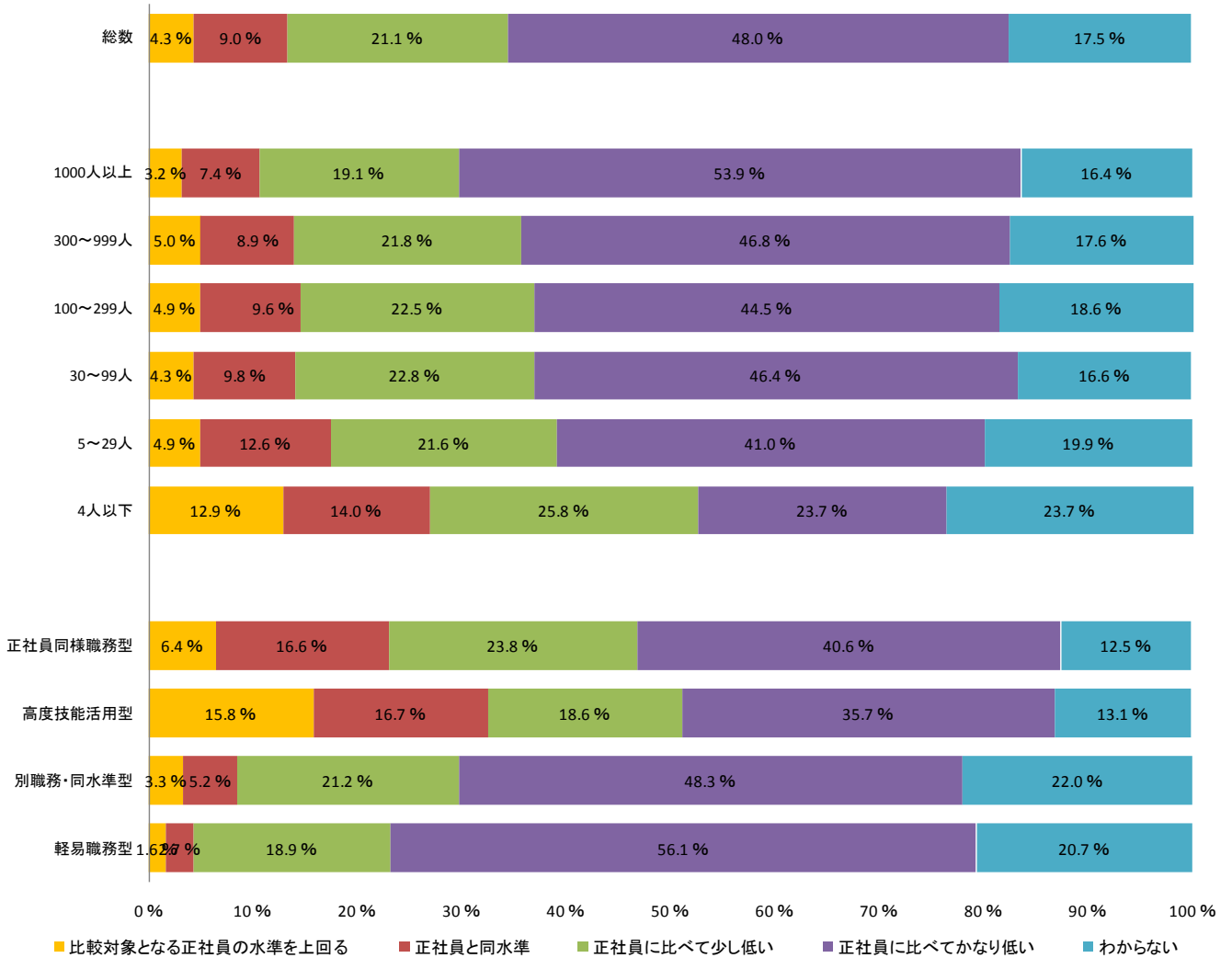
第27表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した基本給の水準別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる 有期契約労働者計	比較対象となる正 社員の水準を上回 る	正社員と同水準	正社員に比べて少 し低い	正社員に比べてか なり低い	わからない	
総数	(96.8)	100.0	4.3	9.0	21.1	48.0	17.5
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0*	10.0	30.0	40.0	10.0	10.0
建設業	(95.9)	100.0	8.1	16.2	26.5	35.7	13.5
製造業	(99.0)	100.0	4.7	10.6	22.2	47.6	15.0
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	2.9	7.2	13.0	56.5	20.3
情報通信業	(97.9)	100.0	8.6	12.3	22.8	39.2	17.0
運輸業・郵便業	(99.0)	100.0	2.0	8.4	22.5	51.0	16.1
卸売・小売業	(97.7)	100.0	4.0	7.2	21.2	46.7	20.9
金融・保険業	(98.6)	100.0	2.7	4.7	17.3	57.3	18.1
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0*	4.3	12.8	25.5	46.8	10.6
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2)	100.0	5.1	13.0	19.6	46.4	15.9
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	2.4	12.4	17.1	49.4	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	0.8	11.4	17.1	48.0	22.8
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	3.2	8.4	17.7	55.3	15.3
医療、福祉	(97.4)	100.0	5.4	8.9	24.9	43.9	16.8
複合サービス事業	(94.3)	100.0	5.1	6.5	20.9	49.3	18.1
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	4.1	7.3	21.8	47.3	19.5
企業規模							
1000人以上	(97.9)	100.0	3.2	7.4	19.1	53.9	16.4
300～999人	(98.1)	100.0	5.0	8.9	21.8	46.8	17.6
100～299人	(97.5)	100.0	4.9	9.6	22.5	44.5	18.6
30～99人	(96.6)	100.0	4.3	9.8	22.8	46.4	16.6
5～29人	(91.8)	100.0	4.9	12.6	21.6	41.0	19.9
4人以下	(82.3)	100.0	12.9	14.0	25.8	23.7	23.7
職務タイプ							
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	6.4	16.6	23.8	40.6	12.5
高度技能活用型	(100.0)	100.0	15.8	16.7	18.6	35.7	13.1
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	3.3	5.2	21.2	48.3	22.0
軽易職務型	(100.0)	100.0	1.6	2.7	18.9	56.1	20.7

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

第25図 企業規模・職務タイプ、正社員と比較した基本給の水準別有期契約労働者の割合



(5) 正社員との比較による、退職金の有無と水準

事業所に正社員がいる有期契約労働者について、退職金の有無をみると、「退職金がある」は10.2%となっている。有期契約労働者の退職金がある場合の退職金の水準をみると、「正社員に比べて少ない」が75.9%で最も多くなっており、次いで「正社員とほぼ同水準」が17.6%、「正社員に比べて多い」6.5%となっている。

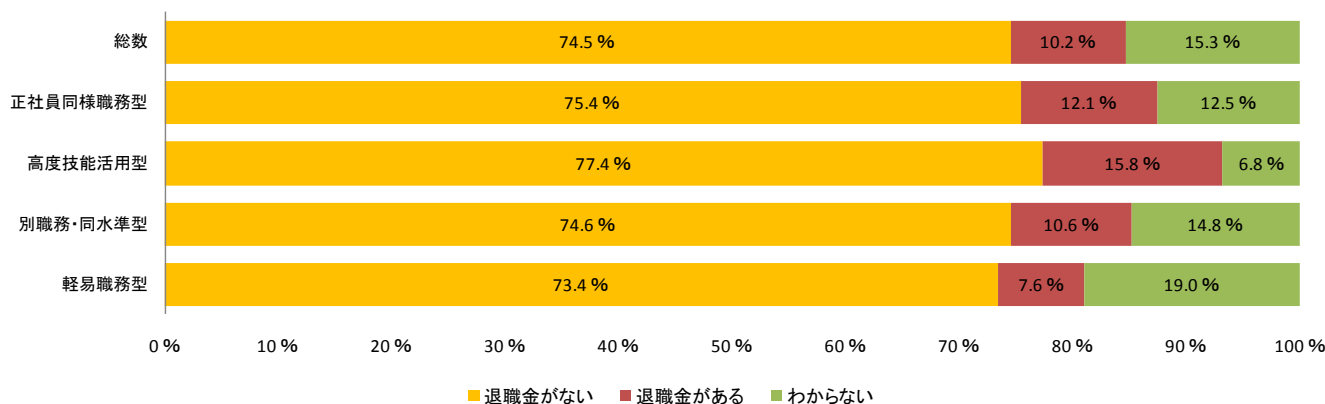
職務タイプ別にみると、「退職金がある」の割合及び退職金の水準が「正社員に比べて多い」の割合が最も高いのは高度技能活用型となっている。（第28表、第26図）

第28表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した退職金の有無、水準別有期契約労働者の割合

産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる有期契約労働者計	有期契約労働者の退職金がない	有期契約労働者の退職金がある	退職金の水準			わからない	
				正社員に比べて多い	正社員とほぼ同水準	正社員に比べて少ない		
総数	(96.8)	100.0	74.5	10.2 [100.0]	[6.5]	[17.6]	[75.9]	15.3
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	50.0	40.0 [100.0] *	[25.0]	[50.0]	[25.0]	10.0
建設業	(95.9)	100.0	80.5	8.7 [100.0] *	[6.3]	[50.0]	[43.8]	10.8
製造業	(99.0)	100.0	75.9	12.8 [100.0]	[3.4]	[14.9]	[81.6]	11.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	63.8	11.6 [100.0] *	[37.5]	[0.0]	[62.5]	24.6
情報通信業	(97.9)	100.0	81.2	8.0 [100.0] *	[7.7]	[23.1]	[69.2]	10.8
運輸業・郵便業	(99.0)	100.0	73.8	8.1 [100.0] *	[4.2]	[12.5]	[83.3]	18.1
卸売・小売業	(97.7)	100.0	69.6	10.5 [100.0]	[4.8]	[6.3]	[88.9]	19.9
金融・保険業	(98.6)	100.0	77.5	9.3 [100.0] *	[8.8]	[8.8]	[82.4]	13.2
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	80.9	10.6 [100.0] *	[20.0]	[0.0]	[80.0]	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2)	100.0	71.0	15.2 [100.0] *	[4.8]	[9.5]	[85.7]	13.8
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	79.4	4.7 [100.0] *	[0.0]	[25.0]	[75.0]	15.9
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	70.7	9.8 [100.0] *	[16.7]	[8.3]	[75.0]	19.5
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	76.5	10.3 [100.0] *	[2.1]	[16.7]	[81.3]	13.2
医療、福祉	(97.4)	100.0	71.0	11.7 [100.0] *	[2.3]	[34.9]	[62.8]	17.3
複合サービス事業	(94.3)	100.0	71.6	10.7 [100.0] *	[13.0]	[21.7]	[65.2]	17.7
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	74.1	9.0 [100.0]	[8.5]	[21.1]	[70.4]	16.9
企業規模								
1000人以上	(97.9)	100.0	76.6	10.5 [100.0]	[4.3]	[13.5]	[82.2]	12.9
300～999人	(98.1)	100.0	75.5	10.7 [100.0]	[10.1]	[17.2]	[72.7]	13.8
100～299人	(97.5)	100.0	72.9	10.1 [100.0]	[8.8]	[19.8]	[71.4]	17.0
30～99人	(96.6)	100.0	73.8	9.4 [100.0]	[5.7]	[24.3]	[70.0]	16.8
5～29人	(91.8)	100.0	68.2	9.2 [100.0] *	[5.3]	[21.1]	[73.7]	22.6
4人以下	(82.3)	100.0	74.2	10.7 [100.0] *	[0.0]	[20.0]	[80.0]	15.1
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	75.4	12.1 [100.0]	[6.8]	[26.8]	[66.4]	12.5
高度技能活用型	(100.0)	100.0	77.4	15.8 [100.0] *	[34.3]	[28.6]	[37.1]	6.8
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	74.6	10.6 [100.0]	[2.2]	[10.0]	[87.8]	14.8
軽易職務型	(100.0)	100.0	73.4	7.6 [100.0]	[2.0]	[6.1]	[91.9]	19.0

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。
注：[] は事業所に正社員がいる有期契約労働者のうち、退職金がある有期契約労働者を100とした割合である。

第26図 職務タイプ、退職金の有無別有期契約労働者の割合



(6) 正社員との比較による、賞与の有無と水準

事業所に正社員がいる有期契約労働者について、賞与の有無をみると、「賞与あり」は28.0%となっている。有期契約労働者について賞与がある場合の賞与の水準についてみると、「正社員に比べて少ない」が85.6%で最も多く、次いで「正社員とほぼ同水準」11.4%となっている。

職務タイプ別にみると、「賞与あり」の割合が最も高いのは正社員同様職務型となっている。賞与の水準をみると、「正社員に比べて少ない」の割合は軽易職務型が最も高くなっており、「正社員とほぼ同水準」、「正社員に比べて多い」の割合は高度技能活用型が最も高くなっている。(第29表、第27図)

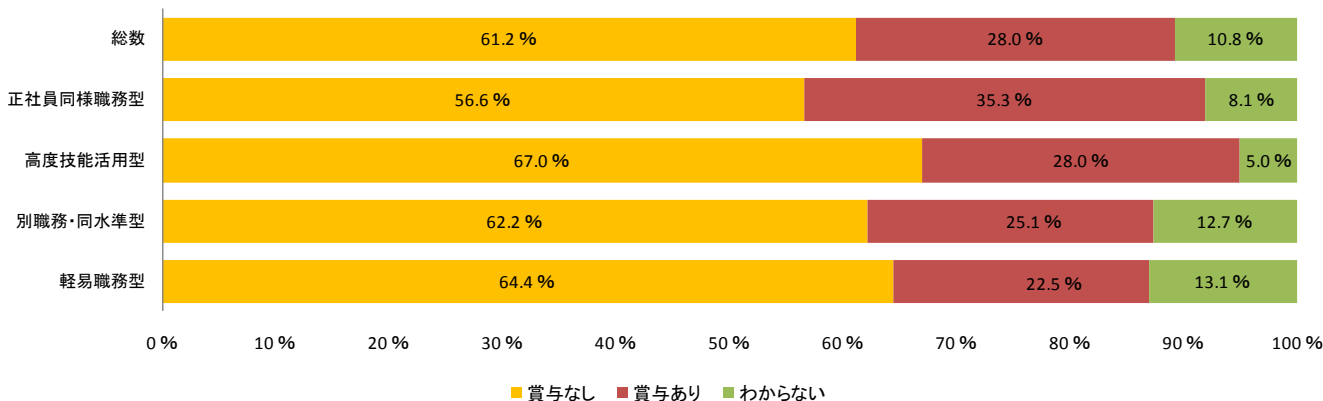
第29表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した賞与の有無、水準別有期契約労働者の割合

産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる有期契約労働者計	有期契約労働者の賞与なし	有期契約労働者の賞与あり	賞与の水準			わからない		
				正社員に比べて多い	正社員とほぼ同水準	正社員に比べて少ない			
総数	(96.8)	100.0	61.2	28.0 [100.0]	[3.0]	[11.4]	[85.6]	10.8	
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	40.0	50.0 [100.0]	*	[40.0]	[20.0]	[40.0]	10.0
建設業	(95.9)	100.0	73.5	20.6 [100.0]	*	[10.5]	[26.3]	[63.2]	5.9
製造業	(99.0)	100.0	58.1	32.6 [100.0]		[2.7]	[12.6]	[84.7]	9.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	59.4	23.2 [100.0]	*	[6.3]	[18.8]	[75.0]	17.4
情報通信業	(97.9)	100.0	73.8	18.5 [100.0]		[8.3]	[8.3]	[83.3]	7.7
運輸業、郵便業	(99.0)	100.0	40.9	47.7 [100.0]		[1.4]	[3.5]	[95.1]	11.4
卸売・小売業	(97.7)	100.0	56.2	30.6 [100.0]		[2.2]	[5.5]	[92.3]	13.2
金融・保険業	(98.6)	100.0	63.0	28.5 [100.0]		[3.8]	[8.7]	[87.5]	8.5
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	59.6	34.0 [100.0]	*	[6.3]	[25.0]	[68.8]	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2)	100.0	69.6	20.3 [100.0]	*	[10.7]	[7.1]	[82.1]	10.1
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	60.0	25.9 [100.0]	*	[0.0]	[13.6]	[86.4]	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	58.5	27.7 [100.0]	*	[0.0]	[2.9]	[97.1]	13.8
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	68.3	23.9 [100.0]		[0.9]	[19.8]	[79.3]	7.8
医療、福祉	(97.4)	100.0	58.0	30.9 [100.0]		[0.9]	[19.3]	[79.8]	11.1
複合サービス事業	(94.3)	100.0	54.9	30.7 [100.0]		[4.5]	[13.6]	[81.8]	14.4
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	65.1	22.0 [100.0]		[1.7]	[10.5]	[87.8]	12.9
企業規模									
1000人以上	(97.9)	100.0	59.5	31.2 [100.0]		[1.6]	[8.2]	[90.2]	9.3
300～999人	(98.1)	100.0	60.7	28.2 [100.0]		[4.2]	[11.9]	[83.9]	11.1
100～299人	(97.5)	100.0	60.6	27.7 [100.0]		[4.8]	[14.1]	[81.1]	11.7
30～99人	(96.6)	100.0	63.4	26.4 [100.0]		[1.5]	[12.7]	[85.8]	10.2
5～29人	(91.8)	100.0	63.1	21.1 [100.0]		[4.6]	[20.7]	[74.7]	15.8
4人以下	(82.3)	100.0	77.4	11.8 [100.0]	*	[9.1]	[9.1]	[81.8]	10.8
職務タイプ									
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	56.6	35.3 [100.0]		[3.0]	[16.5]	[80.5]	8.1
高度技能活用型	(100.0)	100.0	67.0	28.0 [100.0]		[22.6]	[27.4]	[50.0]	5.0
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	62.2	25.1 [100.0]		[1.4]	[8.0]	[90.6]	12.7
軽易職務型	(100.0)	100.0	64.4	22.5 [100.0]		[0.9]	[3.4]	[95.7]	13.1

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[] は事業所に正社員がいる有期契約労働者のうち、賞与がある有期契約労働者を100とした割合である。

第27図 職務タイプ、賞与の有無別有期契約労働者の割合



(7) 正社員との比較による、諸手当の有無と内容

有期契約労働者について、諸手当の有無をみると、「諸手当あり」が56.7%となっており、事業所に正社員がいる場合に正社員に「諸手当あり」が53.3%となっているが、「わからない」も45.5%となっている。

有期契約労働者に諸手当がある場合の諸手当の内容についてみると、「通勤手当」が94.7%と最も多くなっている。正社員に諸手当ありの場合の諸手当の内容についてみると、「通勤手当」が93.3%と最も多く、次いで、「役職手当」81.8%、「家族手当」70.5%、「住宅手当」66.8%となっており、有期契約労働者と比べ、各諸手当の割合が高くなっている。

有期契約労働者について職務タイプ別にみると、「諸手当あり」の割合が最も高いのが正社員同様職務型、最も低いのが「事業所に正社員がいない場合」となっている。(第30-1、2表、第28-1、2、3図)

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者にも、正社員にも諸手当がある」が65.0%となっており、「有期契約労働者に諸手当がなく、正社員にある」が32.8%となっている。諸手当の数をみると、「有期契約労働者の方が、正社員より諸手当の数が少ない」が81.6%と最も多く、次いで「有期契約労働者と、正社員の諸手当の数が同じ」が17.6%となっている。(第30-3表)

第30-1表 産業・企業規模・職務タイプ、退職金、賞与以外の諸手当の有無及び内容別
有期契約労働者の割合

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者に諸手当なし	有期契約労働者に諸手当あり	退職金、賞与以外の諸手当(複数回答)						わからない
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他	
総数	100.0	40.0	56.7 (100.0)	(94.7)	(10.7)	(6.4)	(5.5)	(5.9)	(9.5)	3.3
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	40.0 (100.0)*	(75.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	0.0
建設業	100.0	53.4	43.0 (100.0)	(92.8)	(13.3)	(9.6)	(7.2)	(8.4)	(8.4)	3.6
製造業	100.0	35.0	60.9 (100.0)	(95.0)	(17.7)	(6.7)	(6.9)	(6.7)	(11.0)	4.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.8	41.6 (100.0)*	(93.3)	(6.7)	(6.7)	(3.3)	(0.0)	(13.3)	5.6
情報通信業	100.0	48.3	49.0 (100.0)	(92.0)	(14.8)	(10.5)	(3.7)	(4.9)	(11.1)	2.7
運輸業・郵便業	100.0	39.5	57.5 (100.0)	(93.1)	(11.6)	(6.9)	(6.4)	(2.3)	(16.8)	3.0
卸売・小売業	100.0	41.2	56.5 (100.0)	(93.9)	(6.9)	(7.8)	(4.0)	(3.5)	(10.1)	2.3
金融・保険業	100.0	44.9	52.7 (100.0)	(96.4)	(7.7)	(2.6)	(3.1)	(4.1)	(5.1)	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	53.1	46.9 (100.0)*	(95.7)	(17.4)	(26.1)	(13.0)	(4.3)	(13.0)	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.9	52.4 (100.0)	(94.7)	(6.6)	(5.3)	(10.5)	(22.4)	(10.5)	0.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.4	60.4 (100.0)	(96.3)	(5.6)	(7.4)	(6.5)	(5.6)	(9.3)	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.3	61.7 (100.0)	(92.7)	(15.9)	(8.5)	(2.4)	(4.9)	(6.1)	3.0
教育、学習支援業	100.0	34.0	63.7 (100.0)	(97.7)	(6.9)	(3.6)	(7.2)	(9.2)	(6.6)	2.3
医療、福祉	100.0	29.3	66.2 (100.0)	(96.8)	(10.4)	(4.0)	(6.0)	(5.2)	(7.6)	4.5
複合サービス事業	100.0	39.0	56.2 (100.0)	(93.0)	(13.3)	(6.3)	(7.0)	(6.3)	(6.3)	4.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	41.7	54.0 (100.0)	(94.0)	(8.9)	(5.8)	(3.8)	(4.7)	(10.4)	4.3
企業規模										
1000人以上	100.0	40.0	56.9 (100.0)	(93.7)	(9.4)	(7.4)	(4.7)	(6.2)	(11.7)	3.1
300~999人	100.0	36.1	60.9 (100.0)	(96.3)	(11.3)	(7.1)	(5.4)	(6.3)	(9.0)	3.0
100~299人	100.0	37.2	58.9 (100.0)	(93.6)	(10.7)	(6.1)	(5.9)	(5.5)	(8.3)	3.9
30~99人	100.0	39.8	57.6 (100.0)	(97.1)	(10.6)	(4.7)	(7.0)	(5.2)	(7.7)	2.6
5~29人	100.0	49.0	47.0 (100.0)	(94.3)	(15.6)	(2.8)	(5.2)	(4.7)	(7.6)	4.0
4人以下	100.0	61.9	32.8 (100.0)*	(91.9)	(10.8)	(8.1)	(8.1)	(10.8)	(8.1)	5.3
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	33.4	63.0 (100.0)	(95.6)	(12.5)	(9.1)	(9.9)	(10.3)	(11.3)	3.6
高度技能活用型	100.0	44.3	52.5 (100.0)	(92.2)	(12.9)	(9.5)	(9.5)	(8.6)	(7.8)	3.2
別職務・同水準型	100.0	38.3	58.2 (100.0)	(92.3)	(12.3)	(6.1)	(3.4)	(3.2)	(11.5)	3.5
軽易職務型	100.0	45.9	51.4 (100.0)	(95.6)	(6.8)	(3.0)	(1.3)	(2.0)	(6.6)	2.7
事業所に正社員がいない場合	100.0	48.1	45.7 (100.0)	(89.2)	(20.3)	(6.8)	(1.4)	(2.7)	(10.8)	6.2

注：() は退職金・賞与以外の諸手当がある有期契約労働者を100とした割合である。

第30-2表 産業・企業規模・職務タイプ、退職金、賞与以外の諸手当の有無及び内容別
正社員の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員が いる有期契約労働 者計	正社員に諸手 当なし	正社員に諸手 当あり	退職金、賞与以外の諸手当(複数回答)						わからない
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他	
総数	(96.8) 100.0	1.2	53.3 [100.0]	[93.3]	[41.7]	[81.8]	[70.5]	[66.8]	[31.7]	45.5
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0) 100.0 *	10.0	80.0 [100.0] *	[75.0]	[50.0]	[50.0]	[37.5]	[37.5]	[12.5]	10.0
建設業	(95.9) 100.0	4.9	64.3 [100.0]	[90.8]	[48.7]	[84.9]	[76.5]	[74.8]	[39.5]	30.8
製造業	(99.0) 100.0	0.6	60.8 [100.0]	[93.2]	[49.3]	[86.5]	[77.3]	[65.7]	[31.6]	38.6
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8) 100.0	1.4	42.1 [100.0] *	[82.8]	[48.3]	[79.3]	[79.3]	[65.5]	[44.8]	56.5
情報通信業	(97.9) 100.0	0.9	55.3 [100.0]	[95.5]	[39.1]	[84.4]	[69.3]	[68.7]	[30.2]	43.8
運輸業、郵便業	(99.0) 100.0	1.3	47.0 [100.0]	[90.7]	[41.4]	[80.7]	[75.0]	[62.9]	[37.1]	51.7
卸売・小売業	(97.7) 100.0	0.5	48.8 [100.0]	[94.5]	[38.7]	[80.8]	[66.1]	[62.0]	[26.4]	50.7
金融・保険業	(98.6) 100.0	0.8	52.9 [100.0]	[93.3]	[36.8]	[83.4]	[68.9]	[71.0]	[30.6]	46.3
不動産業、物品賃貸業	(95.9) 100.0 *	4.3	74.4 [100.0] *	[85.7]	[51.4]	[85.7]	[71.4]	[65.7]	[31.4]	21.3
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2) 100.0	2.2	65.9 [100.0]	[93.4]	[39.6]	[76.9]	[71.4]	[76.9]	[38.5]	31.9
宿泊業、飲食サービス業	(95.0) 100.0	4.1	45.3 [100.0]	[93.5]	[33.8]	[72.7]	[55.8]	[50.6]	[20.8]	50.6
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5) 100.0	0.8	46.4 [100.0]	[91.2]	[29.8]	[78.9]	[63.2]	[59.6]	[24.6]	52.8
教育、学習支援業	(97.1) 100.0	0.6	54.5 [100.0]	[95.2]	[40.1]	[82.9]	[76.2]	[79.4]	[30.6]	44.9
医療、福祉	(97.4) 100.0	0.8	56.9 [100.0]	[94.8]	[40.5]	[79.0]	[67.1]	[66.7]	[35.2]	42.3
複合サービス事業	(94.3) 100.0	0.9	51.7 [100.0]	[90.1]	[52.3]	[84.7]	[69.4]	[63.1]	[34.2]	47.4
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0) 100.0	1.1	47.4 [100.0]	[94.3]	[38.0]	[78.4]	[66.3]	[62.8]	[31.8]	51.5
企業規模										
1000人以上	(97.9) 100.0	1.1	54.8 [100.0]	[94.3]	[40.6]	[85.7]	[74.4]	[72.4]	[33.7]	44.1
300～999人	(98.1) 100.0	1.1	54.6 [100.0]	[92.1]	[41.3]	[83.8]	[70.9]	[69.0]	[31.4]	44.3
100～299人	(97.5) 100.0	0.7	52.6 [100.0]	[93.4]	[42.3]	[79.7]	[71.0]	[64.1]	[30.7]	46.7
30～99人	(96.6) 100.0	0.7	51.8 [100.0]	[95.1]	[43.8]	[77.7]	[67.9]	[61.4]	[28.2]	47.5
5～29人	(91.8) 100.0	2.2	49.0 [100.0]	[89.1]	[41.1]	[73.3]	[57.4]	[54.0]	[30.7]	48.8
4人以下	(82.3) 100.0	9.7	47.3 [100.0] *	[88.6]	[45.5]	[68.2]	[56.8]	[52.3]	[36.4]	43.0
職務タイプ										
正社員同様職務型	(100.0) 100.0	1.7	67.2 [100.0]	[94.0]	[40.8]	[80.3]	[68.8]	[64.8]	[31.6]	31.1
高度技能活用型	(100.0) 100.0	1.8	62.5 [100.0]	[88.4]	[50.0]	[79.0]	[66.7]	[65.9]	[34.8]	35.7
別職務・同水準型	(100.0) 100.0	1.1	46.0 [100.0]	[91.8]	[41.7]	[84.4]	[71.4]	[68.3]	[30.9]	52.9
軽易職務型	(100.0) 100.0	0.7	42.4 [100.0]	[93.8]	[41.5]	[83.2]	[73.1]	[69.1]	[31.6]	56.9

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[] は正社員に退職金・賞与以外の諸手当があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第30-3表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した退職金、賞与以外の諸手当の有無及び内容の割合

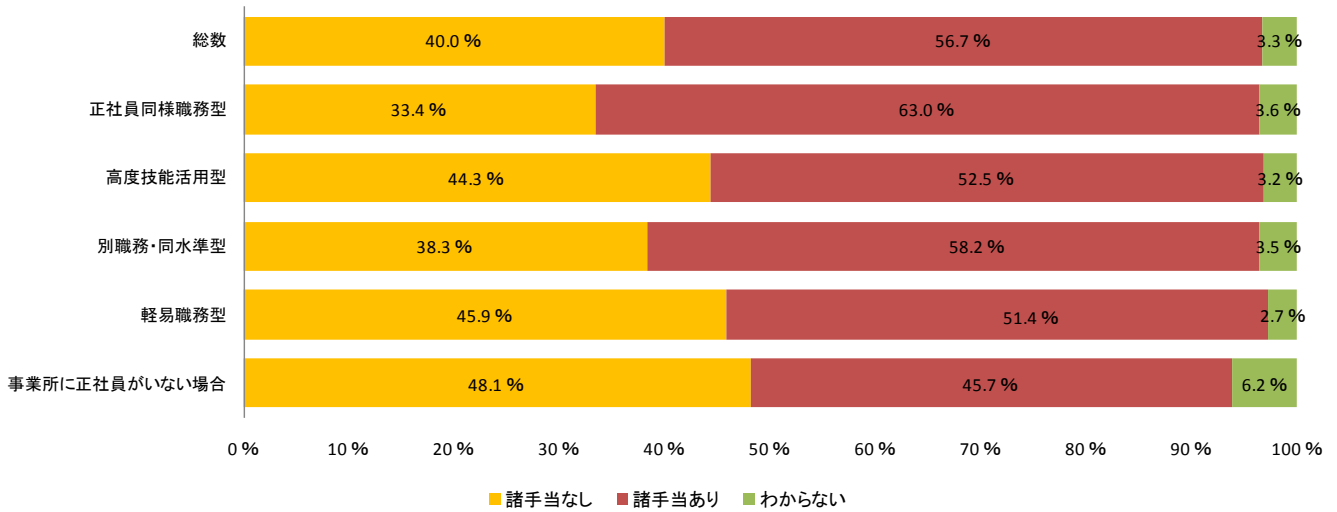
(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な 有期契約労働者 計	有期契約労働 者に諸手当が なく、正社員 にある	有期契約労働 者に諸手当が あり、正社員 にない	有期契約労働 者にも、正社 員にも諸手当 がない	有期契約労働者にも、 正社員にも諸 手当がある	退職金、賞与以外の諸手当の数		
						有期契約労働 者の方が、正 社員より諸手 当の数が多い	有期契約労働 者の方が、正 社員より諸手 当の数が少な い	有期契約労働 者と、正社員 の諸手当の数 が同じ
総数	(52.6) 100.0	32.8	0.1	2.1	65.0 [100.0]	[0.8]	[81.6]	[17.6]
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(90.0) 100.0 *	44.4	0.0	11.1	44.4 [100.0] *	[0.0]	[50.0]	[50.0]
建設業	(66.3) 100.0	43.0	0.0	7.0	50.0 [100.0]	[1.6]	[82.8]	[15.6]
製造業	(60.5) 100.0	34.1	0.0	1.0	64.9 [100.0]	[0.7]	[84.1]	[15.2]
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7) 100.0 *	50.0	0.0	3.3	46.7 [100.0] *	[0.0]	[78.6]	[21.4]
情報通信業	(55.0) 100.0	45.6	0.0	1.6	52.7 [100.0]	[0.0]	[83.3]	[16.7]
運輸業、郵便業	(47.8) 100.0	28.5	0.0	2.8	68.8 [100.0]	[0.0]	[81.8]	[18.2]
卸売・小売業	(48.2) 100.0	30.8	0.0	1.0	68.1 [100.0]	[1.0]	[82.6]	[16.4]
金融・保険業	(52.7) 100.0	34.9	0.0	1.5	63.6 [100.0]	[0.8]	[83.9]	[15.3]
不動産業、物品賃貸業	(75.5) 100.0 *	43.2	0.0	5.4	51.4 [100.0] *	[0.0]	[73.7]	[26.3]
学術研究、専門・技術サービス業	(64.8) 100.0	37.2	0.0	3.2	59.6 [100.0]	[0.0]	[78.6]	[21.4]
宿泊業、飲食サービス業	(46.9) 100.0	25.0	1.2	7.1	66.7 [100.0]	[0.0]	[73.2]	[26.8]
生活関連サービス業、娯楽業	(43.6) 100.0	25.9	0.0	1.7	72.4 [100.0] *	[0.0]	[73.8]	[26.2]
教育、学習支援業	(53.2) 100.0	25.2	0.4	0.8	73.6 [100.0]	[1.6]	[85.6]	[12.8]
医療、福祉	(56.2) 100.0	20.7	0.0	1.4	77.9 [100.0]	[1.8]	[80.1]	[18.1]
複合サービス事業	(48.2) 100.0	30.9	0.0	1.8	67.3 [100.0]	[0.0]	[82.4]	[17.6]
サービス業 (他に分類されないもの)	(45.5) 100.0	35.4	0.3	2.1	62.3 [100.0]	[0.8]	[78.4]	[20.8]
企業規模								
1000人以上	(54.5) 100.0	34.3	0.0	1.9	63.7 [100.0]	[1.0]	[84.3]	[14.7]
300～999人	(54.6) 100.0	30.5	0.2	1.7	67.6 [100.0]	[0.6]	[84.8]	[14.7]
100～299人	(52.0) 100.0	31.5	0.0	1.3	67.2 [100.0]	[0.6]	[80.4]	[18.9]
30～99人	(50.5) 100.0	29.3	0.0	1.3	69.4 [100.0]	[0.4]	[81.5]	[18.1]
5～29人	(46.8) 100.0	37.6	0.0	4.3	58.1 [100.0]	[1.6]	[67.2]	[31.1]
4人以下	(46.9) 100.0	45.3	3.8	13.2	37.7 [100.0] *	[5.0]	[45.0]	[50.0]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(68.7) 100.0	28.1	0.1	2.4	69.4 [100.0]	[1.0]	[77.4]	[21.5]
高度技能活用型	(63.8) 100.0	36.9	0.7	2.1	60.3 [100.0]	[2.4]	[75.3]	[22.4]
別職務・同水準型	(47.0) 100.0	32.8	0.3	2.0	64.9 [100.0]	[0.4]	[84.2]	[15.4]
軽易職務型	(43.0) 100.0	39.1	0.0	1.7	59.2 [100.0]	[0.4]	[88.5]	[11.1]

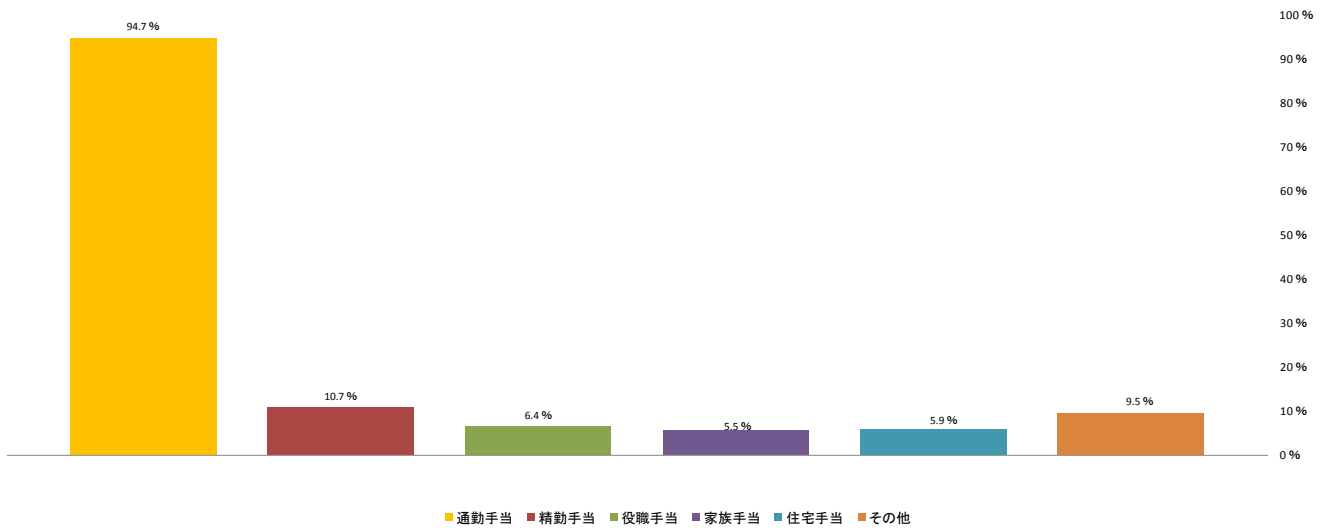
注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の退職金・賞与以外の諸手当の有無について「わからない」と回答せず、正社員と退職金・賞与以外の諸手当の数が比較できる有期契約労働者をさし、()は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[]は有期契約労働者と正社員ともに退職金・賞与以外の諸手当があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

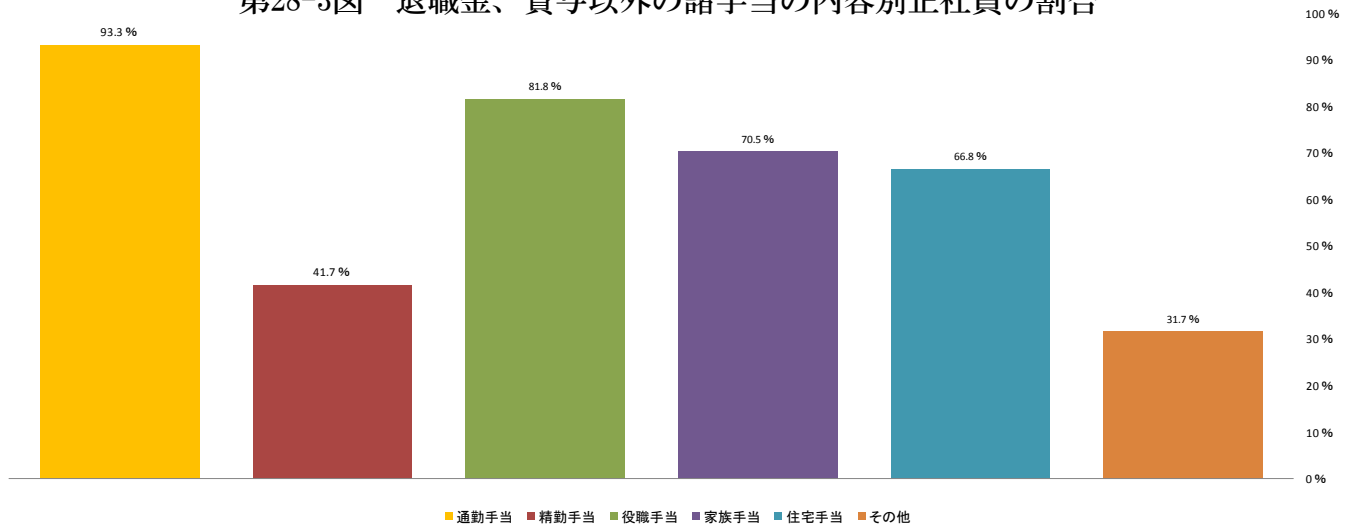
第28-1図 職務タイプ、退職金、賞与以外の諸手当の有無別有期契約労働者の割合



第28-2図 退職金、賞与以外の諸手当の内容別有期契約労働者の割合



第28-3図 退職金、賞与以外の諸手当の内容別正社員の割合



(8) 正社員との比較による、賃金形態

賃金形態をみると、「時給制」が58.6%と最も多く、次いで「月給制」が27.3%となっている。事業所に正社員がいる場合の正社員は「月給制」が73.2%と最も多くなっている。(第31-1、2表)

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型、事業所に正社員がない場合では「時給制」が最も割合が高くなっている。高度技能活用型では「月給制」と「時給制」が同程度の割合で高くなっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者と正社員が異なる」が67.7%、「有期契約労働者と正社員が同じ」が32.3%となっている。(第31-3表、第29図)

第31-1表 職務タイプ、賃金形態別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者の賃金形態について					
		月給制	時給制	日給制	年俸制	その他	わからない
総数	100.0	27.3	58.6	8.5	2.6	2.2	0.8
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	35.6	47.9	9.7	4.3	1.2	1.3
高度技能活用型	100.0	39.8	38.0	10.4	8.6	3.2	0.0
別職務・同水準型	100.0	24.5	61.8	8.2	1.8	2.8	0.8
軽易職務型	100.0	19.1	70.6	7.1	0.7	2.3	0.3
事業所に正社員がない場合	100.0	29.0	45.7	11.7	2.5	8.0	3.1

第31-2表 職務タイプ、賃金形態別正社員の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる有期契約労働者計		正社員の賃金形態について					
			月給制	時給制	日給制	年俸制	その他	わからない
総数	(96.8)	100.0	73.2	1.2	1.3	3.8	0.3	20.2
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	79.1	1.0	1.7	4.5	0.5	13.1
高度技能活用型	(100.0)	100.0	74.2	3.6	3.2	5.9	0.5	12.7
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	69.3	0.7	1.3	4.8	0.2	23.7
軽易職務型	(100.0)	100.0	69.3	1.2	0.7	2.6	0.2	26.1

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

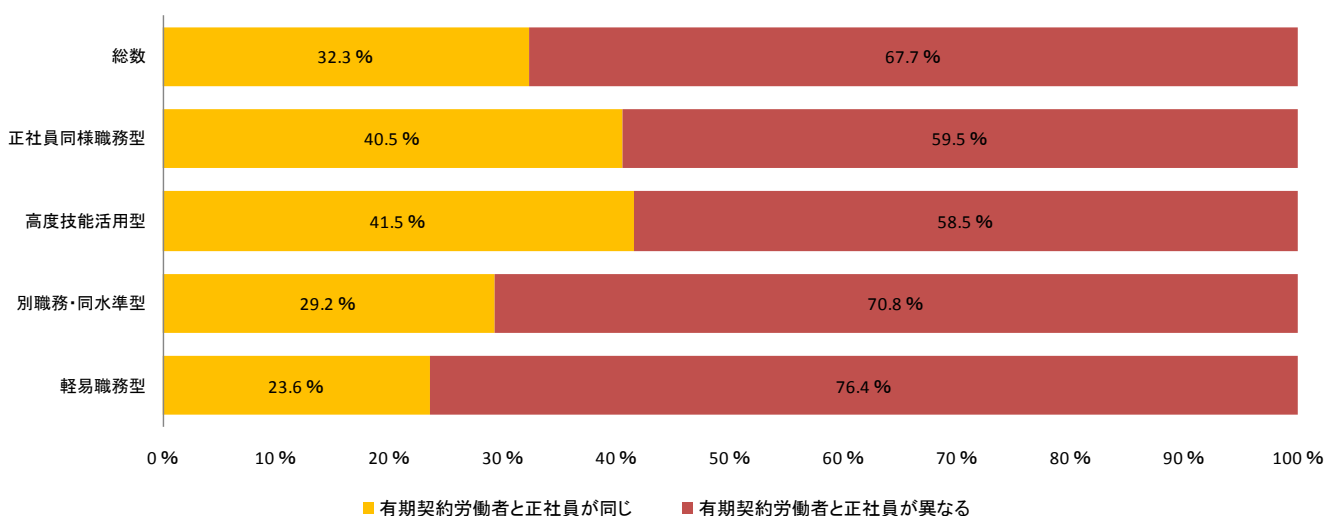
第31-3表 職務タイプ、正社員と比較した賃金形態の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な有期契約労働者計	賃金形態について	
		有期契約労働者と正社員が同じ	有期契約労働者と正社員が異なる
総数	(77.2) 100.0	32.3	67.7
職務タイプ			
正社員同様職務型	(86.9) 100.0	40.5	59.5
高度技能活用型	(87.3) 100.0	41.5	58.5
別職務・同水準型	(76.3) 100.0	29.2	70.8
軽易職務型	(73.9) 100.0	23.6	76.4

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の賃金形態について「わからない」と回答せず、正社員と賃金形態が比較できる有期契約労働者をさし、（ ）は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第29図 職務タイプ、正社員と比較した賃金形態の割合



(9) 正社員との比較による、賃金制度の性格

賃金制度の性格をみると、「わからない」を除くと、「職能給」が24.9%と最も多く、次いで「職務給」が11.9%となっている。事業所に正社員がいる場合の正社員は「わからない」を除くと、「職能給」が18.3%と最も多くなっている。(第32-1、2表)

有期契約労働者を職務タイプ別にみると、「職能給」、「職務給」の割合はともに高度技能活用型が最も高くなっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者と正社員が同じ」が52.0%、「有期契約労働者と正社員が異なる」が48.0%となっている。これを職務タイプ別にみると、「有期契約労働者と正社員が同じ」の割合が最も高いのが正社員同様職務型、「有期契約労働者と正社員が異なる」の割合が最も高いのが別職務・同水準型となっている。(第32-3表、第30図)

第32-1表 職務タイプ、賃金制度の性格別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者の賃金制度の性格					
		職能給	職務給	業績・成果給	生活給	その他	わからない
総数	100.0	24.9	11.9	4.9	3.0	11.8	43.4
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	28.5	11.5	5.3	4.1	10.9	39.8
高度技能活用型	100.0	31.7	21.7	8.6	1.4	10.4	26.2
別職務・同水準型	100.0	23.8	14.0	5.9	2.4	12.7	41.2
軽易職務型	100.0	21.5	10.4	3.5	2.3	12.1	50.3
事業所に正社員がない場合	100.0	23.5	10.5	7.4	5.6	16.7	36.4

第32-2表 職務タイプ、賃金制度の性格別正社員の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる有期契約労働者計	正社員の賃金制度の性格						
		職能給	職務給	業績・成果給	生活給	その他	わからない	
総数	(96.8)	100.0	18.3	7.3	4.7	4.6	1.6	63.6
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	25.0	8.8	6.3	5.6	2.3	52.0
高度技能活用型	(100.0)	100.0	24.0	14.9	5.0	8.1	3.6	44.3
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	14.3	8.1	5.3	4.2	0.8	67.3
軽易職務型	(100.0)	100.0	13.1	4.7	2.8	3.4	1.0	74.9

注：()は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

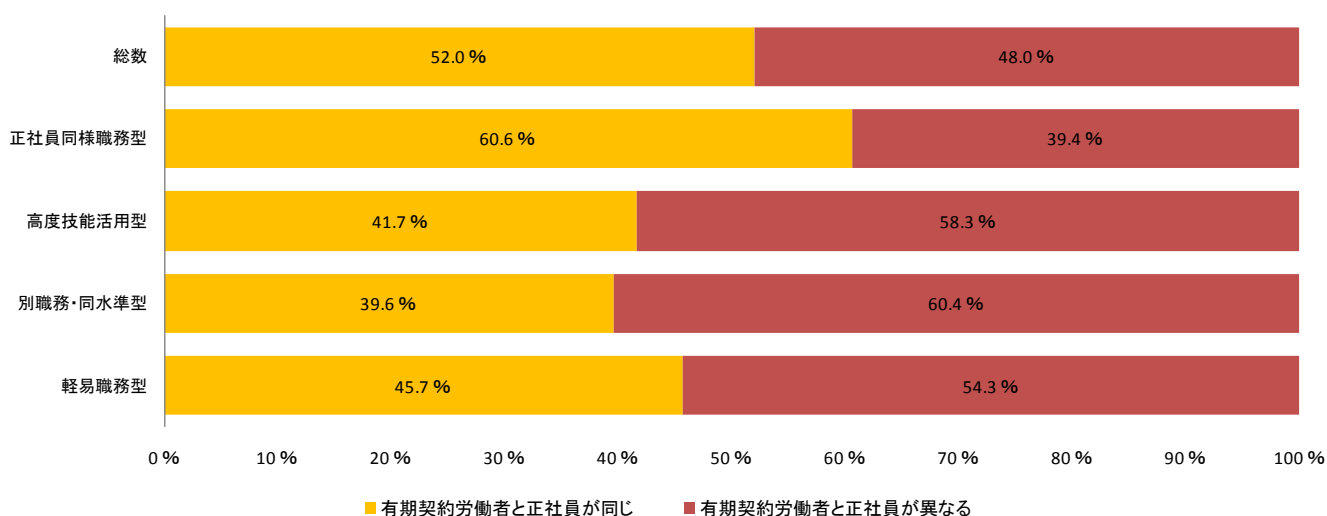
第32-3表 職務タイプ、正社員と比較した賃金制度の性格の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な有期契約労働者計	賃金制度の性格について	
		有期契約労働者と正社員が同じ	有期契約労働者と正社員が異なる
総数	(30.5) 100.0	52.0	48.0
職務タイプ			
正社員同様職務型	(42.5) 100.0	60.6	39.4
高度技能活用型	(48.9) 100.0	41.7	58.3
別職務・同水準型	(27.7) 100.0	39.6	60.4
軽易職務型	(20.9) 100.0	45.7	54.3

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の賃金制度の性格について「わからない」と回答せず、正社員と賃金制度が比較できる有期契約労働者をさし、（ ）は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第30図 職務タイプ、正社員と比較した賃金制度の性格の割合



(10) 正社員との比較による、昇給の有無

昇給についてみると、有期契約労働者は「昇給あり」が31.6%、「昇給なし」が54.6%となっており、事業所に正社員がいる場合の正社員は「昇給あり」が71.3%、「昇給なし」が1.9%となっている。(第33-1、2表、第31-1図)

有期契約労働者を職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「昇給あり」の割合より、「昇給なし」の割合のほうが高くなっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者は昇給がなく、正社員はある」が57.9%で最も多く、次いで「有期契約労働者も、正社員も昇給がある」39.4%となっている。(第33-3表、第31-2図)

第33-1表 産業・企業規模・職務タイプ、昇給の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者について 昇給あり	有期契約労働者について 昇給なし	わからない
総数	100.0	31.6	54.6	13.8
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	50.0	0.0
建設業	100.0	26.4	52.8	20.7
製造業	100.0	30.2	57.0	12.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	59.7	15.3
情報通信業	100.0	36.0	49.8	14.2
運輸業・郵便業	100.0	35.9	49.5	14.6
卸売・小売業	100.0	41.7	44.8	13.6
金融・保険業	100.0	33.5	54.1	12.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	24.5	59.2	16.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.7	57.9	12.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.7	41.9	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.6	48.9	16.5
教育、学習支援業	100.0	28.1	60.4	11.5
医療、福祉	100.0	30.3	55.7	14.0
複合サービス事業	100.0	31.6	57.5	11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	23.0	62.1	14.9
企業規模				
1000人以上	100.0	37.8	51.0	11.2
300～999人	100.0	32.0	54.2	13.8
100～299人	100.0	29.7	57.2	13.1
30～99人	100.0	25.8	58.5	15.7
5～29人	100.0	22.9	57.5	19.6
4人以下	100.0	20.4	56.6	23.0
職務タイプ				
正社員同様職務型	100.0	33.9	53.3	12.8
高度技能活用型	100.0	27.6	58.4	14.0
別職務・同水準型	100.0	32.2	54.1	13.8
軽易職務型	100.0	30.9	55.6	13.4
事業所に正社員がない場合	100.0	17.9	54.3	27.8

第33-2表 産業・企業規模・職務タイプ、昇給の有無別正社員の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる 有期契約労働者計	正社員について昇給 あり	正社員について昇給 なし	わからない	
総数	(96.8)	100.0	71.3	1.9	26.8
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	70.0	20.0	10.0
建設業	(95.9)	100.0	76.2	2.7	21.1
製造業	(99.0)	100.0	80.0	1.0	18.9
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	66.7	0.0	33.3
情報通信業	(97.9)	100.0	71.6	1.5	26.9
運輸業、郵便業	(99.0)	100.0	64.8	2.7	32.6
卸売・小売業	(97.7)	100.0	69.7	1.5	28.8
金融・保険業	(98.6)	100.0	74.5	0.5	24.9
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	78.7	4.3	17.0
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2)	100.0	73.9	2.2	23.9
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	60.0	4.1	35.9
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	65.9	1.6	32.5
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	73.7	1.5	24.8
医療、福祉	(97.4)	100.0	73.4	3.0	23.6
複合サービス事業	(94.3)	100.0	67.4	2.8	29.8
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	66.0	1.8	32.2
企業規模					
1000人以上	(97.9)	100.0	76.2	1.2	22.6
300~999人	(98.1)	100.0	72.9	2.1	25.1
100~299人	(97.5)	100.0	69.7	1.7	28.6
30~99人	(96.6)	100.0	69.7	1.5	28.9
5~29人	(91.8)	100.0	56.1	4.1	39.8
4人以下	(82.3)	100.0	57.0	7.5	35.5
職務タイプ					
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	78.2	2.8	19.0
高度技能活用型	(100.0)	100.0	74.2	5.9	19.9
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	66.5	1.3	32.2
軽易職務型	(100.0)	100.0	66.5	0.8	32.7

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

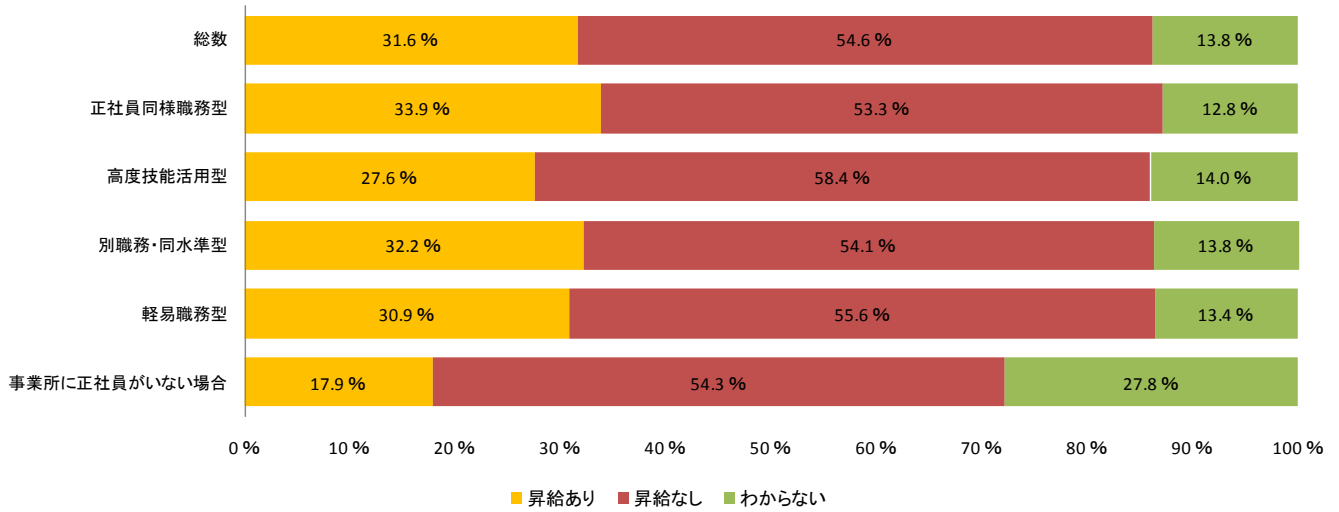
第33-3表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した昇給の有無の割合

(単位：%)

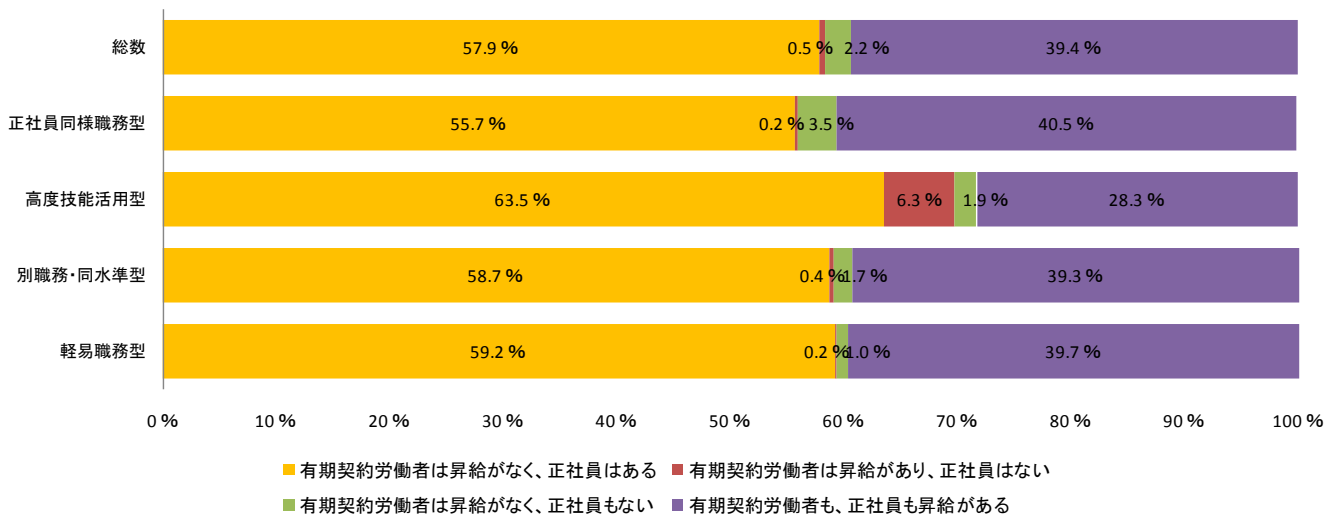
産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	数	正社員と比較可能な有期 契約労働者計	有期契約労働者は昇 給がなく、正社員は ある	有期契約労働者は昇 給があり、正社員は ない	有期契約労働者は昇 給がなく、正社員も ない	有期契約労働者も、 正社員も昇給がある	
総		(65.5)	100.0	57.9	0.5	2.2	39.4
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業		(90.0)	100.0	44.4	22.2	0.0	33.3
建設業		(66.3)	100.0	60.9	1.6	2.3	35.2
製造業		(74.6)	100.0	61.4	0.2	1.2	37.2
電機・ガス・熱供給・水道業		(58.3)	100.0	64.3	0.0	0.0	35.7
情報通信業		(64.7)	100.0	54.2	0.5	1.9	43.5
運輸業、郵便業		(62.8)	100.0	46.6	0.5	3.7	49.2
卸売・小売業		(65.4)	100.0	48.0	0.8	1.3	50.0
金融・保険業		(66.8)	100.0	58.7	0.4	0.4	40.5
不動産業、物品賃貸業		(73.5)	100.0	63.9	0.0	5.6	30.6
学術研究、専門・技術サービス業		(66.2)	100.0	62.5	0.0	3.1	34.4
宿泊業、飲食サービス業		(58.1)	100.0	33.7	0.0	6.7	59.6
生活関連サービス業、娯楽業		(57.1)	100.0	44.7	0.0	2.6	52.6
教育、学習支援業		(67.1)	100.0	63.4	0.0	2.2	34.4
医療、福祉		(69.4)	100.0	57.4	0.8	3.4	38.4
複合サービス事業		(63.6)	100.0	59.3	0.7	3.4	36.6
サービス業 (他に分類されないもの)		(59.2)	100.0	68.6	0.6	2.2	28.6
企業規模							
100人以上		(70.7)	100.0	53.8	0.2	1.3	44.7
300～999人		(67.4)	100.0	58.3	0.9	2.0	38.7
100～299人		(65.8)	100.0	60.6	0.8	1.6	36.9
30～99人		(62.8)	100.0	63.2	0.2	2.1	34.5
5～29人		(48.3)	100.0	60.8	0.5	7.4	31.3
4人以下		(50.4)	100.0	57.9	1.8	10.5	29.8
職務タイプ							
正社員同様職務型		(74.9)	100.0	55.7	0.2	3.5	40.5
高度技能活用型		(71.9)	100.0	63.5	6.3	1.9	28.3
別職務・同水準型		(63.6)	100.0	58.7	0.4	1.7	39.3
軽易職務型		(62.2)	100.0	59.2	0.2	1.0	39.7

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の昇給の有無について「わからない」と回答せず、正社員と昇給の有無が比較できる有期契約労働者をさし、() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第31-1図 職務タイプ、昇給の有無別有期契約労働者の割合



第31-2図 職務タイプ、正社員と比較した昇給の有無の割合



(11) 正社員との比較による、福利厚生の有無と内容

福利厚生をみると、「福利厚生あり」が53.7%となっており、正社員は「福利厚生あり」が53.4%となっているが、「わからない」が44.6%となっている。福利厚生の内容をみると「食堂・休憩室・更衣室の利用」が67.2%と最も多く、次いで「法定外健康診断」52.0%となっている。事業所に正社員がいる場合の正社員の福利厚生の内容をみると、「法定外健康診断」が79.0%、「慶弔見舞金」が78.7%と同程度に高くなっている。（第34-1、2表、第32-1、2、3図）

有期契約労働者を職務タイプ別にみると、「福利厚生あり」の割合が最も高いのは正社員同様職務型となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者にも、正社員にも福利厚生がある」が73.8%と最も多くなっている。福利厚生の数を見ると、「有期契約労働者の方が、正社員より福利厚生の数が少ない」が73.8%、「有期契約労働者と、正社員の福利厚生の数が同じ」が24.7%となっている。（第34-3表）

第34-1表 産業・企業規模・職務タイプ、福利厚生の有無、内容別有期契約労働者の割合

産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者について福利厚生なし	有期契約労働者について福利厚生あり	福利厚生の内容（複数回答）									わからない
				法定外健康診断（人間ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総数	100.0	35.7	53.7 (100.0)	(52.0)	(36.7)	(35.7)	(6.3)	(67.2)	(40.6)	(9.9)	(4.8)	10.6	
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	40.0	50.0 (100.0)*	(60.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	10.0	
建設業	100.0	38.9	52.3 (100.0)*	(67.3)	(31.7)	(42.6)	(5.9)	(55.4)	(50.5)	(8.9)	(5.9)	8.8	
製造業	100.0	23.5	66.8 (100.0)	(48.6)	(32.7)	(35.1)	(6.5)	(82.1)	(45.8)	(8.3)	(8.5)	9.7	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.6	61.1 (100.0)*	(52.3)	(36.4)	(40.9)	(0.0)	(56.8)	(27.3)	(9.1)	(2.3)	8.3	
情報通信業	100.0	29.3	61.3 (100.0)	(57.1)	(25.6)	(46.3)	(6.9)	(63.1)	(31.5)	(8.9)	(3.4)	9.4	
運輸業、郵便業	100.0	34.6	54.4 (100.0)	(43.9)	(26.8)	(29.9)	(3.0)	(78.7)	(36.6)	(12.8)	(3.0)	11.0	
卸売・小売業	100.0	33.5	56.0 (100.0)	(53.6)	(44.9)	(36.2)	(4.4)	(68.8)	(40.2)	(10.8)	(3.8)	10.5	
金融・保険業	100.0	23.2	70.3 (100.0)	(55.0)	(43.8)	(45.0)	(8.8)	(70.0)	(31.9)	(10.4)	(1.5)	6.5	
不動産業、物品賃貸業	100.0*	38.8	57.1 (100.0)*	(67.9)	(32.1)	(57.1)	(7.1)	(42.9)	(50.0)	(3.6)	(7.1)	4.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	44.8	50.4 (100.0)	(56.2)	(43.8)	(49.3)	(15.1)	(61.6)	(52.1)	(9.6)	(8.2)	4.8	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.8	48.0 (100.0)	(31.4)	(29.1)	(22.1)	(5.8)	(73.3)	(32.6)	(10.5)	(8.1)	11.2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.1	47.4 (100.0)	(52.4)	(30.2)	(41.3)	(6.3)	(63.5)	(42.9)	(3.2)	(4.8)	10.5	
教育、学習支援業	100.0	49.1	41.9 (100.0)	(48.0)	(44.5)	(32.0)	(5.0)	(61.0)	(44.5)	(15.5)	(7.0)	9.0	
医療、福祉	100.0	37.2	50.4 (100.0)	(44.5)	(43.5)	(22.0)	(9.9)	(64.9)	(51.8)	(14.1)	(3.7)	12.4	
複合サービス事業	100.0	38.2	50.8 (100.0)	(56.9)	(36.2)	(31.9)	(10.3)	(53.4)	(32.8)	(6.9)	(5.2)	11.0	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.5	41.8 (100.0)	(56.3)	(35.3)	(32.2)	(4.0)	(57.5)	(39.7)	(7.5)	(2.6)	15.7	
企業規模													
1000人以上	100.0	26.3	64.8 (100.0)	(51.2)	(39.2)	(45.9)	(8.2)	(72.7)	(40.8)	(10.3)	(5.4)	8.9	
300～999人	100.0	32.1	58.0 (100.0)	(56.9)	(34.5)	(33.6)	(6.6)	(66.8)	(38.5)	(11.7)	(6.2)	9.9	
100～299人	100.0	38.0	50.1 (100.0)	(50.0)	(32.3)	(26.2)	(4.3)	(65.6)	(39.4)	(10.0)	(3.5)	11.9	
30～99人	100.0	42.2	45.3 (100.0)	(52.3)	(39.7)	(22.3)	(3.1)	(60.9)	(44.6)	(6.9)	(3.7)	12.5	
5～29人	100.0	55.7	30.9 (100.0)	(47.5)	(33.8)	(26.6)	(4.3)	(47.5)	(41.7)	(8.6)	(1.4)	13.4	
4人以下	100.0	73.5	15.9 (100.0)*	(27.8)	(16.7)	(16.7)	(5.6)	(38.9)	(38.9)	(0.0)	(5.6)	10.6	
職務タイプ													
正社員同様職務型	100.0	28.1	61.2 (100.0)	(54.8)	(43.7)	(39.1)	(7.8)	(69.1)	(48.5)	(13.3)	(7.2)	10.7	
高度技能活用型	100.0	43.9	51.6 (100.0)	(64.0)	(41.2)	(38.6)	(9.6)	(52.6)	(42.1)	(13.2)	(8.8)	4.5	
別職務・同水準型	100.0	35.1	54.5 (100.0)	(48.8)	(34.1)	(34.3)	(5.2)	(62.2)	(36.1)	(8.2)	(3.9)	10.4	
軽易職務型	100.0	40.9	47.9 (100.0)	(49.8)	(29.2)	(32.3)	(4.9)	(71.2)	(34.4)	(6.6)	(1.8)	11.2	
事業所に正社員がない場合	100.0	50.0	37.0 (100.0)	(35.0)	(35.0)	(31.7)	(3.3)	(35.0)	(23.3)	(5.0)	(6.7)	13.0	

注：（ ）は福利厚生がある有期契約労働者を100とした割合である。

第34-2表 産業・企業規模・職務タイプ、福利厚生の有無、内容別正社員の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	事業所に正社員がいる 有期契約労働者計	正社員について 福利厚生なし	正社員について 福利厚生あり	福利厚生の内容（複数回答）									わからない
				法定外健康 診断（人間 ドックなど）	慶弔見舞金	保養施設の 利用	託児施設の 利用	食堂・休憩 室・更衣室 の利用	社内行事への 参加	財形貯蓄・ 企業年金	社宅・寮の 利用		
総数	(96.8)	100.0	2.0	53.4 [100.0]	[79.0]	[78.7]	[63.0]	[24.7]	[67.8]	[72.6]	[64.6]	[45.6]	44.6
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	10.0	70.0 [100.0] *	[71.4]	[28.6]	[28.6]	[28.6]	[28.6]	[14.3]	[71.4]	[71.4]	20.0
建設業	(95.9)	100.0	5.9	62.2 [100.0]	[86.1]	[82.6]	[73.0]	[23.5]	[62.6]	[79.1]	[69.6]	[63.5]	31.9
製造業	(99.0)	100.0	1.6	62.0 [100.0]	[73.5]	[80.3]	[65.4]	[29.6]	[83.6]	[82.7]	[68.2]	[55.9]	36.4
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	1.4	50.8 [100.0] *	[82.9]	[80.0]	[71.4]	[17.1]	[62.9]	[68.6]	[80.0]	[54.3]	47.8
情報通信業	(97.9)	100.0	1.9	57.4 [100.0]	[82.8]	[71.5]	[75.3]	[29.0]	[62.4]	[70.4]	[66.7]	[52.7]	40.7
運輸業、郵便業	(99.0)	100.0	1.3	51.7 [100.0]	[71.4]	[75.3]	[61.0]	[17.5]	[70.1]	[67.5]	[66.9]	[49.4]	47.0
卸売・小売業	(97.7)	100.0	0.8	50.5 [100.0]	[77.2]	[78.5]	[58.3]	[14.6]	[68.5]	[68.5]	[60.9]	[41.4]	48.7
金融・保険業	(98.6)	100.0	1.6	60.9 [100.0]	[89.2]	[89.2]	[79.3]	[31.5]	[74.3]	[77.0]	[77.0]	[59.0]	37.5
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	0.0	76.6 [100.0] *	[80.6]	[77.8]	[55.6]	[25.0]	[55.6]	[77.8]	[63.9]	[38.9]	23.4
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2)	100.0	1.4	64.5 [100.0]	[78.7]	[82.0]	[75.3]	[39.3]	[61.8]	[74.2]	[57.3]	[53.9]	34.1
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	4.1	40.6 [100.0]	[66.7]	[63.8]	[44.9]	[13.0]	[68.1]	[65.2]	[55.1]	[36.2]	55.3
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	2.4	47.2 [100.0]	[70.7]	[75.9]	[60.3]	[25.9]	[67.2]	[72.4]	[48.3]	[34.5]	50.4
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	1.1	49.0 [100.0]	[85.5]	[80.2]	[64.8]	[25.1]	[63.0]	[67.4]	[69.2]	[39.6]	49.9
医療、福祉	(97.4)	100.0	4.3	52.1 [100.0]	[71.9]	[78.1]	[45.3]	[22.4]	[64.6]	[72.4]	[55.2]	[25.5]	43.6
複合サービス事業	(94.3)	100.0	2.3	49.8 [100.0]	[82.2]	[78.5]	[58.9]	[26.2]	[61.7]	[67.3]	[61.7]	[29.0]	47.9
サービス業 （他に分類されないもの）	(94.0)	100.0	1.8	46.1 [100.0]	[82.0]	[77.0]	[56.5]	[24.1]	[58.7]	[69.8]	[59.6]	[38.2]	52.1
企業規模													
1000人以上	(97.9)	100.0	1.0	59.3 [100.0]	[83.0]	[81.9]	[76.4]	[31.4]	[74.8]	[77.6]	[75.2]	[59.1]	39.7
300～999人	(98.1)	100.0	1.2	55.4 [100.0]	[78.4]	[79.5]	[63.0]	[23.8]	[69.0]	[71.7]	[65.7]	[48.0]	43.4
100～299人	(97.5)	100.0	2.0	52.5 [100.0]	[73.3]	[75.2]	[52.3]	[19.3]	[65.5]	[69.3]	[56.6]	[34.3]	45.5
30～99人	(96.6)	100.0	1.9	47.6 [100.0]	[76.9]	[76.9]	[45.6]	[14.1]	[58.3]	[67.3]	[49.0]	[28.2]	50.5
5～29人	(91.8)	100.0	5.3	39.8 [100.0]	[78.0]	[69.5]	[45.7]	[23.2]	[47.6]	[63.4]	[50.6]	[23.8]	54.9
4人以下	(82.3)	100.0	16.1	34.4 [100.0] *	[71.9]	[75.0]	[65.6]	[28.1]	[65.6]	[78.1]	[59.4]	[40.6]	49.5
職務タイプ													
正社員同僚職務型	(100.0)	100.0	3.0	64.9 [100.0]	[77.3]	[79.7]	[65.2]	[26.4]	[69.4]	[74.4]	[66.4]	[46.9]	32.1
高度技能活用型	(100.0)	100.0	4.1	66.0 [100.0]	[81.5]	[80.1]	[64.4]	[30.8]	[60.3]	[69.2]	[65.1]	[48.6]	29.9
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	1.9	47.5 [100.0]	[81.4]	[77.2]	[61.3]	[25.1]	[64.8]	[74.4]	[62.8]	[46.4]	50.6
軽易職務型	(100.0)	100.0	0.9	43.8 [100.0]	[79.8]	[77.6]	[60.6]	[21.1]	[68.3]	[69.9]	[62.8]	[42.9]	55.3

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[]は正社員に福利厚生があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第34-3表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した福利厚生の有無、内容の割合

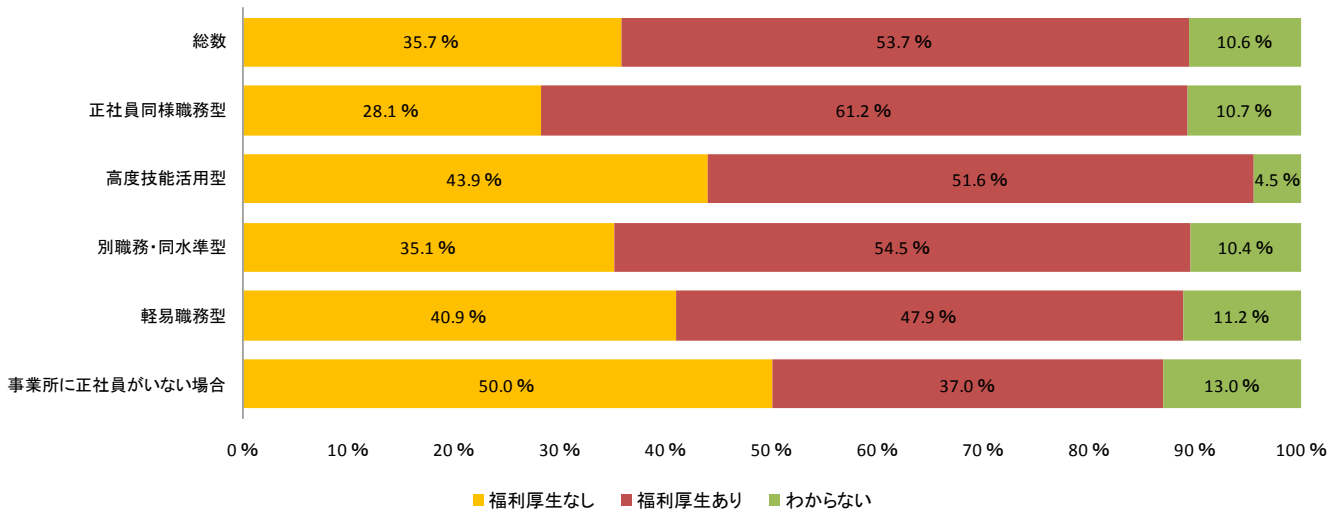
(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	正社員と比較可能な 有期契約労働者計	有期契約労働 者に福利厚生 がなくて、正 社員にある	有期契約労働 者に福利厚生 があつて、正 社員にない	有期契約労働 者にも、正社 員にも福利厚 生がない	有期契約労働者にも、正社員にも福利厚生がある	福利厚生の数		
						有期契約労働 者の方が、正 社員より福利 厚生の数が多い	有期契約労働 者の方が、正 社員より福利 厚生の数が多い	有期契約労働 者と、正社員 の福利厚生 の数と同じ
総数	(52.8) 100.0	22.5	0.2	3.4	73.8 [100.0]	[1.5]	[73.8]	[24.7]
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(80.0) 100.0	25.0	0.0	12.5	62.5 [100.0]	[0.0]	[40.0]	[60.0]
建設業	(63.7) 100.0	22.0	0.0	8.9	69.1 [100.0]	[2.4]	[76.5]	[21.2]
製造業	(62.6) 100.0	16.0	0.2	2.3	81.4 [100.0]	[1.4]	[78.6]	[19.9]
電機・ガス・熱供給・水道業	(50.0) 100.0	22.2	0.0	2.8	75.0 [100.0]	[3.7]	[74.1]	[22.2]
情報通信業	(56.2) 100.0	22.0	0.5	2.7	74.7 [100.0]	[0.0]	[76.3]	[23.7]
運輸業、郵便業	(51.8) 100.0	20.5	0.6	1.9	76.9 [100.0]	[0.8]	[75.0]	[24.2]
卸売・小売業	(49.5) 100.0	19.8	0.0	1.7	78.5 [100.0]	[2.5]	[72.7]	[24.8]
金融・保険業	(61.4) 100.0	12.8	0.9	1.8	84.6 [100.0]	[0.5]	[82.3]	[17.2]
不動産業、物品賃貸業	(71.4) 100.0	34.3	0.0	0.0	65.7 [100.0]	[0.0]	[78.3]	[21.7]
学術研究、専門・技術サービス業	(62.1) 100.0	26.7	0.0	2.2	71.1 [100.0]	[4.7]	[70.3]	[25.0]
宿泊業、飲食サービス業	(41.9) 100.0	17.3	0.0	8.0	74.7 [100.0]	[3.6]	[60.7]	[35.7]
生活関連サービス業、娯楽業	(45.1) 100.0	25.0	0.0	5.0	70.0 [100.0]	[2.4]	[69.0]	[28.6]
教育、学習支援業	(47.8) 100.0	33.8	0.0	2.2	64.0 [100.0]	[2.7]	[74.0]	[23.3]
医療、福祉	(54.6) 100.0	22.7	0.0	7.7	69.6 [100.0]	[0.0]	[62.5]	[37.5]
複合サービス事業	(48.7) 100.0	26.1	0.0	4.5	69.4 [100.0]	[0.0]	[68.8]	[31.2]
サービス業 (他に分類されないもの)	(43.8) 100.0	30.1	0.0	3.8	66.0 [100.0]	[1.7]	[71.4]	[27.0]
企業規模								
1000人以上	(58.5) 100.0	17.2	0.1	1.5	81.2 [100.0]	[1.2]	[81.5]	[17.3]
300～999人	(54.9) 100.0	21.6	0.4	1.7	76.3 [100.0]	[2.0]	[73.7]	[24.3]
100～299人	(52.3) 100.0	25.7	0.2	3.5	70.5 [100.0]	[1.2]	[67.4]	[31.5]
30～99人	(46.6) 100.0	27.3	0.0	3.6	69.1 [100.0]	[2.8]	[63.3]	[33.9]
5～29人	(40.5) 100.0	32.4	0.5	11.5	55.5 [100.0]	[1.0]	[55.4]	[43.6]
4人以下	(41.6) 100.0	44.7	0.0	31.9	23.4 [100.0]	[0.0]	[81.8]	[18.2]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(67.0) 100.0	19.1	0.3	4.2	76.4 [100.0]	[1.7]	[69.0]	[29.3]
高度技能活用型	(69.2) 100.0	29.4	0.7	5.2	64.7 [100.0]	[2.0]	[70.7]	[27.3]
別職務・同水準型	(48.5) 100.0	23.8	0.0	3.6	72.6 [100.0]	[1.3]	[78.3]	[20.4]
軽易職務型	(44.0) 100.0	25.6	0.0	2.0	72.5 [100.0]	[1.3]	[79.4]	[19.3]

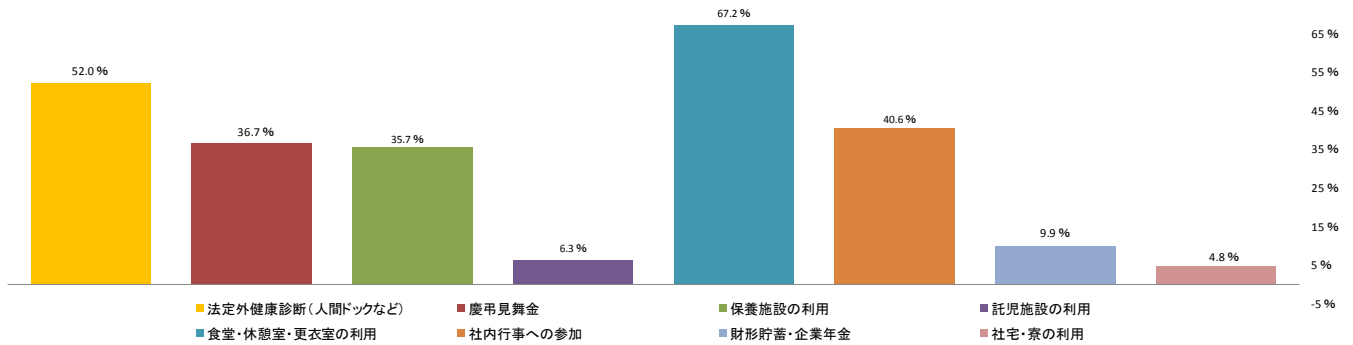
注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の福利厚生の有無について「わからない」と回答せず、正社員と福利厚生の数と比較できる有期契約労働者をさし、()は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[]は有期契約労働者と正社員ともに福利厚生があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

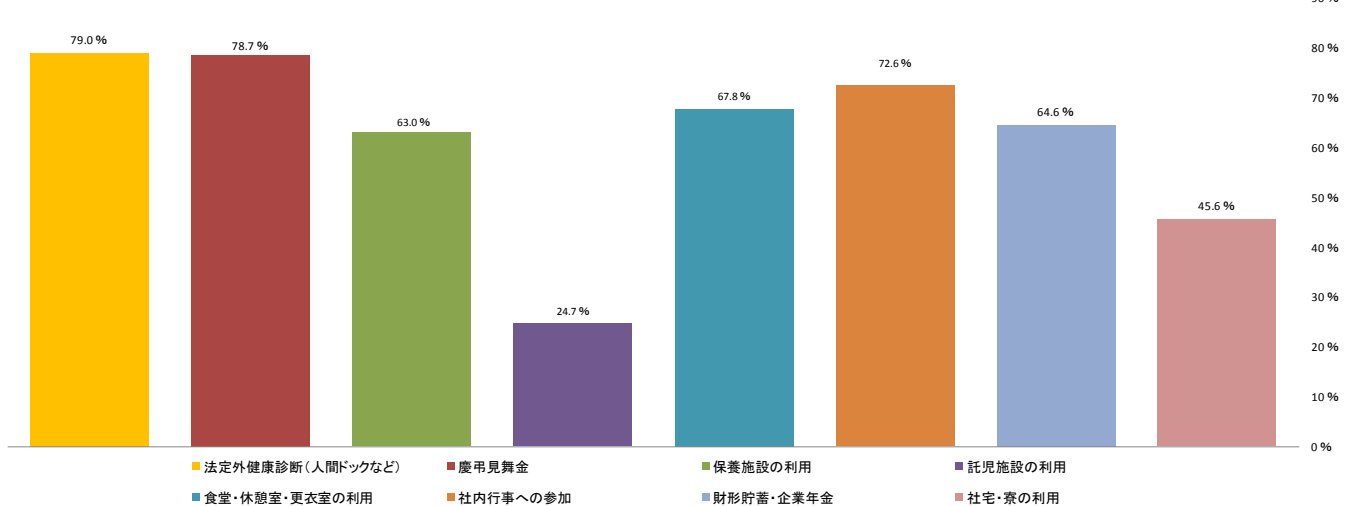
第32-1図 職務タイプ、福利厚生の有無別有期契約労働者の割合



第32-2図 福利厚生の内容別有期契約労働者の割合



第32-3図 福利厚生の内容別正社員の割合



(12) 正社員との比較による、教育訓練機会

教育訓練機会をみると、「教育訓練機会はない」の割合が40.6%となっている。教育訓練機会の程度をみると、「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」が19.7%と最も多く、次いで「業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」が14.4%となっている。

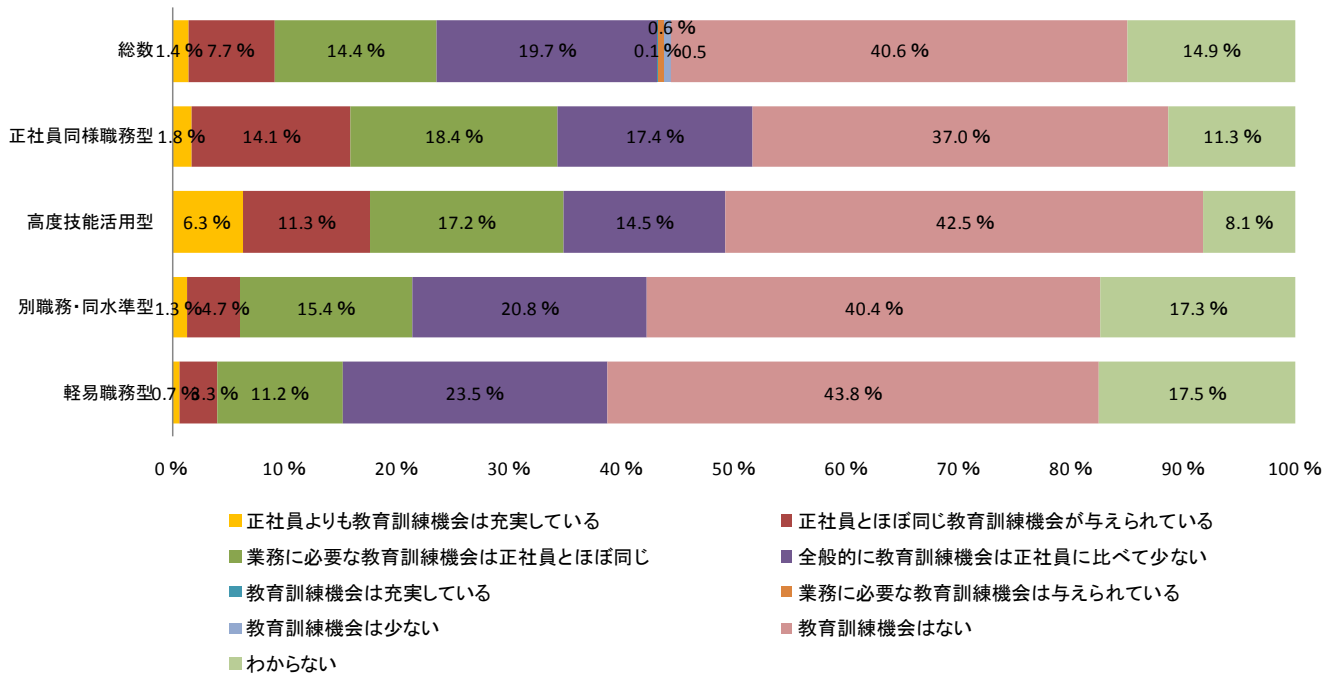
職務タイプ別にみると、「教育訓練機会はない」の割合が最も高いのは軽易職務型となっている。教育訓練機会の程度をみると、正社員同様職務型、高度技能活用型では「業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ」が最も多くなっている。別職務・同水準型、軽易職務型では「全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない」が最も多く、事業所に正社員がいない場合では「業務に必要な教育訓練機会は与えられている」と「教育訓練機会は少ない」の割合は同程度となっている。

(第35表、第33図)

第35表 産業・企業規模・職務タイプ、正社員と比較した教育訓練機会別 有期契約労働者の割合

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ	全有期契約 労働者計	勤務先に正社員がいる				勤務先に正社員がいない			教育訓練機 会はない	わからない
		正社員より も教育訓練 機会は充実 している	正社員とほ ぼ同じ教育 訓練機会が 与えられて いる	業務に必要な教育訓練 機会は正社員 とほぼ同じ	全般的に教 育訓練機 会は正社員 に比べて少 ない	教育訓練機 会は充実し ている	業務に必要な教育訓練 機会は与え られている	教育訓練機 会は少ない		
総数	100.0	1.4	7.7	14.4	19.7	0.1	0.6	0.5	40.6	14.9
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0
建設業	100.0	1.6	9.8	13.0	13.0	0.0	1.6	0.0	49.7	11.4
製造業	100.0	1.2	8.1	14.1	22.2	0.0	0.3	0.4	40.7	12.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	8.3	23.6	12.5	0.0	0.0	0.0	38.9	15.3
情報通信業	100.0	1.2	10.6	14.5	19.3	0.0	0.9	0.0	38.7	14.8
運輸業・郵便業	100.0	0.7	7.6	13.6	22.3	0.0	0.3	0.0	41.9	13.6
卸売・小売業	100.0	0.8	7.5	15.0	22.4	0.3	0.0	0.3	37.4	16.2
金融・保険業	100.0	1.6	7.0	17.0	29.7	0.3	0.0	0.0	32.4	11.9
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	8.2	14.3	16.3	0.0	2.0	2.0	44.9	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.1	11.0	15.9	15.2	0.7	1.4	0.0	42.1	11.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1	8.4	12.3	19.6	0.0	0.0	1.7	42.5	14.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	7.5	19.5	12.8	0.0	0.8	2.3	39.8	17.3
教育、学習支援業	100.0	1.0	6.7	10.3	18.7	0.2	0.6	0.8	50.3	11.3
医療、福祉	100.0	2.1	9.2	16.4	18.7	0.0	1.3	0.5	36.1	15.6
複合サービス事業	100.0	2.2	7.9	15.8	14.9	0.0	0.9	0.9	41.7	15.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.7	5.3	13.4	17.0	0.0	0.6	0.8	40.5	20.6
企業規模										
1000人以上	100.0	1.2	8.5	16.4	23.9	0.2	0.5	0.5	34.6	14.1
300～999人	100.0	1.9	7.9	15.8	20.7	0.1	0.3	0.3	39.1	13.9
100～299人	100.0	1.3	6.8	15.5	16.4	0.0	0.3	0.4	42.3	16.9
30～99人	100.0	1.6	7.0	10.0	17.6	0.0	0.6	0.5	48.1	14.5
5～29人	100.0	1.6	7.6	10.5	13.4	0.0	1.1	1.3	49.0	15.6
4人以下	100.0	0.9	6.2	8.0	9.7	0.9	2.7	0.9	49.6	21.2
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	1.8	14.1	18.4	17.4	0.0	0.0	0.0	37.0	11.3
高度技能活用型	100.0	6.3	11.3	17.2	14.5	0.0	0.0	0.0	42.5	8.1
別職務・同水準型	100.0	1.3	4.7	15.4	20.8	0.0	0.0	0.0	40.4	17.3
軽易職務型	100.0	0.7	3.3	11.2	23.5	0.0	0.0	0.0	43.8	17.5
事業所に正社員がいない場合	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	17.3	16.7	40.7	22.2

第33図 職務タイプ、正社員と比較した教育訓練機会別有期契約労働者の割合



(13) 正社員転換制度の有無

正社員転換制度の有無をみると、「正社員転換制度がある」が25.4%、「正社員転換制度がない」が47.6%となっている。

企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「正社員転換制度がある」の割合が高くなっており、「正社員転換制度がある」の割合が最も高い1000人以上では31.0%となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員転換制度がある」の割合が最も高いのは正社員同様職務型となっている。

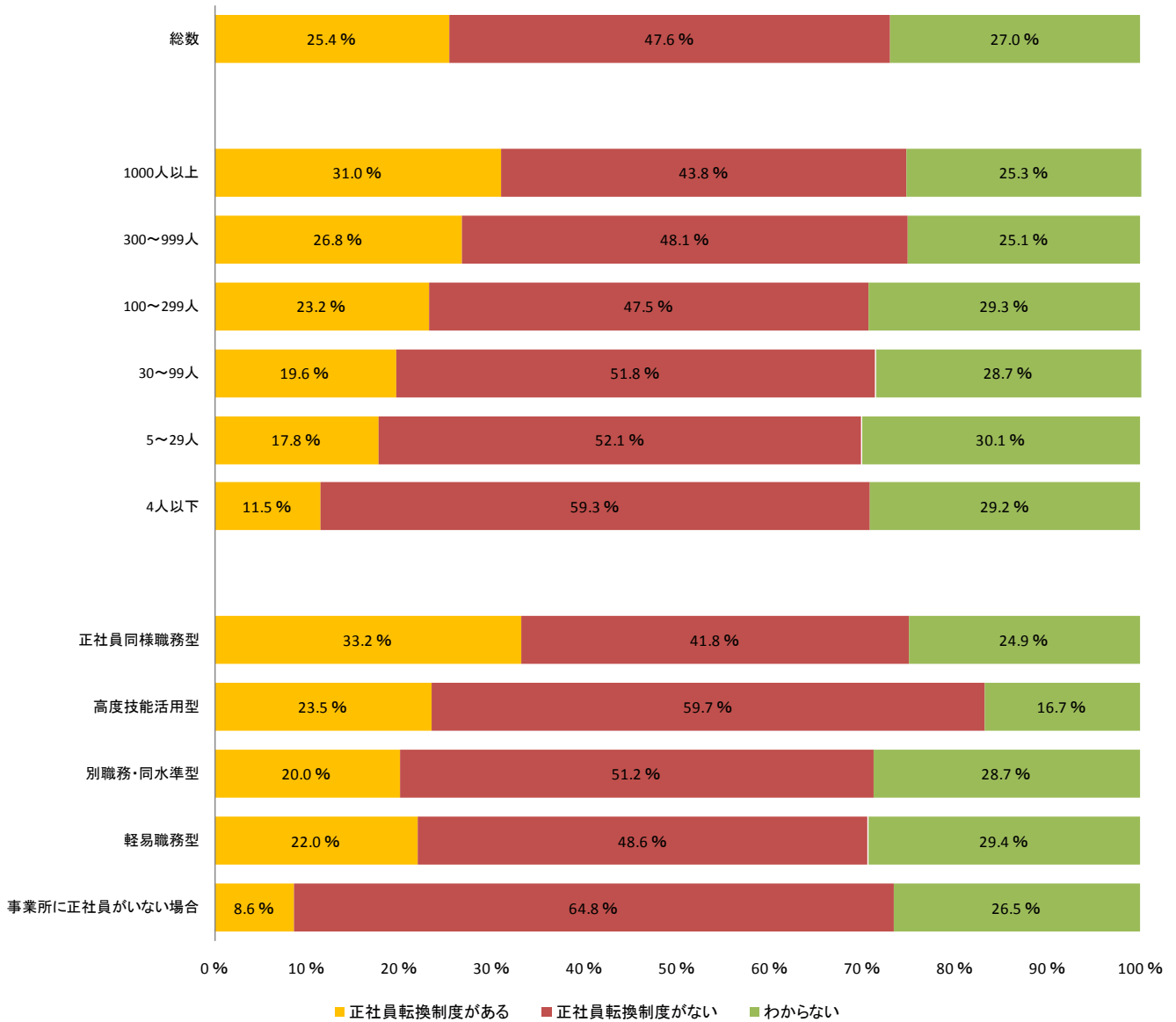
派遣労働者か否かでみると、派遣労働者でない労働者の方が派遣労働者に比べて「正社員転換制度がある」の割合が高くなっている。(第36表、第34図)

第36表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員転換制度の有無別 有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員転換制度がある	正社員転換制度がない	わからない
総数	100.0	25.4	47.6	27.0
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	60.0	10.0
建設業	100.0	23.3	49.2	27.5
製造業	100.0	24.7	48.0	27.3
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	65.3	22.2
情報通信業	100.0	31.7	39.9	28.4
運輸業・郵便業	100.0	33.9	35.2	30.9
卸売・小売業	100.0	28.4	37.4	34.2
金融・保険業	100.0	34.1	45.4	20.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	22.4	61.2	16.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.7	60.0	19.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.3	28.5	35.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.6	47.4	24.1
教育、学習支援業	100.0	15.1	68.6	16.4
医療、福祉	100.0	25.1	41.4	33.5
複合サービス事業	100.0	26.8	47.4	25.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	19.6	53.3	27.1
企業規模				
1000人以上	100.0	31.0	43.8	25.3
300～999人	100.0	26.8	48.1	25.1
100～299人	100.0	23.2	47.5	29.3
30～99人	100.0	19.6	51.8	28.7
5～29人	100.0	17.8	52.1	30.1
4人以下	100.0	11.5	59.3	29.2
職務タイプ				
正社員同様職務型	100.0	33.2	41.8	24.9
高度技能活用型	100.0	23.5	59.7	16.7
別職務・同水準型	100.0	20.0	51.2	28.7
輕易職務型	100.0	22.0	48.6	29.4
事業所に正社員がない場合	100.0	8.6	64.8	26.5
派遣労働者				
派遣労働者である	100.0	19.9	53.8	26.3
派遣労働者でない	100.0	28.3	44.3	27.4

第34図 企業規模・職務タイプ、正社員転換制度の有無別有期契約労働者の割合



(14) 労働契約について最も改善してほしい点

労働契約について最も改善してほしい点を見ると、「賃金等の労働条件を改善してほしい」が24.6%と最も多く、次いで「正社員として雇用してほしい」22.1%となっている。

性別でみると、男性では「正社員として雇用してほしい」が最も多く、女性では「賃金等の労働条件を改善してほしい」が最も多くなっている。

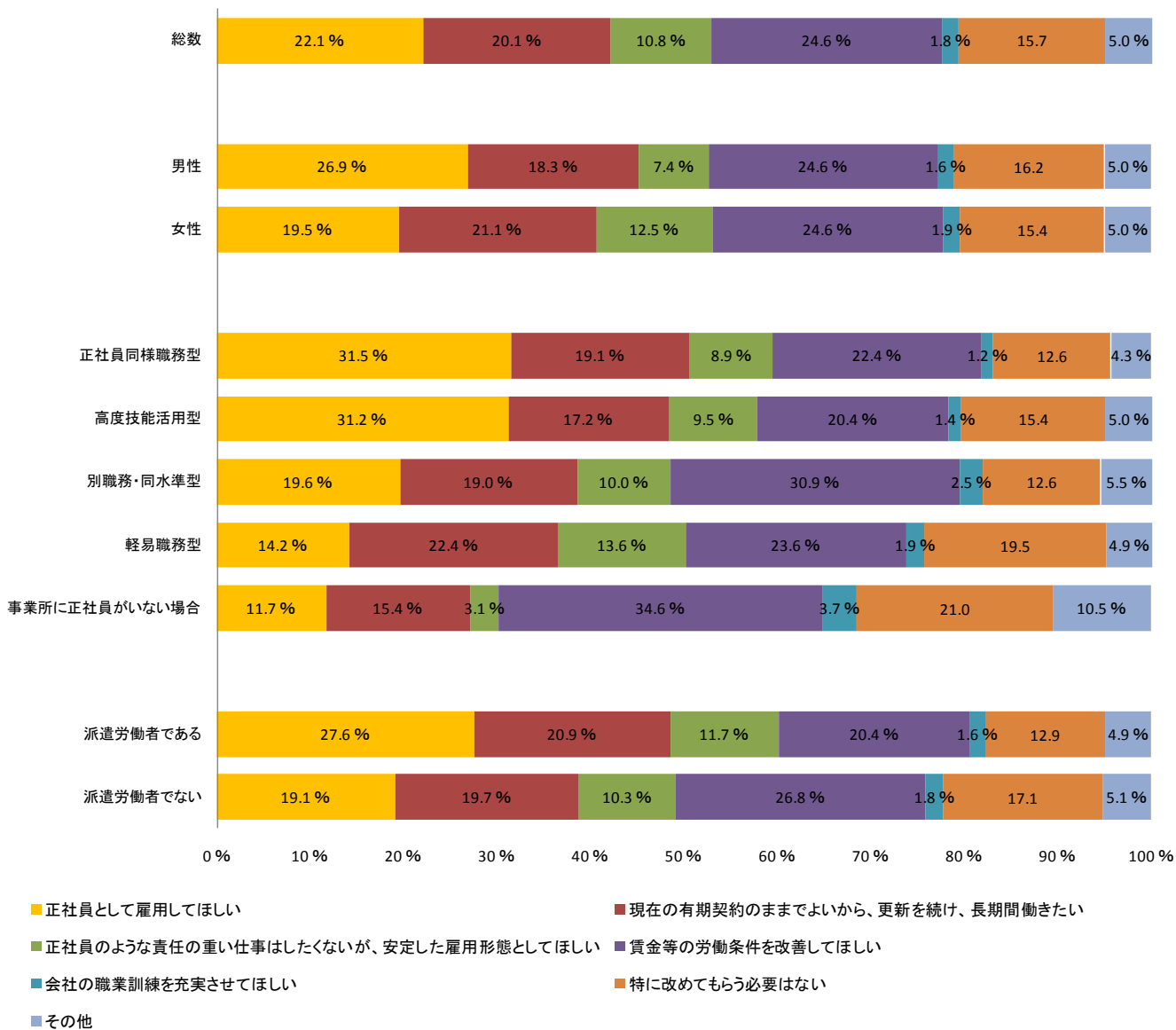
職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用型では「正社員として雇用してほしい」が最も多くなっており、別職務・同水準型、輕易職務型、事業所に正社員がいない場合では「賃金等の労働条件を改善してほしい」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「正社員として雇用してほしい」が最も多く、派遣労働者でない労働者は「賃金等の労働条件を改善してほしい」が最も多くなっている。（第37表、第35図）

第37表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の労働契約について最も改善してほしい点別有期契約労働者の割合

		(単位：%)							
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員として雇用してほしい	現在の有期契約のままでよいから、更新を続け、長期間働きたい	正社員のような責任の重い仕事はしたくないが、安定した雇用形態してほしい	賃金等の労働条件を改善してほしい	会社の職業訓練を充実させてほしい	特に改めてもらう必要はない	その他	
総数	100.0	22.1	20.1	10.8	24.6	1.8	15.7	5.0	
男性	100.0	26.9	18.3	7.4	24.6	1.6	16.2	5.0	
女性	100.0	19.5	21.1	12.5	24.6	1.9	15.4	5.0	
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	
建設業	100.0	28.0	19.2	10.4	22.8	1.0	13.5	5.2	
製造業	100.0	31.8	20.2	11.0	20.5	1.5	11.5	3.5	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.2	23.6	9.7	22.2	0.0	16.7	5.6	
情報通信業	100.0	26.6	22.7	10.9	22.1	1.2	13.3	3.3	
運輸業、郵便業	100.0	22.9	17.9	12.6	26.6	2.0	14.3	3.7	
卸売・小売業	100.0	15.4	20.3	13.1	27.3	2.6	16.7	4.7	
金融・保険業	100.0	19.2	28.4	9.2	23.5	1.9	14.3	3.5	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	22.4	30.6	8.2	20.4	2.0	14.3	2.0	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.1	23.4	7.6	19.3	2.8	17.9	6.9	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.3	15.6	13.4	33.0	1.1	19.0	5.6	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	25.6	8.3	27.1	1.5	12.0	6.0	
教育、学習支援業	100.0	22.2	21.0	8.6	20.3	1.7	19.1	7.1	
医療、福祉	100.0	22.2	12.4	11.6	30.3	1.8	16.1	5.5	
複合サービス事業	100.0	16.2	19.3	9.2	27.6	4.4	17.1	6.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.2	18.5	10.8	25.6	1.1	18.0	5.9	
企業規模									
1000人以上	100.0	23.2	20.1	11.3	25.7	1.8	13.1	4.8	
300～999人	100.0	23.3	22.0	10.7	23.4	1.7	14.7	4.1	
100～299人	100.0	23.8	20.2	10.0	23.9	1.6	15.7	4.9	
30～99人	100.0	20.5	20.0	11.5	23.9	2.3	16.3	5.4	
5～29人	100.0	16.7	18.7	10.0	24.7	0.9	22.9	6.0	
4人以下	100.0	13.3	11.5	6.2	28.3	1.8	30.1	8.8	
職務タイプ									
正社員同様職務型	100.0	31.5	19.1	8.9	22.4	1.2	12.6	4.3	
高度技能活用型	100.0	31.2	17.2	9.5	20.4	1.4	15.4	5.0	
別職務・同水準型	100.0	19.6	19.0	10.0	30.9	2.5	12.6	5.5	
輕易職務型	100.0	14.2	22.4	13.6	23.6	1.9	19.5	4.9	
事業所に正社員がいない場合	100.0	11.7	15.4	3.1	34.6	3.7	21.0	10.5	
派遣労働者									
派遣労働者である	100.0	27.6	20.9	11.7	20.4	1.6	12.9	4.9	
派遣労働者でない	100.0	19.1	19.7	10.3	26.8	1.8	17.1	5.1	

第35図 性別・職務タイプ・派遣労働者、現在の労働契約について最も改善してほしい点別
有期契約労働者の割合



4 解雇・雇止め

(1) 解雇・雇止めの経験

解雇・雇止めの経験をみると、「自分に解雇・雇止めの経験がある」が20.7%となっている。

自分に解雇・雇止めの経験がない有期契約労働者のうち、「自分にはないが、同僚に解雇・雇止めがあった」が37.2%、「自分にも同僚にもなかった」が62.8%となっている。

職務タイプ別にみると、「解雇・雇止めの経験がある」の割合が最も高いのは高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「自分に解雇・雇止めの経験がある」が28.9%となっている。（第38表）

第38表 職務タイプ・派遣労働者、雇止めの有無、経験者別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	自分に解雇・雇止めの経験がある	自分に解雇・雇止めの経験がない	自分にはないが、同僚に解雇・雇止めがあった	自分にも同僚にもなかった
総数	100.0	20.7	79.3 (100.0)	(37.2)	(62.8)
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	21.0	79.0 (100.0)	(41.4)	(58.6)
高度技能活用型	100.0	28.1	71.9 (100.0)	(49.1)	(50.9)
別職務・同水準型	100.0	19.7	80.3 (100.0)	(42.2)	(57.8)
軽易職務型	100.0	20.6	79.4 (100.0)	(30.6)	(69.4)
事業所に正社員がない場合	100.0	14.8	85.2 (100.0)	(28.3)	(71.7)
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	28.9	71.1 (100.0)	(46.5)	(53.5)
派遣労働者でない	100.0	16.4	83.6 (100.0)	(33.0)	(67.0)

注：（ ）は自分が解雇・雇止めされた経験がない有期契約労働者を100とした割合である。

(2) 雇止めの理由

雇止めの理由をみると、「景気要因などによる業務量の減少」が42.0%と最も多く、次いで「経営状況の悪化」が32.3%、「契約期間の満了」27.6%となっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「景気要因などによる業務量の減少」の割合が最も高くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者では「景気要因などによる業務量の減少」の割合が約5割となっている。（第39表、第36図）

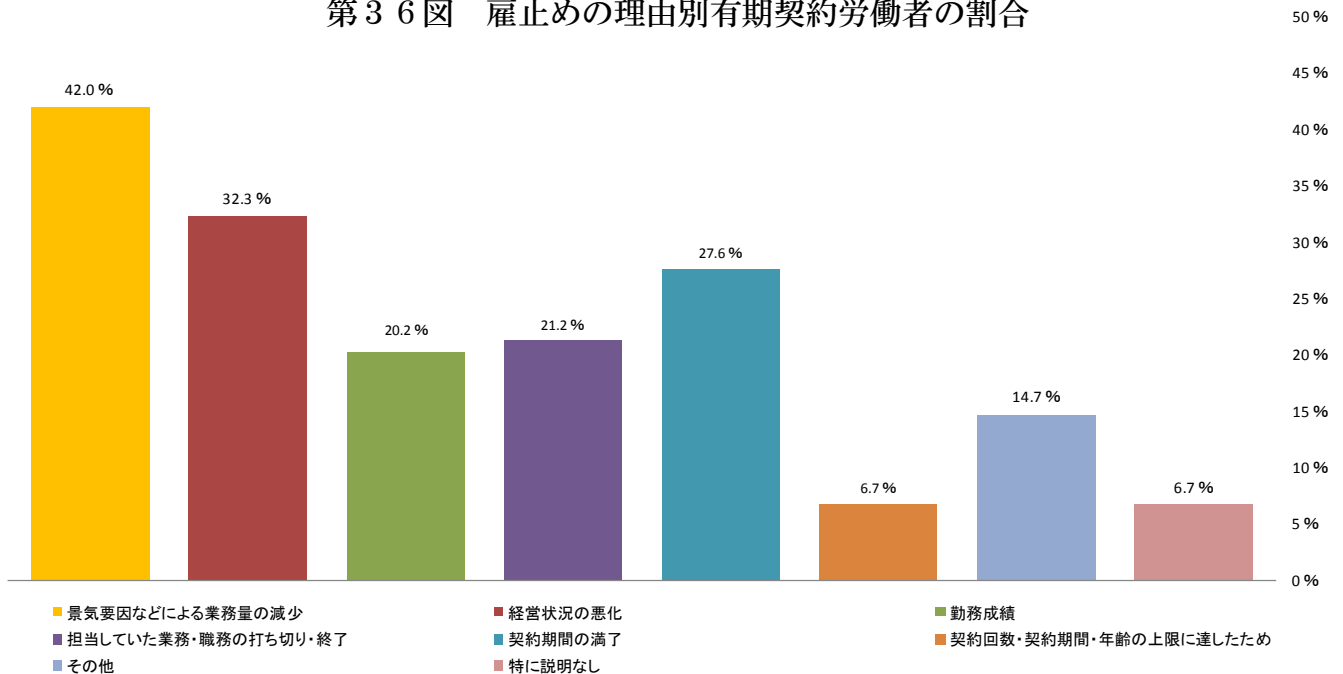
第39表 職務タイプ・派遣労働者、雇止めの理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	雇止めの理由（複数回答 3つまで）								
		景気要因などによる業務量の減少	経営状況の悪化	勤務成績	担当していた業務・職務の打ち切り・終了	契約期間の満了	契約回数・契約期間・年齢の上限に達したため	その他	特に説明なし	
総数	(50.2) 100.0	42.0	32.3	20.2	21.2	27.6	6.7	14.7	6.7	
職務タイプ										
正社員同様職務型	(53.7) 100.0	45.4	36.4	20.4	18.3	26.7	7.7	12.8	6.9	
高度技能活用型	(63.4) 100.0	46.4	40.0	20.0	30.0	24.3	6.4	16.4	5.7	
別職務・同水準型	(53.6) 100.0	40.9	30.8	19.1	19.3	24.8	6.2	19.3	6.6	
軽易職務型	(44.9) 100.0	38.4	27.8	20.6	23.9	30.7	5.5	14.6	6.4	
事業所に正社員がない場合	(38.9) 100.0	34.9	23.8	22.2	20.6	23.8	11.1	9.5	12.7	
派遣労働者										
派遣労働者である	(61.9) 100.0	51.4	36.5	17.7	24.6	30.3	4.8	11.0	5.5	
派遣労働者でない	(44.0) 100.0	35.0	29.1	22.1	18.6	25.5	8.1	17.5	7.6	

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

第36図 雇止めの理由別有期契約労働者の割合



(3) 雇止め時の手続

雇止め時の手続をみると、「契約を更新しない旨が口頭で伝えられた」が49.6%と最も多く、次いで「上司又は人事担当者との個別面談」19.6%、「契約を更新しない旨が書面で伝えられた」16.0%と続いている。（第40表、第37-1図）

「契約を更新しない旨が書面で伝えられた」のうち、通告時期をみると、「契約満了日の30日以上前」が77.1%と最も多く、次いで「契約満了日の1日から29日前」が20.7%となっている。（第37-2図）

「契約を更新しない旨が口頭で伝えられた」のうち、通告時期をみると、「契約満了日の30日以上前」が61.6%と最も多く、次いで「契約満了日の1日から29日前」が34.4%となっている。（第37-3図）

職務タイプ別にみると、「契約を更新しない旨が口頭で伝えられた」の割合が最も高いのは軽易職務型となっており、「上司又は人事担当者との個別面談」の割合が最も高いのは事業所に正社員がいない場合となっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者の方が派遣労働者でない労働者と比較し、「契約を更新しない旨が口頭で伝えられた」の割合が高くなっている。

第40表 職務タイプ・派遣労働者、雇止めに先立つ手続、通告時期別有期契約労働者の割合

(単位：%)

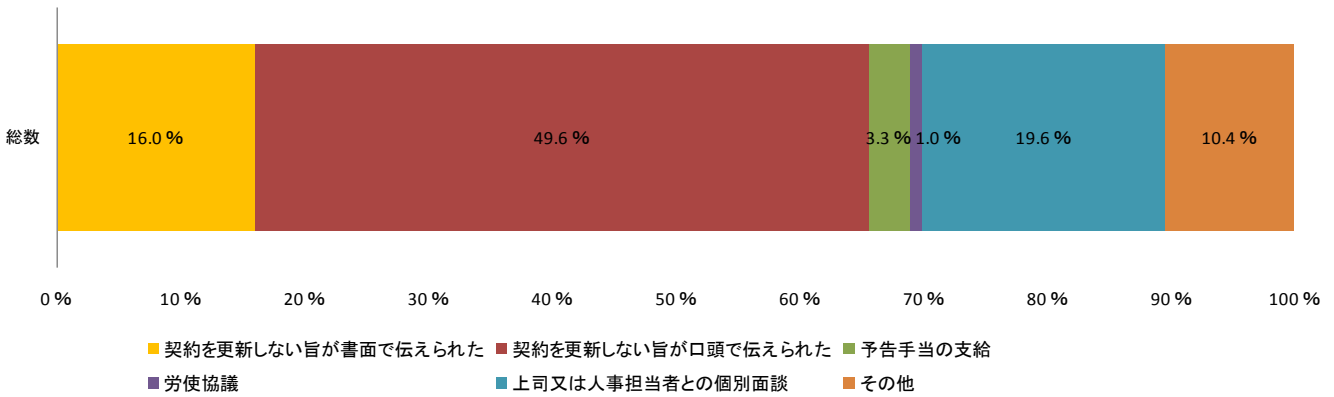
正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	数	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	契約を更新しない旨が書面で伝えられた	書面での通告時期			契約を更新しない旨が口頭で伝えられた	口頭での通告時期			予告手当の支給	労使協議	上司又は人事担当者との個別面談	その他	
				契約満了日の30日以上前	契約満了日の1日から29日前	契約満了日の当日		契約満了日の30日以上前	契約満了日の1日から29日前	契約満了日の当日					
総		(50.2)	100.0	16.0 [100.0]	[77.1]	[20.7]	[2.2]	49.6 {100.0}	{61.6}	{34.4}	{3.9}	3.3	1.0	19.6	10.4
職務タイプ															
正社員同様職務型		(53.7)	100.0	18.3 [100.0]	[82.1]	[15.6]	[2.2]	48.3 {100.0}	{62.3}	{33.3}	{4.4}	3.4	1.2	18.8	9.9
高度技能活用型		(63.4)	100.0	20.0 [100.0] *	[67.9]	[28.6]	[3.6]	47.9 {100.0}	{41.8}	{52.2}	{6.0}	6.4	3.6	16.4	5.7
別職務・同水準型		(53.6)	100.0	15.4 [100.0]	[74.3]	[22.9]	[2.9]	47.9 {100.0}	{63.3}	{33.0}	{3.7}	3.5	0.7	21.1	11.4
軽易職務型		(44.9)	100.0	13.0 [100.0]	[72.8]	[25.4]	[1.8]	53.5 {100.0}	{62.6}	{34.0}	{3.4}	2.7	0.6	19.3	10.9
事業所に正社員がいない場合		(38.9)	100.0	15.9 [100.0] *	[80.0]	[20.0]	[0.0]	33.3 {100.0} *	{71.4}	{28.6}	{0.0}	3.2	1.6	30.2	15.9
派遣労働者															
派遣労働者である		(61.9)	100.0	15.8 [100.0]	[72.8]	[24.9]	[2.4]	61.1 {100.0}	{62.1}	{34.1}	{3.8}	2.9	0.6	12.5	7.2
派遣労働者でない		(44.0)	100.0	16.1 [100.0]	[80.2]	[17.7]	[2.2]	41.1 {100.0}	{61.1}	{34.8}	{4.1}	3.7	1.4	24.8	12.9

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

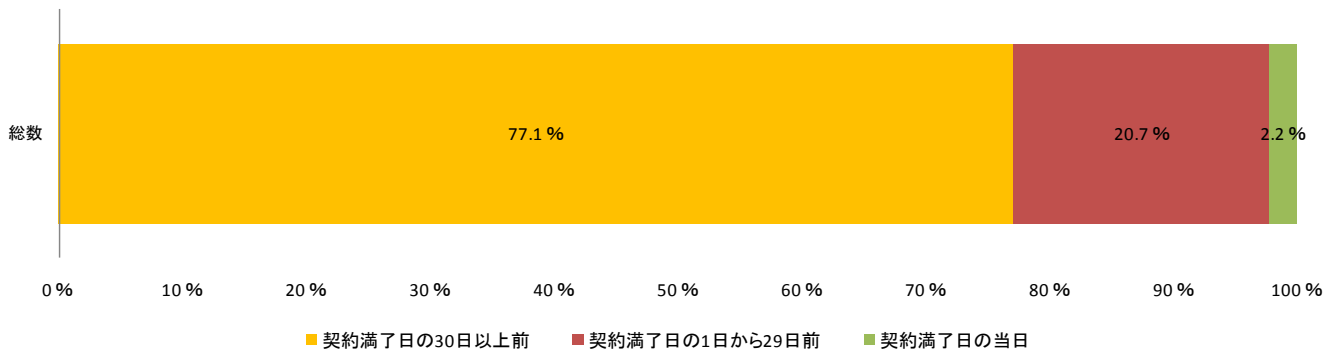
注：[]は契約を更新しない旨が書面で伝えられた有期契約労働者を100とした割合である。

注：{ }は契約を更新しない旨が口頭で伝えられた有期契約労働者を100とした割合である。

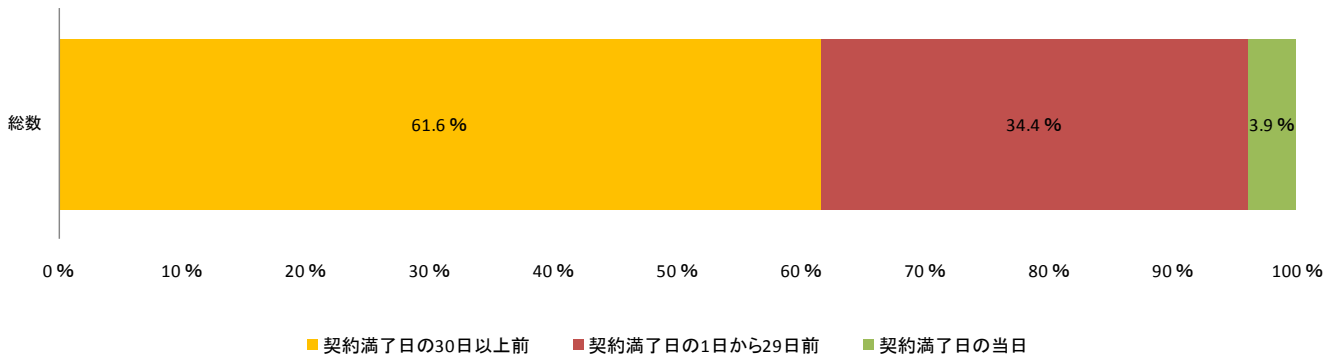
第37-1図 雇止めに先立つ手続別有期契約労働者の割合



第37-2図 書面での通告時期別有期契約労働者の割合



第37-3図 口頭での通告時期別有期契約労働者の割合



(4) 解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給

解雇・雇止め時の退職金をみると、「支給されていない」が64.7%と最も多くなっている。「解雇時に退職金(又は慰労金)が支給された」は10.0%、「雇止め時に退職金(又は慰労金)が支給された」は5.3%であった。

職務タイプ別にみると、「解雇時に退職金(又は慰労金)が支給された」、「雇止め時に退職金(又は慰労金)が支給された」はともに高度技能活用型が最も割合が高くなっている。また、「支給されていない」の割合が最も高いのは軽易職務型であった。

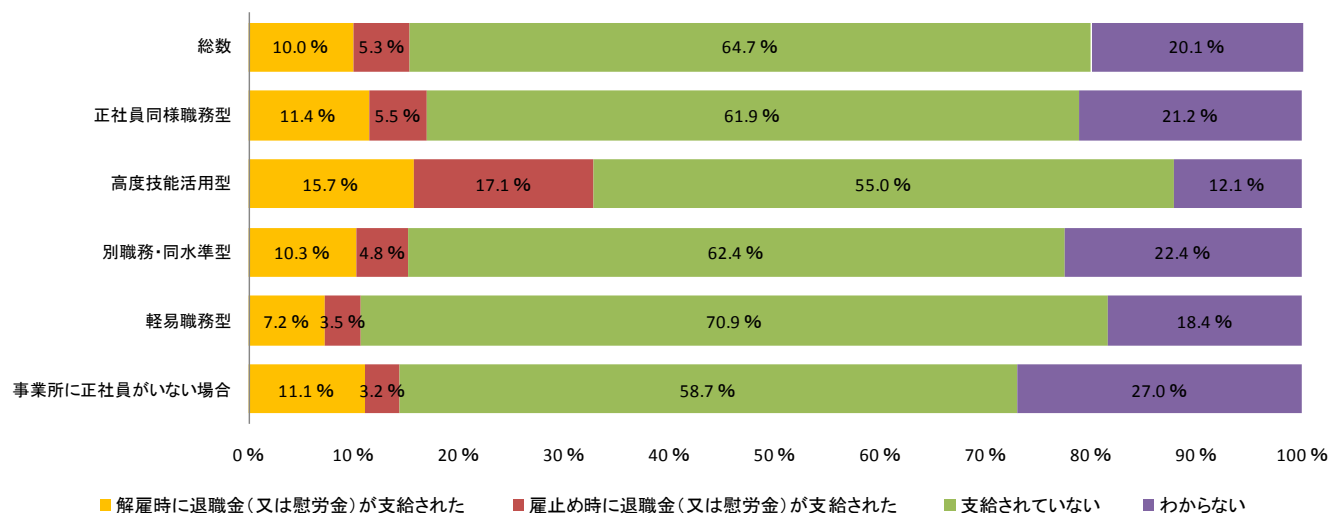
派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者の方が派遣労働者でない労働者と比べて「支給されていない」の割合が高くなっている。(第41表、第38図)

第41表 職務タイプ・派遣労働者、中途解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給の有無別有期契約労働者の割合

		(単位：%)				
正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	解雇時に退職金(又は慰労金)が支給された	雇止め時に退職金(又は慰労金)が支給された	支給されていない	わからない	
総数	(50.2)	100.0	10.0	5.3	64.7	20.1
職務タイプ						
正社員同様職務型	(53.7)	100.0	11.4	5.5	61.9	21.2
高度技能活用型	(63.4)	100.0	15.7	17.1	55.0	12.1
別職務・同水準型	(53.6)	100.0	10.3	4.8	62.4	22.4
軽易職務型	(44.9)	100.0	7.2	3.5	70.9	18.4
事業所に正社員がない場合	(38.9)	100.0	11.1	3.2	58.7	27.0
派遣労働者						
派遣労働者である	(61.9)	100.0	6.4	6.0	73.0	14.6
派遣労働者でない	(44.0)	100.0	12.6	4.8	58.4	24.2

注：() は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

第38図 職務タイプ、中途解雇・雇止め時の退職金(又は慰労金)の支給の有無別有期契約労働者の割合



(5) 雇止め時のトラブル

雇止め時のトラブルの有無をみると、「トラブルになったことがある」は41.4%となっている。トラブルになったことがある場合のトラブルの原因についてみると、「雇止めの理由が納得できなかった」が52.8%と最も多く、次いで「雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった」27.7%、「雇止めの人選が納得できなかった」24.4%となっている。

職務タイプ別にみると、「トラブルになったことがある」の割合が最も高いのは高度技能活用型であった。トラブルの原因についてみると、「雇止めの理由が納得できなかった」の割合が最も高いのは高度技能活用型であった。

派遣労働者か否かでみると、「トラブルになったことがある」の割合は派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに同程度であった。(第42-1表、第39、40図)

第42-1表 職務タイプ・派遣労働者、雇止めをめぐるトラブルの有無、原因別有期契約労働者の割合

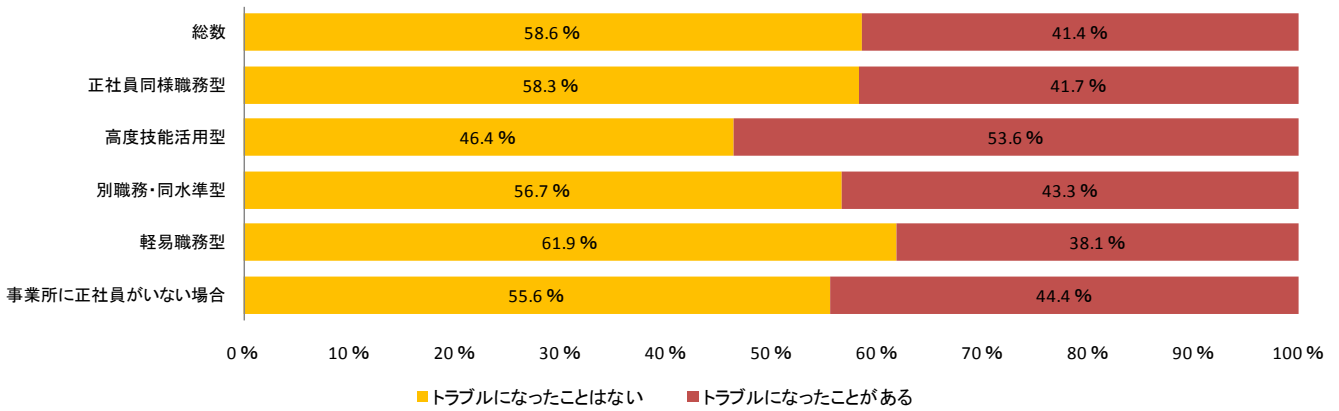
(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	トラブルになったことはない	トラブルになったことがある	トラブルの原因(複数回答 3つまで)				
				雇止めの理由が納得できなかった	雇止めの人選が納得できなかった	契約更新の可能性について労使の認識が異なっていた	雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった	その他
総数	(50.2) 100.0	58.6	41.4 [100.0]	[52.8]	[24.4]	[13.4]	[27.7]	[21.9]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(53.7) 100.0	58.3	41.7 [100.0]	[53.3]	[28.7]	[15.2]	[27.3]	[20.9]
高度技能活用型	(63.4) 100.0	46.4	53.6 [100.0]	[64.0]	[29.3]	[24.0]	[22.7]	[12.0]
別職務・同水準型	(53.6) 100.0	56.7	43.3 [100.0]	[52.3]	[21.8]	[9.6]	[29.9]	[22.3]
軽易職務型	(44.9) 100.0	61.9	38.1 [100.0]	[51.4]	[19.2]	[10.8]	[28.2]	[24.0]
事業所に正社員がない場合	(38.9) 100.0	55.6	44.4 [100.0] *	[35.7]	[28.6]	[14.3]	[25.0]	[35.7]
派遣労働者								
派遣労働者である	(61.9) 100.0	59.0	41.0 [100.0]	[58.1]	[28.0]	[13.7]	[33.5]	[14.1]
派遣労働者でない	(44.0) 100.0	58.2	41.8 [100.0]	[48.9]	[21.8]	[13.1]	[23.5]	[27.6]

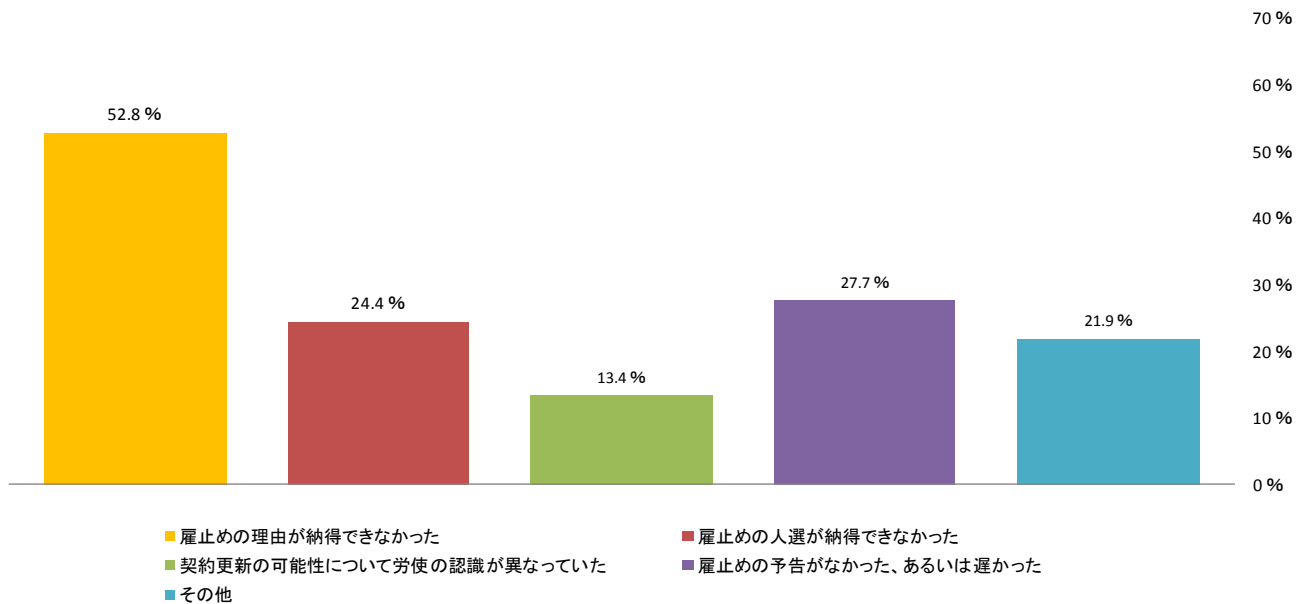
注：()は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

注：[]は雇止めをめぐる自分もしくは同僚にトラブルがあった有期契約労働者を100とした割合である。

第39図 職務タイプ、雇止めをめぐるトラブルの有無別有期契約労働者の割合



第40図 雇止めをめぐるトラブルの原因別有期契約労働者の割合



(6) 雇止め時のトラブルへの対応

雇止めでトラブルを経験した有期契約労働者について、トラブルへの対応をみると、「個人で会社の上司等と話し合った」が最も多く34.2%となっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「個人で会社の上司等と話し合った」が最も多くなっているが、高度技能活用型では「行政の相談窓口にご相談した」、「社内の苦情相談窓口にご相談した」も10%を上回っている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに「個人で会社の上司等と話し合った」が最も多くなっている。（第42-2表、第41図）

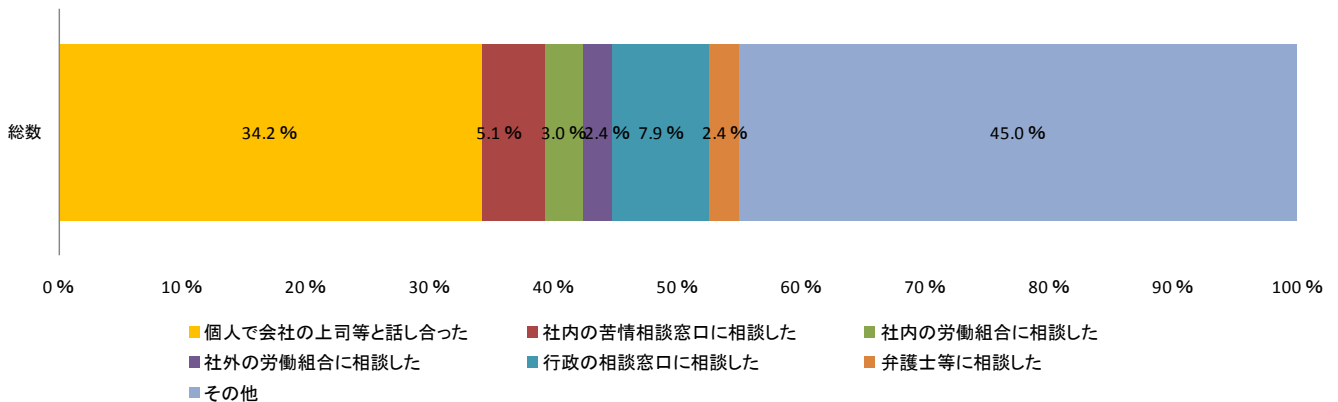
第42-2表 職務タイプ・派遣労働者、雇止めをめぐるトラブルへの対応方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	雇止めでトラブルを経験した有期契約労働者計	個人で会社の上司等と話し合った	社内の苦情相談窓口にご相談した	社内の労働組合にご相談した	社外の労働組合にご相談した	行政の相談窓口にご相談した	弁護士等にご相談した	その他	
総数	(20.8)	100.0	34.2	5.1	3.0	2.4	7.9	2.4	45.0
職務タイプ									
正社員同様職務型	(22.4)	100.0	34.6	5.9	3.4	2.9	7.4	2.2	43.5
高度技能活用型	(33.9)	100.0	29.3	10.7	9.3	5.3	13.3	4.0	28.0
別職務・同水準型	(23.2)	100.0	36.0	5.6	2.5	1.0	7.6	2.0	45.2
軽易職務型	(17.1)	100.0	34.8	3.0	1.2	1.8	7.5	2.7	48.9
事業所に正社員がない場合	(17.3)	100.0 *	21.4	0.0	3.6	3.6	7.1	0.0	64.3
派遣労働者									
派遣労働者である	(25.4)	100.0	33.0	7.7	3.0	2.5	7.5	1.6	44.6
派遣労働者でない	(18.4)	100.0	35.1	3.2	3.0	2.3	8.2	3.0	45.3

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、雇止めをめぐる本人または同僚がトラブルを経験したことがある有期契約労働者の割合である。

第41図 雇止めをめぐるトラブルへの対応方法別有期契約労働者の割合



(7) 解雇・雇止め以外のトラブル

解雇・雇止めでトラブルを経験した有期契約労働者について、解雇・雇止め以外のトラブルの有無をみると、「トラブルになったことがある」は22.0%となっている。解雇・雇止め以外のトラブルの内容をみると、「賃金等の労働条件に係る認識の相違」が35.6%と最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、「トラブルになったことがある」の割合が最も高いのは高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者の方が派遣労働者でない労働者より「トラブルになったことがある」の割合が高くなっている。（第42-3表、第42図）

第42-3表 職務タイプ・派遣労働者、解雇・雇止め以外の事項をめぐるトラブルの有無、内容別有期契約労働者の割合

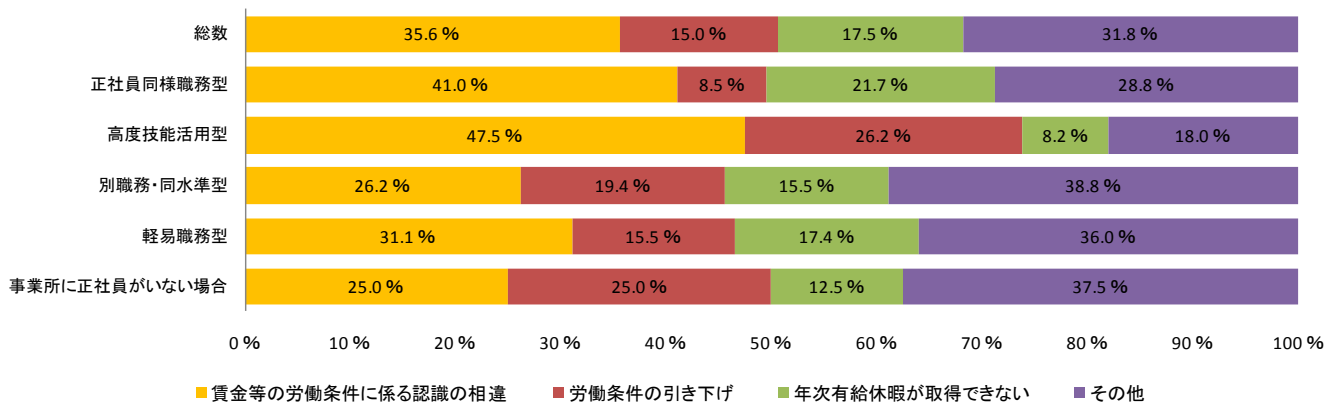
(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験のある有期契約労働者計	解雇・雇止め以外の事項でトラブルになったことはない	解雇・雇止め以外の事項でトラブルになったことがある	解雇・雇止め以外のトラブルの内容				
				賃金等の労働条件に係る認識の相違	労働条件の引き下げ	年次有給休暇が取得できない	その他	
総数	(50.2)	100.0	78.0	22.0 [100.0]	[35.6]	[15.0]	[17.5]	[31.8]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(53.7)	100.0	78.3	21.7 [100.0]	[41.0]	[8.5]	[21.7]	[28.8]
高度技能活用型	(63.4)	100.0	56.4	43.6 [100.0]	[47.5]	[26.2]	[8.2]	[18.0]
別職務・同水準型	(53.6)	100.0	77.4	22.6 [100.0]	[26.2]	[19.4]	[15.5]	[38.8]
軽易職務型	(44.9)	100.0	81.6	18.4 [100.0]	[31.1]	[15.5]	[17.4]	[36.0]
事業所に正社員がない場合	(38.9)	100.0	74.6	25.4 [100.0]	* [25.0]	[25.0]	[12.5]	[37.5]
派遣労働者								
派遣労働者である	(61.9)	100.0	74.9	25.1 [100.0]	[40.1]	[16.0]	[17.8]	[26.0]
派遣労働者でない	(44.0)	100.0	80.3	19.7 [100.0]	[31.3]	[14.1]	[17.3]	[37.3]

注：()は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

注：[]は解雇・雇止め以外の事項で使用者とトラブルになったことのある有期契約労働者を100とした割合である。

第42図 職務タイプ、解雇・雇止め以外の事項をめぐるトラブルの内容別有期契約労働者の割合



III 統計表

第 1 表 性・産業・企業規模、職務タイプ別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・企業規模	全有期契約労働者計	正社員同様職務型	高度技能活用型	別職務・同水準型	軽易職務型	事業所に正社員がない場合
総数	100.0	36.4	4.4	17.0	39.0	3.2
男性	100.0	45.7	7.4	15.2	27.7	4.0
女性	100.0	31.5	2.8	17.9	44.8	2.9
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0
建設業	100.0	46.1	7.8	14.5	27.5	4.1
製造業	100.0	48.3	6.4	14.1	30.2	1.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	5.6	16.7	48.6	4.2
情報通信業	100.0	44.1	5.4	16.9	31.4	2.1
運輸業、郵便業	100.0	37.2	1.7	14.6	45.5	1.0
卸売・小売業	100.0	28.9	2.8	19.4	46.6	2.3
金融・保険業	100.0	33.2	2.4	16.2	46.8	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	28.6	4.1	22.4	40.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.6	8.3	12.4	35.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	0.6	14.0	46.4	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.6	2.3	20.3	35.3	7.5
教育、学習支援業	100.0	29.8	5.2	19.1	43.0	2.9
医療、福祉	100.0	40.9	5.3	16.4	34.8	2.6
複合サービス事業	100.0	30.3	6.1	21.5	36.4	5.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	33.0	3.4	17.9	39.7	6.0
企業規模						
1000人以上	100.0	37.2	3.5	18.0	39.1	2.1
300～999人	100.0	36.5	5.0	17.6	39.0	1.9
100～299人	100.0	36.2	4.3	17.8	39.2	2.5
30～99人	100.0	34.0	4.3	15.8	42.5	3.4
5～29人	100.0	37.0	5.1	12.7	37.0	8.2
4人以下	100.0	38.1	13.3	13.3	17.7	17.7

第2表 性・産業・企業規模・職務タイプ、就業形態別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ	全有期契約 労働者計	契約社員	期間工 (直接雇用)	嘱託社員	短時間のパート タイマー	その他のパート タイマー	派遣労働者	その他
総数	100.0	26.0	1.8	6.3	14.1	15.5	34.6	1.8
男性	100.0	39.4	3.1	9.2	5.5	10.7	30.0	1.9
女性	100.0	18.9	1.0	4.8	18.5	18.0	37.0	1.8
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
建設業	100.0	28.0	5.2	4.1	4.1	9.3	48.7	0.5
製造業	100.0	24.0	3.3	5.1	5.5	10.5	51.5	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.8	0.0	8.3	5.6	11.1	47.2	0.0
情報通信業	100.0	30.5	1.2	2.7	3.0	7.3	54.7	0.6
運輸業・郵便業	100.0	40.5	2.0	3.3	17.3	15.3	21.3	0.3
卸売・小売業	100.0	20.3	0.3	2.6	27.6	26.5	22.7	0.0
金融・保険業	100.0	21.4	0.5	7.0	11.6	10.8	48.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	30.6	0.0	12.2	2.0	12.2	42.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	33.8	1.4	7.6	6.9	15.2	29.7	5.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.4	0.6	0.6	32.4	28.5	19.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.1	0.8	5.3	16.5	17.3	26.3	3.8
教育、学習支援業	100.0	23.1	1.5	12.2	17.8	16.8	19.3	9.4
医療、福祉	100.0	30.3	1.6	11.3	18.2	16.1	20.1	2.4
複合サービス事業	100.0	27.2	1.8	7.0	20.6	15.8	25.9	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.7	2.4	7.6	10.4	15.0	37.9	1.9
企業規模								
1000人以上	100.0	26.4	1.4	6.3	14.2	14.4	36.0	1.4
300～999人	100.0	27.1	1.7	5.2	12.5	16.0	36.1	1.4
100～299人	100.0	24.8	1.5	7.7	12.7	14.9	36.7	1.7
30～99人	100.0	25.3	2.1	5.7	15.3	16.3	31.8	3.5
5～29人	100.0	24.1	2.4	5.3	18.5	18.9	28.5	2.2
4人以下	100.0	31.0	5.3	12.4	10.6	14.2	25.7	0.9
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	37.8	2.4	7.0	7.8	10.2	33.1	1.8
男性	100.0	48.8	3.9	9.0	2.2	6.2	28.2	1.7
女性	100.0	29.5	1.2	5.4	12.1	13.1	36.8	1.9
高度技能活用型	100.0	29.9	2.3	11.3	4.5	7.2	41.6	3.2
男性	100.0	37.5	3.1	13.3	3.9	3.1	35.9	3.1
女性	100.0	19.4	1.1	8.6	5.4	12.9	49.5	3.2
別職務・同水準型	100.0	25.0	1.4	7.1	14.0	17.1	33.8	1.6
男性	100.0	39.5	1.5	10.0	5.7	8.8	33.0	1.5
女性	100.0	18.5	1.4	5.8	17.7	20.7	34.2	1.7
軽易職務型	100.0	15.0	1.1	4.6	20.9	20.2	36.4	1.7
男性	100.0	24.7	2.7	7.8	11.1	20.5	30.8	2.3
女性	100.0	11.8	0.6	3.6	24.1	20.1	38.2	1.6
事業所に正社員がない場合	100.0	25.3	3.7	8.0	14.8	21.6	24.1	2.5
男性	100.0	38.2	2.9	11.8	7.4	14.7	23.5	1.5
女性	100.0	16.0	4.3	5.3	20.2	26.6	24.5	3.2

第3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、年齢別
 有期契約労働者の割合及び平均年齢

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	年 齢 階 級											平均年齢 (歳)
		15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	
総 数	100.0	0.7	4.8	14.6	16.7	16.7	14.0	11.7	7.9	4.9	6.0	2.0	39.9
男性	100.0	0.8	4.1	10.5	14.4	14.0	9.3	10.3	8.6	7.7	15.0	5.3	44.1
女性	100.0	0.7	5.2	16.8	17.9	18.1	16.4	12.4	7.5	3.4	1.3	0.2	37.8
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	0.0	20.0	10.0	20.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.2
建設業	100.0	0.5	3.1	11.9	19.2	19.2	12.4	9.8	5.2	5.7	8.8	4.1	41.1
製造業	100.0	0.0	3.8	13.8	19.3	18.2	13.5	11.6	5.8	4.2	7.4	2.3	40.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	2.8	18.1	18.1	20.8	9.7	5.6	11.1	1.4	8.3	2.8	39.4
情報通信業	100.0	0.0	4.2	19.9	23.9	17.5	16.9	7.6	3.6	3.3	2.4	0.6	36.8
運輸業・郵便業	100.0	1.3	3.3	9.6	19.3	16.6	13.0	11.6	10.6	5.3	7.3	2.0	41.2
卸売・小売業	100.0	1.1	4.2	13.6	13.6	18.5	15.2	12.4	10.1	4.6	5.1	1.6	40.3
金融・保険業	100.0	0.0	2.2	9.2	14.1	18.9	19.5	17.6	10.3	5.1	2.7	0.5	41.2
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	0.0	0.0	16.3	10.2	16.3	12.2	12.2	8.2	8.2	14.3	2.0	43.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.4	4.8	15.9	22.1	18.6	12.4	11.0	2.8	1.4	7.6	2.1	38.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.4	14.0	12.8	13.4	12.3	15.1	10.6	11.2	3.4	2.8	1.1	37.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.5	6.8	16.5	19.5	13.5	13.5	7.5	9.0	4.5	6.8	0.8	38.6
教育、学習支援業	100.0	1.0	6.3	18.7	17.2	12.8	13.2	11.1	8.6	4.6	5.0	1.5	38.8
医療、福祉	100.0	0.0	4.5	16.9	14.5	18.2	12.7	17.7	8.2	3.7	2.4	1.3	39.3
複合サービス事業	100.0	0.4	4.8	12.7	13.2	14.9	11.4	11.8	7.0	8.8	10.5	4.4	42.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.8	5.9	15.5	14.9	14.9	13.0	9.8	7.8	6.6	8.0	2.8	40.6
企業規模													
1000人以上	100.0	0.7	4.2	13.6	17.3	17.8	14.5	11.3	7.8	5.1	6.0	1.7	40.0
300～999人	100.0	0.6	4.7	18.1	17.5	18.0	14.1	9.1	7.3	3.7	5.2	1.7	38.7
100～299人	100.0	0.7	6.0	13.0	16.5	15.7	14.0	12.5	7.5	5.5	6.7	2.0	40.3
30～99人	100.0	0.5	4.8	15.4	16.0	14.5	12.5	13.6	8.6	5.1	6.7	2.3	40.5
5～29人	100.0	1.3	6.9	14.5	14.3	13.8	14.7	12.7	8.5	4.7	5.6	3.1	40.1
4人以下	100.0	0.9	0.0	9.7	17.7	21.2	11.5	15.9	11.5	5.3	4.4	1.8	41.4
職務タイプ													
正社員同様職務型	100.0	0.4	3.9	14.8	16.6	16.5	13.2	11.6	8.0	6.0	7.3	1.6	40.5
男性	100.0	0.1	3.4	9.9	13.5	13.9	9.7	12.1	9.3	8.9	15.4	3.7	44.6
女性	100.0	0.6	4.3	18.6	19.0	18.5	15.8	11.2	7.1	3.9	1.1	0.1	37.4
高度技能活用型	100.0	2.3	3.6	9.0	16.3	14.9	10.9	13.1	8.6	7.7	8.6	5.0	42.6
男性	100.0	3.9	2.3	7.0	13.3	9.4	10.2	12.5	8.6	11.7	12.5	8.6	45.5
女性	100.0	0.0	5.4	11.8	20.4	22.6	11.8	14.0	8.6	2.2	3.2	0.0	38.5
別職務・同水準型	100.0	0.6	5.7	13.5	15.5	17.3	13.9	13.0	10.1	4.5	4.2	1.6	39.9
男性	100.0	0.4	4.2	11.9	15.7	15.7	8.8	9.2	12.3	6.5	10.3	5.0	42.8
女性	100.0	0.7	6.3	14.3	15.5	18.0	16.2	14.6	9.2	3.6	1.5	0.2	38.6
軽易職務型	100.0	0.9	5.3	15.7	17.6	17.1	15.3	11.2	6.6	3.7	4.8	1.7	39.0
男性	100.0	1.0	5.2	11.5	15.9	15.3	9.4	8.0	5.7	6.1	15.5	6.3	43.2
女性	100.0	0.8	5.3	17.0	18.1	17.7	17.3	12.3	6.9	3.0	1.3	0.3	37.6
事業所に正社員がない場合	100.0	1.2	7.4	13.0	13.6	12.3	11.1	9.9	9.3	3.7	13.0	5.6	42.1
男性	100.0	2.9	7.4	10.3	10.3	7.4	4.4	5.9	7.4	2.9	29.4	11.8	46.8
女性	100.0	0.0	7.4	14.9	16.0	16.0	12.8	10.6	4.3	1.1	1.1	1.1	38.7
派遣労働者													
派遣労働者である	100.0	0.3	4.7	18.4	21.9	19.5	15.3	9.7	5.0	1.9	2.4	0.9	37.0
男性	100.0	0.8	4.7	14.0	20.0	17.4	11.2	12.4	6.8	3.5	7.0	2.3	39.7
女性	100.0	0.2	4.7	20.4	22.7	20.4	17.1	8.6	4.2	1.2	0.4	0.2	35.8
派遣労働者でない	100.0	0.9	4.9	12.6	14.0	15.2	13.3	12.7	9.4	6.5	7.9	2.5	41.5
男性	100.0	0.8	3.9	9.0	12.0	12.5	8.5	9.4	9.4	9.6	18.5	6.6	46.0
女性	100.0	1.0	5.5	14.7	15.1	16.7	16.1	14.7	9.5	4.7	1.8	0.2	38.9

第4表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、最後に卒業した学校別
 有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	中学	高校	専修学校 (専門課程)	短大・高専	大学	大学院
総 数	100.0	1.6	31.9	11.7	16.4	34.6	3.8
男性	100.0	2.2	33.2	9.7	4.3	43.9	6.8
女性	100.0	1.3	31.2	12.8	22.7	29.7	2.3
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	0.0	30.0	10.0	30.0	30.0	0.0
建設業	100.0	1.6	32.6	12.4	13.0	39.4	1.0
製造業	100.0	1.9	40.4	10.3	11.6	31.7	4.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	41.7	6.9	19.4	31.9	0.0
情報通信業	100.0	0.6	24.5	17.2	14.8	40.5	2.4
運輸業、郵便業	100.0	2.0	38.9	10.3	14.3	33.9	0.7
卸売・小売業	100.0	3.1	39.4	14.7	18.6	23.5	0.7
金融・保険業	100.0	0.0	35.4	10.0	25.9	27.3	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	2.0	10.2	10.2	22.4	53.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.7	15.9	8.3	13.1	35.2	26.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2	36.9	11.7	19.0	29.6	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	34.6	17.3	16.5	27.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	10.1	6.7	15.9	52.4	14.9
医療、福祉	100.0	0.5	26.4	15.8	22.2	32.2	2.9
複合サービス事業	100.0	3.5	35.1	13.2	14.0	32.0	2.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.8	34.1	10.4	13.9	37.9	1.8
企業規模							
1000人以上	100.0	1.4	30.6	11.7	16.4	35.9	4.0
300～999人	100.0	1.6	30.2	12.3	15.7	35.8	4.4
100～299人	100.0	1.7	36.9	11.8	14.9	31.6	3.1
30～99人	100.0	1.6	31.0	12.1	16.7	35.1	3.5
5～29人	100.0	1.1	33.2	8.5	19.8	33.6	3.8
4人以下	100.0	4.4	28.3	16.8	17.7	28.3	4.4
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	1.4	31.0	11.5	14.3	36.5	5.3
男性	100.0	1.9	31.6	9.8	4.5	44.3	7.9
女性	100.0	1.0	30.5	12.9	21.8	30.5	3.3
高度技能活用型	100.0	2.7	22.6	11.8	12.2	42.1	8.6
男性	100.0	3.9	25.0	12.5	4.7	45.3	8.6
女性	100.0	1.1	19.4	10.8	22.6	37.6	8.6
別職務・同水準型	100.0	1.6	34.3	11.4	15.7	33.3	3.7
男性	100.0	2.7	36.8	8.4	3.8	41.8	6.5
女性	100.0	1.2	33.2	12.8	20.9	29.6	2.4
軽易職務型	100.0	1.6	32.2	12.6	19.0	32.4	2.1
男性	100.0	1.9	35.0	9.9	4.6	43.6	5.0
女性	100.0	1.6	31.3	13.5	23.7	28.8	1.2
事業所に正社員がない場合	100.0	1.2	38.9	4.9	16.0	35.8	3.1
男性	100.0	1.5	41.2	5.9	1.5	45.6	4.4
女性	100.0	1.1	37.2	4.3	26.6	28.7	2.1
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	1.2	29.1	13.2	16.7	36.6	3.1
男性	100.0	1.9	32.2	12.2	4.3	44.6	4.8
女性	100.0	0.9	27.9	13.7	22.0	33.2	2.3
派遣労働者でない	100.0	1.8	33.4	10.9	16.2	33.5	4.2
男性	100.0	2.2	33.7	8.6	4.3	43.6	7.6
女性	100.0	1.5	33.2	12.3	23.1	27.7	2.3

第5表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、世帯主との続柄別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	世帯主（本 人）	世帯主の配 偶者	子	子の配偶者	孫	父母	祖父母	兄弟姉妹	他の親族	その他
総 数	100.0	41.0	34.0	22.8	0.6	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6
男性	100.0	75.5	1.0	22.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3
女性	100.0	23.0	51.4	23.1	0.8	0.4	0.2	0.0	0.5	0.1	0.7
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	100.0	52.3	22.3	22.3	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
製造業	100.0	50.7	21.8	25.1	0.1	0.4	0.6	0.0	0.4	0.0	0.7
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	45.8	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0
情報通信業	100.0	48.9	20.8	28.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.6
運輸業・郵便業	100.0	46.5	26.2	25.2	0.3	0.0	0.3	0.0	1.0	0.0	0.3
卸売・小売業	100.0	31.5	42.3	23.2	1.0	0.7	0.0	0.0	0.5	0.2	0.7
金融・保険業	100.0	34.1	48.9	14.1	1.1	0.5	0.3	0.0	0.5	0.0	0.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	59.2	22.4	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	51.0	29.0	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.8	43.6	21.2	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.8	36.8	24.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
教育、学習支援業	100.0	32.9	40.9	24.5	0.2	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
医療、福祉	100.0	33.2	46.4	18.7	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
複合サービス事業	100.0	41.2	39.5	17.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	43.5	29.5	24.8	0.7	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7
企業規模											
1000人以上	100.0	40.4	35.1	22.5	0.5	0.3	0.2	0.0	0.6	0.0	0.5
300～999人	100.0	42.6	31.1	23.7	0.8	0.3	0.3	0.0	0.3	0.1	0.6
100～299人	100.0	42.3	33.2	22.0	0.3	0.5	0.2	0.0	0.4	0.1	0.9
30～99人	100.0	38.8	35.3	24.3	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
5～29人	100.0	37.6	37.2	22.7	0.9	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.4
4人以下	100.0	55.8	27.4	15.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	50.0	26.0	22.4	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3
男性	100.0	78.6	0.9	19.5	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.0	0.3
女性	100.0	28.3	45.0	24.6	0.7	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.4
高度技能活用型	100.0	62.4	19.5	15.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
男性	100.0	81.3	2.3	14.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
女性	100.0	36.6	43.0	18.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
別職務・同水準型	100.0	39.8	35.2	22.6	0.5	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.6
男性	100.0	75.1	0.4	23.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
女性	100.0	24.1	50.7	22.3	0.7	0.9	0.5	0.0	0.2	0.0	0.7
軽易職務型	100.0	30.3	42.9	24.2	0.7	0.4	0.1	0.0	0.6	0.1	0.8
男性	100.0	68.6	1.3	28.5	0.0	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0	0.4
女性	100.0	17.9	56.4	22.8	0.9	0.3	0.0	0.0	0.6	0.1	0.9
事業所に正社員がない場合	100.0	45.1	32.1	19.1	1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.6
男性	100.0	77.9	0.0	19.1	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
女性	100.0	21.3	55.3	19.1	1.1	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	1.1
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	41.4	29.8	26.3	0.1	0.5	0.2	0.0	0.6	0.0	1.2
男性	100.0	70.9	1.4	26.7	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.6
女性	100.0	28.9	41.9	26.1	0.2	0.7	0.2	0.0	0.7	0.0	1.5
派遣労働者でない	100.0	40.8	36.3	20.9	0.8	0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2
男性	100.0	77.4	0.8	20.2	0.2	0.6	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2
女性	100.0	19.5	56.9	21.3	1.2	0.3	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2

第6表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、年間収入別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	50万円以下	50万円超～100万円 以下	100万円超～200万 円以下	200万円超～300万 円以下	300万円超～500万 円以下	500万円超～1,000 万円以下	1,000万円超
総数	100.0	5.8	20.3	31.2	25.2	13.9	3.3	0.4
男性	100.0	3.5	8.8	25.7	28.3	25.1	7.9	0.8
女性	100.0	7.0	26.3	34.2	23.5	8.0	0.9	0.2
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	10.0	0.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0
建設業	100.0	2.6	8.3	24.4	34.2	20.2	10.4	0.0
製造業	100.0	2.5	8.4	26.6	36.2	22.1	4.1	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	13.9	27.8	37.5	13.9	0.0	0.0
情報通信業	100.0	2.4	8.2	22.1	35.0	21.5	10.3	0.6
運輸業・郵便業	100.0	5.3	23.6	35.5	22.9	11.3	1.3	0.0
卸売・小売業	100.0	5.7	30.1	34.5	18.1	9.6	1.5	0.5
金融・保険業	100.0	2.2	23.8	30.5	30.3	9.7	2.7	0.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	2.0	16.3	18.4	34.7	24.5	4.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.5	17.9	22.8	20.7	22.8	9.0	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.0	28.5	33.0	13.4	9.5	1.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.3	21.8	34.6	21.8	12.8	0.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	10.7	23.3	33.8	17.8	12.4	1.7	0.4
医療、福祉	100.0	6.3	23.7	36.7	23.2	8.7	1.1	0.3
複合サービス事業	100.0	6.1	25.4	34.2	17.1	12.7	3.5	0.9
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	7.2	22.4	33.6	23.0	10.8	2.6	0.2
企業規模								
1000人以上	100.0	4.5	20.0	29.6	26.0	16.0	3.3	0.6
300～999人	100.0	4.3	17.5	29.9	30.7	14.3	3.2	0.1
100～299人	100.0	5.7	18.1	33.5	26.5	13.0	2.9	0.2
30～99人	100.0	6.2	23.5	33.5	22.3	12.1	2.3	0.1
5～29人	100.0	10.5	26.1	35.4	16.0	7.6	4.0	0.4
4人以下	100.0	16.8	20.4	18.6	10.6	20.4	11.5	1.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	3.0	11.9	25.8	29.8	22.9	6.2	0.4
男性	100.0	2.0	4.5	17.6	28.3	34.6	12.2	0.8
女性	100.0	3.8	17.5	32.1	31.0	13.9	1.6	0.1
高度技能活用型	100.0	4.1	6.3	21.7	29.9	23.5	10.4	4.1
男性	100.0	1.6	4.7	19.5	25.0	29.7	14.1	5.5
女性	100.0	7.5	8.6	24.7	36.6	15.1	5.4	2.2
別職務・同水準型	100.0	4.7	20.1	37.2	24.9	11.0	2.0	0.1
男性	100.0	2.3	7.7	35.6	31.4	18.8	4.2	0.0
女性	100.0	5.8	25.7	37.9	21.9	7.5	1.0	0.2
軽易職務型	100.0	8.4	29.6	34.8	20.9	5.7	0.6	0.1
男性	100.0	6.5	17.2	34.4	28.5	11.7	1.7	0.0
女性	100.0	9.0	33.7	34.9	18.4	3.7	0.2	0.1
事業所に正社員がない場合	100.0	13.0	22.2	31.5	19.1	13.0	1.2	0.0
男性	100.0	7.4	11.8	30.9	22.1	25.0	2.9	0.0
女性	100.0	17.0	29.8	31.9	17.0	4.3	0.0	0.0
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	4.9	13.5	27.3	36.8	14.9	2.4	0.2
男性	100.0	2.1	9.5	24.6	34.7	23.1	5.8	0.2
女性	100.0	6.0	15.2	28.4	37.8	11.5	1.0	0.2
派遣労働者でない	100.0	6.3	23.9	33.3	19.0	13.3	3.8	0.5
男性	100.0	4.1	8.5	26.1	25.6	26.0	8.7	1.0
女性	100.0	7.5	32.8	37.5	15.1	5.9	0.9	0.1

第7表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、主な収入源別有期契約労働者の割合

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働 者計	勤務先1カ所からの賃金収入	複数の勤務先からの賃金収入	【賃金収入以外】		
				自らの年金	家族の収入	その他の収入
				(単位：%)		
総	100.0	59.1	10.7	3.1	24.7	2.4
男性	100.0	67.2	11.6	8.7	8.7	3.8
女性	100.0	54.8	10.2	0.2	33.1	1.7
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
建設業	100.0	71.5	6.7	4.7	14.0	3.1
製造業	100.0	71.9	7.3	3.9	15.6	1.3
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	5.6	2.8	25.0	0.0
情報通信業	100.0	74.3	6.9	1.5	14.8	2.4
運輸業・郵便業	100.0	59.8	10.0	4.3	23.6	2.3
卸売・小売業	100.0	57.8	9.0	1.8	28.6	2.8
金融・保険業	100.0	56.2	11.9	0.8	29.2	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	77.6	8.2	2.0	8.2	4.1
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	59.3	13.1	4.1	20.7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.4	11.7	1.7	33.0	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	57.9	11.3	2.3	26.3	2.3
教育、学習支援業	100.0	43.6	17.4	2.7	33.8	2.5
医療、福祉	100.0	52.5	11.3	1.8	32.5	1.8
複合サービス事業	100.0	53.1	10.1	5.7	26.8	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.9	12.7	4.8	24.6	3.0
企業規模						
1000人以上	100.0	62.5	8.4	2.7	24.3	2.1
300～999人	100.0	60.6	10.3	2.6	23.6	2.9
100～299人	100.0	58.5	11.3	3.6	24.2	2.5
30～99人	100.0	56.3	12.2	3.9	25.2	2.5
5～29人	100.0	51.7	12.0	3.6	29.6	3.1
4人以下	100.0	46.0	30.1	2.7	20.4	0.9
職務タイプ						
正社員同僚職務型	100.0	69.5	8.8	2.8	17.0	2.0
男性	100.0	75.3	9.0	6.2	6.4	3.1
女性	100.0	65.0	8.6	0.2	25.0	1.2
高度技能活用型	100.0	57.9	20.4	5.0	15.4	1.4
男性	100.0	60.2	20.3	8.6	9.4	1.6
女性	100.0	54.8	20.4	0.0	23.7	1.1
別職務・同水準型	100.0	57.2	12.6	2.5	24.4	3.3
男性	100.0	62.1	16.1	7.7	9.2	5.0
女性	100.0	55.1	11.1	0.2	31.1	2.6
軽易職務型	100.0	50.7	10.7	3.3	32.8	2.5
男性	100.0	59.5	11.9	12.8	10.9	4.8
女性	100.0	47.8	10.3	0.3	39.9	1.7
事業所に正社員がない場合	100.0	55.6	8.0	4.9	27.8	3.7
男性	100.0	61.8	5.9	11.8	16.2	4.4
女性	100.0	51.1	9.6	0.0	36.2	3.2
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	64.8	13.0	1.2	19.0	2.1
男性	100.0	69.4	15.5	3.7	7.8	3.7
女性	100.0	62.8	12.0	0.1	23.7	1.4
派遣労働者でない	100.0	56.1	9.4	4.2	27.7	2.6
男性	100.0	66.3	10.0	10.8	9.1	3.8
女性	100.0	50.1	9.1	0.3	38.5	1.9

第 8 表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、住居別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	会社の寮（借上げを含む）	自ら借りた物件	自ら所有する家	家族の所有する家	その他
総 数	100.0	2.2	30.1	19.5	42.7	5.5
男性	100.0	2.6	31.9	37.6	24.1	3.7
女性	100.0	2.0	29.2	9.9	52.5	6.4
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	20.0	10.0	40.0	30.0	0.0
建設業	100.0	2.6	32.1	25.9	34.2	5.2
製造業	100.0	2.9	33.1	23.1	37.1	3.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.2	25.0	25.0	34.7	11.1
情報通信業	100.0	0.9	39.3	16.9	36.9	6.0
運輸業・郵便業	100.0	1.7	30.9	23.3	40.2	4.0
卸売・小売業	100.0	1.5	26.0	16.8	49.2	6.5
金融・保険業	100.0	1.4	28.9	16.2	47.8	5.7
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	6.1	32.7	28.6	26.5	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	42.1	17.2	37.2	0.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.4	24.6	18.4	49.7	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	31.6	10.5	50.4	3.8
教育、学習支援業	100.0	1.9	24.5	18.0	49.1	6.5
医療、福祉	100.0	2.9	28.8	15.6	47.5	5.3
複合サービス事業	100.0	3.5	26.3	23.7	39.9	6.6
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	1.6	31.1	20.2	40.7	6.5
企業規模						
1000人以上	100.0	2.5	29.2	18.7	44.4	5.2
300～999人	100.0	2.4	31.7	19.7	40.8	5.4
100～299人	100.0	2.3	32.4	20.2	39.4	5.7
30～99人	100.0	1.0	30.1	18.9	44.7	5.2
5～29人	100.0	1.6	24.7	20.3	47.0	6.5
4人以下	100.0	6.2	34.5	23.9	30.1	5.3
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	2.0	33.0	23.1	37.7	4.2
男性	100.0	2.4	31.5	41.1	21.8	3.2
女性	100.0	1.6	34.2	9.5	49.8	4.9
高度技能活用型	100.0	6.8	28.1	36.2	23.5	5.4
男性	100.0	7.8	25.8	50.8	14.1	1.6
女性	100.0	5.4	31.2	16.1	36.6	10.8
別職務・同水準型	100.0	2.1	30.5	16.6	47.5	3.3
男性	100.0	1.5	35.6	33.0	26.8	3.1
女性	100.0	2.4	28.2	9.4	56.6	3.4
軽易職務型	100.0	2.0	27.7	15.2	47.8	7.4
男性	100.0	1.7	32.1	31.2	29.8	5.2
女性	100.0	2.0	26.2	10.0	53.6	8.1
事業所に正社員がない場合	100.0	2.5	27.8	21.6	40.1	8.0
男性	100.0	4.4	33.8	35.3	20.6	5.9
女性	100.0	1.1	23.4	11.7	54.3	9.6
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	2.8	38.6	13.2	38.9	6.4
男性	100.0	4.3	38.4	25.0	27.3	5.0
女性	100.0	2.2	38.7	8.2	43.9	6.9
派遣労働者でない	100.0	1.9	25.6	22.7	44.8	5.0
男性	100.0	1.8	29.2	43.1	22.8	3.2
女性	100.0	1.9	23.5	10.9	57.5	6.0

第9表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、労働組合への加入の有無別
 有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者 計	正社員（注）と同一の労働組 合に加入している	正社員とは別の労働組合に 加入している	加入していない	わからない
総 数	100.0	12.7	6.6	71.5	9.2
男性	100.0	13.8	4.9	74.7	6.6
女性	100.0	12.1	7.4	69.9	10.6
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	20.0	20.0	0.0
建設業	100.0	8.8	7.8	76.7	6.7
製造業	100.0	11.6	9.3	71.9	7.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	12.5	68.1	9.7
情報通信業	100.0	17.2	10.6	61.0	11.2
運輸業、郵便業	100.0	14.0	2.3	77.4	6.3
卸売・小売業	100.0	19.3	4.4	66.0	10.3
金融・保険業	100.0	8.6	10.0	74.6	6.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	8.2	8.2	73.5	10.2
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	14.5	6.9	74.5	4.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.2	3.9	73.7	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.3	6.0	69.9	9.8
教育、学習支援業	100.0	11.1	3.4	77.6	8.0
医療、福祉	100.0	14.2	6.1	68.9	10.8
複合サービス事業	100.0	11.4	3.9	74.6	10.1
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	9.4	6.6	71.8	12.2
企業規模					
1000人以上	100.0	16.6	7.3	67.6	8.4
300～999人	100.0	14.4	7.4	69.8	8.4
100～299人	100.0	10.3	7.2	72.8	9.8
30～99人	100.0	9.2	5.1	76.4	9.3
5～29人	100.0	6.2	3.8	78.2	11.8
4人以下	100.0	4.4	3.5	78.8	13.3
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	18.1	6.4	68.3	7.2
男性	100.0	19.4	3.9	72.2	4.5
女性	100.0	17.2	8.2	65.3	9.3
高度技能活用型	100.0	13.6	12.2	69.2	5.0
男性	100.0	14.1	13.3	69.5	3.1
女性	100.0	12.9	10.8	68.8	7.5
別職務・同水準型	100.0	12.2	8.1	70.0	9.7
男性	100.0	11.1	8.4	73.6	6.9
女性	100.0	12.8	8.0	68.4	10.9
軽易職務型	100.0	8.7	6.0	76.4	8.9
男性	100.0	8.0	3.1	82.6	6.3
女性	100.0	9.0	6.9	74.4	9.8
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	0.0	61.1	38.9
男性	100.0	0.0	0.0	61.8	38.2
女性	100.0	0.0	0.0	60.6	39.4
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	7.9	14.2	68.5	9.4
男性	100.0	10.5	11.8	71.3	6.4
女性	100.0	6.8	15.3	67.3	10.7
派遣労働者でない	100.0	15.2	2.5	73.2	9.1
男性	100.0	15.2	2.0	76.1	6.7
女性	100.0	15.2	2.8	71.4	10.5

注：正社員とは有期契約労働者自身が働く事業所において、正社員・正職員とするものをさす。

第10表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、職種別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	専門的、技術 的な仕事	管理的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	運輸・通信の 仕事	生産工程・労 務の仕事	その他
総 数	100.0	19.0	1.2	39.0	8.8	13.0	1.3	3.7	10.3	3.6
男性	100.0	25.3	3.0	16.8	7.2	13.4	3.8	7.4	18.6	4.4
女性	100.0	15.8	0.2	50.7	9.7	12.8	0.1	1.8	5.9	3.1
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
建設業	100.0	28.0	2.6	52.3	1.0	2.6	0.5	1.0	10.4	1.6
製造業	100.0	14.8	2.6	34.3	2.8	1.2	0.1	0.4	42.3	1.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.1	1.4	61.1	2.8	5.6	2.8	1.4	9.7	4.2
情報通信業	100.0	30.8	0.6	52.6	4.5	5.1	0.0	4.2	1.5	0.6
運輸業・郵便業	100.0	1.3	1.7	28.6	1.3	3.3	0.0	47.2	13.0	3.7
卸売・小売業	100.0	3.8	1.3	29.7	49.0	5.2	0.3	0.8	8.2	1.6
金融・保険業	100.0	4.3	0.5	79.5	7.8	3.8	0.0	0.8	0.5	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	10.2	2.0	59.2	6.1	20.4	2.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.5	0.7	29.7	0.7	5.5	0.0	0.0	5.5	3.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.7	0.6	8.9	8.4	74.9	0.6	0.6	3.4	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	0.8	32.3	6.0	49.6	0.0	0.0	5.3	2.3
教育、学習支援業	100.0	57.9	0.2	27.5	0.2	6.5	0.4	0.0	0.4	6.9
医療、福祉	100.0	44.6	0.5	29.3	0.0	17.9	0.3	0.5	1.6	5.3
複合サービス事業	100.0	7.0	2.2	36.0	4.4	34.6	6.1	1.8	5.3	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.2	0.6	45.1	4.0	19.9	5.0	1.0	7.0	7.2
企業規模										
1000人以上	100.0	14.4	0.7	45.0	11.5	11.4	0.7	5.9	7.6	2.8
300～999人	100.0	17.1	1.1	42.6	8.6	10.3	1.9	3.0	12.3	3.3
100～299人	100.0	17.9	1.8	34.4	7.7	15.7	1.8	2.3	14.3	4.0
30～99人	100.0	26.8	1.0	33.3	5.8	14.1	1.7	1.9	11.5	3.6
5～29人	100.0	24.1	1.8	31.8	7.1	17.6	1.3	2.7	8.0	5.6
4人以下	100.0	46.0	1.8	19.5	5.3	14.2	0.0	2.7	3.5	7.1
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	25.0	1.6	35.8	8.0	11.2	1.4	4.6	10.3	2.2
男性	100.0	31.1	3.6	14.5	7.5	12.0	3.2	8.2	18.1	1.9
女性	100.0	20.4	0.2	51.9	8.3	10.5	0.0	1.8	4.4	2.4
高度技能活用型	100.0	44.3	7.2	26.7	1.8	8.6	1.4	1.4	5.9	2.7
男性	100.0	45.3	10.9	21.1	2.3	7.8	2.3	1.6	7.8	0.8
女性	100.0	43.0	2.2	34.4	1.1	9.7	0.0	1.1	3.2	5.4
別職務・同水準型	100.0	18.0	1.2	37.8	10.0	14.0	2.0	3.3	10.7	2.9
男性	100.0	19.5	3.4	16.5	8.4	12.6	6.1	7.7	21.1	4.6
女性	100.0	17.3	0.2	47.3	10.7	14.6	0.2	1.4	6.1	2.2
軽易職務型	100.0	11.6	0.1	45.2	10.1	13.4	0.9	3.6	10.6	4.6
男性	100.0	15.5	0.2	19.5	7.5	15.5	3.4	8.6	21.8	8.0
女性	100.0	10.3	0.1	53.5	10.9	12.7	0.1	2.0	6.9	3.5
事業所に正社員がない場合	100.0	13.0	0.0	25.3	6.8	30.9	3.1	0.6	9.3	11.1
男性	100.0	11.8	0.0	17.6	5.9	29.4	7.4	0.0	13.2	14.7
女性	100.0	13.8	0.0	30.9	7.4	31.9	0.0	1.1	6.4	8.5
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	15.6	0.9	54.9	4.6	9.4	0.6	2.0	10.2	1.8
男性	100.0	26.4	2.5	21.7	5.8	12.0	1.9	4.8	22.3	2.5
女性	100.0	11.0	0.2	69.1	4.0	8.2	0.1	0.8	5.1	1.5
派遣労働者でない	100.0	20.9	1.3	30.6	11.1	15.0	1.7	4.6	10.3	4.5
男性	100.0	24.9	3.2	14.7	7.8	14.0	4.6	8.5	17.0	5.2
女性	100.0	18.6	0.2	39.9	13.0	15.5	0.0	2.3	6.3	4.1

第11表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間を定めて就業している理由別
 有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約期間を定めて就業している理由（複数回答 3つまで）									
		契約期間が自 分の希望に あっていたか ら	勤務時間、日 数が短く、自 分の希望に あっていたか ら	仕事の内容、 責任の程度が 自分の希望に あっていたか ら	賃金などの待 遇が自分の希 望にあってい たから	正社員と比べ ると、長く同 じ会社に勤め る必要がない から	正社員に比 べ、勤務時 間、仕事の内 容が自分の希 望にあってい たから	派遣社員に比 べ、直接雇用 であり安心感 があるから	正社員として の働き口がな かったから	その他	
総数	100.0	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3	
男性	100.0	13.5	18.0	26.8	14.9	5.5	7.5	5.9	47.6	17.9	
女性	100.0	16.3	37.8	35.2	19.0	5.4	13.4	6.6	34.0	10.9	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	*	50.0	30.0	0.0	20.0	20.0	30.0	0.0	20.0	
建設業	100.0		17.6	17.1	30.6	18.1	6.7	9.8	5.7	41.5	
製造業	100.0		12.1	17.4	30.2	18.9	6.5	8.9	7.3	49.6	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0		15.3	36.1	31.9	27.8	6.9	12.5	8.3	31.9	
情報通信業	100.0		16.6	22.1	33.2	26.0	8.8	10.9	7.3	43.2	
運輸業、郵便業	100.0		9.6	32.2	24.6	13.6	5.6	10.6	9.6	41.9	
卸売・小売業	100.0		16.7	41.7	31.2	16.0	5.1	11.8	6.4	34.5	
金融・保険業	100.0		14.3	39.2	31.6	21.4	6.2	14.3	7.3	34.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	*	12.2	18.4	32.7	12.2	10.2	12.2	10.2	44.9	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0		20.0	26.9	38.6	21.4	4.8	6.9	4.8	44.1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0		23.5	44.7	27.9	14.5	3.4	15.1	6.7	28.5	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0		16.5	28.6	32.3	16.5	6.0	6.0	8.3	39.8	
教育、学習支援業	100.0		17.0	37.7	43.4	14.3	2.5	14.5	4.4	30.0	
医療、福祉	100.0		13.5	38.8	33.8	16.4	3.4	13.7	4.7	34.3	
複合サービス事業	100.0		12.7	25.9	32.5	18.0	4.8	9.6	5.3	35.5	
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0		16.1	29.4	31.2	15.8	5.2	10.7	5.5	40.7	
企業規模											
1000人以上	100.0		13.7	32.1	31.6	16.7	5.2	11.4	7.6	40.8	
300～999人	100.0		14.8	29.1	32.9	18.3	7.2	11.4	7.4	38.2	
100～299人	100.0		17.4	28.2	29.7	18.1	5.1	8.9	6.1	38.1	
30～99人	100.0		14.5	30.4	32.6	17.6	4.3	12.7	3.9	40.7	
5～29人	100.0		17.8	36.5	37.9	15.6	5.8	13.8	4.7	32.7	
4人以下	100.0		23.9	33.6	36.3	28.3	2.7	10.6	4.4	23.9	
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0		14.8	20.8	27.3	18.1	5.7	7.7	6.8	43.3	
男性	100.0		14.8	11.1	23.9	16.1	6.0	5.5	6.8	47.9	
女性	100.0		14.8	28.2	29.8	19.6	5.5	9.4	6.8	39.8	
高度技能活用型	100.0		13.1	27.6	39.4	21.3	9.5	10.0	3.2	29.4	
男性	100.0		11.7	24.2	37.5	22.7	7.8	6.3	3.9	27.3	
女性	100.0		15.1	32.3	41.9	19.4	11.8	15.1	2.2	32.3	
別職務・同水準型	100.0		12.4	29.8	33.8	17.1	5.2	12.4	7.2	41.1	
男性	100.0		9.6	15.3	28.4	12.6	5.7	7.3	5.4	55.2	
女性	100.0		13.6	36.2	36.2	19.0	4.9	14.6	8.0	34.9	
軽易職務型	100.0		17.8	41.0	35.6	17.1	4.8	14.9	6.2	34.5	
男性	100.0		14.5	27.9	28.3	12.4	4.2	11.7	5.9	47.4	
女性	100.0		18.8	45.3	37.9	18.7	5.0	15.9	6.3	30.3	
事業所に正社員がない場合	100.0		10.5	35.2	32.7	14.8	4.3	6.8	3.7	37.7	
男性	100.0		10.3	26.5	22.1	13.2	2.9	4.4	2.9	55.9	
女性	100.0		10.6	41.5	40.4	16.0	5.3	8.5	4.3	24.5	
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0		20.0	26.6	34.7	20.3	8.7	12.4	2.4(注)	42.8	
男性	100.0		20.0	16.5	28.7	18.4	9.3	7.4	2.7(注)	52.7	
女性	100.0		20.0	30.9	37.3	21.1	8.5	14.6	2.3(注)	38.6	
派遣労働者でない	100.0		12.9	33.3	31.1	16.1	3.6	10.8	8.4	36.5	
男性	100.0		10.7	18.6	25.9	13.4	3.8	7.6	7.3	45.5	
女性	100.0		14.1	41.8	34.0	17.7	3.5	12.7	9.1	31.3	

注：矛盾回答の可能性があるので、注意を必要とする。

第12表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した所定労働時間別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員より長い	正社員と同じである	正社員より短い	わからない
総 数	100.0	5.9	38.1	48.8	7.3
男性	100.0	9.9	47.5	34.8	7.8
女性	100.0	3.7	33.2	56.0	7.0
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	30.0	10.0	10.0
建設業	100.0	9.8	50.3	33.7	6.2
製造業	100.0	7.0	57.7	31.8	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	38.9	48.6	6.9
情報通信業	100.0	9.4	56.2	29.6	4.8
運輸業、郵便業	100.0	5.3	33.6	55.8	5.3
卸売・小売業	100.0	5.4	27.6	61.8	5.2
金融・保険業	100.0	2.2	28.4	65.1	4.3
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	14.3	42.9	38.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.7	37.9	42.1	10.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	24.0	60.9	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	33.8	52.6	9.8
教育、学習支援業	100.0	3.8	23.3	63.9	9.0
医療、福祉	100.0	5.3	37.7	49.1	7.9
複合サービス事業	100.0	3.9	37.3	47.8	11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.4	38.1	44.9	11.6
企業規模					
1000人以上	100.0	5.2	38.1	51.7	5.0
300～999人	100.0	7.9	41.1	44.4	6.6
100～299人	100.0	6.4	41.6	45.3	6.6
30～99人	100.0	4.5	36.1	52.1	7.3
5～29人	100.0	4.0	31.6	50.3	14.0
4人以下	100.0	11.5	23.9	37.2	27.4
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	8.4	58.8	29.5	3.3
男性	100.0	11.8	65.4	19.6	3.2
女性	100.0	5.8	53.8	37.0	3.4
高度技能活用型	100.0	19.5	43.4	33.0	4.1
男性	100.0	21.9	48.4	27.3	2.3
女性	100.0	16.1	36.6	40.9	6.5
別職務・同水準型	100.0	7.2	33.2	53.0	6.6
男性	100.0	12.6	37.5	43.3	6.5
女性	100.0	4.8	31.3	57.3	6.6
軽易職務型	100.0	1.8	23.5	70.7	3.9
男性	100.0	3.4	30.0	62.3	4.4
女性	100.0	1.4	21.4	73.5	3.7
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
男性	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
女性	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	7.5	46.0	40.3	6.3
男性	100.0	14.0	51.0	27.5	7.6
女性	100.0	4.7	43.9	45.7	5.8
派遣労働者でない	100.0	5.0	34.0	53.3	7.8
男性	100.0	8.1	46.0	38.0	7.9
女性	100.0	3.2	27.0	62.1	7.7

第13表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約形式別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働 者計	労働契約又は雇用契約を締結し ている	「委託契約」「請負契約」又は これに類似した名称の契約を締 結している	左記2つの選択肢以外の名称の 契約を締結している	書面による契約は締結してい ない
総 数	100.0	78.4	10.7	3.7	7.2
男性	100.0	74.9	13.1	4.1	7.9
女性	100.0	80.2	9.5	3.4	6.9
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	90.0	0.0	10.0	0.0
建設業	100.0	73.6	13.0	2.6	10.9
製造業	100.0	79.7	12.4	2.2	5.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.6	16.7	5.6	4.2
情報通信業	100.0	76.7	16.6	3.0	3.6
運輸業、郵便業	100.0	82.7	11.3	2.3	3.7
卸売・小売業	100.0	83.3	8.2	3.3	5.2
金融・保険業	100.0	87.3	7.3	2.4	3.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	81.6	8.2	0.0	10.2
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	82.1	6.2	5.5	6.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	84.9	3.4	2.8	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	78.9	6.0	5.3	9.8
教育、学習支援業	100.0	69.6	14.0	5.9	10.5
医療、福祉	100.0	75.7	11.6	4.0	8.7
複合サービス事業	100.0	76.8	10.1	3.5	9.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	74.4	10.6	5.0	10.0
企業規模					
1000人以上	100.0	85.8	7.7	2.7	3.8
300～999人	100.0	82.2	10.7	2.8	4.3
100～299人	100.0	75.2	13.9	3.4	7.6
30～99人	100.0	71.2	11.8	6.4	10.6
5～29人	100.0	67.5	11.4	5.8	15.4
4人以下	100.0	45.1	24.8	3.5	26.5
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	81.5	8.6	2.6	7.4
男性	100.0	80.3	9.8	2.5	7.4
女性	100.0	82.4	7.6	2.6	7.3
高度技能活用型	100.0	57.5	26.2	6.8	9.5
男性	100.0	53.1	29.7	6.3	10.9
女性	100.0	63.4	21.5	7.5	7.5
別職務・同水準型	100.0	76.0	14.5	4.1	5.4
男性	100.0	74.3	16.5	3.1	6.1
女性	100.0	76.7	13.6	4.6	5.1
軽易職務型	100.0	80.4	9.2	3.6	6.8
男性	100.0	74.8	12.4	5.5	7.3
女性	100.0	82.2	8.2	3.0	6.6
事業所に正社員がない場合	100.0	59.9	12.3	10.5	17.3
男性	100.0	55.9	13.2	13.2	17.6
女性	100.0	62.8	11.7	8.5	17.0
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	71.6	15.8	3.7	8.8
男性	100.0	64.9	22.5	2.7	9.9
女性	100.0	74.4	13.0	4.1	8.4
派遣労働者でない	100.0	81.9	8.0	3.7	6.4
男性	100.0	79.1	9.1	4.7	7.0
女性	100.0	83.6	7.4	3.0	6.0

第14表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、別の仕事をしてきた経験の有無、就業形態及び卒業後の就職状況別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	以前に仕事をした経験がある有期契約労働者	就業形態（複数回答）					以前に仕事をした経験がない有期契約労働者	卒業後の就職状況	
			有期契約労働者	正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	自営業等の独立した形態		学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった	学校を卒業してからの仕事をしていなかった
総数	100.0	85.9 (100.0)	(19.8)	(60.1)	(31.0)	(25.4)	(4.6)	14.1 [100.0]	[63.8]	[36.2]
男性	100.0	80.8 (100.0)	(21.6)	(69.3)	(15.8)	(18.1)	(7.6)	19.2 [100.0]	[69.4]	[30.6]
女性	100.0	88.6 (100.0)	(18.9)	(55.8)	(38.3)	(28.8)	(3.2)	11.4 [100.0]	[58.8]	[41.2]
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	90.0 (100.0) *	(55.6)	(66.7)	(22.2)	(22.2)	(0.0)	10.0 [100.0]	[0.0]	[100.0]
建設業	100.0	86.5 (100.0)	(19.8)	(62.9)	(20.4)	(36.5)	(3.0)	13.5 [100.0] *	[76.9]	[23.1]
製造業	100.0	85.6 (100.0)	(20.5)	(67.4)	(24.3)	(35.0)	(5.1)	14.4 [100.0]	[69.7]	[30.3]
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.7 (100.0)	(25.8)	(66.7)	(28.8)	(33.3)	(1.5)	8.3 [100.0] *	[33.3]	[66.7]
情報通信業	100.0	88.2 (100.0)	(26.7)	(65.4)	(19.2)	(38.0)	(4.8)	11.8 [100.0] *	[59.0]	[41.0]
運輸業・郵便業	100.0	89.7 (100.0)	(16.7)	(60.7)	(31.9)	(19.6)	(8.1)	10.3 [100.0] *	[51.6]	[48.4]
卸売・小売業	100.0	88.9 (100.0)	(16.4)	(55.7)	(39.2)	(20.8)	(3.9)	11.1 [100.0]	[55.9]	[44.1]
金融・保険業	100.0	90.8 (100.0)	(17.3)	(60.4)	(35.4)	(35.1)	(5.1)	9.2 [100.0] *	[82.4]	[17.6]
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	87.8 (100.0) *	(16.3)	(67.4)	(16.3)	(20.9)	(4.7)	12.2 [100.0] *	[66.7]	[33.3]
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	80.7 (100.0)	(27.4)	(58.1)	(26.5)	(23.9)	(6.0)	19.3 [100.0] *	[67.9]	[32.1]
宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.7 (100.0)	(18.9)	(50.7)	(43.2)	(18.9)	(2.7)	17.3 [100.0] *	[51.6]	[48.4]
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	88.0 (100.0)	(23.1)	(51.3)	(37.6)	(24.8)	(2.6)	12.0 [100.0] *	[62.5]	[37.5]
教育、学習支援業	100.0	77.1 (100.0)	(25.3)	(59.8)	(30.2)	(15.5)	(5.2)	22.9 [100.0]	[73.4]	[26.6]
医療、福祉	100.0	85.8 (100.0)	(15.1)	(59.7)	(36.0)	(14.8)	(2.8)	14.2 [100.0]	[77.8]	[22.2]
複合サービス事業	100.0	83.3 (100.0)	(11.6)	(50.5)	(38.4)	(20.5)	(3.2)	16.7 [100.0] *	[52.6]	[47.4]
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.8 (100.0)	(20.3)	(59.9)	(29.8)	(23.2)	(5.5)	14.2 [100.0]	[52.5]	[47.5]
企業規模										
1000人以上	100.0	87.6 (100.0)	(20.7)	(62.9)	(30.8)	(27.0)	(5.1)	12.4 [100.0]	[65.5]	[34.5]
300～999人	100.0	87.1 (100.0)	(20.3)	(61.3)	(29.9)	(26.8)	(3.3)	12.9 [100.0]	[64.8]	[35.2]
100～299人	100.0	84.8 (100.0)	(19.1)	(57.9)	(31.2)	(27.0)	(4.7)	15.2 [100.0]	[61.4]	[38.6]
30～99人	100.0	84.0 (100.0)	(19.8)	(55.1)	(31.8)	(22.4)	(3.1)	16.0 [100.0]	[66.7]	[33.3]
5～29人	100.0	82.6 (100.0)	(16.4)	(59.0)	(33.4)	(19.7)	(5.1)	17.4 [100.0]	[56.4]	[43.6]
4人以下	100.0	84.1 (100.0)	(17.9)	(61.1)	(27.4)	(15.8)	(15.8)	15.9 [100.0] *	[66.7]	[33.3]
職務タイプ										
正社員同僚職務型	100.0	84.3 (100.0)	(21.3)	(65.7)	(23.9)	(24.5)	(5.1)	15.7 [100.0]	[70.6]	[29.4]
男性	100.0	80.5 (100.0)	(21.8)	(71.8)	(12.7)	(16.9)	(7.9)	19.5 [100.0]	[77.8]	[22.2]
女性	100.0	87.1 (100.0)	(21.0)	(61.4)	(31.7)	(29.8)	(3.1)	12.9 [100.0]	[62.4]	[37.6]
高度技能活用型	100.0	86.4 (100.0)	(28.3)	(70.2)	(24.1)	(21.5)	(10.5)	13.6 [100.0] *	[60.0]	[40.0]
男性	100.0	84.4 (100.0)	(23.1)	(72.2)	(11.1)	(9.3)	(13.0)	15.6 [100.0] *	[60.0]	[40.0]
女性	100.0	89.2 (100.0)	(34.9)	(67.5)	(41.0)	(37.3)	(7.2)	10.8 [100.0] *	[60.0]	[40.0]
別職務・同水準型	100.0	86.0 (100.0)	(19.0)	(59.2)	(33.2)	(24.9)	(4.9)	14.0 [100.0]	[63.0]	[37.0]
男性	100.0	83.1 (100.0)	(23.0)	(65.9)	(18.0)	(18.0)	(8.8)	16.9 [100.0] *	[56.8]	[43.2]
女性	100.0	87.2 (100.0)	(17.3)	(56.3)	(39.6)	(27.9)	(3.3)	12.8 [100.0]	[66.7]	[33.3]
軽易職務型	100.0	88.2 (100.0)	(17.8)	(54.5)	(37.1)	(27.2)	(3.5)	11.8 [100.0]	[58.5]	[41.5]
男性	100.0	81.1 (100.0)	(20.2)	(65.4)	(21.4)	(23.5)	(5.2)	18.9 [100.0]	[65.6]	[34.4]
女性	100.0	90.6 (100.0)	(17.1)	(51.4)	(41.7)	(28.3)	(3.1)	9.4 [100.0]	[54.0]	[46.0]
事業所に正社員がない場合	100.0	75.3 (100.0)	(18.9)	(59.0)	(32.8)	(18.9)	(3.3)	24.7 [100.0] *	[50.0]	[50.0]
男性	100.0	66.2 (100.0) *	(20.0)	(75.6)	(11.1)	(11.1)	(6.7)	33.8 [100.0] *	[60.9]	[39.1]
女性	100.0	81.9 (100.0)	(18.2)	(49.4)	(45.5)	(23.4)	(1.3)	18.1 [100.0] *	[35.3]	[64.7]
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	89.7 (100.0)	(22.5)	(58.2)	(25.8)	(44.3)	(4.3)	10.3 [100.0]	[56.7]	[43.3]
男性	100.0	86.2 (100.0)	(27.9)	(62.0)	(18.2)	(32.6)	(7.2)	13.8 [100.0]	[59.2]	[40.8]
女性	100.0	91.2 (100.0)	(20.3)	(56.6)	(28.8)	(49.0)	(3.1)	8.8 [100.0]	[55.1]	[44.9]
派遣労働者でない	100.0	83.9 (100.0)	(18.2)	(61.2)	(34.0)	(14.7)	(4.8)	16.1 [100.0]	[66.2]	[33.8]
男性	100.0	78.5 (100.0)	(18.6)	(72.7)	(14.6)	(11.3)	(7.8)	21.5 [100.0]	[72.2]	[27.8]
女性	100.0	87.1 (100.0)	(18.0)	(55.2)	(44.1)	(16.4)	(3.3)	12.9 [100.0]	[60.3]	[39.7]

注：() は以前に仕事をした経験がある有期契約労働者を100とした割合である。
注：[] は以前に仕事をした経験がない有期契約労働者を100とした割合である。

第15表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別
有期契約労働者の割合及び平均契約期間

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	(単位：%)									
		1ヶ月以内	1ヶ月超～ 2ヶ月以内	2ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	期間の定め はない	平均契約期間 (月)
総 数	100.0	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	0.0	7.8
男性	100.0	5.4	4.1	13.3	20.2	45.0	8.7	1.6	1.7	0.0	8.2
女性	100.0	3.7	4.8	19.8	23.7	37.3	7.8	1.6	1.4	0.0	7.6
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	7.3
建設業	100.0	3.1	2.6	20.2	22.8	38.9	10.4	0.5	1.6	0.0	7.8
製造業	100.0	4.1	7.0	23.8	25.6	30.4	7.3	0.9	1.0	0.0	6.7
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	9.7	16.7	16.7	41.7	9.7	1.4	2.8	0.0	8.6
情報通信業	100.0	6.3	4.2	31.7	19.6	29.3	6.0	1.5	1.2	0.0	6.5
運輸業・郵便業	100.0	4.3	6.3	17.6	33.6	31.2	5.0	1.0	1.0	0.0	6.6
卸売・小売業	100.0	2.9	4.6	17.6	29.7	34.5	8.2	0.8	1.6	0.0	7.5
金融・保険業	100.0	5.1	2.7	21.6	24.1	37.6	7.3	1.1	0.5	0.0	7.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	4.1	24.5	18.4	32.7	16.3	0.0	0.0	0.0	7.4
学術研究、専門・技術サー ビス業	100.0	2.8	3.4	13.8	14.5	48.3	7.6	7.6	2.1	0.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2	5.0	14.5	26.3	44.7	6.1	0.6	0.6	0.0	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	4.5	15.8	29.3	36.1	8.3	1.5	1.5	0.0	7.7
教育、学習支援業	100.0	1.3	2.1	4.8	11.5	64.8	9.4	4.0	2.1	0.0	10.4
医療、福祉	100.0	3.4	1.6	7.4	13.5	60.2	10.0	2.1	1.8	0.0	9.6
複合サービス事業	100.0	6.6	6.6	11.4	22.4	39.5	10.1	0.0	3.5	0.0	8.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.0	4.8	19.1	21.6	36.1	8.4	1.6	1.4	0.0	7.5
企業規模											
1000人以上	100.0	3.7	3.5	19.4	26.0	37.4	7.3	1.8	0.9	0.0	7.4
300～999人	100.0	4.0	4.4	20.3	22.7	37.5	7.1	2.1	1.8	0.0	7.8
100～299人	100.0	4.4	6.2	15.9	20.0	41.6	9.0	1.3	1.5	0.0	7.9
30～99人	100.0	4.3	4.4	14.1	19.3	45.9	9.3	1.2	1.4	0.0	8.2
5～29人	100.0	5.8	5.3	14.0	19.6	42.1	9.1	0.9	3.1	0.0	8.5
4人以下	100.0	9.7	5.3	15.0	18.6	38.1	9.7	0.9	2.7	0.0	8.1
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	3.2	3.1	16.2	21.0	42.4	9.8	2.1	2.3	0.0	8.7
男性	100.0	4.3	3.1	12.2	18.3	47.3	10.2	2.2	2.4	0.0	9.1
女性	100.0	2.3	3.2	19.1	23.0	38.7	9.5	2.0	2.1	0.0	8.4
高度技能活用型	100.0	6.3	3.6	11.8	19.0	43.4	10.9	1.4	3.6	0.0	9.2
男性	100.0	8.6	3.1	7.8	18.0	50.0	8.6	1.6	2.3	0.0	8.7
女性	100.0	3.2	4.3	17.2	20.4	34.4	14.0	1.1	5.4	0.0	9.9
別職務・同水準型	100.0	3.9	3.7	18.7	20.7	43.3	8.1	0.7	0.8	0.0	7.4
男性	100.0	5.0	2.3	15.7	21.5	47.1	7.3	0.4	0.8	0.0	7.5
女性	100.0	3.4	4.3	20.1	20.4	41.7	8.5	0.9	0.9	0.0	7.4
軽易職務型	100.0	5.4	6.1	19.1	25.3	35.6	6.2	1.6	0.7	0.0	6.9
男性	100.0	7.1	7.1	14.9	24.5	37.5	6.9	1.5	0.4	0.0	6.9
女性	100.0	4.8	5.8	20.5	25.5	35.0	5.9	1.6	0.8	0.0	6.9
事業所に正社員がない場合	100.0	3.1	6.8	15.4	19.8	42.0	9.3	0.6	3.1	0.0	8.5
男性	100.0	1.5	2.9	16.2	10.3	52.9	10.3	1.5	4.4	0.0	10.1
女性	100.0	4.3	9.6	14.9	26.6	34.0	8.5	0.0	2.1	0.0	7.4
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	8.1	7.6	35.5	21.5	20.8	4.7	1.0	0.9	0.0	5.5
男性	100.0	11.6	8.5	26.7	22.1	22.9	5.6	1.4	1.2	0.0	5.9
女性	100.0	6.6	7.2	39.2	21.2	20.0	4.3	0.9	0.7	0.0	5.3
派遣労働者でない	100.0	2.3	2.9	8.1	23.0	50.1	9.9	1.9	1.8	0.0	7.8
男性	100.0	2.7	2.2	7.6	19.4	54.4	10.1	1.7	1.9	0.0	9.3
女性	100.0	2.0	3.3	8.4	25.1	47.5	9.9	1.9	1.8	0.0	8.9

第16表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者・現在の契約更新回数、更新予想の有無、予想される更新回数別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	契約更新している 有期契約労働者計		次は更新されな いと考える有期 契約労働者	次も更新され ると考える有期契 約労働者	更新されると考える回数							平均予想更新 回数(回)
	数				1回	2回	3回～5回	6回～10回	11回～15回	16回～20回	21回以上	
総	(71.9)	100.0	17.9	82.1[100.0]	[13.1]	[15.2]	[36.6]	[23.7]	[4.1]	[4.9]	[2.4]	6.3
男性	(67.7)	100.0	22.9	77.1[100.0]	[13.8]	[17.6]	[34.9]	[22.6]	[4.2]	[4.7]	[2.2]	6.0
女性	(74.1)	100.0	15.6	84.4[100.0]	[12.7]	[14.1]	[37.4]	[24.2]	[4.1]	[5.0]	[2.4]	6.4
産業												
鉱業・採石業・砂利採取業	(20.0)	100.0*	0.0	100.0[100.0]*	[0.0]	[0.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	4.5
建設業	(64.8)	100.0	22.4	77.6[100.0]	[12.4]	[11.3]	[45.4]	[17.5]	[4.1]	[8.2]	[1.0]	6.1
製造業	(74.0)	100.0	24.2	75.8[100.0]	[14.8]	[15.3]	[33.7]	[24.9]	[3.9]	[4.1]	[3.4]	6.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8)	100.0	17.6	82.4[100.0]*	[14.3]	[16.7]	[31.0]	[23.8]	[4.8]	[9.5]	[0.0]	6.3
情報通信業	(78.2)	100.0	17.0	83.0[100.0]	[9.3]	[18.1]	[40.9]	[20.5]	[3.7]	[4.7]	[2.8]	6.1
運輸業・郵便業	(78.4)	100.0	16.5	83.5[100.0]	[11.2]	[13.2]	[32.5]	[29.4]	[5.6]	[5.1]	[3.0]	7.0
卸売・小売業	(75.8)	100.0	14.0	86.0[100.0]	[10.5]	[12.3]	[37.1]	[24.3]	[4.0]	[8.3]	[3.5]	7.3
金融・保険業	(84.3)	100.0	14.1	85.9[100.0]	[11.6]	[13.1]	[34.0]	[26.9]	[5.2]	[8.2]	[1.1]	6.8
不動産業、物品賃貸業	(77.6)	100.0*	18.4	81.6[100.0]*	[6.5]	[9.7]	[41.9]	[29.0]	[6.5]	[0.0]	[6.5]	7.0
学術研究・専門・技術サービ ス業	(58.6)	100.0	25.9	74.1[100.0]	[28.6]	[17.5]	[25.4]	[20.6]	[3.2]	[3.2]	[1.6]	5.1
宿泊業、飲食サービス業	(76.0)	100.0	14.0	86.0[100.0]	[11.1]	[13.7]	[41.0]	[22.2]	[4.3]	[2.6]	[5.1]	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	(68.4)	100.0	14.3	85.7[100.0]	[15.4]	[14.1]	[43.6]	[19.2]	[1.3]	[3.8]	[2.6]	5.6
教育、学習支援業	(69.6)	100.0	14.8	85.2[100.0]	[18.7]	[20.5]	[31.8]	[20.8]	[4.2]	[3.2]	[0.7]	5.2
医療、福祉	(66.5)	100.0	18.7	81.3[100.0]	[14.6]	[18.5]	[35.6]	[20.5]	[4.4]	[3.4]	[2.9]	5.9
複合サービス事業	(70.2)	100.0	13.8	86.3[100.0]	[8.7]	[16.7]	[40.6]	[29.0]	[3.6]	[1.4]	[0.0]	5.5
サービス業 (他に分類されないもの)	(65.1)	100.0	20.8	79.2[100.0]	[12.8]	[14.5]	[39.9]	[23.8]	[3.7]	[3.5]	[1.9]	5.9
企業規模												
1000人以上	(79.1)	100.0	15.4	84.6[100.0]	[12.4]	[14.6]	[35.4]	[24.1]	[4.4]	[5.6]	[3.5]	6.7
300～999人	(73.3)	100.0	19.4	80.6[100.0]	[9.5]	[17.4]	[38.2]	[24.9]	[3.6]	[4.8]	[1.6]	6.1
100～299人	(69.5)	100.0	19.0	81.0[100.0]	[14.1]	[14.6]	[36.6]	[24.1]	[4.2]	[4.8]	[1.5]	6.0
30～99人	(66.1)	100.0	19.6	80.4[100.0]	[16.1]	[14.6]	[38.5]	[21.7]	[4.1]	[3.9]	[1.0]	5.5
5～29人	(58.1)	100.0	20.7	79.3[100.0]	[18.4]	[15.0]	[36.7]	[20.8]	[3.9]	[3.4]	[1.9]	5.7
4人以下	(57.5)	100.0	23.1	76.9[100.0]	[12.0]	[16.0]	[34.0]	[26.0]	[4.0]	[2.0]	[6.0]	6.7
職務タイプ												
正社員同様職務型	(70.5)	100.0	18.2	81.8[100.0]	[12.5]	[15.7]	[37.9]	[22.0]	[3.9]	[4.8]	[3.1]	6.3
男性	(67.3)	100.0	20.6	79.4[100.0]	[11.7]	[16.7]	[34.8]	[23.6]	[4.5]	[5.3]	[3.3]	6.5
女性	(72.9)	100.0	16.6	83.4[100.0]	[13.0]	[15.1]	[40.0]	[21.0]	[3.5]	[4.4]	[3.0]	6.2
高度技能活用型	(62.4)	100.0	23.9	76.1[100.0]	[9.5]	[10.5]	[44.8]	[25.7]	[4.8]	[3.8]	[1.0]	6.1
男性	(59.4)	100.0	31.6	68.4[100.0]	[11.5]	[9.6]	[42.3]	[25.0]	[7.7]	[3.8]	[0.0]	6.0
女性	(66.7)	100.0	14.5	85.5[100.0]	[7.5]	[11.3]	[47.2]	[26.4]	[1.9]	[3.8]	[1.9]	6.2
別職務・同水準型	(76.1)	100.0	15.9	84.1[100.0]	[11.6]	[15.7]	[37.6]	[22.7]	[4.4]	[5.0]	[3.1]	6.5
男性	(72.8)	100.0	21.1	78.9[100.0]	[14.7]	[16.0]	[36.0]	[24.0]	[4.0]	[4.0]	[1.3]	5.7
女性	(77.6)	100.0	13.8	86.2[100.0]	[10.4]	[15.5]	[38.2]	[22.1]	[4.6]	[5.3]	[3.8]	6.8
軽易職務型	(73.2)	100.0	18.1	81.9[100.0]	[15.0]	[15.1]	[33.7]	[25.3]	[4.2]	[5.1]	[1.6]	6.1
男性	(69.2)	100.0	24.5	75.5[100.0]	[17.7]	[22.1]	[30.5]	[20.9]	[2.8]	[4.4]	[1.6]	5.4
女性	(74.5)	100.0	16.1	83.9[100.0]	[14.3]	[13.2]	[34.6]	[26.4]	[4.6]	[5.3]	[1.6]	6.3
事業所に正社員がない場合	(62.3)	100.0	15.8	84.2[100.0]	[7.1]	[12.9]	[44.7]	[28.2]	[3.5]	[3.5]	[0.0]	6.0
男性	(58.8)	100.0*	30.0	70.0[100.0]*	[10.7]	[14.3]	[53.6]	[10.7]	[7.1]	[3.6]	[0.0]	5.3
女性	(64.9)	100.0	6.6	93.4[100.0]	[5.3]	[12.3]	[40.4]	[36.8]	[1.8]	[3.5]	[0.0]	6.3
派遣労働者												
派遣労働者である	(70.9)	100.0	22.2	77.8[100.0]	[14.7]	[16.6]	[38.4]	[20.5]	[4.3]	[4.3]	[1.3]	5.6
男性	(65.3)	100.0	27.9	72.1[100.0]	[13.2]	[20.2]	[35.8]	[20.2]	[4.9]	[5.3]	[0.4]	5.6
女性	(73.3)	100.0	20.0	80.0[100.0]	[15.2]	[15.3]	[39.2]	[20.7]	[4.1]	[3.9]	[1.5]	5.6
派遣労働者でない	(72.4)	100.0	15.7	84.3[100.0]	[12.3]	[14.5]	[35.8]	[25.3]	[4.1]	[5.2]	[2.9]	6.6
男性	(68.7)	100.0	20.8	79.2[100.0]	[14.0]	[16.6]	[34.5]	[23.5]	[4.0]	[4.4]	[2.9]	6.2
女性	(74.5)	100.0	13.0	87.0[100.0]	[11.4]	[13.5]	[36.5]	[26.1]	[4.1]	[5.5]	[2.9]	6.8
現在の契約更新回数												
1回	{11.1}	100.0	22.7	77.3[100.0]	[22.6]	[20.0]	[38.8]	[14.9]	[1.6]	[1.4]	[0.7]	4.2
2回	{11.6}	100.0	23.9	76.1[100.0]	[16.1]	[20.7]	[41.4]	[17.0]	[1.6]	[2.0]	[1.1]	4.7
3回	{10.7}	100.0	17.9	82.1[100.0]	[14.3]	[19.5]	[40.9]	[18.9]	[2.7]	[2.0]	[1.6]	5.1
4回	{6.3}	100.0	14.7	85.3[100.0]	[12.4]	[17.2]	[38.2]	[23.6]	[4.1]	[3.4]	[1.1]	5.7
5回	{7.1}	100.0	15.2	84.8[100.0]	[10.9]	[12.3]	[40.4]	[26.2]	[3.0]	[4.0]	[3.3]	6.5
6～10回	{16.2}	100.0	16.6	83.4[100.0]	[8.7]	[11.6]	[34.8]	[31.3]	[5.6]	[5.9]	[2.1]	7.1
11回以上	{8.9}	100.0	11.2	88.8[100.0]	[7.3]	[6.1]	[23.5]	[31.6]	[9.6]	[14.9]	[7.1]	10.2

注：() は全有期契約労働者に対する、現在の契約更新回数以上(初回の契約でない)の有期契約労働者の割合である。

注：{ } は全有期契約労働者に対する、現在の契約更新回数ごとの有期契約労働者の割合である。

注：[] は次も契約が更新されると考える有期契約労働者を100とした割合である。

第17-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間満了後の希望別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	今後も現在の勤務先で働きたいか						その他
		はい、引き続き現在の職場で有期契約労働者として働きたい	はい、ただし正社員として働きたい	いいえ、別の会社で有期契約労働者として働きたい	いいえ、別の会社で正社員として働きたい	いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい	いいえ、しばらく働きたくない、引退したい	
総数	100.0	50.9	18.6	3.4	15.4	2.6	3.1	6.1
男性	100.0	44.7	23.4	2.5	17.6	1.5	3.8	6.6
女性	100.0	54.1	16.1	3.8	14.3	3.2	2.7	5.9
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
建設業	100.0	44.6	24.4	2.1	15.5	3.6	4.1	5.7
製造業	100.0	46.9	24.4	2.3	16.4	2.5	2.2	5.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.3	20.8	1.4	11.1	4.2	2.8	1.4
情報通信業	100.0	48.0	22.1	3.6	16.3	3.0	1.5	5.4
運輸業、郵便業	100.0	50.2	18.6	4.0	15.0	1.7	5.0	5.6
卸売・小売業	100.0	54.2	12.4	4.9	15.7	2.8	2.9	7.0
金融・保険業	100.0	55.4	18.6	2.4	12.4	4.6	2.4	4.1
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	61.2	16.3	2.0	12.2	4.1	0.0	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.6	21.4	4.1	15.9	1.4	2.8	6.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.0	12.8	6.1	12.3	1.1	3.9	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.9	16.5	2.3	18.0	1.5	0.8	6.0
教育、学習支援業	100.0	51.6	18.4	3.6	13.2	0.8	4.2	8.2
医療、福祉	100.0	48.0	21.9	3.4	17.9	1.6	2.1	5.0
複合サービス事業	100.0	54.8	14.9	4.4	12.7	1.8	4.4	7.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.5	16.1	2.8	17.0	3.7	3.8	7.1
企業規模								
1000人以上	100.0	52.9	18.7	2.9	14.7	2.3	2.7	5.9
300～999人	100.0	48.6	20.3	3.6	15.3	2.3	3.2	6.7
100～299人	100.0	48.7	19.4	2.5	16.5	3.7	3.4	5.9
30～99人	100.0	51.5	17.8	4.5	16.3	2.1	2.5	5.3
5～29人	100.0	50.6	16.0	4.5	15.8	2.7	4.0	6.5
4人以下	100.0	52.2	11.5	3.5	11.5	2.7	7.1	11.5
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	45.8	27.3	2.1	15.5	1.7	2.5	5.0
男性	100.0	43.2	31.0	1.3	15.9	0.8	2.7	5.2
女性	100.0	47.8	24.5	2.8	15.2	2.4	2.4	4.8
高度技能活用型	100.0	47.5	25.8	4.5	11.8	2.3	3.6	4.5
男性	100.0	48.4	27.3	4.7	8.6	2.3	3.9	4.7
女性	100.0	46.2	23.7	4.3	16.1	2.2	3.2	4.3
別職務・同水準型	100.0	48.8	16.4	3.1	18.0	3.2	3.1	7.5
男性	100.0	37.9	19.9	2.7	22.2	3.4	5.0	8.8
女性	100.0	53.6	14.8	3.2	16.2	3.1	2.2	7.0
軽易職務型	100.0	56.9	11.2	4.4	14.7	3.3	3.3	6.2
男性	100.0	49.5	13.2	4.0	20.5	1.5	4.2	7.1
女性	100.0	59.3	10.6	4.6	12.8	3.9	3.1	5.8
事業所に正社員がいない場合	100.0	51.2	10.5	4.3	14.2	1.2	5.6	13.0
男性	100.0	47.1	13.2	1.5	14.7	0.0	8.8	14.7
女性	100.0	54.3	8.5	6.4	13.8	2.1	3.2	11.7
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	44.8	20.8	2.8	18.9	6.1	2.3	4.4
男性	100.0	39.5	27.1	2.7	20.9	3.9	1.6	4.3
女性	100.0	47.0	18.1	2.8	18.0	7.0	2.6	4.5
派遣労働者でない	100.0	54.1	17.4	3.7	13.6	0.7	3.5	7.0
男性	100.0	46.9	21.8	2.4	16.1	0.4	4.7	7.6
女性	100.0	58.3	14.8	4.4	12.1	0.9	2.8	6.7

第17-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、今後継続して勤めたい期間別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	今後現在の勤務先で 働きたい有期契約労働 者計		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超
総 数	(50.9)	100.0	3.8	8.6	29.3	21.9	18.6	17.8
男性	(44.7)	100.0	3.9	8.7	30.7	23.8	16.8	16.0
女性	(54.1)	100.0	3.8	8.6	28.7	21.0	19.4	18.5
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0)	100.0 *	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6
建設業	(44.6)	100.0	5.8	10.5	29.1	25.6	12.8	16.3
製造業	(46.9)	100.0	4.3	8.4	31.0	22.3	16.7	17.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(58.3)	100.0 *	4.8	4.8	28.6	26.2	19.0	16.7
情報通信業	(48.0)	100.0	3.8	10.7	34.0	18.9	17.0	15.7
運輸業・郵便業	(50.2)	100.0	2.6	8.6	22.5	20.5	25.2	20.5
卸売・小売業	(54.2)	100.0	1.2	8.4	24.7	25.0	20.8	19.9
金融・保険業	(55.4)	100.0	3.4	7.3	26.8	21.0	23.4	18.0
不動産業、物品賃貸業	(61.2)	100.0 *	3.3	10.0	30.0	30.0	10.0	16.7
学術研究、専門・技術サー ビス業	(47.6)	100.0	7.2	5.8	34.8	13.0	15.9	23.2
宿泊業、飲食サービス業	(57.0)	100.0	2.0	6.9	40.2	24.5	13.7	12.7
生活関連サービス業、娯楽業	(54.9)	100.0	4.1	11.0	23.3	21.9	21.9	17.8
教育、学習支援業	(51.6)	100.0	1.2	8.5	31.7	20.7	16.3	21.5
医療、福祉	(48.0)	100.0	2.2	11.0	30.2	19.2	19.2	18.1
複合サービス事業	(54.8)	100.0	6.4	5.6	28.8	19.2	20.8	19.2
サービス業 (他に分類されないもの)	(49.5)	100.0	6.3	9.2	29.9	23.1	17.7	13.8
企業規模								
1000人以上	(52.9)	100.0	3.4	8.0	29.8	21.5	20.5	16.9
300～999人	(48.6)	100.0	4.1	8.3	29.6	21.1	19.0	17.9
100～299人	(48.7)	100.0	4.5	6.9	30.1	23.8	17.6	17.1
30～99人	(51.5)	100.0	3.0	8.8	31.2	23.4	16.9	16.6
5～29人	(50.6)	100.0	4.8	15.0	24.7	19.8	14.5	21.1
4人以下	(52.2)	100.0	5.1	10.2	18.6	15.3	20.3	30.5
職務タイプ								
正社員同様職務型	(45.8)	100.0	3.8	8.0	29.5	23.3	17.7	17.6
男性	(43.2)	100.0	3.8	8.3	30.1	25.4	15.3	17.1
女性	(47.8)	100.0	3.8	7.9	29.1	21.8	19.4	18.0
高度技能活用型	(47.5)	100.0	2.9	9.5	28.6	22.9	14.3	21.9
男性	(48.4)	100.0	3.2	11.3	27.4	21.0	17.7	19.4
女性	(46.2)	100.0 *	2.3	7.0	30.2	25.6	9.3	25.6
別職務・同水準型	(48.8)	100.0	4.3	6.8	24.9	21.7	23.4	18.8
男性	(37.9)	100.0	3.0	5.1	26.3	23.2	26.3	16.2
女性	(53.6)	100.0	4.8	7.3	24.4	21.3	22.5	19.7
軽易職務型	(56.9)	100.0	3.8	9.7	31.4	20.9	17.0	17.2
男性	(49.5)	100.0	4.7	10.6	35.6	22.0	13.1	14.0
女性	(59.3)	100.0	3.6	9.4	30.3	20.6	18.0	18.1
事業所に正社員がない場合	(51.2)	100.0	2.4	9.6	22.9	19.3	30.1	15.7
男性	(47.1)	100.0 *	3.1	6.3	21.9	28.1	28.1	12.5
女性	(54.3)	100.0	2.0	11.8	23.5	13.7	31.4	17.6
派遣労働者								
派遣労働者である	(44.8)	100.0	7.8	14.3	35.1	18.1	11.9	12.8
男性	(39.5)	100.0	8.3	16.2	29.4	16.7	13.7	15.7
女性	(47.0)	100.0	7.5	13.7	37.2	18.6	11.2	11.8
派遣労働者でない	(54.1)	100.0	2.1	6.2	26.8	23.5	21.5	19.9
男性	(46.9)	100.0	2.3	6.0	31.2	26.4	17.9	16.1
女性	(58.3)	100.0	2.0	6.2	24.7	22.1	23.2	21.7

注：() は全有期契約労働者に対する現在の勤務先で働きたい有期契約労働者の割合である。

第18-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別有期契約労働者の割合及び平均更新回数

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約更新回数の上 限がない	契約更新回数の上 限がある	契約更新回数の上 限								平均更新回数 上限(回)
				0回(更新な し)	1回	2回	3回	4回	5回	6回~10回	11回以上	
総	100.0	95.6	4.4(100.0)	(5.0)	(12.6)	(19.4)	(17.1)	(17.1)	(19.4)	(7.2)	(2.3)	3.5
男性	100.0	93.8	6.2(100.0)	(2.8)	(9.4)	(14.2)	(19.8)	(22.6)	(21.7)	(8.5)	(0.9)	3.7
女性	100.0	96.5	3.5(100.0)	(6.9)	(15.5)	(24.1)	(14.7)	(12.1)	(17.2)	(6.0)	(3.4)	3.4
産業												
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	20.0(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	3.5
建設業	100.0	94.8	5.2(100.0)	*(0.0)	(30.0)	(0.0)	(10.0)	(20.0)	(30.0)	(10.0)	(0.0)	3.5
製造業	100.0	95.5	4.5(100.0)	*(0.0)	(3.2)	(12.9)	(25.8)	(19.4)	(22.6)	(12.9)	(3.2)	4.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	3.8
情報通信業	100.0	96.4	3.6(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(8.3)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.8
運輸業・郵便業	100.0	98.3	1.7(100.0)	*(0.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	3.8
卸売・小売業	100.0	97.2	2.8(100.0)	*(5.9)	(35.3)	(5.9)	(23.5)	(11.8)	(0.0)	(11.8)	(5.9)	3.3
金融・保険業	100.0	97.3	2.7(100.0)	*(10.0)	(0.0)	(10.0)	(30.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(10.0)	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	93.9	6.1(100.0)	*(33.3)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	89.7	10.3(100.0)	*(0.0)	(13.3)	(33.3)	(26.7)	(13.3)	(13.3)	(0.0)	(0.0)	3.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	97.2	2.8(100.0)	*(0.0)	(40.0)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	94.7	5.3(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(28.6)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(14.3)	(0.0)	3.9
教育、学習支援業	100.0	91.6	8.4(100.0)	*(7.5)	(7.5)	(32.5)	(12.5)	(15.0)	(22.5)	(2.5)	(0.0)	3.3
医療、福祉	100.0	94.7	5.3(100.0)	*(10.0)	(30.0)	(10.0)	(5.0)	(20.0)	(20.0)	(5.0)	(0.0)	3.1
複合サービス事業	100.0	95.6	4.4(100.0)	*(0.0)	(10.0)	(30.0)	(10.0)	(30.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	3.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.8	4.2(100.0)	*(8.6)	(5.7)	(14.3)	(17.1)	(17.1)	(20.0)	(11.4)	(5.7)	3.7
企業規模												
1000人以上	100.0	94.8	5.2(100.0)	(4.3)	(13.8)	(20.2)	(16.0)	(14.9)	(16.0)	(11.7)	(3.2)	3.6
300~999人	100.0	95.6	4.4(100.0)	*(4.8)	(9.5)	(14.3)	(26.2)	(16.7)	(23.8)	(4.8)	(0.0)	3.6
100~299人	100.0	96.6	3.4(100.0)	*(3.2)	(16.1)	(22.6)	(16.1)	(9.7)	(29.0)	(0.0)	(3.2)	3.4
30~99人	100.0	95.7	4.3(100.0)	*(12.1)	(15.2)	(18.2)	(15.2)	(24.2)	(12.1)	(3.0)	(0.0)	3.2
5~29人	100.0	95.8	4.2(100.0)	*(0.0)	(5.3)	(26.3)	(5.3)	(31.6)	(15.8)	(10.5)	(5.3)	3.8
4人以下	100.0	97.3	2.7(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)	4.0
職務タイプ												
正社員同様職務型	100.0	94.6	5.4(100.0)	(5.1)	(8.1)	(17.2)	(18.2)	(20.2)	(20.2)	(9.1)	(2.0)	3.6
男性	100.0	93.8	6.2(100.0)	*(0.0)	(2.0)	(14.3)	(20.4)	(28.6)	(22.4)	(10.2)	(2.0)	4.0
女性	100.0	95.2	4.8(100.0)	(10.0)	(14.0)	(20.0)	(16.0)	(12.0)	(18.0)	(8.0)	(2.0)	3.3
高度技能活用型	100.0	94.6	5.4(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(33.3)	(25.0)	(0.0)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.7
男性	100.0	93.7	6.3(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(12.5)	(37.5)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	3.9
女性	100.0	95.7	4.3(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	(25.0)	(0.0)	(0.0)	3.3
別職務・同水準型	100.0	96.0	4.0(100.0)	*(2.9)	(20.6)	(14.7)	(17.6)	(20.6)	(14.7)	(8.8)	(0.0)	3.4
男性	100.0	94.6	5.4(100.0)	*(7.1)	(14.3)	(14.3)	(21.4)	(28.6)	(7.1)	(7.1)	(0.0)	3.4
女性	100.0	96.6	3.4(100.0)	*(0.0)	(25.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(20.0)	(10.0)	(0.0)	3.5
軽易職務型	100.0	96.3	3.7(100.0)	(6.8)	(17.8)	(23.3)	(15.1)	(15.1)	(15.1)	(2.7)	(4.1)	3.3
男性	100.0	93.3	6.7(100.0)	*(6.3)	(21.9)	(15.6)	(15.6)	(18.8)	(18.8)	(3.1)	(0.0)	3.3
女性	100.0	97.2	2.8(100.0)	*(7.3)	(14.6)	(29.3)	(14.6)	(12.2)	(12.2)	(2.4)	(7.3)	3.4
事業所に正社員がない場合	100.0	97.5	2.5(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	4.5
男性	100.0	95.6	4.4(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	4.7
女性	100.0	98.9	1.1(100.0)	*(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	4.0
派遣労働者												
派遣労働者である	100.0	97.3	2.7(100.0)	*(6.5)	(10.9)	(19.6)	(30.4)	(13.0)	(10.9)	(2.2)	(6.5)	3.4
男性	100.0	96.3	3.7(100.0)	*(0.0)	(5.3)	(15.8)	(36.8)	(21.1)	(21.1)	(0.0)	(0.0)	3.4
女性	100.0	97.8	2.2(100.0)	*(11.1)	(14.8)	(22.2)	(25.9)	(7.4)	(3.7)	(3.7)	(11.1)	3.5
派遣労働者でない	100.0	94.6	5.4(100.0)	(4.5)	(13.1)	(19.3)	(13.6)	(18.2)	(21.6)	(8.5)	(1.1)	3.5
男性	100.0	92.8	7.2(100.0)	(3.4)	(10.3)	(13.8)	(16.1)	(23.0)	(21.8)	(10.3)	(1.1)	3.8
女性	100.0	95.7	4.3(100.0)	(5.6)	(15.7)	(24.7)	(11.2)	(13.5)	(21.3)	(6.7)	(1.1)	3.2

注：() は勤務先に契約更新回数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

第18-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約更新回数別
有期契約労働者の割合及び平均更新回数

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	初回契約の労働者	契約更新して いる労働者	契約の更新回数										平均更新回数 (回)
				1回	2回	3回	4回	5回	6回～10回	11回～15回	16回～20回	21回以上		
総数	100.0	28.1	71.9 (100.0)	(15.5)	(16.1)	(14.9)	(8.7)	(9.9)	(22.5)	(6.1)	(4.3)	(2.1)	5.7	
男性	100.0	32.3	67.7 (100.0)	(16.7)	(18.8)	(16.3)	(8.9)	(10.1)	(19.0)	(5.1)	(3.4)	(1.8)	5.2	
女性	100.0	25.9	74.1 (100.0)	(14.9)	(14.8)	(14.2)	(8.6)	(9.8)	(24.2)	(6.6)	(4.7)	(2.2)	6.0	
産業														
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	20.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	6.5	
建設業	100.0	35.2	64.8 (100.0)	(17.6)	(13.6)	(16.0)	(7.2)	(12.8)	(18.4)	(8.0)	(4.8)	(1.6)	5.8	
製造業	100.0	26.0	74.0 (100.0)	(13.0)	(11.6)	(15.3)	(8.6)	(9.8)	(25.5)	(8.1)	(5.3)	(2.8)	6.5	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2	70.8 (100.0)	(23.5)	(17.6)	(9.8)	(3.9)	(3.9)	(25.5)	(7.8)	(3.9)	(3.9)	6.1	
情報通信業	100.0	21.8	78.2 (100.0)	(13.5)	(12.0)	(15.1)	(10.8)	(10.8)	(25.5)	(6.6)	(3.1)	(2.7)	6.1	
運輸業、郵便業	100.0	21.6	78.4 (100.0)	(10.2)	(18.2)	(12.7)	(9.3)	(8.9)	(25.8)	(7.6)	(4.2)	(3.0)	6.4	
卸売・小売業	100.0	24.2	75.8 (100.0)	(10.3)	(15.3)	(15.1)	(6.7)	(10.1)	(27.6)	(7.5)	(5.4)	(1.9)	6.4	
金融・保険業	100.0	15.7	84.3 (100.0)	(12.5)	(18.6)	(13.8)	(8.3)	(10.6)	(22.8)	(4.8)	(5.4)	(3.2)	6.2	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	22.4	77.6 (100.0) *	(28.9)	(7.9)	(15.8)	(2.6)	(15.8)	(18.4)	(2.6)	(2.6)	(5.3)	5.4	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.4	58.6 (100.0)	(27.1)	(16.5)	(8.2)	(7.1)	(12.9)	(21.2)	(2.4)	(1.2)	(3.5)	4.8	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.0	76.0 (100.0)	(15.4)	(22.1)	(16.2)	(9.6)	(8.8)	(16.9)	(5.9)	(2.2)	(2.9)	5.3	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.6	68.4 (100.0)	(14.3)	(13.2)	(16.5)	(9.9)	(8.8)	(23.1)	(1.1)	(8.8)	(4.4)	6.4	
教育、学習支援業	100.0	30.4	69.6 (100.0)	(23.8)	(17.8)	(11.7)	(8.4)	(9.9)	(17.2)	(5.7)	(5.1)	(0.3)	5.0	
医療、福祉	100.0	33.5	66.5 (100.0)	(25.4)	(16.7)	(18.7)	(6.3)	(10.7)	(17.5)	(3.2)	(1.6)	(0.0)	3.9	
複合サービス事業	100.0	29.8	70.2 (100.0)	(12.5)	(15.6)	(15.6)	(13.8)	(10.0)	(22.5)	(5.0)	(2.5)	(2.5)	5.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	34.9	65.1 (100.0)	(14.6)	(19.4)	(16.4)	(10.3)	(8.5)	(20.3)	(5.9)	(3.7)	(0.9)	5.1	
企業規模														
1000人以上	100.0	20.9	79.1 (100.0)	(14.0)	(14.2)	(14.8)	(9.3)	(9.6)	(22.9)	(7.3)	(5.1)	(2.7)	6.2	
300～999人	100.0	26.7	73.3 (100.0)	(16.3)	(17.8)	(13.3)	(8.1)	(10.8)	(23.0)	(5.5)	(3.5)	(1.7)	5.5	
100～299人	100.0	30.5	69.5 (100.0)	(16.7)	(15.9)	(15.8)	(8.4)	(10.3)	(21.5)	(5.9)	(4.1)	(1.4)	5.5	
30～99人	100.0	33.9	66.1 (100.0)	(14.3)	(18.0)	(14.9)	(9.0)	(9.8)	(22.9)	(4.7)	(3.9)	(2.4)	5.6	
5～29人	100.0	41.9	58.1 (100.0)	(21.5)	(18.0)	(15.7)	(8.0)	(7.3)	(22.2)	(3.8)	(3.1)	(0.4)	4.7	
4人以下	100.0	42.5	57.5 (100.0)	(10.8)	(16.9)	(23.1)	(6.2)	(13.8)	(15.4)	(7.7)	(4.6)	(1.5)	5.5	
職務タイプ														
正社員同様職務型	100.0	29.5	70.5 (100.0)	(14.6)	(18.2)	(15.7)	(8.9)	(10.0)	(22.2)	(5.5)	(3.2)	(1.7)	5.4	
男性	100.0	32.7	67.3 (100.0)	(16.7)	(20.3)	(16.5)	(8.7)	(10.6)	(18.8)	(4.7)	(3.0)	(0.8)	4.9	
女性	100.0	27.1	72.9 (100.0)	(13.1)	(16.8)	(15.1)	(9.0)	(9.5)	(24.6)	(6.1)	(3.3)	(2.4)	5.8	
高度技能活用型	100.0	37.6	62.4 (100.0)	(15.9)	(12.3)	(13.0)	(11.6)	(13.0)	(19.6)	(7.2)	(6.5)	(0.7)	5.9	
男性	100.0	40.6	59.4 (100.0)	(13.2)	(19.7)	(14.5)	(14.5)	(13.2)	(13.2)	(6.6)	(5.3)	(0.0)	5.1	
女性	100.0	33.3	66.7 (100.0)	(19.4)	(3.2)	(11.3)	(8.1)	(12.9)	(27.4)	(8.1)	(8.1)	(1.6)	6.9	
別職務・同水準型	100.0	23.9	76.1 (100.0)	(13.8)	(14.1)	(14.4)	(7.7)	(11.6)	(23.2)	(6.8)	(5.1)	(3.3)	6.3	
男性	100.0	27.2	72.8 (100.0)	(16.3)	(16.8)	(15.3)	(5.8)	(11.1)	(23.2)	(4.7)	(3.7)	(3.2)	5.8	
女性	100.0	22.4	77.6 (100.0)	(12.7)	(12.9)	(14.0)	(8.6)	(11.8)	(23.2)	(7.7)	(5.7)	(3.3)	6.6	
軽易職務型	100.0	26.8	73.2 (100.0)	(16.9)	(15.1)	(14.2)	(8.9)	(8.9)	(22.9)	(6.4)	(4.6)	(2.1)	5.8	
男性	100.0	30.8	69.2 (100.0)	(18.2)	(17.6)	(15.2)	(9.7)	(7.6)	(19.4)	(6.1)	(3.0)	(3.3)	5.6	
女性	100.0	25.5	74.5 (100.0)	(16.5)	(14.4)	(13.9)	(8.7)	(9.3)	(23.9)	(6.5)	(5.1)	(1.7)	5.9	
事業所に正社員がない場合	100.0	37.7	62.3 (100.0)	(16.8)	(19.8)	(21.8)	(5.9)	(7.9)	(20.8)	(3.0)	(4.0)	(0.0)	4.6	
男性	100.0	41.2	58.8 (100.0) *	(12.5)	(17.5)	(32.5)	(10.0)	(12.5)	(10.0)	(0.0)	(5.0)	(0.0)	3.9	
女性	100.0	35.1	64.9 (100.0)	(19.7)	(21.3)	(14.8)	(3.3)	(4.9)	(27.9)	(4.9)	(3.3)	(0.0)	5.1	
派遣労働者														
派遣労働者である	100.0	29.1	70.9 (100.0)	(13.0)	(14.4)	(15.3)	(8.5)	(9.8)	(24.6)	(7.3)	(4.7)	(2.4)	6.2	
男性	100.0	34.7	65.3 (100.0)	(11.9)	(21.1)	(19.0)	(7.7)	(11.0)	(17.8)	(5.3)	(3.3)	(3.0)	5.6	
女性	100.0	26.7	73.3 (100.0)	(13.4)	(11.9)	(13.9)	(8.8)	(9.3)	(27.2)	(8.0)	(5.3)	(2.1)	6.4	
派遣労働者でない	100.0	27.6	72.4 (100.0)	(16.8)	(16.9)	(14.7)	(8.8)	(10.0)	(21.4)	(5.5)	(4.0)	(1.9)	5.5	
男性	100.0	31.3	68.7 (100.0)	(18.6)	(17.9)	(15.2)	(9.4)	(9.7)	(19.5)	(5.0)	(3.4)	(1.3)	5.0	
女性	100.0	25.5	74.5 (100.0)	(15.8)	(16.4)	(14.4)	(8.5)	(10.1)	(22.5)	(5.8)	(4.3)	(2.2)	5.7	

注：（ ）は契約を更新している有期契約労働者を100とした割合である。

第19-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別有期契約労働者の割合及び平均勤続年数上限

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	勤続年数の上限がない	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限					平均勤続年数 上限(年)
				1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(12.2)	(54.7)	(24.2)	(6.3)	(2.6)	3.7
男性	100.0	92.1	7.9 (100.0)	(10.4)	(48.1)	(31.1)	(5.9)	(4.4)	4.0
女性	100.0	92.4	7.6 (100.0)	(13.3)	(58.2)	(20.5)	(6.4)	(1.6)	3.6
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	100.0	0.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
建設業	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(21.4)	(64.3)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	2.8
製造業	100.0	91.9	8.1 (100.0)	(5.4)	(75.0)	(16.1)	(1.8)	(1.8)	3.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3	9.7 (100.0) *	(0.0)	(42.9)	(42.9)	(14.3)	(0.0)	4.7
情報通信業	100.0	89.7	10.3 (100.0) *	(14.7)	(52.9)	(20.6)	(8.8)	(2.9)	3.9
運輸業・郵便業	100.0	96.7	3.3 (100.0) *	(30.0)	(50.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	2.7
卸売・小売業	100.0	95.9	4.1 (100.0) *	(8.0)	(60.0)	(16.0)	(8.0)	(8.0)	4.2
金融・保険業	100.0	95.1	4.9 (100.0) *	(11.1)	(55.6)	(16.7)	(5.6)	(11.1)	4.2
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	89.8	10.2 (100.0) *	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.1	15.9 (100.0) *	(13.0)	(39.1)	(43.5)	(0.0)	(4.3)	3.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.9	1.1 (100.0) *	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.0	3.0 (100.0) *	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.5
教育、学習支援業	100.0	84.5	15.5 (100.0)	(8.1)	(50.0)	(27.0)	(10.8)	(4.1)	4.3
医療、福祉	100.0	93.9	6.1 (100.0) *	(13.0)	(65.2)	(13.0)	(8.7)	(0.0)	3.5
複合サービス事業	100.0	94.3	5.7 (100.0) *	(15.4)	(38.5)	(46.2)	(0.0)	(0.0)	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	90.9	9.1 (100.0)	(15.8)	(47.4)	(30.3)	(6.6)	(0.0)	3.4
企業規模									
1000人以上	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(7.1)	(61.9)	(20.6)	(7.1)	(3.2)	3.9
300～999人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(14.9)	(44.6)	(35.1)	(4.1)	(1.4)	3.7
100～299人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(12.5)	(61.1)	(18.1)	(4.2)	(4.2)	3.7
30～99人	100.0	92.9	7.1 (100.0)	(9.1)	(52.7)	(29.1)	(9.1)	(0.0)	3.6
5～29人	100.0	94.9	5.1 (100.0) *	(39.1)	(30.4)	(21.7)	(8.7)	(0.0)	3.0
4人以下	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	4.6
職務タイプ									
正社員同様職務型	100.0	91.6	8.4 (100.0)	(10.5)	(51.3)	(28.3)	(7.9)	(2.0)	3.8
男性	100.0	91.6	8.4 (100.0)	(7.6)	(51.5)	(33.3)	(4.5)	(3.0)	3.9
女性	100.0	91.7	8.3 (100.0)	(12.8)	(51.2)	(24.4)	(10.5)	(1.2)	3.7
高度技能活用型	100.0	91.0	9.0 (100.0) *	(10.0)	(60.0)	(15.0)	(5.0)	(10.0)	4.5
男性	100.0	92.2	7.8 (100.0) *	(10.0)	(50.0)	(20.0)	(10.0)	(10.0)	4.4
女性	100.0	89.2	10.8 (100.0) *	(10.0)	(70.0)	(10.0)	(0.0)	(10.0)	4.5
別職務・同水準型	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(13.8)	(52.3)	(23.1)	(7.7)	(3.1)	3.8
男性	100.0	91.6	8.4 (100.0) *	(18.2)	(31.8)	(36.4)	(9.1)	(4.5)	4.1
女性	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(11.6)	(62.8)	(16.3)	(7.0)	(2.3)	3.7
軽易職務型	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(13.5)	(60.3)	(20.6)	(4.3)	(1.4)	3.5
男性	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(11.4)	(54.3)	(22.9)	(5.7)	(5.7)	4.1
女性	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(14.2)	(62.3)	(19.8)	(3.8)	(0.0)	3.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	96.3	3.7 (100.0) *	(16.7)	(16.7)	(50.0)	(0.0)	(16.7)	5.5
男性	100.0	97.1	2.9 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	5.0
女性	100.0	95.7	4.3 (100.0) *	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)	(25.0)	5.8
派遣労働者									
派遣労働者である	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(12.1)	(76.5)	(6.7)	(3.4)	(1.3)	3.2
男性	100.0	91.3	8.7 (100.0) *	(11.1)	(68.9)	(13.3)	(4.4)	(2.2)	3.4
女性	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(12.5)	(79.8)	(3.8)	(2.9)	(1.0)	3.1
派遣労働者でない	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(12.3)	(40.9)	(35.3)	(8.1)	(3.4)	4.1
男性	100.0	92.5	7.5 (100.0)	(10.0)	(37.8)	(40.0)	(6.7)	(5.6)	4.3
女性	100.0	93.0	7.0 (100.0)	(13.8)	(42.8)	(32.4)	(9.0)	(2.1)	3.9

注：() は勤務先に勤続年数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

第19-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の通算勤続年数別
有期契約労働者の割合及び平均通算勤続年数

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	平均勤続年数 (年)
総数	100.0	21.2	12.4	30.1	15.3	13.4	7.6	3.2
男性	100.0	19.7	12.9	30.0	15.5	11.6	10.4	3.3
女性	100.0	22.0	12.2	30.1	15.2	14.3	6.2	3.1
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	2.3
建設業	100.0	18.7	14.0	34.2	16.1	9.3	7.8	3.0
製造業	100.0	16.7	13.1	28.5	19.5	11.8	10.5	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.6	9.7	31.9	15.3	11.1	8.3	3.1
情報通信業	100.0	17.8	16.6	30.8	14.8	13.6	6.3	3.1
運輸業、郵便業	100.0	14.6	10.6	34.2	16.3	16.6	7.6	3.5
卸売・小売業	100.0	18.6	9.5	29.4	17.2	17.6	7.7	3.5
金融・保険業	100.0	14.3	12.2	34.3	16.8	13.8	8.6	3.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	24.5	14.3	40.8	10.2	10.2	0.0	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.0	13.8	25.5	12.4	12.4	4.8	2.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.7	14.5	28.5	14.0	14.0	8.4	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.8	16.5	24.8	16.5	10.5	9.8	3.2
教育、学習支援業	100.0	24.7	11.3	30.2	11.9	10.7	11.1	3.2
医療、福祉	100.0	25.6	11.6	30.1	15.0	14.8	2.9	3.2
複合サービス事業	100.0	19.3	11.8	28.9	14.9	15.8	9.2	3.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	28.6	12.5	28.8	12.6	12.1	5.4	2.8
企業規模								
1000人以上	100.0	16.2	11.7	32.0	17.9	13.8	8.5	3.4
300～999人	100.0	21.1	13.0	32.2	14.0	12.7	7.0	3.1
100～299人	100.0	21.1	13.0	29.3	15.6	13.7	7.3	3.2
30～99人	100.0	26.2	12.5	28.3	13.1	13.7	6.2	3.0
5～29人	100.0	31.8	13.8	23.8	11.1	11.8	7.6	2.8
4人以下	100.0	27.4	7.1	25.7	15.0	13.3	11.5	3.5
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	19.0	12.2	29.3	16.7	13.6	9.2	3.4
男性	100.0	17.7	13.4	27.5	15.4	12.1	13.9	3.7
女性	100.0	19.9	11.3	30.6	17.7	14.8	5.7	3.2
高度技能活用型	100.0	17.6	12.2	32.1	12.2	14.5	11.3	3.5
男性	100.0	18.0	13.3	32.0	12.5	13.3	10.9	3.4
女性	100.0	17.2	10.8	32.3	11.8	16.1	11.8	3.7
別職務・同水準型	100.0	17.3	13.3	29.6	15.8	16.3	7.8	3.4
男性	100.0	16.1	11.9	34.1	14.9	16.5	6.5	3.3
女性	100.0	17.9	13.9	27.6	16.2	16.2	8.3	3.4
軽易職務型	100.0	25.2	12.2	31.1	13.9	11.9	5.8	2.9
男性	100.0	24.9	12.6	31.4	15.7	8.0	7.3	2.8
女性	100.0	25.3	12.1	30.9	13.3	13.1	5.3	2.9
事業所に正社員がない場合	100.0	24.1	12.3	27.2	19.1	11.7	5.6	3.0
男性	100.0	22.1	11.8	27.9	23.5	8.8	5.9	2.9
女性	100.0	25.5	12.8	26.6	16.0	13.8	5.3	3.0
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	27.0	16.8	32.6	13.2	8.4	2.1	2.3
男性	100.0	26.0	18.8	33.9	12.4	6.0	2.9	2.2
女性	100.0	27.4	15.9	32.0	13.5	9.5	1.7	2.3
派遣労働者でない	100.0	18.2	10.1	28.8	16.4	16.0	10.5	3.7
男性	100.0	17.0	10.3	28.3	16.9	14.0	13.6	3.8
女性	100.0	18.9	10.0	29.1	16.2	17.1	8.8	3.6

第20-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者であ った有期契約労働者計	退職を申し出たことはい ない	退職を申し出たことがあ る	損害賠償要求の有無	
				求められたことはない	求められたことがある
総 数	(19.8) 100.0	70.6	29.4 [100.0]	[96.0]	[4.0]
男性	(21.6) 100.0	72.7	27.3 [100.0]	[93.9]	[6.1]
女性	(18.9) 100.0	69.4	30.6 [100.0]	[97.0]	[3.0]
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	(55.6) 100.0 *	40.0	60.0 [100.0] *	[66.7]	[33.3]
建設業	(19.8) 100.0 *	72.7	27.3 [100.0] *	[88.9]	[11.1]
製造業	(20.5) 100.0	66.1	33.9 [100.0]	[92.7]	[7.3]
電機・ガス・熱供給・水道業	(25.8) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
情報通信業	(26.7) 100.0	71.8	28.2 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
運輸業・郵便業	(16.7) 100.0 *	62.2	37.8 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
卸売・小売業	(16.4) 100.0	68.5	31.5 [100.0] *	[96.4]	[3.6]
金融・保険業	(17.3) 100.0	74.1	25.9 [100.0] *	[93.3]	[6.7]
不動産業、物品賃貸業	(16.3) 100.0 *	42.9	57.1 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
学術研究、専門・技術サービ ス業	(27.4) 100.0 *	78.1	21.9 [100.0] *	[85.7]	[14.3]
宿泊業、飲食サービス業	(18.9) 100.0 *	78.6	21.4 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
生活関連サービス業、娯楽業	(23.1) 100.0 *	70.4	29.6 [100.0] *	[87.5]	[12.5]
教育、学習支援業	(25.3) 100.0	80.6	19.4 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
医療、福祉	(15.1) 100.0 *	71.4	28.6 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
複合サービス事業	(11.6) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
サービス業 (他に分類されないもの)	(20.3) 100.0	71.0	29.0 [100.0] *	[97.6]	[2.4]
企業規模					
1000人以上	(20.7) 100.0	68.8	31.2 [100.0]	[98.0]	[2.0]
300～999人	(20.3) 100.0	66.5	33.5 [100.0]	[91.1]	[8.9]
100～299人	(19.1) 100.0	75.8	24.2 [100.0] *	[94.4]	[5.6]
30～99人	(19.8) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
5～29人	(16.4) 100.0	70.5	29.5 [100.0] *	[94.4]	[5.6]
4人以下	(17.9) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
職務タイプ					
正社員同様職務型	(21.3) 100.0	72.2	27.8 [100.0]	[97.8]	[2.2]
男性	(21.8) 100.0	71.7	28.3 [100.0] *	[97.4]	[2.6]
女性	(21.0) 100.0	72.5	27.5 [100.0]	[98.1]	[1.9]
高度技能活用型	(28.3) 100.0	70.4	29.6 [100.0] *	[87.5]	[12.5]
男性	(23.1) 100.0 *	88.0	12.0 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
女性	(34.9) 100.0 *	55.2	44.8 [100.0] *	[84.6]	[15.4]
別職務・同水準型	(19.0) 100.0	69.8	30.2 [100.0] *	[88.1]	[11.9]
男性	(23.0) 100.0	62.0	38.0 [100.0] *	[84.2]	[15.8]
女性	(17.3) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[91.3]	[8.7]
軽易職務型	(17.8) 100.0	69.6	30.4 [100.0]	[98.9]	[1.1]
男性	(20.2) 100.0	74.4	25.6 [100.0] *	[95.0]	[5.0]
女性	(17.1) 100.0	68.0	32.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
事業所に正社員がない場合	(18.9) 100.0 *	65.2	34.8 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
男性	(20.0) 100.0 *	88.9	11.1 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
女性	(18.2) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0] *	[100.0]	[0.0]
派遣労働者					
派遣労働者である	(22.5) 100.0	71.3	28.7 [100.0]	[92.0]	[8.0]
男性	(27.9) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[90.6]	[9.4]
女性	(20.3) 100.0	69.8	30.2 [100.0]	[92.6]	[7.4]
派遣労働者でない	(18.2) 100.0	70.0	30.0 [100.0]	[98.7]	[1.3]
男性	(18.6) 100.0	71.6	28.4 [100.0]	[96.0]	[4.0]
女性	(18.0) 100.0	69.1	30.9 [100.0]	[100.0]	[0.0]

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、() は全有期契約労働者に対する割合である。
注：[] は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

第20-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者 であった有期契約労働 者計	退職を申し出た ことはない	退職を申し出た ことがある	退職を申し出た時期							
				契約期間の始期 から1ヶ月以内	契約期間の始期 から3ヶ月超～ 6ヶ月以内	契約期間の始期 から3ヶ月超～ 6ヶ月以内	契約期間の始期 から6ヶ月超～1 年以内	契約期間の始期 から1年超～2年 以内	契約期間の始期 から2年超～3年 以内	契約期間の始期 から3年超	
総 数	(19.8) 100.0	70.6	29.4 [100.0]	[13.6]	[16.0]	[16.8]	[15.2]	[16.8]	[9.6]	[12.0]	
男性	(21.6) 100.0	72.7	27.3 [100.0]	[17.1]	[15.9]	[18.3]	[18.3]	[15.9]	[11.0]	[3.7]	
女性	(18.9) 100.0	69.4	30.6 [100.0]	[11.9]	[16.1]	[16.1]	[13.7]	[17.3]	[8.9]	[16.1]	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	(55.6) 100.0 *	40.0	60.0 [100.0] *	[66.7]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
建設業	(19.8) 100.0 *	72.7	27.3 [100.0] *	[33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	
製造業	(20.5) 100.0	66.1	33.9 [100.0] *	[14.6]	[14.6]	[9.8]	[12.2]	[19.5]	[22.0]	[7.3]	
電機・ガス・熱供給・水道業	(25.8) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0] *	[0.0]	[40.0]	[0.0]	[40.0]	[20.0]	[0.0]	[0.0]	
情報通信業	(26.7) 100.0	71.8	28.2 [100.0] *	[22.7]	[22.7]	[13.6]	[13.6]	[4.5]	[9.1]	[13.6]	
運輸業・郵便業	(16.7) 100.0 *	62.2	37.8 [100.0] *	[0.0]	[17.6]	[23.5]	[23.5]	[5.9]	[5.9]	[23.5]	
卸売・小売業	(16.4) 100.0	68.5	31.5 [100.0] *	[0.0]	[14.3]	[7.1]	[32.1]	[17.9]	[10.7]	[17.9]	
金融・保険業	(17.3) 100.0	74.1	25.9 [100.0] *	[0.0]	[13.3]	[20.0]	[6.7]	[26.7]	[20.0]	[13.3]	
不動産業、物品賃貸業	(16.3) 100.0 *	42.9	57.1 [100.0] *	[25.0]	[25.0]	[50.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
学術研究・専門・技術サービ ス業	(27.4) 100.0 *	78.1	21.9 [100.0] *	[0.0]	[14.3]	[14.3]	[14.3]	[42.9]	[14.3]	[0.0]	
宿泊業、飲食サービス業	(18.9) 100.0 *	78.6	21.4 [100.0] *	[16.7]	[16.7]	[0.0]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	
生活関連サービス業、娯楽業	(23.1) 100.0 *	70.4	29.6 [100.0] *	[25.0]	[12.5]	[25.0]	[0.0]	[37.5]	[0.0]	[0.0]	
教育、学習支援業	(25.3) 100.0	80.6	19.4 [100.0] *	[11.1]	[11.1]	[38.9]	[22.2]	[0.0]	[5.6]	[11.1]	
医療、福祉	(15.1) 100.0 *	71.4	28.6 [100.0] *	[14.3]	[28.6]	[14.3]	[14.3]	[7.1]	[14.3]	[7.1]	
複合サービス事業	(11.6) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[27.3]	[18.2]	[9.1]	[0.0]	[45.5]	
サービス業 (他に分類されないもの)	(20.3) 100.0	71.0	29.0 [100.0] *	[23.8]	[19.0]	[11.9]	[7.1]	[21.4]	[4.8]	[11.9]	
企業規模											
1000人以上	(20.7) 100.0	68.8	31.2 [100.0]	[10.8]	[13.7]	[16.7]	[19.6]	[12.7]	[7.8]	[18.6]	
300～999人	(20.3) 100.0	66.5	33.5 [100.0]	[14.3]	[19.6]	[17.9]	[8.9]	[21.4]	[12.5]	[5.4]	
100～299人	(19.1) 100.0	75.8	24.2 [100.0] *	[13.9]	[16.7]	[16.7]	[19.4]	[16.7]	[11.1]	[5.6]	
30～99人	(19.8) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[15.2]	[15.2]	[18.2]	[12.1]	[21.2]	[6.1]	[12.1]	
5～29人	(16.4) 100.0	70.5	29.5 [100.0] *	[22.2]	[22.2]	[11.1]	[5.6]	[16.7]	[11.1]	[11.1]	
4人以下	(17.9) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0] *	[20.0]	[0.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	[0.0]	
職務タイプ											
正社員同様職務型	(21.3) 100.0	72.2	27.8 [100.0]	[15.4]	[18.7]	[14.3]	[15.4]	[18.7]	[9.9]	[7.7]	
男性	(21.8) 100.0	71.7	28.3 [100.0] *	[17.9]	[20.5]	[17.9]	[15.4]	[15.4]	[7.7]	[5.1]	
女性	(21.0) 100.0	72.5	27.5 [100.0]	[13.5]	[17.3]	[11.5]	[15.4]	[21.2]	[11.5]	[9.6]	
高度技能活用型	(28.3) 100.0	70.4	29.6 [100.0] *	[12.5]	[6.3]	[25.0]	[12.5]	[31.3]	[6.3]	[6.3]	
男性	(23.1) 100.0 *	88.0	12.0 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[33.3]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	
女性	(34.9) 100.0 *	55.2	44.8 [100.0] *	[15.4]	[7.7]	[23.1]	[7.7]	[30.8]	[7.7]	[7.7]	
別職務・同水準型	(19.0) 100.0	69.8	30.2 [100.0] *	[9.5]	[7.1]	[11.9]	[19.0]	[21.4]	[16.7]	[14.3]	
男性	(23.0) 100.0	62.0	38.0 [100.0] *	[10.5]	[5.3]	[10.5]	[21.1]	[21.1]	[26.3]	[5.3]	
女性	(17.3) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[8.7]	[8.7]	[13.0]	[17.4]	[21.7]	[8.7]	[21.7]	
軽易職務型	(17.8) 100.0	69.6	30.4 [100.0]	[15.1]	[19.4]	[20.4]	[12.9]	[9.7]	[7.5]	[15.1]	
男性	(20.2) 100.0	74.4	25.6 [100.0] *	[25.0]	[20.0]	[25.0]	[15.0]	[10.0]	[5.0]	[0.0]	
女性	(17.1) 100.0	68.0	32.0 [100.0]	[12.3]	[19.2]	[19.2]	[12.3]	[9.6]	[8.2]	[19.2]	
事業所に正社員がない場合	(18.9) 100.0 *	65.2	34.8 [100.0] *	[0.0]	[12.5]	[12.5]	[25.0]	[25.0]	[0.0]	[25.0]	
男性	(20.0) 100.0 *	88.9	11.1 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
女性	(18.2) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0] *	[0.0]	[14.3]	[14.3]	[14.3]	[28.6]	[0.0]	[28.6]	
派遣労働者											
派遣労働者である	(22.5) 100.0	71.3	28.7 [100.0]	[17.0]	[20.0]	[15.0]	[11.0]	[18.0]	[11.0]	[8.0]	
男性	(27.9) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[18.8]	[21.9]	[18.8]	[9.4]	[15.6]	[12.5]	[3.1]	
女性	(20.3) 100.0	69.8	30.2 [100.0]	[16.2]	[19.1]	[13.2]	[11.8]	[19.1]	[10.3]	[10.3]	
派遣労働者でない	(18.2) 100.0	70.0	30.0 [100.0]	[11.3]	[13.3]	[18.0]	[18.0]	[16.0]	[8.7]	[14.7]	
男性	(18.6) 100.0	71.6	28.4 [100.0]	[16.0]	[12.0]	[18.0]	[24.0]	[16.0]	[10.0]	[4.0]	
女性	(18.0) 100.0	69.1	30.9 [100.0]	[9.0]	[14.0]	[18.0]	[15.0]	[16.0]	[8.0]	[20.0]	

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、（ ）は全有期契約労働者に対する割合である。

注：[]は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

第21-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の契約期間に関する
 明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	契約期間の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総 数	100.0	95.4 (100.0)	(90.6)	(8.6)	(0.7)	4.6
男性	100.0	93.2 (100.0)	(89.4)	(9.9)	(0.7)	6.8
女性	100.0	96.5 (100.0)	(91.3)	(8.0)	(0.8)	3.5
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	90.0 (100.0) *	(66.7)	(33.3)	(0.0)	10.0
建設業	100.0	91.7 (100.0)	(83.6)	(15.8)	(0.6)	8.3
製造業	100.0	95.6 (100.0)	(90.6)	(8.8)	(0.6)	4.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.6 (100.0)	(88.7)	(11.3)	(0.0)	1.4
情報通信業	100.0	95.8 (100.0)	(90.5)	(9.1)	(0.3)	4.2
運輸業・郵便業	100.0	96.0 (100.0)	(95.8)	(3.5)	(0.7)	4.0
卸売・小売業	100.0	95.9 (100.0)	(91.1)	(8.0)	(0.9)	4.1
金融・保険業	100.0	97.3 (100.0)	(93.1)	(5.3)	(1.7)	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	100.0 (100.0) *	(91.8)	(8.2)	(0.0)	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	97.9 (100.0)	(93.0)	(6.3)	(0.7)	2.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.3 (100.0)	(91.0)	(8.4)	(0.6)	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.7 (100.0)	(91.0)	(9.0)	(0.0)	8.3
教育、学習支援業	100.0	96.0 (100.0)	(88.9)	(10.9)	(0.2)	4.0
医療、福祉	100.0	93.9 (100.0)	(93.0)	(5.9)	(1.1)	6.1
複合サービス事業	100.0	93.4 (100.0)	(85.0)	(13.6)	(1.4)	6.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.2 (100.0)	(90.3)	(9.0)	(0.8)	4.8
企業規模						
1000人以上	100.0	97.6 (100.0)	(93.9)	(5.7)	(0.4)	2.4
300～999人	100.0	96.7 (100.0)	(91.5)	(7.6)	(1.0)	3.3
100～299人	100.0	95.6 (100.0)	(89.6)	(9.5)	(0.9)	4.4
30～99人	100.0	92.5 (100.0)	(88.2)	(10.7)	(1.1)	7.5
5～29人	100.0	90.6 (100.0)	(85.3)	(14.7)	(0.0)	9.4
4人以下	100.0	85.0 (100.0)	(74.0)	(22.9)	(3.1)	15.0
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	95.1 (100.0)	(90.9)	(8.6)	(0.6)	4.9
男性	100.0	92.9 (100.0)	(90.7)	(9.1)	(0.3)	7.1
女性	100.0	96.7 (100.0)	(91.0)	(8.2)	(0.8)	3.3
高度技能活用型	100.0	93.7 (100.0)	(83.6)	(15.5)	(1.0)	6.3
男性	100.0	93.0 (100.0)	(83.2)	(16.0)	(0.8)	7.0
女性	100.0	94.6 (100.0)	(84.1)	(14.8)	(1.1)	5.4
別職務・同水準型	100.0	96.1 (100.0)	(89.6)	(9.6)	(0.9)	3.9
男性	100.0	95.0 (100.0)	(87.9)	(11.3)	(0.8)	5.0
女性	100.0	96.6 (100.0)	(90.3)	(8.8)	(0.9)	3.4
軽易職務型	100.0	95.8 (100.0)	(92.1)	(7.2)	(0.7)	4.2
男性	100.0	94.3 (100.0)	(90.4)	(8.9)	(0.7)	5.7
女性	100.0	96.3 (100.0)	(92.7)	(6.6)	(0.7)	3.7
事業所に正社員がない場合	100.0	91.4 (100.0)	(85.1)	(12.8)	(2.0)	8.6
男性	100.0	82.4 (100.0)	(83.9)	(10.7)	(5.4)	17.6
女性	100.0	97.9 (100.0)	(85.9)	(14.1)	(0.0)	2.1
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	95.6 (100.0)	(88.5)	(10.6)	(0.9)	4.4
男性	100.0	91.9 (100.0)	(85.4)	(13.5)	(1.1)	8.1
女性	100.0	97.2 (100.0)	(89.7)	(9.4)	(0.8)	2.8
派遣労働者でない	100.0	95.2 (100.0)	(91.8)	(7.6)	(0.6)	4.8
男性	100.0	93.8 (100.0)	(91.0)	(8.4)	(0.5)	6.2
女性	100.0	96.1 (100.0)	(92.2)	(7.1)	(0.7)	3.9

注：() は労働契約締結時に契約期間が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

第21-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の有無に関する
明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	更新の有無の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総 数	100.0	87.2 (100.0)	(78.3)	(20.3)	(1.4)	12.8
男性	100.0	84.2 (100.0)	(79.4)	(19.1)	(1.5)	15.8
女性	100.0	88.8 (100.0)	(77.8)	(20.9)	(1.4)	11.2
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	90.0 (100.0) *	(44.4)	(44.4)	(11.1)	10.0
建設業	100.0	82.4 (100.0)	(68.6)	(30.2)	(1.3)	17.6
製造業	100.0	88.2 (100.0)	(77.3)	(21.3)	(1.5)	11.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.1 (100.0)	(68.7)	(31.3)	(0.0)	6.9
情報通信業	100.0	89.4 (100.0)	(77.0)	(22.0)	(1.0)	10.6
運輸業・郵便業	100.0	87.0 (100.0)	(86.6)	(13.0)	(0.4)	13.0
卸売・小売業	100.0	90.2 (100.0)	(81.2)	(17.9)	(0.9)	9.8
金融・保険業	100.0	95.4 (100.0)	(83.6)	(14.4)	(2.0)	4.6
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	95.9 (100.0) *	(74.5)	(21.3)	(4.3)	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.2 (100.0)	(72.8)	(26.4)	(0.8)	13.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	86.6 (100.0)	(83.2)	(16.8)	(0.0)	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	83.5 (100.0)	(79.3)	(19.8)	(0.9)	16.5
教育、学習支援業	100.0	79.9 (100.0)	(72.4)	(25.5)	(2.1)	20.1
医療、福祉	100.0	84.4 (100.0)	(83.4)	(14.7)	(1.9)	15.6
複合サービス事業	100.0	85.5 (100.0)	(74.4)	(23.6)	(2.1)	14.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	86.7 (100.0)	(77.1)	(21.2)	(1.7)	13.3
企業規模						
1000人以上	100.0	91.0 (100.0)	(83.5)	(15.2)	(1.3)	9.0
300～999人	100.0	88.9 (100.0)	(77.7)	(20.9)	(1.4)	11.1
100～299人	100.0	87.4 (100.0)	(77.3)	(21.3)	(1.4)	12.6
30～99人	100.0	81.7 (100.0)	(74.3)	(24.1)	(1.6)	18.3
5～29人	100.0	80.4 (100.0)	(67.9)	(30.5)	(1.7)	19.6
4人以下	100.0	76.1 (100.0)	(66.3)	(31.4)	(2.3)	23.9
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	87.5 (100.0)	(79.0)	(19.7)	(1.3)	12.5
男性	100.0	85.1 (100.0)	(81.9)	(17.4)	(0.7)	14.9
女性	100.0	89.4 (100.0)	(77.0)	(21.4)	(1.6)	10.6
高度技能活用型	100.0	84.2 (100.0)	(66.1)	(30.6)	(3.2)	15.8
男性	100.0	84.4 (100.0)	(70.4)	(26.9)	(2.8)	15.6
女性	100.0	83.9 (100.0)	(60.3)	(35.9)	(3.8)	16.1
別職務・同水準型	100.0	88.1 (100.0)	(77.8)	(20.7)	(1.5)	11.9
男性	100.0	85.8 (100.0)	(73.7)	(25.0)	(1.3)	14.2
女性	100.0	89.1 (100.0)	(79.6)	(18.9)	(1.5)	10.9
軽易職務型	100.0	87.9 (100.0)	(79.3)	(19.3)	(1.3)	12.1
男性	100.0	84.5 (100.0)	(81.6)	(16.1)	(2.2)	15.5
女性	100.0	89.0 (100.0)	(78.6)	(20.3)	(1.1)	11.0
事業所に正社員がない場合	100.0	75.3 (100.0)	(75.4)	(23.0)	(1.6)	24.7
男性	100.0	66.2 (100.0) *	(71.1)	(24.4)	(4.4)	33.8
女性	100.0	81.9 (100.0)	(77.9)	(22.1)	(0.0)	18.1
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	89.8 (100.0)	(73.5)	(24.8)	(1.7)	10.2
男性	100.0	85.5 (100.0)	(73.2)	(24.7)	(2.0)	14.5
女性	100.0	91.7 (100.0)	(73.7)	(24.8)	(1.5)	8.3
派遣労働者でない	100.0	85.8 (100.0)	(80.9)	(17.8)	(1.3)	14.2
男性	100.0	83.7 (100.0)	(82.0)	(16.7)	(1.3)	16.3
女性	100.0	87.1 (100.0)	(80.3)	(18.4)	(1.3)	12.9

注：（ ）は労働契約締結時に更新の有無が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

第21-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	更新の判断基準の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総 数	100.0	62.0 (100.0)	(74.3)	(23.7)	(2.0)	38.0
男性	100.0	61.2 (100.0)	(75.6)	(22.4)	(2.0)	38.8
女性	100.0	62.5 (100.0)	(73.7)	(24.3)	(2.0)	37.5
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0 (100.0) *	(50.0)	(37.5)	(12.5)	20.0
建設業	100.0	57.0 (100.0)	(65.5)	(32.7)	(1.8)	43.0
製造業	100.0	62.8 (100.0)	(74.1)	(25.0)	(0.9)	37.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.7 (100.0) *	(60.5)	(34.9)	(4.7)	40.3
情報通信業	100.0	67.4 (100.0)	(74.0)	(25.1)	(0.9)	32.6
運輸業、郵便業	100.0	64.5 (100.0)	(83.0)	(14.4)	(2.6)	35.5
卸売・小売業	100.0	66.0 (100.0)	(74.0)	(24.3)	(1.7)	34.0
金融・保険業	100.0	69.2 (100.0)	(77.3)	(20.3)	(2.3)	30.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	67.3 (100.0) *	(72.7)	(27.3)	(0.0)	32.7
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	61.4 (100.0)	(74.2)	(23.6)	(2.2)	38.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.9 (100.0)	(78.9)	(19.3)	(1.8)	39.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.4 (100.0)	(74.7)	(24.1)	(1.2)	37.6
教育、学習支援業	100.0	51.4 (100.0)	(71.4)	(24.9)	(3.7)	48.6
医療、福祉	100.0	55.7 (100.0)	(80.6)	(17.1)	(2.4)	44.3
複合サービス事業	100.0	66.2 (100.0)	(72.2)	(25.2)	(2.6)	33.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.2 (100.0)	(72.2)	(25.9)	(2.0)	38.8
企業規模						
1000人以上	100.0	66.1 (100.0)	(78.2)	(20.2)	(1.7)	33.9
300～999人	100.0	65.4 (100.0)	(73.1)	(24.8)	(2.1)	34.6
100～299人	100.0	63.2 (100.0)	(73.9)	(24.2)	(1.9)	36.8
30～99人	100.0	54.0 (100.0)	(71.2)	(26.4)	(2.4)	46.0
5～29人	100.0	49.9 (100.0)	(66.5)	(30.4)	(3.1)	50.1
4人以下	100.0	61.9 (100.0)	(67.1)	(31.4)	(1.4)	38.1
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	64.0 (100.0)	(75.9)	(22.6)	(1.5)	36.0
男性	100.0	62.8 (100.0)	(77.7)	(21.3)	(1.0)	37.2
女性	100.0	64.8 (100.0)	(74.5)	(23.5)	(1.9)	35.2
高度技能活用型	100.0	60.2 (100.0)	(60.9)	(33.1)	(6.0)	39.8
男性	100.0	59.4 (100.0)	(65.8)	(30.3)	(3.9)	40.6
女性	100.0	61.3 (100.0)	(54.4)	(36.8)	(8.8)	38.7
別職務・同水準型	100.0	62.2 (100.0)	(70.8)	(25.9)	(3.2)	37.8
男性	100.0	63.2 (100.0)	(70.3)	(27.3)	(2.4)	36.8
女性	100.0	61.7 (100.0)	(71.1)	(25.3)	(3.6)	38.3
軽易職務型	100.0	61.1 (100.0)	(76.1)	(22.4)	(1.5)	38.9
男性	100.0	60.6 (100.0)	(78.5)	(18.7)	(2.8)	39.4
女性	100.0	61.3 (100.0)	(75.3)	(23.6)	(1.1)	38.7
事業所に正社員がない場合	100.0	52.5 (100.0)	(71.8)	(27.1)	(1.2)	47.5
男性	100.0	42.6 (100.0) *	(65.5)	(31.0)	(3.4)	57.4
女性	100.0	59.6 (100.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)	40.4
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	62.9 (100.0)	(68.3)	(30.2)	(1.5)	37.1
男性	100.0	62.6 (100.0)	(71.5)	(27.2)	(1.2)	37.4
女性	100.0	63.1 (100.0)	(66.9)	(31.5)	(1.6)	36.9
派遣労働者でない	100.0	61.5 (100.0)	(77.6)	(20.1)	(2.3)	38.5
男性	100.0	60.6 (100.0)	(77.4)	(20.3)	(2.3)	39.4
女性	100.0	62.1 (100.0)	(77.7)	(20.0)	(2.3)	37.9

注：（ ）は労働契約締結時に更新の判断基準が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

第22-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、満足の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	満足している	不満である
総 数	100.0	55.7	44.3
男性	100.0	51.0	49.0
女性	100.0	58.2	41.8
産業			
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	40.0
建設業	100.0	56.5	43.5
製造業	100.0	48.1	51.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.8	29.2
情報通信業	100.0	56.5	43.5
運輸業・郵便業	100.0	54.2	45.8
卸売・小売業	100.0	57.7	42.3
金融・保険業	100.0	56.5	43.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	63.3	36.7
学術研究・専門・技術サービ ス業	100.0	60.0	40.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.6	37.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.6	50.4
教育、学習支援業	100.0	61.4	38.6
医療、福祉	100.0	57.0	43.0
複合サービス事業	100.0	53.9	46.1
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	53.9	46.1
企業規模			
1000人以上	100.0	58.8	41.2
300～999人	100.0	56.0	44.0
100～299人	100.0	49.9	50.1
30～99人	100.0	53.2	46.8
5～29人	100.0	58.8	41.2
4人以下	100.0	56.6	43.4
職務タイプ			
正社員同様職務型	100.0	52.4	47.6
男性	100.0	50.8	49.2
女性	100.0	53.6	46.4
高度技能活用型	100.0	50.7	49.3
男性	100.0	53.9	46.1
女性	100.0	46.2	53.8
別職務・同水準型	100.0	50.5	49.5
男性	100.0	47.1	52.9
女性	100.0	52.0	48.0
軽易職務型	100.0	62.0	38.0
男性	100.0	52.6	47.4
女性	100.0	65.0	35.0
事業所に正社員がない場合	100.0	51.9	48.1
男性	100.0	50.0	50.0
女性	100.0	53.2	46.8
派遣労働者			
派遣労働者である	100.0	51.6	48.4
男性	100.0	42.6	57.4
女性	100.0	55.4	44.6
派遣労働者でない	100.0	57.9	42.1
男性	100.0	54.5	45.5
女性	100.0	59.9	40.1

第22-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、満足している理由別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	満足して働いている 有期契約労働者計	満足して働いている理由（複数回答 3つまで）								
		失業の心配は 当面向いから	賃金水準に満 足しているか ら	労働時間、日 数が自分の希 望に合致して いるから	正社員に比べ て責任が軽く、 残業が少ない から	休暇制度や福 利厚生に満足 しているから	職場の人間関 係が良いから	契約期間が自 分の希望に合 致しているか ら	頑張れば正社 員などにス テップアップ ができるから	その他
総数	(55.7) 100.0	31.3	24.8	60.6	27.0	15.8	39.4	12.1	5.0	8.0
男性	(51.0) 100.0	40.6	25.9	49.9	22.7	17.4	29.0	12.7	6.6	9.7
女性	(58.2) 100.0	27.1	24.3	65.5	28.9	15.1	44.1	11.8	4.2	7.2
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	(60.0) 100.0 *	83.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
建設業	(56.5) 100.0	33.9	31.2	50.5	29.4	13.8	45.0	9.2	4.6	10.1
製造業	(48.1) 100.0	39.0	27.5	48.9	23.0	20.8	36.6	7.6	5.4	7.9
電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8) 100.0	25.5	23.5	70.6	33.3	3.9	37.3	5.9	5.9	3.9
情報通信業	(56.5) 100.0	32.6	33.2	61.0	22.5	20.9	40.1	10.2	7.0	4.3
運輸業、郵便業	(54.2) 100.0	41.1	23.3	62.6	25.8	14.1	28.8	11.7	9.2	3.7
卸売・小売業	(57.7) 100.0	32.9	21.2	64.6	27.8	12.5	42.8	14.4	7.1	6.5
金融・保険業	(56.5) 100.0	29.7	24.4	65.1	28.7	19.1	44.5	12.4	5.7	4.3
不動産業、物品賃貸業	(63.3) 100.0 *	38.7	19.4	67.7	38.7	12.9	32.3	12.9	0.0	3.2
学術研究、専門・技術サー ビス業	(60.0) 100.0	24.1	26.4	49.4	25.3	16.1	47.1	10.3	4.6	16.1
宿泊業、飲食サービス業	(62.6) 100.0	21.4	22.3	69.6	19.6	13.4	44.6	15.2	4.5	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	(49.6) 100.0	19.7	22.7	65.2	28.8	22.7	47.0	9.1	6.1	4.5
教育、学習支援業	(61.4) 100.0	27.0	26.3	61.1	28.0	11.3	36.5	16.7	2.0	11.3
医療、福祉	(57.0) 100.0	28.7	22.2	67.6	32.4	15.7	39.8	13.0	4.2	6.5
複合サービス事業	(53.9) 100.0	32.5	26.8	55.3	23.6	13.0	36.6	13.0	3.3	12.2
サービス業 (他に分類されないもの)	(53.9) 100.0	29.4	22.3	61.2	28.3	17.1	38.1	12.0	3.3	11.1
企業規模										
1000人以上	(58.8) 100.0	33.2	22.7	62.4	27.0	17.8	39.9	9.9	6.0	7.9
300～999人	(56.0) 100.0	31.6	29.1	58.0	30.2	17.2	38.0	11.0	4.3	7.0
100～299人	(49.9) 100.0	31.5	26.3	55.2	24.1	14.6	39.6	13.3	5.4	8.9
30～99人	(53.2) 100.0	30.0	24.6	61.7	28.8	13.2	36.3	13.7	4.4	8.0
5～29人	(58.8) 100.0	25.0	20.8	64.8	26.1	12.5	43.9	17.4	2.3	8.7
4人以下	(56.6) 100.0	31.3	32.8	65.6	10.9	10.9	40.6	17.2	4.7	6.3
職務タイプ										
正社員同様職務型	(52.4) 100.0	35.4	29.0	52.6	16.4	19.9	37.7	10.8	7.1	9.2
男性	(50.8) 100.0	45.6	29.6	44.4	13.0	20.6	29.6	12.8	8.0	10.3
女性	(53.6) 100.0	28.1	28.6	58.6	18.7	19.5	43.6	9.4	6.5	8.5
高度技能活用型	(50.7) 100.0	38.4	32.1	55.4	15.2	14.3	27.7	14.3	4.5	11.6
男性	(53.9) 100.0	42.0	34.8	49.3	13.0	17.4	26.1	10.1	5.8	8.7
女性	(46.2) 100.0 *	32.6	27.9	65.1	18.6	9.3	30.2	20.9	2.3	16.3
別職務・同水準型	(50.5) 100.0	29.8	25.9	61.3	18.9	14.9	43.1	12.1	5.4	10.7
男性	(47.1) 100.0	39.8	22.0	53.7	20.3	17.1	34.1	9.8	8.9	13.0
女性	(52.0) 100.0	25.8	27.5	64.4	18.3	14.1	46.7	13.1	3.9	9.8
軽易職務型	(62.0) 100.0	27.4	20.4	67.4	40.3	13.5	40.8	12.8	3.5	5.3
男性	(52.6) 100.0	31.5	19.9	57.4	43.4	13.5	26.3	14.7	4.4	7.2
女性	(65.0) 100.0	26.4	20.5	70.0	39.4	13.5	44.6	12.2	3.2	4.8
事業所に正社員がない場合	(51.9) 100.0	39.3	26.2	57.1	13.1	9.5	34.5	14.3	1.2	13.1
男性	(50.0) 100.0 *	50.0	23.5	47.1	11.8	8.8	29.4	11.8	0.0	11.8
女性	(53.2) 100.0	32.0	28.0	64.0	14.0	10.0	38.0	16.0	2.0	14.0
派遣労働者										
派遣労働者である	(51.6) 100.0	27.5	26.0	56.1	33.0	10.5	42.4	12.0	4.6	6.5
男性	(42.6) 100.0	40.5	28.6	46.4	26.4	10.5	28.6	11.8	6.8	7.7
女性	(55.4) 100.0	23.2	25.1	59.2	35.1	10.6	46.9	12.1	3.9	6.1
派遣労働者でない	(57.9) 100.0	33.2	24.3	62.7	24.1	18.3	38.0	12.1	5.2	8.7
男性	(54.5) 100.0	40.7	25.0	51.1	21.5	19.7	29.1	13.0	6.6	10.4
女性	(59.9) 100.0	29.2	23.9	68.9	25.5	17.6	42.6	11.7	4.4	7.8

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、満足して働いている有期契約労働者の割合である。

第22-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、不満である理由別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	働いていて不満があ る有期契約労働者計	働いていて不満のある理由（複数回答 3つまで）											その他
		いつ解 雇・雇止 めされる かわから ないから	契約期間 が短く、 長く働け ないから	賃金水準 が正社員 に比べて 低いから	賃金の絶 対水準が 低いから	労働時 間、日数 が自分の 希望に合 致してい ないから	休暇制度 や福利厚 生がよく ないから	責任が重 く、残業 が多いか ら	職場の人 間関係が 悪いから	契約期間 が自分の 希望に合 致してい ないから	頑張っ てもステ ップアッ プが見込 めないか ら		
総数	(44.3)	100.0	41.1	12.0	39.9	37.0	13.1	14.6	11.1	15.9	3.2	42.0	9.9
男性	(49.0)	100.0	48.4	14.0	42.2	42.2	11.2	12.6	8.4	10.8	3.2	38.7	9.0
女性	(41.8)	100.0	36.5	10.8	38.5	33.8	14.3	15.8	12.8	19.0	3.1	44.0	10.5
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	(40.0)	100.0 *	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業	(43.5)	100.0	47.6	13.1	38.1	34.5	15.5	10.7	10.7	9.5	1.2	34.5	14.3
製造業	(51.9)	100.0	58.3	12.9	45.7	35.9	10.1	10.4	8.7	12.3	3.1	48.2	5.9
電機・ガス・熱供給・水道業	(29.2)	100.0 *	38.1	4.8	47.6	23.8	4.8	19.0	14.3	19.0	0.0	38.1	23.8
情報通信業	(43.5)	100.0	49.3	12.5	47.9	39.6	8.3	12.5	11.1	15.3	3.5	36.8	8.3
運輸業・郵便業	(45.8)	100.0	32.6	9.4	48.6	40.6	15.2	9.4	13.8	16.7	2.2	44.9	10.9
卸売・小売業	(42.3)	100.0	37.1	8.5	31.7	37.5	16.6	18.5	12.7	20.1	1.9	40.9	9.3
金融・保険業	(43.5)	100.0	35.4	9.9	39.8	34.2	11.8	10.6	14.3	18.6	3.1	46.6	13.0
不動産業、物品賃貸業	(36.7)	100.0 *	55.6	16.7	50.0	33.3	0.0	27.8	0.0	22.2	5.6	44.4	5.6
学術研究、専門・技術サー ビス業	(40.0)	100.0	41.4	22.4	43.1	25.9	13.8	15.5	3.4	15.5	3.4	41.4	13.8
宿泊業、飲食サービス業	(37.4)	100.0	31.3	7.5	28.4	34.3	25.4	22.4	13.4	20.9	3.0	35.8	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	(50.4)	100.0	43.3	6.0	25.4	37.3	13.4	20.9	9.0	13.4	4.5	50.7	6.0
教育、学習支援業	(38.6)	100.0	32.1	20.1	38.0	32.6	13.0	16.3	12.5	15.8	6.5	37.5	9.2
医療、福祉	(43.0)	100.0	25.2	9.8	44.2	40.5	12.3	22.1	20.2	17.2	4.3	39.3	8.0
複合サービス事業	(46.1)	100.0	41.0	11.4	36.2	37.1	14.3	15.2	11.4	20.0	3.8	43.8	9.5
サービス業 (他に分類されないもの)	(46.1)	100.0	40.6	12.2	38.0	40.9	13.5	13.5	6.8	14.1	2.3	40.1	14.1
企業規模													
1000人以上	(41.2)	100.0	38.1	8.4	43.8	37.5	10.0	13.3	12.8	15.0	3.0	47.8	11.6
300~999人	(44.0)	100.0	44.8	11.8	43.1	38.6	14.7	14.2	8.9	15.2	3.1	43.1	9.4
100~299人	(50.1)	100.0	43.1	13.2	37.2	36.8	14.5	14.1	12.1	17.3	1.5	37.9	7.4
30~99人	(46.8)	100.0	39.9	15.5	38.2	33.5	16.9	16.9	9.4	17.2	3.9	37.7	9.4
5~29人	(41.2)	100.0	41.1	14.1	31.9	40.0	11.4	15.1	10.3	16.8	5.4	37.8	11.9
4人以下	(43.4)	100.0 *	42.9	24.5	22.4	32.7	12.2	22.4	10.2	10.2	8.2	28.6	10.2
職務タイプ													
正社員同様職務型	(47.6)	100.0	44.6	10.4	45.7	34.3	11.5	14.2	15.1	15.6	3.2	42.3	8.3
男性	(49.2)	100.0	53.1	11.1	45.6	37.6	10.6	12.2	9.6	11.4	3.4	37.3	7.5
女性	(46.4)	100.0	37.7	9.8	45.8	31.7	12.3	15.8	19.6	19.0	3.1	46.3	9.0
高度技能活用型	(49.3)	100.0	47.7	11.9	46.8	37.6	7.3	22.0	18.3	7.3	3.7	43.1	8.3
男性	(46.1)	100.0	50.8	16.9	37.3	42.4	10.2	18.6	15.3	6.8	6.8	33.9	6.8
女性	(53.8)	100.0	44.0	6.0	58.0	32.0	4.0	26.0	22.0	8.0	0.0	54.0	10.0
別職務・同水準型	(49.5)	100.0	39.0	12.4	40.0	41.9	15.7	15.7	10.7	15.0	3.1	42.6	10.7
男性	(52.9)	100.0	44.9	12.3	44.9	49.3	15.2	12.3	5.8	13.0	3.6	43.5	9.4
女性	(48.0)	100.0	36.2	12.4	37.6	38.3	16.0	17.4	13.1	16.0	2.8	42.2	11.3
軽易職務型	(38.0)	100.0	37.8	13.9	33.9	36.7	14.3	13.1	6.3	17.9	3.2	41.0	10.8
男性	(47.4)	100.0	45.1	18.6	39.4	44.2	10.2	11.1	6.6	9.3	2.2	39.8	10.2
女性	(35.0)	100.0	34.6	11.8	31.5	33.4	16.1	14.0	6.2	21.7	3.7	41.6	11.1
事業所に正社員がない場合	(48.1)	100.0	34.6	10.3	23.1	42.3	12.8	16.7	3.8	16.7	1.3	42.3	17.9
男性	(50.0)	100.0 *	26.5	17.6	20.6	52.9	8.8	17.6	5.9	11.8	0.0	35.3	20.6
女性	(46.8)	100.0 *	40.9	4.5	25.0	34.1	15.9	15.9	2.3	20.5	2.3	47.7	15.9
派遣労働者													
派遣労働者である	(48.4)	100.0	52.4	16.6	41.1	32.7	11.5	11.7	7.3	15.5	3.3	39.9	8.8
男性	(57.4)	100.0	58.4	19.6	43.9	38.5	10.5	11.1	6.8	9.5	4.1	34.8	7.8
女性	(44.6)	100.0	49.2	15.0	39.6	29.6	12.0	12.0	7.6	18.9	3.0	42.7	9.4
派遣労働者でない	(42.1)	100.0	34.1	9.2	39.2	39.6	14.1	16.3	13.4	16.1	3.1	43.2	10.6
男性	(45.5)	100.0	43.0	11.0	41.3	44.2	11.5	13.3	9.3	11.5	2.7	40.8	9.7
女性	(40.1)	100.0	28.3	8.1	37.8	36.5	15.8	18.3	16.1	19.2	3.3	44.8	11.2

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、働いていて不満のある有期契約労働者の割合である。

第23表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新についての説明内容別
 有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働 者計	契約更新について受けた説明について					その他
		原則として更新しな い旨の説明	期間満了時に更新の 可否を判断する旨の 説明	特別の事情がなけれ ば自動的に更新する 旨の説明	期間満了後は正社員 として採用する旨の 説明	特に説明はない	
総 数	100.0	5.9	29.5	32.0	1.4	28.1	3.1
男性	100.0	6.9	26.8	32.8	1.6	28.3	3.6
女性	100.0	5.3	30.9	31.6	1.2	28.0	2.9
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0
建設業	100.0	8.8	33.2	23.8	2.1	30.1	2.1
製造業	100.0	5.2	32.3	30.5	1.9	27.2	2.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	31.9	36.1	0.0	23.6	2.8
情報通信業	100.0	3.9	32.6	36.0	0.9	26.0	0.6
運輸業、郵便業	100.0	4.0	28.2	38.5	0.0	27.2	2.0
卸売・小売業	100.0	3.1	26.8	36.6	1.1	30.4	2.0
金融・保険業	100.0	4.9	35.9	33.5	2.4	20.3	3.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	6.1	32.7	36.7	0.0	22.4	2.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	9.0	33.8	24.1	0.7	29.7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.5	24.6	36.3	0.6	32.4	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	30.8	33.1	0.0	28.6	3.8
教育、学習支援業	100.0	5.7	25.8	27.0	0.6	36.3	4.6
医療、福祉	100.0	5.0	24.5	34.3	2.4	31.7	2.1
複合サービス事業	100.0	7.9	28.5	32.5	2.2	25.9	3.1
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	9.6	29.2	28.7	1.3	25.3	5.9
企業規模							
1000人以上	100.0	5.4	31.7	34.3	1.0	24.3	3.3
300～999人	100.0	5.9	30.6	33.9	1.2	26.0	2.4
100～299人	100.0	6.2	28.9	32.2	2.3	27.4	3.0
30～99人	100.0	5.4	27.6	27.4	0.8	35.1	3.6
5～29人	100.0	7.8	24.7	27.2	2.4	34.7	3.1
4人以下	100.0	5.3	21.2	29.2	0.9	38.9	4.4
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	5.3	28.8	34.0	2.1	27.3	2.5
男性	100.0	6.2	26.6	35.8	1.9	26.8	2.7
女性	100.0	4.6	30.4	32.7	2.2	27.7	2.3
高度技能活用型	100.0	8.6	24.0	31.7	4.1	27.6	4.1
男性	100.0	10.2	28.9	32.0	1.6	25.0	2.3
女性	100.0	6.5	17.2	31.2	7.5	31.2	6.5
別職務・同水準型	100.0	4.9	29.0	34.3	0.6	28.4	2.8
男性	100.0	6.9	23.4	35.2	1.1	28.7	4.6
女性	100.0	4.1	31.5	33.8	0.3	28.2	2.0
輕易職務型	100.0	6.8	31.2	29.5	0.8	28.4	3.4
男性	100.0	8.0	28.5	27.3	1.5	30.4	4.4
女性	100.0	6.4	32.0	30.2	0.5	27.8	3.1
事業所に正社員がない場合	100.0	2.5	27.2	29.0	0.6	32.7	8.0
男性	100.0	1.5	26.5	27.9	1.5	35.3	7.4
女性	100.0	3.2	27.7	29.8	0.0	30.9	8.5
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	8.0	36.3	27.2	1.6	23.6	3.2
男性	100.0	9.1	31.4	28.5	2.1	25.2	3.7
女性	100.0	7.5	38.4	26.7	1.4	22.9	3.1
派遣労働者でない	100.0	4.8	25.9	34.5	1.2	30.5	3.1
男性	100.0	6.0	24.9	34.6	1.4	29.6	3.6
女性	100.0	4.1	26.5	34.5	1.1	31.0	2.8

第24-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者 計	有期契約労働者が 残業することはな い	有期契約労働者が 残業することがあ る	平均残業時間			
				週10時間以 内	週10時間超20時間以 内	週20時間超30時間以 内	週30時間超
総 数	100.0	42.3	57.7 (100.0)	(64.4)	(17.7)	(9.2)	(8.7)
男性	100.0	36.9	63.1 (100.0)	(55.0)	(20.9)	(11.2)	(12.9)
女性	100.0	45.1	54.9 (100.0)	(70.1)	(15.7)	(8.0)	(6.2)
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	60.0 (100.0) *	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
建設業	100.0	39.4	60.6 (100.0)	(61.5)	(14.5)	(11.1)	(12.8)
製造業	100.0	36.9	63.1 (100.0)	(64.1)	(18.4)	(7.6)	(9.9)
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.4	55.6 (100.0) *	(67.5)	(25.0)	(2.5)	(5.0)
情報通信業	100.0	25.7	74.3 (100.0)	(63.8)	(19.9)	(6.9)	(9.3)
運輸業・郵便業	100.0	29.9	70.1 (100.0)	(64.0)	(17.5)	(9.0)	(9.5)
卸売・小売業	100.0	41.0	59.0 (100.0)	(67.0)	(14.7)	(10.8)	(7.5)
金融・保険業	100.0	43.2	56.8 (100.0)	(72.4)	(16.7)	(5.7)	(5.2)
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	44.9	55.1 (100.0) *	(70.4)	(14.8)	(7.4)	(7.4)
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	40.7	59.3 (100.0)	(48.8)	(22.1)	(8.1)	(20.9)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.7	60.3 (100.0)	(64.8)	(17.6)	(10.2)	(7.4)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	45.9	54.1 (100.0)	(72.2)	(13.9)	(11.1)	(2.8)
教育、学習支援業	100.0	58.5	41.5 (100.0)	(57.6)	(19.7)	(13.6)	(9.1)
医療、福祉	100.0	45.4	54.6 (100.0)	(63.8)	(15.0)	(13.5)	(7.7)
複合サービス事業	100.0	39.0	61.0 (100.0)	(64.0)	(19.4)	(7.2)	(9.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.1	50.9 (100.0)	(64.9)	(18.2)	(9.0)	(8.0)
企業規模							
1000人以上	100.0	38.9	61.1 (100.0)	(69.7)	(16.5)	(7.1)	(6.6)
300～999人	100.0	40.4	59.6 (100.0)	(64.3)	(16.9)	(10.7)	(8.2)
100～299人	100.0	42.4	57.6 (100.0)	(60.6)	(19.0)	(10.0)	(10.4)
30～99人	100.0	47.2	52.8 (100.0)	(62.4)	(17.0)	(10.3)	(10.3)
5～29人	100.0	49.4	50.6 (100.0)	(55.1)	(22.9)	(11.0)	(11.0)
4人以下	100.0	48.7	51.3 (100.0)	(50.0)	(19.0)	(12.1)	(19.0)
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	30.4	69.6 (100.0)	(59.3)	(19.2)	(10.7)	(10.8)
男性	100.0	27.3	72.7 (100.0)	(51.0)	(21.5)	(13.1)	(14.4)
女性	100.0	32.8	67.2 (100.0)	(66.1)	(17.2)	(8.8)	(7.9)
高度技能活用型	100.0	36.7	63.3 (100.0)	(49.3)	(23.6)	(7.9)	(19.3)
男性	100.0	38.3	61.7 (100.0)	(39.2)	(26.6)	(7.6)	(26.6)
女性	100.0	34.4	65.6 (100.0)	(62.3)	(19.7)	(8.2)	(9.8)
別職務・同水準型	100.0	43.5	56.5 (100.0)	(70.0)	(16.3)	(7.9)	(5.8)
男性	100.0	39.8	60.2 (100.0)	(60.5)	(21.7)	(11.5)	(6.4)
女性	100.0	45.1	54.9 (100.0)	(74.6)	(13.6)	(6.2)	(5.6)
軽易職務型	100.0	52.5	47.5 (100.0)	(69.4)	(16.0)	(8.5)	(6.1)
男性	100.0	48.8	51.2 (100.0)	(63.5)	(17.6)	(9.0)	(9.8)
女性	100.0	53.7	46.3 (100.0)	(71.5)	(15.4)	(8.4)	(4.7)
事業所に正社員がない場合	100.0	54.3	45.7 (100.0)	(82.4)	(10.8)	(1.4)	(5.4)
男性	100.0	50.0	50.0 (100.0) *	(73.5)	(17.6)	(0.0)	(8.8)
女性	100.0	57.4	42.6 (100.0) *	(90.0)	(5.0)	(2.5)	(2.5)
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	39.2	60.8 (100.0)	(66.2)	(17.8)	(7.4)	(8.6)
男性	100.0	28.5	71.5 (100.0)	(53.4)	(20.9)	(13.0)	(12.7)
女性	100.0	43.8	56.2 (100.0)	(73.2)	(16.1)	(4.4)	(6.3)
派遣労働者でない	100.0	43.9	56.1 (100.0)	(63.4)	(17.6)	(10.2)	(8.8)
男性	100.0	40.5	59.5 (100.0)	(55.9)	(20.9)	(10.2)	(13.0)
女性	100.0	45.9	54.1 (100.0)	(68.2)	(15.5)	(10.2)	(6.2)

注：() は残業することがある有期契約労働者を100とした割合である。

第24-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働者計	正社員が 残業すること はない	正社員が 残業すること がある	平均残業時間				わからない	
				週10時間以 内	週10時間超 20時間以内	週20時間超 30時間以内	週30時間超		
総	数 (96.8)	100.0	7.7	50.6 [100.0]	[37.0]	[26.8]	[13.3]	[22.9]	41.7
男性	(96.0)	100.0	9.9	57.5 [100.0]	[36.1]	[26.7]	[14.6]	[22.6]	32.6
女性	(97.1)	100.0	6.6	47.0 [100.0]	[37.5]	[26.9]	[12.4]	[23.2]	46.4
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	10.0	70.0 [100.0] *	[42.9]	[14.3]	[28.6]	[14.3]	20.0
建設業	(95.9)	100.0	9.7	61.7 [100.0]	[32.5]	[28.1]	[13.2]	[26.3]	28.6
製造業	(99.0)	100.0	10.3	60.9 [100.0]	[38.1]	[26.3]	[14.9]	[20.7]	28.8
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	2.9	46.4 [100.0] *	[31.3]	[34.4]	[21.9]	[12.5]	50.7
情報通信業	(97.9)	100.0	5.2	61.5 [100.0]	[37.7]	[31.7]	[12.6]	[18.1]	33.3
運輸業・郵便業	(99.0)	100.0	7.0	48.0 [100.0]	[37.1]	[27.3]	[14.7]	[21.0]	45.0
卸売・小売業	(97.7)	100.0	6.4	45.8 [100.0]	[36.9]	[21.5]	[13.1]	[28.5]	47.8
金融・保険業	(98.6)	100.0	6.6	49.3 [100.0]	[45.6]	[26.1]	[12.2]	[16.1]	44.1
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	10.6	61.7 [100.0] *	[41.4]	[27.6]	[6.9]	[24.1]	27.7
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2)	100.0	10.9	56.5 [100.0]	[29.5]	[28.2]	[9.0]	[33.3]	32.6
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	6.5	51.1 [100.0]	[32.2]	[28.7]	[12.6]	[26.4]	42.4
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	7.3	42.3 [100.0]	[46.2]	[26.9]	[11.5]	[15.4]	50.4
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	6.0	46.7 [100.0]	[31.5]	[28.7]	[14.4]	[25.5]	47.3
医療、福祉	(97.4)	100.0	6.5	49.6 [100.0]	[41.5]	[23.5]	[10.9]	[24.0]	43.9
複合サービス事業	(94.3)	100.0	7.0	47.9 [100.0]	[34.0]	[26.2]	[12.6]	[27.2]	45.1
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	9.7	42.7 [100.0]	[35.9]	[27.8]	[13.5]	[22.8]	47.6
企業規模									
1000人以上	(97.9)	100.0	6.2	50.9 [100.0]	[38.3]	[27.2]	[11.8]	[22.7]	42.9
300～999人	(98.1)	100.0	8.2	54.7 [100.0]	[35.8]	[28.9]	[13.0]	[22.3]	37.1
100～299人	(97.5)	100.0	8.2	49.1 [100.0]	[38.3]	[22.9]	[15.4]	[23.4]	42.7
30～99人	(96.6)	100.0	7.2	49.7 [100.0]	[37.8]	[27.6]	[12.4]	[22.2]	43.1
5～29人	(91.8)	100.0	10.9	46.9 [100.0]	[31.1]	[26.4]	[17.6]	[24.9]	42.2
4人以下	(82.3)	100.0	16.1	43.0 [100.0] *	[30.0]	[27.5]	[12.5]	[30.0]	40.9
職務タイプ									
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	11.0	60.8 [100.0]	[41.3]	[26.7]	[13.1]	[18.9]	28.2
男性	(100.0)	100.0	11.7	66.6 [100.0]	[39.6]	[27.0]	[14.3]	[19.1]	21.7
女性	(100.0)	100.0	10.4	56.5 [100.0]	[42.8]	[26.5]	[12.0]	[18.7]	33.1
高度技能活用型	(100.0)	100.0	13.1	56.6 [100.0]	[41.6]	[30.4]	[12.8]	[15.2]	30.3
男性	(100.0)	100.0	14.8	61.0 [100.0]	[41.0]	[32.1]	[10.3]	[16.7]	24.2
女性	(100.0)	100.0	10.8	50.5 [100.0] *	[42.6]	[27.7]	[17.0]	[12.8]	38.7
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	7.1	42.7 [100.0]	[33.6]	[30.3]	[13.2]	[22.9]	50.2
男性	(100.0)	100.0	9.2	44.8 [100.0]	[28.2]	[32.5]	[15.4]	[23.9]	46.0
女性	(100.0)	100.0	6.1	41.9 [100.0]	[36.2]	[29.3]	[12.2]	[22.4]	52.0
軽易職務型	(100.0)	100.0	4.4	43.6 [100.0]	[32.2]	[24.8]	[13.6]	[29.4]	52.0
男性	(100.0)	100.0	5.9	48.4 [100.0]	[30.7]	[21.2]	[16.5]	[31.6]	45.7
女性	(100.0)	100.0	3.9	42.1 [100.0]	[32.7]	[26.1]	[12.6]	[28.5]	54.0
派遣労働者									
派遣労働者である	(97.7)	100.0	8.6	52.9 [100.0]	[34.9]	[29.0]	[16.3]	[19.8]	38.5
男性	(96.9)	100.0	10.6	59.6 [100.0]	[30.5]	[27.9]	[21.1]	[20.5]	29.8
女性	(98.1)	100.0	7.8	50.1 [100.0]	[37.1]	[29.5]	[13.9]	[19.5]	42.1
派遣労働者でない	(96.2)	100.0	7.2	49.3 [100.0]	[38.2]	[25.5]	[11.5]	[24.7]	43.5
男性	(95.7)	100.0	9.6	56.5 [100.0]	[38.7]	[26.1]	[11.7]	[23.5]	33.9
女性	(96.6)	100.0	5.9	45.1 [100.0]	[37.8]	[25.1]	[11.4]	[25.6]	49.0

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[] は正社員が残業すると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第24-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能な 有期契約労働者計	有期契約労働 者は残業せ ず、正社員は する	有期契約労働 者は残業をし て、正社員は しない	有期契約労働 者は残業せ ず、正社員も しない	有期契約労働者 も、正社員も残業 をする	平均残業時間の長さ		
						有期契約労働 者の方が残業 時間が長い	有期契約労働 者の方が残業 時間が短い	残業時間は等 しい
総 数	(56.4) 100.0	23.6	3.1	10.2	63.1 [100.0]	[4.6]	[43.3]	[52.1]
男性	(64.7) 100.0	19.5	4.1	10.5	65.8 [100.0]	[6.6]	[33.5]	[60.0]
女性	(52.1) 100.0	26.3	2.4	10.0	61.4 [100.0]	[3.2]	[50.1]	[46.7]
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(80.0) 100.0 *	37.5	0.0	12.5	50.0 [100.0] *	[25.0]	[75.0]	[0.0]
建設業	(68.4) 100.0	22.7	3.8	9.8	63.6 [100.0]	[4.8]	[44.0]	[51.2]
製造業	(70.5) 100.0	20.4	2.7	11.8	65.2 [100.0]	[6.0]	[42.1]	[51.9]
電機・ガス・熱供給・水道業	(47.2) 100.0 *	23.5	2.9	2.9	70.6 [100.0] *	[0.0]	[70.8]	[29.2]
情報通信業	(65.3) 100.0	13.9	2.3	5.6	78.2 [100.0]	[6.5]	[39.1]	[54.4]
運輸業・郵便業	(54.5) 100.0	13.4	2.4	10.4	73.8 [100.0]	[7.4]	[39.7]	[52.9]
卸売・小売業	(51.0) 100.0	24.0	3.8	8.3	63.8 [100.0]	[4.0]	[43.2]	[52.8]
金融・保険業	(55.1) 100.0	26.5	2.5	9.3	61.8 [100.0]	[3.2]	[43.7]	[53.2]
不動産業、物品賃貸業	(69.4) 100.0 *	23.5	5.9	8.8	61.8 [100.0] *	[0.0]	[52.4]	[47.6]
学術研究、専門・技術サービ ス業	(64.1) 100.0	20.4	3.2	12.9	63.4 [100.0]	[5.1]	[28.8]	[66.1]
宿泊業、飲食サービス業	(54.7) 100.0	18.4	6.1	5.1	70.4 [100.0]	[1.4]	[43.5]	[55.1]
生活関連サービス業、娯楽業	(45.9) 100.0	23.0	3.3	11.5	62.3 [100.0] *	[2.6]	[42.1]	[55.3]
教育、学習支援業	(51.2) 100.0	35.2	2.0	9.4	53.3 [100.0]	[6.9]	[53.1]	[40.0]
医療、福祉	(54.6) 100.0	27.1	1.4	10.1	61.4 [100.0]	[3.9]	[37.0]	[59.1]
複合サービス事業	(51.8) 100.0	27.1	4.2	8.5	60.2 [100.0]	[1.4]	[53.5]	[45.1]
サービス業 (他に分類されないもの)	(49.2) 100.0	27.3	3.9	14.6	54.1 [100.0]	[2.7]	[43.7]	[53.6]
企業規模								
1000人以上	(55.9) 100.0	21.8	2.8	8.2	67.3 [100.0]	[3.7]	[43.9]	[52.4]
300～999人	(61.7) 100.0	23.0	3.3	9.8	63.9 [100.0]	[5.6]	[41.7]	[52.7]
100～299人	(55.9) 100.0	25.0	4.1	10.3	60.6 [100.0]	[6.1]	[40.7]	[53.2]
30～99人	(55.0) 100.0	30.0	2.1	10.6	57.3 [100.0]	[3.7]	[45.3]	[51.0]
5～29人	(53.0) 100.0	18.5	2.9	16.0	62.6 [100.0]	[4.0]	[48.3]	[47.7]
4人以下	(48.7) 100.0	23.6	5.5	21.8	49.1 [100.0] *	[7.4]	[33.3]	[59.3]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(71.8) 100.0	13.8	3.1	12.2	70.9 [100.0]	[5.1]	[29.8]	[65.2]
男性	(78.3) 100.0	13.0	3.7	11.2	72.0 [100.0]	[5.4]	[23.3]	[71.3]
女性	(66.9) 100.0	14.5	2.5	13.2	69.9 [100.0]	[4.8]	[35.7]	[59.5]
高度技能活用型	(69.7) 100.0	25.3	12.3	6.5	55.8 [100.0]	[18.6]	[30.2]	[51.2]
男性	(75.8) 100.0	24.7	11.3	8.2	55.7 [100.0]	[24.1]	[24.1]	[51.9]
女性	(61.3) 100.0	26.3	14.0	3.5	56.1 [100.0] *	[9.4]	[40.6]	[50.0]
別職務・同水準型	(49.8) 100.0	26.7	3.3	10.9	59.1 [100.0]	[5.6]	[54.0]	[40.4]
男性	(54.0) 100.0	26.2	6.4	10.6	56.7 [100.0]	[7.5]	[53.8]	[38.8]
女性	(48.0) 100.0	27.0	1.8	11.0	60.3 [100.0]	[4.7]	[54.1]	[41.2]
軽易職務型	(48.0) 100.0	35.7	1.5	7.6	55.2 [100.0]	[1.0]	[64.4]	[34.6]
男性	(54.3) 100.0	29.3	1.2	9.7	59.8 [100.0]	[3.2]	[55.5]	[41.3]
女性	(46.0) 100.0	38.1	1.6	6.8	53.5 [100.0]	[0.0]	[68.2]	[31.8]
派遣労働者								
派遣労働者である	(60.2) 100.0	22.6	4.0	10.0	63.4 [100.0]	[5.8]	[48.1]	[46.1]
男性	(68.0) 100.0	14.8	5.1	10.0	70.1 [100.0]	[9.3]	[43.1]	[47.6]
女性	(56.8) 100.0	26.6	3.5	10.0	59.9 [100.0]	[3.6]	[51.1]	[45.3]
派遣労働者でない	(54.4) 100.0	24.2	2.5	10.3	63.0 [100.0]	[3.9]	[40.4]	[55.7]
男性	(63.3) 100.0	21.7	3.7	10.8	63.9 [100.0]	[5.1]	[28.6]	[66.3]
女性	(49.3) 100.0	26.1	1.7	9.9	62.3 [100.0]	[3.0]	[49.4]	[47.6]

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、正社員の残業の有無について「わからない」と回答せず、正社員と残業時間の長さが比較できる有期契約労働者をさし、（ ）は全有期契約労働者に
対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[] は有期契約労働者と正社員ともに残業があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第25-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した異動・転勤の有無、
範囲別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	有期契約労働者 が異動・転勤す ることはない	有期契約労働者が 異動・転勤するこ とがある	異動・転勤の範囲				わからない
				全国転勤など転勤 先の制限がない	ブロック内など地 域の限定がある	事業所内の異動の みであるが、異動 先の制限はない	事業所内の異動の みであり、部署な ど異動先の制限が ある	
総 数	100.0	75.5	16.3 (100.0)	(18.3)	(32.9)	(27.1)	(21.7)	8.2
男性	100.0	72.2	18.6 (100.0)	(24.5)	(29.5)	(26.3)	(19.7)	9.2
女性	100.0	77.2	15.1 (100.0)	(14.3)	(35.1)	(27.6)	(23.0)	7.7
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	20.0 (100.0) *	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
建設業	100.0	78.2	14.5 (100.0) *	(17.9)	(42.9)	(17.9)	(21.4)	7.3
製造業	100.0	73.0	16.8 (100.0)	(23.3)	(12.9)	(38.8)	(25.0)	10.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.2	16.6 (100.0) *	(0.0)	(41.7)	(33.3)	(25.0)	4.2
情報通信業	100.0	77.0	15.7 (100.0)	(15.4)	(23.1)	(38.5)	(23.1)	7.3
運輸業・郵便業	100.0	82.7	10.3 (100.0) *	(32.3)	(29.0)	(19.4)	(19.4)	7.0
卸売・小売業	100.0	79.4	14.7 (100.0)	(18.9)	(32.2)	(25.6)	(23.3)	5.9
金融・保険業	100.0	70.8	24.1 (100.0)	(15.7)	(42.7)	(24.7)	(16.9)	5.1
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	83.7	12.2 (100.0) *	(33.3)	(33.3)	(0.0)	(33.3)	4.1
学術研究、専門・技術サー ビス業	100.0	78.6	13.8 (100.0) *	(25.0)	(20.0)	(30.0)	(25.0)	7.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.4	10.1 (100.0) *	(11.1)	(33.3)	(44.4)	(11.1)	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	74.4	18.1 (100.0) *	(16.7)	(29.2)	(29.2)	(25.0)	7.5
教育、学習支援業	100.0	71.9	21.0 (100.0)	(7.0)	(65.0)	(16.0)	(12.0)	7.1
医療、福祉	100.0	71.2	18.8 (100.0)	(22.5)	(26.8)	(16.9)	(33.8)	10.0
複合サービス事業	100.0	71.5	18.9 (100.0) *	(18.6)	(25.6)	(32.6)	(23.3)	9.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	75.6	13.6 (100.0)	(21.2)	(28.3)	(29.2)	(21.2)	10.8
企業規模								
1000人以上	100.0	76.2	16.5 (100.0)	(13.1)	(36.4)	(28.3)	(22.2)	7.3
300～999人	100.0	74.0	17.3 (100.0)	(20.9)	(26.4)	(28.8)	(23.9)	8.7
100～299人	100.0	72.9	17.7 (100.0)	(20.2)	(29.4)	(32.5)	(17.8)	9.4
30～99人	100.0	75.4	15.9 (100.0)	(18.7)	(34.1)	(21.1)	(26.0)	8.7
5～29人	100.0	79.1	14.0 (100.0)	(30.2)	(38.1)	(14.3)	(17.5)	6.9
4人以下	100.0	84.1	5.3 (100.0) *	(16.7)	(50.0)	(33.3)	(0.0)	10.6
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	69.3	21.5 (100.0)	(19.0)	(32.1)	(27.7)	(21.3)	9.2
男性	100.0	68.2	22.4 (100.0)	(22.7)	(30.7)	(25.0)	(21.6)	9.4
女性	100.0	70.2	20.7 (100.0)	(15.9)	(33.2)	(29.9)	(21.0)	9.1
高度技能活用型	100.0	67.0	24.4 (100.0)	(31.5)	(35.2)	(24.1)	(9.3)	8.6
男性	100.0	68.0	23.4 (100.0) *	(40.0)	(23.3)	(30.0)	(6.7)	8.6
女性	100.0	65.6	25.8 (100.0) *	(20.8)	(50.0)	(16.7)	(12.5)	8.6
別職務・同水準型	100.0	76.4	15.5 (100.0)	(13.7)	(34.4)	(31.3)	(20.6)	8.1
男性	100.0	73.9	16.9 (100.0) *	(20.5)	(31.8)	(31.8)	(15.9)	9.2
女性	100.0	77.6	14.7 (100.0)	(10.3)	(35.6)	(31.0)	(23.0)	7.7
軽易職務型	100.0	81.6	11.6 (100.0)	(16.8)	(30.1)	(25.7)	(27.4)	6.8
男性	100.0	78.4	13.2 (100.0)	(23.8)	(25.4)	(25.4)	(25.4)	8.4
女性	100.0	82.6	11.1 (100.0)	(14.1)	(31.9)	(25.8)	(28.2)	6.3
事業所に正社員がいない場合	100.0	77.8	8.6 (100.0) *	(14.3)	(78.6)	(7.1)	(0.0)	13.6
男性	100.0	76.5	8.8 (100.0) *	(33.3)	(50.0)	(16.7)	(0.0)	14.7
女性	100.0	78.7	8.5 (100.0) *	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	12.8
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	77.9	14.6 (100.0)	(24.9)	(30.0)	(24.9)	(20.2)	7.5
男性	100.0	69.6	20.9 (100.0)	(30.6)	(27.8)	(25.0)	(16.7)	9.5
女性	100.0	81.5	11.9 (100.0)	(20.7)	(31.7)	(24.8)	(22.8)	6.6
派遣労働者でない	100.0	74.2	17.2 (100.0)	(15.3)	(34.2)	(28.1)	(22.4)	8.6
男性	100.0	73.3	17.6 (100.0)	(21.3)	(30.3)	(27.0)	(21.3)	9.1
女性	100.0	74.7	17.0 (100.0)	(11.7)	(36.5)	(28.8)	(23.1)	8.3

注：() は異動・転勤することがある有期契約労働者を100とした割合である。

第25-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した異動・転勤の有無、
範囲別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働者計	正社員が異動・ 転勤することは ない	正社員が異動・ 転勤することが ある	異動・転勤の範囲				わからない
				全国転勤など転 勤先の制限がな い	ブロック内など 地域の限定があ る	事業所内の異動 のみであるが、 異動先の制限は ない	事業所内の異動 のみであり、部 署など異動先の 制限がある	
総数	(96.8) 100.0	14.8	50.2 [100.0]	[42.1]	[30.9]	[15.8]	[11.3]	35.0
男性	(96.0) 100.0	18.7	48.9 [100.0]	[46.8]	[27.6]	[15.1]	[10.5]	32.4
女性	(97.1) 100.0	12.8	50.8 [100.0]	[39.7]	[32.5]	[16.1]	[11.6]	36.4
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0) 100.0 *	20.0	70.0 [100.0] *	[71.4]	[14.3]	[14.3]	[0.0]	10.0
建設業	(95.9) 100.0	24.3	51.4 [100.0]	[62.1]	[23.2]	[8.4]	[6.3]	24.3
製造業	(99.0) 100.0	14.4	48.2 [100.0]	[57.3]	[9.8]	[17.7]	[15.2]	37.4
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8) 100.0	14.5	50.7 [100.0] *	[40.0]	[28.6]	[22.9]	[8.6]	34.8
情報通信業	(97.9) 100.0	12.7	49.3 [100.0]	[47.5]	[30.6]	[13.1]	[8.8]	38.0
運輸業・郵便業	(99.0) 100.0	14.1	47.3 [100.0]	[39.0]	[44.7]	[7.1]	[9.2]	38.6
卸売・小売業	(97.7) 100.0	9.5	56.9 [100.0]	[53.8]	[29.4]	[11.5]	[5.3]	33.6
金融・保険業	(98.6) 100.0	9.3	58.1 [100.0]	[46.2]	[37.3]	[9.0]	[7.5]	32.6
不動産業、物品賃貸業	(95.9) 100.0 *	19.1	53.2 [100.0] *	[48.0]	[24.0]	[20.0]	[8.0]	27.7
学術研究、専門・技術サー ビス業	(95.2) 100.0	31.2	43.4 [100.0]	[41.7]	[40.0]	[10.0]	[8.3]	25.4
宿泊業、飲食サービス業	(95.0) 100.0	20.0	47.6 [100.0]	[49.4]	[28.4]	[13.6]	[8.6]	32.4
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5) 100.0	8.9	53.7 [100.0]	[43.9]	[25.8]	[15.2]	[15.2]	37.4
教育、学習支援業	(97.1) 100.0	17.1	50.7 [100.0]	[17.0]	[55.7]	[20.0]	[7.2]	32.2
医療、福祉	(97.4) 100.0	23.8	46.4 [100.0]	[11.1]	[33.3]	[28.7]	[26.9]	29.8
複合サービス事業	(94.3) 100.0	11.2	53.0 [100.0]	[37.7]	[33.3]	[17.5]	[11.4]	35.8
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0) 100.0	12.8	45.4 [100.0]	[37.9]	[27.2]	[19.9]	[14.9]	41.8
企業規模								
1000人以上	(97.9) 100.0	7.5	57.6 [100.0]	[53.3]	[30.2]	[10.4]	[6.2]	34.9
300～999人	(98.1) 100.0	11.6	56.3 [100.0]	[40.8]	[25.5]	[20.3]	[13.4]	32.1
100～299人	(97.5) 100.0	14.5	45.3 [100.0]	[34.8]	[25.7]	[22.3]	[17.2]	40.2
30～99人	(96.6) 100.0	22.0	44.3 [100.0]	[22.4]	[46.1]	[17.9]	[13.6]	33.7
5～29人	(91.8) 100.0	36.7	31.0 [100.0]	[31.3]	[37.5]	[14.8]	[16.4]	32.3
4人以下	(82.3) 100.0	34.4	25.8 [100.0] *	[50.0]	[20.8]	[12.5]	[16.7]	39.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0) 100.0	20.9	52.9 [100.0]	[44.1]	[27.3]	[17.5]	[11.0]	26.2
男性	(100.0) 100.0	22.3	51.3 [100.0]	[50.1]	[23.8]	[15.6]	[10.4]	26.4
女性	(100.0) 100.0	19.8	54.1 [100.0]	[39.8]	[29.8]	[18.9]	[11.4]	26.1
高度技能活用型	(100.0) 100.0	17.6	52.1 [100.0]	[43.5]	[16.5]	[19.1]	[20.9]	30.3
男性	(100.0) 100.0	21.9	53.1 [100.0]	[45.6]	[14.7]	[17.6]	[22.1]	25.0
女性	(100.0) 100.0	11.8	50.6 [100.0] *	[40.4]	[19.1]	[21.3]	[19.1]	37.6
別職務・同水準型	(100.0) 100.0	12.7	47.8 [100.0]	[40.6]	[34.2]	[14.3]	[10.8]	39.5
男性	(100.0) 100.0	18.4	44.4 [100.0]	[44.0]	[31.0]	[16.4]	[8.6]	37.2
女性	(100.0) 100.0	10.2	49.3 [100.0]	[39.3]	[35.5]	[13.4]	[11.7]	40.5
輕易職務型	(100.0) 100.0	9.8	48.3 [100.0]	[40.4]	[34.8]	[14.2]	[10.5]	41.9
男性	(100.0) 100.0	11.9	46.4 [100.0]	[42.5]	[36.7]	[12.7]	[8.1]	41.7
女性	(100.0) 100.0	9.0	49.1 [100.0]	[39.8]	[34.3]	[14.7]	[11.2]	41.9
派遣労働者								
派遣労働者である	(97.7) 100.0	14.6	45.6 [100.0]	[45.4]	[26.7]	[15.6]	[12.3]	39.8
男性	(96.9) 100.0	16.8	46.4 [100.0]	[48.7]	[23.3]	[14.2]	[13.8]	36.8
女性	(98.1) 100.0	13.7	45.3 [100.0]	[44.0]	[28.2]	[16.1]	[11.7]	41.0
派遣労働者でない	(96.2) 100.0	14.9	52.6 [100.0]	[40.5]	[32.8]	[15.9]	[10.8]	32.5
男性	(95.7) 100.0	19.5	50.0 [100.0]	[46.0]	[29.3]	[15.5]	[9.2]	30.5
女性	(96.6) 100.0	12.3	54.0 [100.0]	[37.6]	[34.7]	[16.1]	[11.6]	33.7

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[]は正社員が異動・転勤があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第25-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した異動・転勤の有無、
範囲別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能 な有期契約労働者 計	有期契約労働 者は異動・転 勤せず、正社 員はする	有期契約労働 者は異動・転 勤をして、正 社員はしない	有期契約労働 者は異動・転 勤せず、正社 員もしない	有期契約労働者 も、正社員も異 動・転勤をする	異動・転勤の範囲			
						有期契約労働 者と正社員と も事業所内の みの異動	有期契約労働 者は事業所内 の異動のみ で、正社員は 事業所内の異 動がある	有期契約労働 者は事業所外 の異動があ り、正社員は 事業所内の異 動のみ	有期契約労働 者と正社員と も事業所外の 異動がある
総 数	(60.8) 100.0	56.7	1.1	22.0	20.3 [100.0]	[28.8]	[21.4]	[6.0]	[43.9]
男性	(62.7) 100.0	49.8	1.3	26.3	22.7 [100.0]	[26.6]	[18.9]	[6.1]	[48.4]
女性	(59.9) 100.0	60.5	0.9	19.6	19.0 [100.0]	[30.2]	[23.0]	[5.9]	[40.9]
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	(90.0) 100.0 *	55.6	0.0	22.2	22.2 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[100.0]
建設業	(70.5) 100.0	52.2	0.7	30.9	16.2 [100.0]	[18.2]	[9.1]	[4.5]	[68.2]
製造業	(60.3) 100.0	56.1	1.0	21.7	21.2 [100.0]	[42.0]	[23.9]	[8.0]	[26.1]
電機・ガス・熱供給・水道業	(59.7) 100.0 *	60.5	2.3	20.9	16.3 [100.0] *	[14.3]	[42.9]	[28.6]	[14.3]
情報通信業	(58.6) 100.0	59.8	0.5	19.6	20.1 [100.0]	[17.9]	[46.2]	[2.6]	[33.3]
運輸業・郵便業	(58.1) 100.0	66.9	0.6	23.4	9.1 [100.0]	[6.3]	[37.5]	[6.3]	[50.0]
卸売・小売業	(63.6) 100.0	69.2	1.3	13.4	16.2 [100.0]	[20.6]	[33.3]	[4.8]	[41.3]
金融・保険業	(64.9) 100.0	57.9	2.1	11.7	28.3 [100.0]	[20.6]	[20.6]	[5.9]	[52.9]
不動産業、物品賃貸業	(69.4) 100.0 *	58.8	0.0	26.5	14.7 [100.0] *	[0.0]	[20.0]	[20.0]	[60.0]
学術研究、専門・技術サー ビス業	(68.3) 100.0	43.4	0.0	40.4	16.2 [100.0]	[25.0]	[31.3]	[0.0]	[43.8]
宿泊業、飲食サービス業	(60.3) 100.0	58.3	0.9	29.6	11.1 [100.0]	[25.0]	[33.3]	[0.0]	[41.7]
生活関連サービス業、娯楽業	(54.9) 100.0	58.9	1.4	13.7	26.0 [100.0] *	[42.1]	[15.8]	[5.3]	[36.8]
教育、学習支援業	(63.7) 100.0	45.7	1.0	24.7	28.6 [100.0]	[24.1]	[6.9]	[5.7]	[63.2]
医療、福祉	(67.0) 100.0	43.3	1.2	33.1	22.4 [100.0]	[54.4]	[3.5]	[3.5]	[38.6]
複合サービス事業	(58.8) 100.0	59.0	2.2	15.7	23.1 [100.0] *	[29.0]	[19.4]	[6.5]	[45.2]
サービス業 (他に分類されないもの)	(52.2) 100.0	57.7	0.7	21.8	19.8 [100.0] *	[29.1]	[23.3]	[8.1]	[39.5]
企業規模									
1000人以上	(61.7) 100.0	68.4	1.1	10.8	19.7 [100.0]	[20.1]	[31.1]	[5.0]	[43.8]
300～999人	(63.7) 100.0	61.6	0.8	16.0	21.6 [100.0]	[34.6]	[20.0]	[3.8]	[41.5]
100～299人	(56.6) 100.0	53.1	1.5	22.4	23.0 [100.0]	[35.8]	[15.8]	[8.3]	[40.0]
30～99人	(62.0) 100.0	45.4	1.0	32.6	20.9 [100.0]	[33.0]	[15.0]	[4.0]	[48.0]
5～29人	(61.0) 100.0	29.2	0.7	53.6	16.4 [100.0] *	[28.9]	[4.4]	[13.3]	[53.3]
4人以下	(49.6) 100.0	35.7	0.0	57.1	7.1 [100.0] *	[0.0]	[50.0]	[25.0]	[25.0]
職務タイプ									
正社員同様職務型	(71.2) 100.0	45.5	1.2	27.6	25.7 [100.0]	[31.5]	[18.6]	[4.2]	[45.6]
男性	(71.6) 100.0	43.4	1.4	28.8	26.3 [100.0]	[29.7]	[16.2]	[4.1]	[50.0]
女性	(70.9) 100.0	47.1	1	26.7	25.2 [100.0]	[33.0]	[20.5]	[4.3]	[42.2]
高度技能活用型	(65.6) 100.0	44.1	1.4	24.1	30.3 [100.0] *	[18.2]	[13.6]	[18.2]	[50.0]
男性	(68.8) 100.0	42	1.1	28.4	28.4 [100.0] *	[16.0]	[20.0]	[20.0]	[44.0]
女性	(61.3) 100.0	47.4	1.8	17.5	33.3 [100.0] *	[21.1]	[5.3]	[15.8]	[57.9]
別職務・同水準型	(58.4) 100.0	62.5	1.6	19.2	16.7 [100.0]	[26.5]	[26.5]	[10.8]	[36.1]
男性	(59.4) 100.0	54.8	2.6	26.5	16.1 [100.0] *	[28.0]	[28.0]	[12.0]	[32.0]
女性	(58.0) 100.0	66	1.2	15.8	17.0 [100.0]	[25.9]	[25.9]	[10.3]	[37.9]
軽易職務型	(56.7) 100.0	68.8	0.6	16.3	14.3 [100.0]	[27.2]	[26.6]	[3.8]	[42.4]
男性	(57.0) 100.0	62.5	0.4	20.2	16.9 [100.0] *	[21.7]	[21.7]	[2.2]	[54.3]
女性	(56.6) 100.0	70.8	0.7	15	13.4 [100.0]	[29.5]	[28.6]	[4.5]	[37.5]
派遣労働者									
派遣労働者である	(57.0) 100.0	58.6	1.5	22.6	17.2 [100.0]	[28.2]	[19.4]	[10.0]	[42.4]
男性	(58.5) 100.0	50.3	2.3	23.5	23.8 [100.0]	[23.6]	[16.7]	[13.9]	[45.8]
女性	(56.4) 100.0	62.3	1.2	22.2	14.3 [100.0]	[31.6]	[21.4]	[7.1]	[39.8]
派遣労働者でない	(62.9) 100.0	55.7	0.8	21.6	21.8 [100.0]	[29.0]	[22.1]	[4.5]	[44.4]
男性	(64.4) 100.0	49.5	0.9	27.4	22.2 [100.0]	[27.9]	[19.8]	[2.9]	[49.4]
女性	(61.9) 100.0	59.5	0.8	18.2	21.5 [100.0]	[29.7]	[23.6]	[5.4]	[41.3]

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の異動・転勤の有無について「わからない」と回答せず、正社員と異動・転勤の範囲が比較できる有期契約労働者をさし、
() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[] は有期契約労働者と正社員ともに異動・転勤があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第26-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇進の有無別
 有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	有期契約労働者が昇進することがある	有期契約労働者が昇進することはない	わからない
総数	100.0	15.6	67.5	16.9
男性	100.0	15.4	68.5	16.1
女性	100.0	15.7	66.9	17.4
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	60.0	0.0
建設業	100.0	11.4	71.0	17.6
製造業	100.0	11.2	73.8	15.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.9	73.6	12.5
情報通信業	100.0	23.9	61.0	15.1
運輸業、郵便業	100.0	16.3	65.4	18.3
卸売・小売業	100.0	21.4	57.0	21.6
金融・保険業	100.0	15.7	70.0	14.3
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	12.2	75.5	12.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.1	68.3	18.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	48.0	17.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.5	67.7	15.8
教育、学習支援業	100.0	7.8	77.6	14.7
医療、福祉	100.0	13.5	66.8	19.8
複合サービス事業	100.0	19.3	64.0	16.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.2	69.7	17.0
企業規模				
1000人以上	100.0	18.2	66.4	15.5
300～999人	100.0	17.8	67.1	15.1
100～299人	100.0	15.7	67.0	17.2
30～99人	100.0	10.8	71.1	18.2
5～29人	100.0	10.5	67.3	22.3
4人以下	100.0	8.8	68.1	23.0
職務タイプ				
正社員同僚職務型	100.0	17.0	67.7	15.3
男性	100.0	16.7	68.7	14.6
女性	100.0	17.2	67.0	15.8
高度技能活用型	100.0	16.3	71.9	11.8
男性	100.0	19.5	69.5	10.9
女性	100.0	11.8	75.3	12.9
別職務・同水準型	100.0	15.8	67.8	16.4
男性	100.0	15.7	69.3	14.9
女性	100.0	15.8	67.2	17.0
軽易職務型	100.0	14.8	67.2	18.0
男性	100.0	13.4	68.8	17.8
女性	100.0	15.2	66.7	18.1
事業所に正社員がない場合	100.0	8.0	59.9	32.1
男性	100.0	5.9	60.3	33.8
女性	100.0	9.6	59.6	30.9
派遣労働者				
派遣労働者である	100.0	11.3	73.3	15.4
男性	100.0	13	71.9	15.1
女性	100.0	10.6	73.9	15.5
派遣労働者でない	100.0	17.9	64.4	17.8
男性	100.0	16.5	67.1	16.5
女性	100.0	18.7	62.8	18.5

第26-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇進の有無別
 有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員がいる有期契約労働者計	正社員が昇進することがある	正社員が昇進することはない	わからない
総数	(96.8) 100.0	78.2	3.0	18.9
男性	(96.0) 100.0	80.1	3.0	16.9
女性	(97.1) 100.0	77.1	2.9	19.9
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0) 100.0 *	50.0	30.0	20.0
建設業	(95.9) 100.0	83.8	7.0	9.2
製造業	(99.0) 100.0	82.2	2.2	15.6
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8) 100.0	81.2	2.9	15.9
情報通信業	(97.9) 100.0	82.4	1.9	15.7
運輸業・郵便業	(99.0) 100.0	73.8	2.7	23.5
卸売・小売業	(97.7) 100.0	79.9	1.8	18.2
金融・保険業	(98.6) 100.0	83.6	1.9	14.5
不動産業、物品賃貸業	(95.9) 100.0 *	80.9	6.4	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	(95.2) 100.0	73.2	6.5	20.3
宿泊業、飲食サービス業	(95.0) 100.0	70.6	4.7	24.7
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5) 100.0	76.4	2.4	21.1
教育、学習支援業	(97.1) 100.0	76.9	3.0	20.1
医療、福祉	(97.4) 100.0	74.8	4.9	20.3
複合サービス事業	(94.3) 100.0	79.1	1.9	19.1
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0) 100.0	74.1	2.4	23.5
企業規模				
1000人以上	(97.9) 100.0	83.8	1.1	15.0
300～999人	(98.1) 100.0	81.5	3.5	15.0
100～299人	(97.5) 100.0	76.0	2.7	21.4
30～99人	(96.6) 100.0	75.3	3.1	21.6
5～29人	(91.8) 100.0	60.2	7.8	32.0
4人以下	(82.3) 100.0	60.2	12.9	26.9
職務タイプ				
正社員同様職務型	(100.0) 100.0	82.4	4.0	13.7
男性	(100.0) 100.0	84.1	3.8	12.1
女性	(100.0) 100.0	81.1	4.1	14.9
高度技能活用型	(100.0) 100.0	71.5	8.6	19.9
男性	(100.0) 100.0	68.8	9.4	21.9
女性	(100.0) 100.0	75.3	7.5	17.2
別職務・同水準型	(100.0) 100.0	76.1	2.5	21.4
男性	(100.0) 100.0	78.5	1.9	19.5
女性	(100.0) 100.0	75.0	2.7	22.3
軽易職務型	(100.0) 100.0	75.9	1.6	22.5
男性	(100.0) 100.0	77.6	0.4	22.0
女性	(100.0) 100.0	75.3	2.0	22.7
派遣労働者				
派遣労働者である	(97.7) 100.0	78.7	3.0	18.3
男性	(96.9) 100.0	80.6	3.2	16.2
女性	(98.1) 100.0	77.9	2.9	19.2
派遣労働者でない	(96.2) 100.0	77.9	3.0	19.2
男性	(95.7) 100.0	79.9	2.9	17.2
女性	(96.6) 100.0	76.7	3.0	20.3

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

第26-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇進の有無別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能な有期契 約労働者計	有期契約労働者は昇進せ ず、正社員はする	有期契約労働者は昇進 し、正社員はしない	有期契約労働者は昇進せ ず、正社員もしない	有期契約労働者も、正社 員も昇進する	
総 数	(70.0)	100.0	77.2	0.6	3.2	19.1
男性	(72.5)	100.0	77.9	1.0	2.6	18.5
女性	(68.6)	100.0	76.7	0.4	3.5	19.4
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	(80.0)	100.0 *	50.0	25.0	12.5	12.5
建設業	(75.6)	100.0	78.1	0.7	7.5	13.7
製造業	(75.9)	100.0	85.1	1.0	1.9	12.1
電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8)	100.0	80.4	2.0	2.0	15.7
情報通信業	(72.5)	100.0	69.6	0.0	1.7	28.8
運輸業・郵便業	(66.4)	100.0	74.0	0.5	3.5	22.0
卸売・小売業	(68.8)	100.0	70.3	0.5	1.4	27.8
金融・保険業	(74.6)	100.0	79.3	1.1	1.4	18.1
不動産業、物品賃貸業	(77.6)	100.0 *	78.9	0.0	5.3	15.8
学術研究、専門・技術サービ ス業	(68.3)	100.0	75.8	0.0	8.1	16.2
宿泊業、飲食サービス業	(67.0)	100.0	50.0	0.0	6.7	43.3
生活関連サービス業、娯楽業	(63.9)	100.0	74.1	0.0	2.4	23.5
教育、学習支援業	(70.0)	100.0	86.2	0.0	3.6	10.2
医療、福祉	(68.6)	100.0	77.7	0.8	5.8	15.8
複合サービス事業	(66.2)	100.0	74.8	0.7	2.0	22.5
サービス業 (他に分類されないもの)	(65.7)	100.0	79.5	0.4	3.1	17.0
企業規模						
1000人以上	(74.2)	100.0	76.8	0.1	1.3	21.8
300～999人	(73.9)	100.0	75.4	1.3	3.2	20.2
100～299人	(68.5)	100.0	78.3	0.8	2.7	18.2
30～99人	(67.6)	100.0	82.0	0.4	3.5	14.2
5～29人	(55.5)	100.0	73.1	0.8	10.4	15.7
4人以下	(54.0)	100.0	68.9	1.6	18.0	11.5
職務タイプ						
正社員同様職務型	(77.6)	100.0	74.7	0.5	4.2	20.5
男性	(80.0)	100.0	75.5	0.5	4.1	19.9
女性	(75.7)	100.0	74.1	0.5	4.3	21.0
高度技能活用型	(73.3)	100.0	74.7	4.9	5.6	14.8
男性	(72.7)	100.0	72.0	6.5	4.3	17.2
女性	(74.2)	100.0	78.3	2.9	7.2	11.6
別職務・同水準型	(70.2)	100.0	78.7	0.5	2.7	18.1
男性	(73.6)	100.0	81.3	1.0	1.6	16.1
女性	(68.7)	100.0	77.5	0.2	3.2	19.1
軽易職務型	(68.2)	100.0	79.4	0.2	2.0	18.5
男性	(69.8)	100.0	82.3	0.3	0.0	17.4
女性	(67.6)	100.0	78.4	0.1	2.6	18.9
派遣労働者						
派遣労働者である	(70.5)	100.0	84.0	1.0	2.7	12.3
男性	(72.9)	100.0	84.0	2.4	1.3	12.2
女性	(69.5)	100.0	84.0	0.4	3.3	12.3
派遣労働者でない	(69.7)	100.0	73.5	0.4	3.4	22.7
男性	(72.3)	100.0	75.3	0.3	3.2	21.1
女性	(68.1)	100.0	72.4	0.4	3.5	23.7

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の昇進の有無について「わからない」と回答せず、正社員と昇進の有無が比較できる有期契約労働者をさし、
() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第27表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した基本給の水準別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員がいる有 期契約労働者計	比較対象となる正社 員の水準を上回る	正社員と同水準	正社員に比べて少し 低い	正社員に比べてかな り低い	わからない	
総 数	(96.8)	100.0	4.3	9.0	21.1	48.0	17.5
男性	(96.0)	100.0	7.0	12.5	22.9	44.5	13.0
女性	(97.1)	100.0	2.9	7.2	20.2	49.7	19.9
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	10.0	30.0	40.0	10.0	10.0
建設業	(95.9)	100.0	8.1	16.2	26.5	35.7	13.5
製造業	(99.0)	100.0	4.7	10.6	22.2	47.6	15.0
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	2.9	7.2	13.0	56.5	20.3
情報通信業	(97.9)	100.0	8.6	12.3	22.8	39.2	17.0
運輸業・郵便業	(99.0)	100.0	2.0	8.4	22.5	51.0	16.1
卸売・小売業	(97.7)	100.0	4.0	7.2	21.2	46.7	20.9
金融・保険業	(98.6)	100.0	2.7	4.7	17.3	57.3	18.1
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	4.3	12.8	25.5	46.8	10.6
学術研究、専門・技術サービ ス業	(95.2)	100.0	5.1	13.0	19.6	46.4	15.9
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	2.4	12.4	17.1	49.4	18.8
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	0.8	11.4	17.1	48.0	22.8
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	3.2	8.4	17.7	55.3	15.3
医療、福祉	(97.4)	100.0	5.4	8.9	24.9	43.9	16.8
複合サービス事業	(94.3)	100.0	5.1	6.5	20.9	49.3	18.1
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	4.1	7.3	21.8	47.3	19.5
企業規模							
1000人以上	(97.9)	100.0	3.2	7.4	19.1	53.9	16.4
300~999人	(98.1)	100.0	5.0	8.9	21.8	46.8	17.6
100~299人	(97.5)	100.0	4.9	9.6	22.5	44.5	18.6
30~99人	(96.6)	100.0	4.3	9.8	22.8	46.4	16.6
5~29人	(91.8)	100.0	4.9	12.6	21.6	41.0	19.9
4人以下	(82.3)	100.0	12.9	14.0	25.8	23.7	23.7
職務タイプ							
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	6.4	16.6	23.8	40.6	12.5
男性	(100.0)	100.0	8.3	18.5	26.1	36.8	10.3
女性	(100.0)	100.0	4.9	15.3	22.1	43.5	14.2
高度技能活用型	(100.0)	100.0	15.8	16.7	18.6	35.7	13.1
男性	(100.0)	100.0	18.8	23.4	13.3	32.8	11.7
女性	(100.0)	100.0	11.8	7.5	25.8	39.8	15.1
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	3.3	5.2	21.2	48.3	22.0
男性	(100.0)	100.0	5.0	7.7	22.2	49.4	15.7
女性	(100.0)	100.0	2.6	4.1	20.7	47.8	24.8
軽易職務型	(100.0)	100.0	1.6	2.7	18.9	56.1	20.7
男性	(100.0)	100.0	2.9	2.5	20.5	57.7	16.4
女性	(100.0)	100.0	1.2	2.8	18.4	55.5	22.2
派遣労働者							
派遣労働者である	(97.7)	100.0	4.6	9.8	21.2	45.3	19.1
男性	(96.9)	100.0	7.2	13.8	23.4	42.4	13.2
女性	(98.1)	100.0	3.4	8.1	20.3	46.6	21.6
派遣労働者でない	(96.2)	100.0	4.2	8.6	21.1	49.4	16.7
男性	(95.7)	100.0	7.0	12.0	22.7	45.4	12.9
女性	(96.6)	100.0	2.7	6.7	20.2	51.6	18.8

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

第28表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金の有無、水準別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働者計	有期契約労働者 の退職金がない	有期契約労働者の 退職金がある	退職金の水準			わからない	
				正社員に比べて多 い	正社員とほぼ同水 準	正社員に比べて少 ない		
総数	(96.8)	100.0	74.5	10.2 [100.0]	[6.5]	[17.6]	[75.9]	15.3
男性	(96.0)	100.0	74.4	13.2 [100.0]	[7.8]	[22.5]	[69.7]	12.4
女性	(97.1)	100.0	74.6	8.6 [100.0]	[5.5]	[13.8]	[80.7]	16.8
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	50.0	40.0 [100.0] *	[25.0]	[50.0]	[25.0]	10.0
建設業	(95.9)	100.0	80.5	8.7 [100.0] *	[6.3]	[50.0]	[43.8]	10.8
製造業	(99.0)	100.0	75.9	12.8 [100.0]	[3.4]	[14.9]	[81.6]	11.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	63.8	11.6 [100.0] *	[37.5]	[0.0]	[62.5]	24.6
情報通信業	(97.9)	100.0	81.2	8.0 [100.0] *	[7.7]	[23.1]	[69.2]	10.8
運輸業、郵便業	(99.0)	100.0	73.8	8.1 [100.0] *	[4.2]	[12.5]	[83.3]	18.1
卸売・小売業	(97.7)	100.0	69.6	10.5 [100.0]	[4.8]	[6.3]	[88.9]	19.9
金融・保険業	(98.6)	100.0	77.5	9.3 [100.0] *	[8.8]	[8.8]	[82.4]	13.2
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	80.9	10.6 [100.0] *	[20.0]	[0.0]	[80.0]	8.5
学術研究、専門・技術サー ビス業	(95.2)	100.0	71.0	15.2 [100.0] *	[4.8]	[9.5]	[85.7]	13.8
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	79.4	4.7 [100.0] *	[0.0]	[25.0]	[75.0]	15.9
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	70.7	9.8 [100.0] *	[16.7]	[8.3]	[75.0]	19.5
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	76.5	10.3 [100.0] *	[2.1]	[16.7]	[81.3]	13.2
医療、福祉	(97.4)	100.0	71.0	11.7 [100.0] *	[2.3]	[34.9]	[62.8]	17.3
複合サービス事業	(94.3)	100.0	71.6	10.7 [100.0] *	[13.0]	[21.7]	[65.2]	17.7
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	74.1	9.0 [100.0]	[8.5]	[21.1]	[70.4]	16.9
企業規模								
1000人以上	(97.9)	100.0	76.6	10.5 [100.0]	[4.3]	[13.5]	[82.2]	12.9
300～999人	(98.1)	100.0	75.5	10.7 [100.0]	[10.1]	[17.2]	[72.7]	13.8
100～299人	(97.5)	100.0	72.9	10.1 [100.0]	[8.8]	[19.8]	[71.4]	17.0
30～99人	(96.6)	100.0	73.8	9.4 [100.0]	[5.7]	[24.3]	[70.0]	16.8
5～29人	(91.8)	100.0	68.2	9.2 [100.0] *	[5.3]	[21.1]	[73.7]	22.6
4人以下	(82.3)	100.0	74.2	10.7 [100.0] *	[0.0]	[20.0]	[80.0]	15.1
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	75.4	12.1 [100.0]	[6.8]	[26.8]	[66.4]	12.5
男性	(100.0)	100.0	73.9	14.4 [100.0]	[7.1]	[31.0]	[61.9]	11.7
女性	(100.0)	100.0	76.5	10.4 [100.0]	[6.5]	[22.4]	[71.0]	13.1
高度技能活用型	(100.0)	100.0	77.4	15.8 [100.0] *	[34.3]	[28.6]	[37.1]	6.8
男性	(100.0)	100.0	75.0	18.7 [100.0] *	[33.3]	[29.2]	[37.5]	6.3
女性	(100.0)	100.0	80.6	11.9 [100.0] *	[36.4]	[27.3]	[36.4]	7.5
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	74.6	10.6 [100.0]	[2.2]	[10.0]	[87.8]	14.8
男性	(100.0)	100.0	75.9	14.9 [100.0] *	[0.0]	[10.3]	[89.7]	9.2
女性	(100.0)	100.0	74.0	8.7 [100.0]	[3.9]	[9.8]	[86.3]	17.3
軽易職務型	(100.0)	100.0	73.4	7.6 [100.0]	[2.0]	[6.1]	[91.9]	19.0
男性	(100.0)	100.0	74.2	8.8 [100.0] *	[2.4]	[7.1]	[90.5]	17.0
女性	(100.0)	100.0	73.1	7.2 [100.0]	[1.9]	[5.7]	[92.5]	19.7
派遣労働者								
派遣労働者である	(97.7)	100.0	76.1	8.9 [100.0]	[10.6]	[16.6]	[72.8]	15.0
男性	(96.9)	100.0	74.4	13.8 [100.0]	[11.6]	[17.4]	[71.0]	11.8
女性	(98.1)	100.0	76.8	6.9 [100.0]	[9.8]	[15.9]	[74.4]	16.3
派遣労働者でない	(96.2)	100.0	73.7	10.8 [100.0]	[4.7]	[18.1]	[77.2]	15.5
男性	(95.7)	100.0	74.4	12.9 [100.0]	[6.0]	[24.8]	[69.1]	12.7
女性	(96.6)	100.0	73.3	9.6 [100.0]	[3.6]	[13.0]	[83.4]	17.1

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[] は事業所に正社員がいる有期契約労働者のうち、退職金がある有期契約労働者を100とした割合である。

第29表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賞与の有無、水準別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働者計	有期契約労働者 の賞与なし	有期契約労働者 の賞与あり	賞与の水準			わからない	
				正社員に比べて多 い	正社員とほぼ同水 準	正社員に比べて少 ない		
総数	(96.8)	100.0	61.2	28.0 [100.0]	[3.0]	[11.4]	[85.6]	10.8
男性	(96.0)	100.0	58.0	32.7 [100.0]	[4.6]	[14.8]	[80.6]	9.3
女性	(97.1)	100.0	62.8	25.6 [100.0]	[1.8]	[9.2]	[89.0]	11.6
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	40.0	50.0 [100.0] *	[40.0]	[20.0]	[40.0]	10.0
建設業	(95.9)	100.0	73.5	20.6 [100.0] *	[10.5]	[26.3]	[63.2]	5.9
製造業	(99.0)	100.0	58.1	32.6 [100.0]	[2.7]	[12.6]	[84.7]	9.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	59.4	23.2 [100.0] *	[6.3]	[18.8]	[75.0]	17.4
情報通信業	(97.9)	100.0	73.8	18.5 [100.0]	[8.3]	[8.3]	[83.3]	7.7
運輸業、郵便業	(99.0)	100.0	40.9	47.7 [100.0]	[1.4]	[3.5]	[95.1]	11.4
卸売・小売業	(97.7)	100.0	56.2	30.6 [100.0]	[2.2]	[5.5]	[92.3]	13.2
金融・保険業	(98.6)	100.0	63.0	28.5 [100.0]	[3.8]	[8.7]	[87.5]	8.5
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	59.6	34.0 [100.0] *	[6.3]	[25.0]	[68.8]	6.4
学術研究、専門・技術サービ ス業	(95.2)	100.0	69.6	20.3 [100.0] *	[10.7]	[7.1]	[82.1]	10.1
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	60.0	25.9 [100.0] *	[0.0]	[13.6]	[86.4]	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	58.5	27.7 [100.0] *	[0.0]	[2.9]	[97.1]	13.8
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	68.3	23.9 [100.0]	[0.9]	[19.8]	[79.3]	7.8
医療、福祉	(97.4)	100.0	58.0	30.9 [100.0]	[0.9]	[19.3]	[79.8]	11.1
複合サービス事業	(94.3)	100.0	54.9	30.7 [100.0]	[4.5]	[13.6]	[81.8]	14.4
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	65.1	22.0 [100.0]	[1.7]	[10.5]	[87.8]	12.9
企業規模								
1000人以上	(97.9)	100.0	59.5	31.2 [100.0]	[1.6]	[8.2]	[90.2]	9.3
300～999人	(98.1)	100.0	60.7	28.2 [100.0]	[4.2]	[11.9]	[83.9]	11.1
100～299人	(97.5)	100.0	60.6	27.7 [100.0]	[4.8]	[14.1]	[81.1]	11.7
30～99人	(96.6)	100.0	63.4	26.4 [100.0]	[1.5]	[12.7]	[85.8]	10.2
5～29人	(91.8)	100.0	63.1	21.1 [100.0]	[4.6]	[20.7]	[74.7]	15.8
4人以下	(82.3)	100.0	77.4	11.8 [100.0] *	[9.1]	[9.1]	[81.8]	10.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	56.6	35.3 [100.0]	[3.0]	[16.5]	[80.5]	8.1
男性	(100.0)	100.0	54.8	37.2 [100.0]	[3.1]	[19.2]	[77.7]	8.0
女性	(100.0)	100.0	58.0	33.8 [100.0]	[2.9]	[14.3]	[82.9]	8.2
高度技能活用型	(100.0)	100.0	67.0	28.0 [100.0]	[22.6]	[27.4]	[50.0]	5.0
男性	(100.0)	100.0	63.3	31.2 [100.0] *	[30.0]	[22.5]	[47.5]	5.5
女性	(100.0)	100.0	72.0	23.7 [100.0] *	[9.1]	[36.4]	[54.5]	4.3
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	62.2	25.1 [100.0]	[1.4]	[8.0]	[90.6]	12.7
男性	(100.0)	100.0	56.3	34.1 [100.0]	[2.2]	[9.0]	[88.8]	9.6
女性	(100.0)	100.0	64.8	21.1 [100.0]	[0.8]	[7.3]	[91.9]	14.1
輕易職務型	(100.0)	100.0	64.4	22.5 [100.0]	[0.9]	[3.4]	[95.7]	13.1
男性	(100.0)	100.0	62.9	24.9 [100.0]	[1.7]	[5.9]	[92.4]	12.2
女性	(100.0)	100.0	64.9	21.6 [100.0]	[0.6]	[2.5]	[96.9]	13.5
派遣労働者								
派遣労働者である	(97.7)	100.0	76.1	8.9 [100.0]	[8.3]	[17.4]	[74.3]	15.0
男性	(96.9)	100.0	74.4	13.8 [100.0]	[9.6]	[21.3]	[69.1]	11.8
女性	(98.1)	100.0	76.8	6.9 [100.0]	[7.4]	[14.7]	[77.9]	16.3
派遣労働者でない	(96.2)	100.0	73.7	10.8 [100.0]	[1.9]	[10.2]	[87.9]	15.5
男性	(95.7)	100.0	74.4	12.9 [100.0]	[3.6]	[13.5]	[83.0]	12.7
女性	(96.6)	100.0	73.3	9.6 [100.0]	[0.7]	[8.1]	[91.2]	17.1

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[]は事業所に正社員がいる有期契約労働者のうち、賞与がある有期契約労働者を100とした割合である。

第30-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金、賞与以外の諸手当の有無及び内容別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	有期契約労働者 に諸手当なし	有期契約労働者 に諸手当あり	退職金、賞与以外の諸手当（複数回答）						わからない
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他	
総数	100.0	40.0	56.7 (100.0)	(94.7)	(10.7)	(6.4)	(5.5)	(5.9)	(9.5)	3.3
男性	100.0	32.9	63.1 (100.0)	(94.4)	(14.5)	(8.2)	(8.7)	(7.7)	(11.2)	4.0
女性	100.0	43.8	53.3 (100.0)	(95.0)	(8.3)	(5.2)	(3.5)	(4.7)	(8.5)	2.9
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	40.0 (100.0)*	(75.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	0.0
建設業	100.0	53.4	43.0 (100.0)	(92.8)	(13.3)	(9.6)	(7.2)	(8.4)	(8.4)	3.6
製造業	100.0	35.0	60.9 (100.0)	(95.0)	(17.7)	(6.7)	(6.9)	(6.7)	(11.0)	4.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	52.8	41.6 (100.0)*	(93.3)	(6.7)	(6.7)	(3.3)	(0.0)	(13.3)	5.6
情報通信業	100.0	48.3	49.0 (100.0)	(92.0)	(14.8)	(10.5)	(3.7)	(4.9)	(11.1)	2.7
運輸業、郵便業	100.0	39.5	57.5 (100.0)	(93.1)	(11.6)	(6.9)	(6.4)	(2.3)	(16.8)	3.0
卸売・小売業	100.0	41.2	56.5 (100.0)	(93.9)	(6.9)	(7.8)	(4.0)	(3.5)	(10.1)	2.3
金融・保険業	100.0	44.9	52.7 (100.0)	(96.4)	(7.7)	(2.6)	(3.1)	(4.1)	(5.1)	2.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	53.1	46.9 (100.0)*	(95.7)	(17.4)	(26.1)	(13.0)	(4.3)	(13.0)	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	46.9	52.4 (100.0)	(94.7)	(6.6)	(5.3)	(10.5)	(22.4)	(10.5)	0.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.4	60.4 (100.0)	(96.3)	(5.6)	(7.4)	(6.5)	(5.6)	(9.3)	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.3	61.7 (100.0)	(92.7)	(15.9)	(8.5)	(2.4)	(4.9)	(6.1)	3.0
教育、学習支援業	100.0	34.0	63.7 (100.0)	(97.7)	(6.9)	(3.6)	(7.2)	(9.2)	(6.6)	2.3
医療、福祉	100.0	29.3	66.2 (100.0)	(96.8)	(10.4)	(4.0)	(6.0)	(5.2)	(7.6)	4.5
複合サービス事業	100.0	39.0	56.2 (100.0)	(93.0)	(13.3)	(6.3)	(7.0)	(6.3)	(6.3)	4.8
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	41.7	54.0 (100.0)	(94.0)	(8.9)	(5.8)	(3.8)	(4.7)	(10.4)	4.3
企業規模										
1000人以上	100.0	40.0	56.9 (100.0)	(93.7)	(9.4)	(7.4)	(4.7)	(6.2)	(11.7)	3.1
300～999人	100.0	36.1	60.9 (100.0)	(96.3)	(11.3)	(7.1)	(5.4)	(6.3)	(9.0)	3.0
100～299人	100.0	37.2	58.9 (100.0)	(93.6)	(10.7)	(6.1)	(5.9)	(5.5)	(8.3)	3.9
30～99人	100.0	39.8	57.6 (100.0)	(97.1)	(10.6)	(4.7)	(7.0)	(5.2)	(7.7)	2.6
5～29人	100.0	49.0	47.0 (100.0)	(94.3)	(15.6)	(2.8)	(5.2)	(4.7)	(7.6)	4.0
4人以下	100.0	61.9	32.8 (100.0)*	(91.9)	(10.8)	(8.1)	(8.1)	(10.8)	(8.1)	5.3
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	33.4	63.0 (100.0)	(95.6)	(12.5)	(9.1)	(9.9)	(10.3)	(11.3)	3.6
男性	100.0	28.0	67.3 (100.0)	(96.0)	(16.5)	(11.0)	(14.2)	(12.3)	(12.9)	4.7
女性	100.0	37.4	59.9 (100.0)	(95.3)	(9.2)	(7.4)	(6.3)	(8.5)	(10.0)	2.7
高度技能活用型	100.0	44.3	52.5 (100.0)	(92.2)	(12.9)	(9.5)	(9.5)	(8.6)	(7.8)	3.2
男性	100.0	42.2	53.1 (100.0)	(91.2)	(14.7)	(10.3)	(8.8)	(10.3)	(7.4)	4.7
女性	100.0	47.3	51.6 (100.0)*	(93.8)	(10.4)	(8.3)	(10.4)	(6.3)	(8.3)	1.1
別職務・同水準型	100.0	38.3	58.2 (100.0)	(92.3)	(12.3)	(6.1)	(3.4)	(3.2)	(11.5)	3.5
男性	100.0	29.5	67.4 (100.0)	(91.5)	(15.3)	(6.8)	(4.0)	(2.8)	(14.2)	3.1
女性	100.0	42.2	54.1 (100.0)	(92.8)	(10.7)	(5.7)	(3.1)	(3.5)	(10.1)	3.7
軽易職務型	100.0	45.9	51.4 (100.0)	(95.6)	(6.8)	(3.0)	(1.3)	(2.0)	(6.6)	2.7
男性	100.0	38.6	58.9 (100.0)	(94.0)	(10.0)	(3.6)	(1.8)	(2.1)	(7.1)	2.5
女性	100.0	48.3	49.0 (100.0)	(96.3)	(5.5)	(2.8)	(1.1)	(1.9)	(6.4)	2.7
事業所に正社員がない場合	100.0	48.1	45.7 (100.0)	(89.2)	(20.3)	(6.8)	(1.4)	(2.7)	(10.8)	6.2
男性	100.0	45.6	47.0 (100.0)*	(93.8)	(15.6)	(6.3)	(3.1)	(3.1)	(12.5)	7.4
女性	100.0	50.0	44.7 (100.0)	(85.7)	(23.8)	(7.1)	(0.0)	(2.4)	(9.5)	5.3
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	56.3	41.2 (100.0)	(93.7)	(51.9)	(83.4)	(73.3)	(71.9)	(32.8)	2.5
男性	100.0	43.0	53.9 (100.0)	(90.8)	(55.6)	(84.2)	(75.7)	(71.8)	(31.0)	3.1
女性	100.0	62.0	35.8 (100.0)	(95.1)	(50.2)	(83.1)	(72.2)	(71.9)	(33.7)	2.2
派遣労働者でない	100.0	31.4	64.9 (100.0)	(93.1)	(36.1)	(80.9)	(68.9)	(63.9)	(31.1)	3.7
男性	100.0	28.6	67.1 (100.0)	(92.4)	(37.0)	(82.4)	(70.3)	(63.0)	(34.7)	4.3
女性	100.0	33.1	63.6 (100.0)	(93.6)	(35.4)	(79.9)	(68.0)	(64.6)	(28.7)	3.3

注：（ ）は退職金・賞与以外の諸手当がある有期契約労働者を100とした割合である。

第30-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金、賞与以外の諸手当の有無及び内容別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働 者計	正社員に諸手 当なし	正社員に諸手当あ り	退職金、賞与以外の諸手当（複数回答）						わからない
				通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他	
総 数	(96.8) 100.0	1.2	53.3 [100.0]	[93.3]	[41.7]	[81.8]	[70.5]	[66.8]	[31.7]	45.5
男性	(96.0) 100.0	1.9	56.8 [100.0]	[91.9]	[42.6]	[82.9]	[72.0]	[65.7]	[33.6]	41.3
女性	(97.1) 100.0	0.8	51.5 [100.0]	[94.1]	[41.1]	[81.1]	[69.6]	[67.4]	[30.6]	47.7
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0) 100.0 *	10.0	80.0 [100.0] *	[75.0]	[50.0]	[50.0]	[37.5]	[37.5]	[12.5]	10.0
建設業	(95.9) 100.0	4.9	64.3 [100.0]	[90.8]	[48.7]	[84.9]	[76.5]	[74.8]	[39.5]	30.8
製造業	(99.0) 100.0	0.6	60.8 [100.0]	[93.2]	[49.3]	[86.5]	[77.3]	[65.7]	[31.6]	38.6
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8) 100.0	1.4	42.1 [100.0] *	[82.8]	[48.3]	[79.3]	[79.3]	[65.5]	[44.8]	56.5
情報通信業	(97.9) 100.0	0.9	55.3 [100.0]	[95.5]	[39.1]	[84.4]	[69.3]	[68.7]	[30.2]	43.8
運輸業、郵便業	(99.0) 100.0	1.3	47.0 [100.0]	[90.7]	[41.4]	[80.7]	[75.0]	[62.9]	[37.1]	51.7
卸売・小売業	(97.7) 100.0	0.5	48.8 [100.0]	[94.5]	[38.7]	[80.8]	[66.1]	[62.0]	[26.4]	50.7
金融・保険業	(98.6) 100.0	0.8	52.9 [100.0]	[93.3]	[36.8]	[83.4]	[68.9]	[71.0]	[30.6]	46.3
不動産業、物品賃貸業	(95.9) 100.0 *	4.3	74.4 [100.0] *	[85.7]	[51.4]	[85.7]	[71.4]	[65.7]	[31.4]	21.3
学術研究、専門・技術サービ ス業	(95.2) 100.0	2.2	65.9 [100.0]	[93.4]	[39.6]	[76.9]	[71.4]	[76.9]	[38.5]	31.9
宿泊業、飲食サービス業	(95.0) 100.0	4.1	45.3 [100.0]	[93.5]	[33.8]	[72.7]	[55.8]	[50.6]	[20.8]	50.6
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5) 100.0	0.8	46.4 [100.0]	[91.2]	[29.8]	[78.9]	[63.2]	[59.6]	[24.6]	52.8
教育、学習支援業	(97.1) 100.0	0.6	54.5 [100.0]	[95.2]	[40.1]	[82.9]	[76.2]	[79.4]	[30.6]	44.9
医療、福祉	(97.4) 100.0	0.8	56.9 [100.0]	[94.8]	[40.5]	[79.0]	[67.1]	[66.7]	[35.2]	42.3
複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	(94.3) 100.0	0.9	51.7 [100.0]	[90.1]	[52.3]	[84.7]	[69.4]	[63.1]	[34.2]	47.4
企業規模										
1000人以上	(97.9) 100.0	1.1	54.8 [100.0]	[94.3]	[40.6]	[85.7]	[74.4]	[72.4]	[33.7]	44.1
300～999人	(98.1) 100.0	1.1	54.6 [100.0]	[92.1]	[41.3]	[83.8]	[70.9]	[69.0]	[31.4]	44.3
100～299人	(97.5) 100.0	0.7	52.6 [100.0]	[93.4]	[42.3]	[79.7]	[71.0]	[64.1]	[30.7]	46.7
30～99人	(96.6) 100.0	0.7	51.8 [100.0]	[95.1]	[43.8]	[77.7]	[67.9]	[61.4]	[28.2]	47.5
5～29人	(91.8) 100.0	2.2	49.0 [100.0]	[89.1]	[41.1]	[73.3]	[57.4]	[54.0]	[30.7]	48.8
4人以下	(82.3) 100.0	9.7	47.3 [100.0] *	[88.6]	[45.5]	[68.2]	[56.8]	[52.3]	[36.4]	43.0
職務タイプ										
正社員同様職務型	(100.0) 100.0	1.7	67.2 [100.0]	[94.0]	[40.8]	[80.3]	[68.8]	[64.8]	[31.6]	31.1
男性	(100.0) 100.0	2.3	67.4 [100.0]	[93.6]	[42.0]	[83.0]	[71.6]	[63.3]	[32.1]	30.3
女性	(100.0) 100.0	1.3	67.0 [100.0]	[94.4]	[39.9]	[78.2]	[66.7]	[65.9]	[31.3]	31.7
高度技能活用型	(100.0) 100.0	1.8	62.5 [100.0]	[88.4]	[50.0]	[79.0]	[66.7]	[65.9]	[34.8]	35.7
男性	(100.0) 100.0	1.6	69.5 [100.0]	[86.5]	[49.4]	[76.4]	[60.7]	[59.6]	[38.2]	28.9
女性	(100.0) 100.0	2.2	52.6 [100.0] *	[91.8]	[51.0]	[83.7]	[77.6]	[77.6]	[28.6]	45.2
別職務・同水準型	(100.0) 100.0	1.1	46.0 [100.0]	[91.8]	[41.7]	[84.4]	[71.4]	[68.3]	[30.9]	52.9
男性	(100.0) 100.0	1.9	47.1 [100.0]	[89.4]	[42.3]	[83.7]	[71.5]	[65.0]	[32.5]	51.0
女性	(100.0) 100.0	0.7	45.6 [100.0]	[92.9]	[41.4]	[84.7]	[71.3]	[69.8]	[30.2]	53.7
軽易職務型	(100.0) 100.0	0.7	42.4 [100.0]	[93.8]	[41.5]	[83.2]	[73.1]	[69.1]	[31.6]	56.9
男性	(100.0) 100.0	1.3	41.3 [100.0]	[91.4]	[41.6]	[85.3]	[78.2]	[75.1]	[36.0]	57.4
女性	(100.0) 100.0	0.5	42.8 [100.0]	[94.6]	[41.5]	[82.5]	[71.5]	[67.2]	[30.2]	56.7
派遣労働者										
派遣労働者である	(97.7) 100.0	1.2	53.9 [100.0]	[93.7]	[51.9]	[83.4]	[73.3]	[71.9]	[32.8]	44.9
男性	(96.9) 100.0	1.8	56.8 [100.0]	[90.8]	[55.6]	[84.2]	[75.7]	[71.8]	[31.0]	41.4
女性	(98.1) 100.0	1.0	52.7 [100.0]	[95.1]	[50.2]	[83.1]	[72.2]	[71.9]	[33.7]	46.3
派遣労働者でない	(96.2) 100.0	1.2	52.9 [100.0]	[93.1]	[36.1]	[80.9]	[68.9]	[63.9]	[31.1]	45.9
男性	(95.7) 100.0	1.9	56.8 [100.0]	[92.4]	[37.0]	[82.4]	[70.3]	[63.0]	[34.7]	41.3
女性	(96.6) 100.0	0.8	50.7 [100.0]	[93.6]	[35.4]	[79.9]	[68.0]	[64.6]	[28.7]	48.5

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

注：[]は正社員に退職金・賞与以外の諸手当があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第30-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した退職金、賞与以外の諸手当の有無及び内容別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可 能な有期契約労働 者計	有期契約労働者 に諸手当がな く、正社員にあ る	有期契約労働者 に諸手当があ り、正社員にな い	有期契約労働者 にも、正社員に も諸手当がない	有期契約労働者 にも、正社員に も諸手当がある	退職金、賞与以外の諸手当の数		
						有期契約労働者 の方が、正社員 より諸手当の数 が多い	有期契約労働者 の方が、正社員 より諸手当の数 が少ない	有期契約労働者 と、正社員の諸 手当の数と同じ
総数	(52.6) 100.0	32.8	0.1	2.1	65.0 [100.0]	[0.8]	[81.6]	[17.6]
男性	(56.2) 100.0	25.1	0.0	3.2	71.7 [100.0]	[1.3]	[80.1]	[18.6]
女性	(50.7) 100.0	37.3	0.2	1.4	61.1 [100.0]	[0.5]	[82.6]	[16.9]
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(90.0) 100.0 *	44.4	0.0	11.1	44.4 [100.0] *	[0.0]	[50.0]	[50.0]
建設業	(66.3) 100.0	43.0	0.0	7.0	50.0 [100.0]	[1.6]	[82.8]	[15.6]
製造業	(60.5) 100.0	34.1	0.0	1.0	64.9 [100.0]	[0.7]	[84.1]	[15.2]
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7) 100.0 *	50.0	0.0	3.3	46.7 [100.0] *	[0.0]	[78.6]	[21.4]
情報通信業	(55.0) 100.0	45.6	0.0	1.6	52.7 [100.0]	[0.0]	[83.3]	[16.7]
運輸業、郵便業	(47.8) 100.0	28.5	0.0	2.8	68.8 [100.0]	[0.0]	[81.8]	[18.2]
卸売・小売業	(48.2) 100.0	30.8	0.0	1.0	68.1 [100.0]	[1.0]	[82.6]	[16.4]
金融・保険業	(52.7) 100.0	34.9	0.0	1.5	63.6 [100.0]	[0.8]	[83.9]	[15.3]
不動産業、物品賃貸業	(75.5) 100.0 *	43.2	0.0	5.4	51.4 [100.0] *	[0.0]	[73.7]	[26.3]
学術研究、専門・技術サービス業	(64.8) 100.0	37.2	0.0	3.2	59.6 [100.0]	[0.0]	[78.6]	[21.4]
宿泊業、飲食サービス業	(46.9) 100.0	25.0	1.2	7.1	66.7 [100.0]	[0.0]	[73.2]	[26.8]
生活関連サービス業、娯楽業	(43.6) 100.0	25.9	0.0	1.7	72.4 [100.0] *	[0.0]	[73.8]	[26.2]
教育、学習支援業	(53.2) 100.0	25.2	0.4	0.8	73.6 [100.0]	[1.6]	[85.6]	[12.8]
医療、福祉	(56.2) 100.0	20.7	0.0	1.4	77.9 [100.0]	[1.8]	[80.1]	[18.1]
複合サービス事業	(48.2) 100.0	30.9	0.0	1.8	67.3 [100.0]	[0.0]	[82.4]	[17.6]
サービス業 (他に分類されないもの)	(45.5) 100.0	35.4	0.3	2.1	62.3 [100.0]	[0.8]	[78.4]	[20.8]
企業規模								
1000人以上	(54.5) 100.0	34.3	0.0	1.9	63.7 [100.0]	[1.0]	[84.3]	[14.7]
300~999人	(54.6) 100.0	30.5	0.2	1.7	67.6 [100.0]	[0.6]	[84.8]	[14.7]
100~299人	(52.0) 100.0	31.5	0.0	1.3	67.2 [100.0]	[0.6]	[80.4]	[18.9]
30~99人	(50.5) 100.0	29.3	0.0	1.3	69.4 [100.0]	[0.4]	[81.5]	[18.1]
5~29人	(46.8) 100.0	37.6	0.0	4.3	58.1 [100.0]	[1.6]	[67.2]	[31.1]
4人以下	(46.9) 100.0	45.3	3.8	13.2	37.7 [100.0] *	[5.0]	[45.0]	[50.0]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(68.7) 100.0	28.1	0.1	2.4	69.4 [100.0]	[1.0]	[77.4]	[21.5]
男性	(69.4) 100.0	20.7	0.0	3.3	76.0 [100.0]	[1.4]	[76.3]	[22.2]
女性	(68.1) 100.0	33.8	0.1	1.7	64.4 [100.0]	[0.7]	[78.4]	[20.9]
高度技能活用型	(63.8) 100.0	36.9	0.7	2.1	60.3 [100.0]	[2.4]	[75.3]	[22.4]
男性	(70.3) 100.0	38.9	0.0	2.2	58.9 [100.0]	[3.8]	[75.5]	[20.8]
女性	(54.8) 100.0	33.3	2.0	2.0	62.7 [100.0] *	[0.0]	[75.0]	[25.0]
別職務・同水準型	(47.0) 100.0	32.8	0.3	2.0	64.9 [100.0]	[0.4]	[84.2]	[15.4]
男性	(49.0) 100.0	26.6	0.0	3.9	69.5 [100.0]	[1.1]	[82.0]	[16.9]
女性	(46.1) 100.0	35.8	0.4	1.1	62.7 [100.0]	[0.0]	[85.3]	[14.7]
軽易職務型	(43.0) 100.0	39.1	0.0	1.7	59.2 [100.0]	[0.4]	[88.5]	[11.1]
男性	(42.6) 100.0	29.6	0.0	3.0	67.5 [100.0]	[0.0]	[92.0]	[8.0]
女性	(43.2) 100.0	42.2	0.0	1.3	56.5 [100.0]	[0.6]	[87.2]	[12.3]
派遣労働者								
派遣労働者である	(53.7) 100.0	55.0	0.0	2.3	42.7 [100.0]	[1.3]	[83.9]	[14.9]
男性	(56.6) 100.0	40.8	0.0	3.1	56.2 [100.0]	[2.4]	[82.9]	[14.6]
女性	(52.5) 100.0	61.5	0.0	1.9	36.6 [100.0]	[0.4]	[84.5]	[15.0]
派遣労働者でない	(51.9) 100.0	20.7	0.2	2.0	77.2 [100.0]	[0.7]	[80.9]	[18.5]
男性	(56.0) 100.0	18.2	0.0	3.3	78.5 [100.0]	[0.9]	[79.2]	[19.8]
女性	(49.6) 100.0	22.2	0.3	1.2	76.3 [100.0]	[0.5]	[82.0]	[17.5]

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の退職金・賞与以外の諸手当の有無について「わからない」と回答せず、正社員と退職金・賞与以外の諸手当の数が比較できる有期契約労働者をさし、() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[] は有期契約労働者と正社員ともに退職金・賞与以外の諸手当があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第31-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金形態別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者 計	有期契約労働者の賃金形態について					
		月給制	時給制	日給制	年俸制	その他	わからない
総 数	100.0	27.3	58.6	8.5	2.6	2.2	0.8
男性	100.0	37.7	40.7	12.4	5.4	2.5	1.2
女性	100.0	21.8	68.0	6.5	1.1	2.0	0.6
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0
建設業	100.0	36.3	43.0	12.4	5.7	1.6	1.0
製造業	100.0	27.5	59.7	8.0	2.9	0.7	1.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.6	55.6	5.6	2.8	9.7	2.8
情報通信業	100.0	31.1	59.8	3.6	3.0	2.4	0.0
運輸業、郵便業	100.0	20.9	63.8	9.3	1.0	4.7	0.3
卸売・小売業	100.0	23.5	68.5	4.7	1.5	1.0	0.8
金融・保険業	100.0	24.3	67.8	3.0	1.9	2.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	34.7	53.1	2.0	8.2	2.0	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	33.8	42.8	12.4	7.6	2.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.8	72.6	3.9	1.1	0.0	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	24.1	63.9	9.8	1.5	0.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	35.8	49.9	7.3	1.9	4.8	0.2
医療、福祉	100.0	23.7	58.0	14.2	2.9	1.1	0.0
複合サービス事業	100.0	22.8	54.8	13.2	4.4	3.1	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.9	53.8	12.5	2.2	2.0	1.7
企業規模							
1000人以上	100.0	25.5	62.9	5.8	2.9	2.4	0.6
300～999人	100.0	26.7	60.5	8.8	2.2	1.2	0.6
100～299人	100.0	28.1	57.5	8.7	2.8	1.7	1.2
30～99人	100.0	28.1	54.5	11.7	2.5	2.2	1.0
5～29人	100.0	28.7	54.1	12.0	1.8	2.4	0.9
4人以下	100.0	41.6	29.2	14.2	2.7	10.6	1.8
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	35.6	47.9	9.7	4.3	1.2	1.3
男性	100.0	45.9	31.3	12.6	6.8	2.0	1.4
女性	100.0	27.8	60.5	7.5	2.4	0.6	1.2
高度技能活用型	100.0	39.8	38.0	10.4	8.6	3.2	0.0
男性	100.0	43.8	27.3	11.7	14.1	3.1	0.0
女性	100.0	34.4	52.7	8.6	1.1	3.2	0.0
別職務・同水準型	100.0	24.5	61.8	8.2	1.8	2.8	0.8
男性	100.0	30.7	49.0	13.4	3.8	1.5	1.5
女性	100.0	21.8	67.5	6.0	0.9	3.4	0.5
輕易職務型	100.0	19.1	70.6	7.1	0.7	2.3	0.3
男性	100.0	27.5	55.8	10.9	1.9	3.1	0.8
女性	100.0	16.4	75.4	5.8	0.3	2.0	0.1
事業所に正社員がない場合	100.0	29.0	45.7	11.7	2.5	8.0	3.1
男性	100.0	30.9	36.8	19.1	4.4	5.9	2.9
女性	100.0	27.7	52.1	6.4	1.1	9.6	3.2
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	19.2	71.0	6.9	1.0	1.2	0.7
男性	100.0	29.7	53.1	11.8	2.5	1.6	1.4
女性	100.0	14.8	78.6	4.8	0.3	1.1	0.4
派遣労働者でない	100.0	31.5	52.0	9.4	3.4	2.7	0.9
男性	100.0	41.1	35.4	12.7	6.7	2.9	1.2
女性	100.0	25.9	61.7	7.5	1.5	2.6	0.7

第31-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金形態別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働者計	正社員の賃金形態について							
		月給制	時給制	日給制	年俸制	その他	わからない		
総	数	(96.8)	100.0	73.2	1.2	1.3	3.8	0.3	20.2
男性		(96.0)	100.0	74.3	1.4	2.5	4.4	0.5	17.0
女性		(97.1)	100.0	72.7	1.0	0.7	3.6	0.2	21.8
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業		(100.0)	100.0 *	60.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0
建設業		(95.9)	100.0	78.9	1.1	3.2	5.4	0.0	11.4
製造業		(99.0)	100.0	75.8	0.6	1.9	4.3	0.3	17.2
電機・ガス・熱供給・水道業		(95.8)	100.0	69.6	1.4	1.4	4.3	0.0	23.2
情報通信業		(97.9)	100.0	70.4	0.9	0.9	5.6	0.3	21.9
運輸業、郵便業		(99.0)	100.0	67.8	3.0	2.0	1.0	1.7	24.5
卸売・小売業		(97.7)	100.0	71.7	0.7	1.0	4.2	0.0	22.4
金融・保険業		(98.6)	100.0	75.3	0.5	0.0	3.8	0.5	19.7
不動産業、物品賃貸業		(95.9)	100.0 *	80.9	0.0	0.0	10.6	0.0	8.5
学術研究、専門・技術サービス業		(95.2)	100.0	73.9	0.7	1.4	9.4	0.7	13.8
宿泊業、飲食サービス業		(95.0)	100.0	67.1	2.9	1.2	2.4	0.0	26.5
生活関連サービス業、娯楽業		(92.5)	100.0	71.5	1.6	0.8	6.5	0.0	19.5
教育、学習支援業		(97.1)	100.0	79.0	0.2	0.4	1.9	0.4	17.9
医療、福祉		(97.4)	100.0	79.4	2.2	1.4	1.1	0.3	15.7
複合サービス事業		(94.3)	100.0	67.4	1.9	2.3	3.3	0.0	25.1
サービス業 (他に分類されないもの)		(94.0)	100.0	69.7	1.3	1.1	4.1	0.3	23.5
企業規模									
1000人以上		(97.9)	100.0	75.0	1.0	0.7	4.0	0.3	19.1
300～999人		(98.1)	100.0	74.2	1.3	1.3	4.2	0.4	18.6
100～299人		(97.5)	100.0	70.5	1.2	1.8	3.7	0.1	22.7
30～99人		(96.6)	100.0	73.4	0.7	1.9	3.8	0.3	20.0
5～29人		(91.8)	100.0	69.7	2.2	1.7	2.9	1.0	22.6
4人以下		(82.3)	100.0	69.9	2.2	1.1	3.2	0.0	23.7
職務タイプ									
正社員同様職務型		(100.0)	100.0	79.1	1.0	1.7	4.5	0.5	13.1
男性		(100.0)	100.0	79.7	0.8	2.4	4.7	0.8	11.6
女性		(100.0)	100.0	78.6	1.3	1.2	4.3	0.4	14.3
高度技能活用型		(100.0)	100.0	74.2	3.6	3.2	5.9	0.5	12.7
男性		(100.0)	100.0	71.9	4.7	4.7	7.8	0.0	10.9
女性		(100.0)	100.0	77.4	2.2	1.1	3.2	1.1	15.1
別職務・同水準型		(100.0)	100.0	69.3	0.7	1.3	4.8	0.2	23.7
男性		(100.0)	100.0	68.2	1.1	3.4	3.4	0.4	23.4
女性		(100.0)	100.0	69.7	0.5	0.3	5.4	0.2	23.8
軽易職務型		(100.0)	100.0	69.3	1.2	0.7	2.6	0.2	26.1
男性		(100.0)	100.0	69.2	1.7	1.5	3.4	0.4	23.9
女性		(100.0)	100.0	69.3	1.0	0.4	2.4	0.1	26.8
派遣労働者									
派遣労働者である		(97.7)	100.0	71.1	1.2	0.9	4.6	0.4	21.9
男性		(96.9)	100.0	72.0	1.2	1.8	5.6	0.6	18.8
女性		(98.1)	100.0	70.7	1.2	0.6	4.1	0.3	23.2
派遣労働者でない		(96.2)	100.0	74.4	1.1	1.5	3.5	0.3	19.3
男性		(95.7)	100.0	75.2	1.5	2.8	3.8	0.5	16.2
女性		(96.6)	100.0	73.9	1.0	0.7	3.3	0.2	21.0

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

第31-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金形態別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能な有期契約労働者計	賃金形態について	
		有期契約労働者と正社員が同じ	有期契約労働者と正社員が異なる
総 数	(77.2) 100.0	32.3	67.7
男性	(79.8) 100.0	43.8	56.2
女性	(75.9) 100.0	26.0	74.0
産業			
鉱業・採石業・砂利採取業	(90.0) 100.0 *	33.3	66.7
建設業	(85.0) 100.0	39.0	61.0
製造業	(82.0) 100.0	31.2	68.8
電機・ガス・熱供給・水道業	(73.6) 100.0	35.8	64.2
情報通信業	(76.4) 100.0	32.8	67.2
運輸業、郵便業	(74.8) 100.0	29.8	70.2
卸売・小売業	(75.8) 100.0	26.7	73.3
金融・保険業	(79.2) 100.0	27.6	72.4
不動産業、物品賃貸業	(87.8) 100.0 *	30.2	69.8
学術研究、専門・技術サービ ス業	(82.1) 100.0	37.8	62.2
宿泊業、飲食サービス業	(69.8) 100.0	29.6	70.4
生活関連サービス業、娯楽業	(74.4) 100.0	31.3	68.7
教育、学習支援業	(79.7) 100.0	40.5	59.5
医療、福祉	(82.1) 100.0	28.3	71.7
複合サービス事業	(70.6) 100.0	32.3	67.7
サービス業 (他に分類されないもの)	(71.9) 100.0	35.4	64.6
企業規模			
1000人以上	(79.2) 100.0	30.1	69.9
300～999人	(79.9) 100.0	29.8	70.2
100～299人	(75.4) 100.0	34.2	65.8
30～99人	(77.3) 100.0	35.6	64.4
5～29人	(71.0) 100.0	35.1	64.9
4人以下	(62.8) 100.0	46.5	53.5
職務タイプ			
正社員同様職務型	(86.9) 100.0	40.5	59.5
男性	(88.4) 100.0	50.4	49.6
女性	(85.7) 100.0	32.7	67.3
高度技能活用型	(87.3) 100.0	41.5	58.5
男性	(89.1) 100.0	45.6	54.4
女性	(84.9) 100.0	35.4	64.6
別職務・同水準型	(76.3) 100.0	29.2	70.8
男性	(76.6) 100.0	39.0	61.0
女性	(76.2) 100.0	24.8	75.2
軽易職務型	(73.9) 100.0	23.6	76.4
男性	(76.1) 100.0	33.3	66.7
女性	(73.2) 100.0	20.3	79.7
派遣労働者			
派遣労働者である	(76.3) 100.0	21.1	78.9
男性	(78.7) 100.0	31.3	68.7
女性	(75.4) 100.0	16.6	83.4
派遣労働者でない	(77.7) 100.0	38.2	61.8
男性	(80.2) 100.0	49.1	50.9
女性	(76.3) 100.0	31.5	68.5

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の賃金形態について「わからない」と回答せず、正社員と賃金形態が比較できる有期契約労働者をさし、()は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第32-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金制度の性格別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者 計	有期契約労働者の賃金制度の性格					
		職能給	職務給	業績・成果給	生活給	その他	わからない
総 数	100.0	24.9	11.9	4.9	3.0	11.8	43.4
男性	100.0	27.5	12.7	7.0	4.1	14.9	33.9
女性	100.0	23.6	11.5	3.8	2.4	10.2	48.4
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	60.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0
建設業	100.0	30.6	14.0	5.2	4.7	9.3	36.3
製造業	100.0	24.4	10.2	3.5	3.6	10.9	47.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.8	8.3	4.2	1.4	11.1	47.2
情報通信業	100.0	29.3	14.5	7.3	2.1	10.0	36.9
運輸業・郵便業	100.0	26.9	10.0	7.0	3.3	12.0	40.9
卸売・小売業	100.0	24.8	13.2	4.9	2.9	9.3	44.8
金融・保険業	100.0	24.1	14.1	4.9	1.6	13.8	41.6
不動産業、物品賃貸業	100.0*	24.5	18.4	2.0	4.1	16.3	34.7
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	29.7	16.6	8.3	2.1	9.7	33.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.5	6.7	3.9	1.7	6.7	47.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.1	10.5	4.5	3.8	10.5	49.6
教育、学習支援業	100.0	22.2	13.0	5.2	6.3	12.6	40.7
医療、福祉	100.0	22.4	14.2	3.7	1.8	9.2	48.5
複合サービス事業	100.0	22.4	11.4	4.4	1.8	18.4	41.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.7	9.6	4.7	2.5	15.4	45.1
企業規模							
1000人以上	100.0	24.9	12.8	4.8	2.6	13.8	41.1
300～999人	100.0	27.4	11.9	5.1	3.2	10.8	41.6
100～299人	100.0	23.3	11.5	4.8	2.6	10.8	47.0
30～99人	100.0	23.9	12.8	4.4	3.8	9.7	45.4
5～29人	100.0	23.4	8.5	5.3	4.2	11.8	46.8
4人以下	100.0	31.0	8.8	8.0	2.7	11.5	38.1
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	28.5	11.5	5.3	4.1	10.9	39.8
男性	100.0	31.6	11.0	8.0	4.7	12.7	32.0
女性	100.0	26.1	11.9	3.2	3.6	9.6	45.7
高度技能活用型	100.0	31.7	21.7	8.6	1.4	10.4	26.2
男性	100.0	35.9	21.9	9.4	0.0	14.8	18.0
女性	100.0	25.8	21.5	7.5	3.2	4.3	37.6
別職務・同水準型	100.0	23.8	14.0	5.9	2.4	12.7	41.2
男性	100.0	24.9	13.8	6.9	3.8	16.1	34.5
女性	100.0	23.3	14.1	5.4	1.7	11.2	44.2
輕易職務型	100.0	21.5	10.4	3.5	2.3	12.1	50.3
男性	100.0	21.4	12.4	4.4	4.0	16.8	41.1
女性	100.0	21.5	9.7	3.3	1.8	10.5	53.2
事業所に正社員がない場合	100.0	23.5	10.5	7.4	5.6	16.7	36.4
男性	100.0	16.2	13.2	8.8	7.4	22.1	32.4
女性	100.0	28.7	8.5	6.4	4.3	12.8	39.4
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	25.9	12.3	3.6	2.4	9.8	46.1
男性	100.0	29.3	14.3	6.6	2.9	12.0	34.9
女性	100.0	24.5	11.4	2.3	2.1	8.8	50.9
派遣労働者でない	100.0	24.4	11.7	5.6	3.4	12.9	42.0
男性	100.0	26.7	12.0	7.1	4.7	16.1	33.4
女性	100.0	23.1	11.6	4.7	2.6	11.1	47.0

第32-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金制度の性格別
 有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員がいる有期 契約労働者計	正社員の賃金制度の性格						
		職能給	職務給	業績・成果給	生活給	その他	わからない	
総 数	(96.8)	100.0	18.3	7.3	4.7	4.6	1.6	63.6
男性	(96.0)	100.0	24.3	9.5	6.0	5.9	2.1	52.3
女性	(97.1)	100.0	15.2	6.2	4.0	3.9	1.3	69.4
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0*	40.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0
建設業	(95.9)	100.0	23.2	10.3	5.9	8.6	1.1	50.8
製造業	(99.0)	100.0	22.0	7.3	4.0	5.1	1.2	60.4
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	11.6	2.9	2.9	8.7	2.9	71.0
情報通信業	(97.9)	100.0	20.4	6.8	6.2	4.9	0.3	61.4
運輸業・郵便業	(99.0)	100.0	16.4	6.0	7.7	3.0	1.0	65.8
卸売・小売業	(97.7)	100.0	16.1	5.7	4.3	3.0	0.5	70.4
金融・保険業	(98.6)	100.0	20.5	5.2	6.8	2.2	1.6	63.6
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0*	23.4	12.8	6.4	2.1	2.1	53.2
学術研究、専門・技術サービ ス業	(95.2)	100.0	20.3	8.7	6.5	6.5	2.2	55.8
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	17.6	8.2	3.5	2.4	1.2	67.1
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	16.3	5.7	5.7	2.4	1.6	68.3
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	15.6	9.7	3.7	8.9	3.5	58.7
医療、福祉	(97.4)	100.0	16.5	9.2	2.7	4.6	1.1	65.9
複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	(94.3)	100.0	15.3	12.1	6.0	5.6	1.4	59.5
(他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	17.8	5.4	3.3	3.3	2.7	67.6
企業規模								
1000人以上	(97.9)	100.0	18.4	7.4	5.8	4.1	1.9	62.5
300～999人	(98.1)	100.0	21.1	7.7	5.0	3.2	0.6	62.4
100～299人	(97.5)	100.0	16.7	7.9	4.3	4.8	1.3	65.0
30～99人	(96.6)	100.0	16.5	6.3	3.1	6.4	1.5	66.2
5～29人	(91.8)	100.0	17.7	6.6	3.2	5.8	1.7	65.0
4人以下	(82.3)	100.0	21.5	7.5	2.2	5.4	8.6	54.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	25.0	8.8	6.3	5.6	2.3	52.0
男性	(100.0)	100.0	30.6	8.7	7.5	6.6	2.2	44.5
女性	(100.0)	100.0	20.8	8.9	5.4	4.8	2.4	57.7
高度技能活用型	(100.0)	100.0	24.0	14.9	5.0	8.1	3.6	44.3
男性	(100.0)	100.0	24.2	18.0	5.5	10.2	3.9	38.3
女性	(100.0)	100.0	23.7	10.8	4.3	5.4	3.2	52.7
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	14.3	8.1	5.3	4.2	0.8	67.3
男性	(100.0)	100.0	18.4	11.1	6.5	3.1	0.8	60.2
女性	(100.0)	100.0	12.4	6.8	4.8	4.8	0.9	70.4
輕易職務型	(100.0)	100.0	13.1	4.7	2.8	3.4	1.0	74.9
男性	(100.0)	100.0	17.2	7.8	3.4	5.0	2.1	64.6
女性	(100.0)	100.0	11.8	3.7	2.6	2.9	0.7	78.3
派遣労働者								
派遣労働者である	(97.7)	100.0	18.0	6.3	4.3	3.7	0.7	67.1
男性	(96.9)	100.0	25.2	7.2	5.8	4.2	0.8	56.8
女性	(98.1)	100.0	15.0	5.9	3.6	3.5	0.6	71.4
派遣労働者でない	(96.2)	100.0	18.5	7.9	4.9	5.1	2.1	61.7
男性	(95.7)	100.0	23.9	10.5	6.1	6.6	2.6	50.3
女性	(96.6)	100.0	15.3	6.4	4.2	4.2	1.8	68.2

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

第32-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した賃金制度の性格別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能な有期契約 労働者計	賃金制度の性格について	
		有期契約労働者と正社員が同じ	有期契約労働者と正社員が異なる
総数	(30.5) 100.0	52.0	48.0
男性	(41.5) 100.0	51.6	48.4
女性	(24.7) 100.0	52.4	47.6
産業			
鉱業・採石業・砂利採取業	(90.0) 100.0 *	33.3	66.7
建設業	(37.8) 100.0	49.3	50.7
製造業	(32.4) 100.0	48.9	51.1
電機・ガス・熱供給・水道業	(26.4) 100.0 *	31.6	68.4
情報通信業	(33.8) 100.0	55.4	44.6
運輸業・郵便業	(29.9) 100.0	54.4	45.6
卸売・小売業	(25.5) 100.0	51.3	48.7
金融・保険業	(31.4) 100.0	50.9	49.1
不動産業、物品賃貸業	(34.7) 100.0 *	47.1	52.9
学術研究、専門・技術サービ ス業	(38.6) 100.0	35.7	64.3
宿泊業、飲食サービス業	(29.1) 100.0	51.9	48.1
生活関連サービス業、娯楽業	(24.1) 100.0 *	59.4	40.6
教育、学習支援業	(35.8) 100.0	56.1	43.9
医療、福祉	(28.0) 100.0	52.8	47.2
複合サービス事業	(31.6) 100.0	52.8	47.2
サービス業 (他に分類されないもの)	(26.4) 100.0	56.8	43.2
企業規模			
1000人以上	(31.9) 100.0	49.6	50.4
300～999人	(32.0) 100.0	51.7	48.3
100～299人	(29.8) 100.0	53.1	46.9
30～99人	(27.9) 100.0	52.6	47.4
5～29人	(26.7) 100.0	59.2	40.8
4人以下	(32.7) 100.0 *	59.5	40.5
職務タイプ			
正社員同様職務型	(42.5) 100.0	60.6	39.4
男性	(51.0) 100.0	59.3	40.8
女性	(36.1) 100.0	62.0	38.0
高度技能活用型	(48.9) 100.0	41.7	58.3
男性	(56.3) 100.0	41.7	58.3
女性	(38.7) 100.0 *	41.7	58.3
別職務・同水準型	(27.7) 100.0	39.6	60.4
男性	(36.0) 100.0	41.5	58.5
女性	(24.0) 100.0	38.3	61.7
軽易職務型	(20.9) 100.0	45.7	54.3
男性	(30.8) 100.0	42.2	57.8
女性	(17.7) 100.0	47.7	52.3
派遣労働者			
派遣労働者である	(27.0) 100.0	42.3	57.7
男性	(36.8) 100.0	40.5	59.5
女性	(22.8) 100.0	43.5	56.5
派遣労働者でない	(32.3) 100.0	56.3	43.7
男性	(43.5) 100.0	55.6	44.4
女性	(25.9) 100.0	57.0	43.0

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の賃金制度の性格について「わからない」と回答せず、正社員と賃金制度が比較できる有期契約労働者をさし、
() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第33-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇給の有無別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	有期契約労働者について昇給あり	有期契約労働者について昇給なし	わからない
総 数	100.0	31.6	54.6	13.8
男性	100.0	26.9	60.4	12.7
女性	100.0	34.1	51.6	14.3
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	50.0	0.0
建設業	100.0	26.4	52.8	20.7
製造業	100.0	30.2	57.0	12.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	59.7	15.3
情報通信業	100.0	36.0	49.8	14.2
運輸業、郵便業	100.0	35.9	49.5	14.6
卸売・小売業	100.0	41.7	44.8	13.6
金融・保険業	100.0	33.5	54.1	12.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	24.5	59.2	16.3
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	29.7	57.9	12.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	44.7	41.9	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.6	48.9	16.5
教育、学習支援業	100.0	28.1	60.4	11.5
医療、福祉	100.0	30.3	55.7	14.0
複合サービス事業	100.0	31.6	57.5	11.0
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	23.0	62.1	14.9
企業規模				
1000人以上	100.0	37.8	51.0	11.2
300～999人	100.0	32.0	54.2	13.8
100～299人	100.0	29.7	57.2	13.1
30～99人	100.0	25.8	58.5	15.7
5～29人	100.0	22.9	57.5	19.6
4人以下	100.0	20.4	56.6	23.0
職務タイプ				
正社員同様職務型	100.0	33.9	53.3	12.8
男性	100.0	30.1	58.3	11.6
女性	100.0	36.8	49.5	13.7
高度技能活用型	100.0	27.6	58.4	14.0
男性	100.0	26.6	58.6	14.8
女性	100.0	29.0	58.1	12.9
別職務・同水準型	100.0	32.2	54.1	13.8
男性	100.0	25.7	61.7	12.6
女性	100.0	35.0	50.7	14.3
輕易職務型	100.0	30.9	55.6	13.4
男性	100.0	24.9	62.7	12.4
女性	100.0	32.8	53.4	13.8
事業所に正社員がいない場合	100.0	17.9	54.3	27.8
男性	100.0	10.3	66.2	23.5
女性	100.0	23.4	45.7	30.9
派遣労働者				
派遣労働者である	100.0	23.5	61.8	14.7
男性	100.0	21.9	65.9	12.2
女性	100.0	24.2	60.0	15.8
派遣労働者でない	100.0	36.0	50.8	13.2
男性	100.0	29.1	58.0	12.9
女性	100.0	39.9	46.6	13.4

第33-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇給の有無別
有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員がいる有期 契約労働者計	正社員について昇給あり	正社員について昇給なし	わからない
総数	(96.8) 100.0	71.3	1.9	26.8
男性	(96.0) 100.0	76.2	2.7	21.1
女性	(97.1) 100.0	68.7	1.4	29.8
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0) 100.0 *	70.0	20.0	10.0
建設業	(95.9) 100.0	76.2	2.7	21.1
製造業	(99.0) 100.0	80.0	1.0	18.9
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8) 100.0	66.7	0.0	33.3
情報通信業	(97.9) 100.0	71.6	1.5	26.9
運輸業・郵便業	(99.0) 100.0	64.8	2.7	32.6
卸売・小売業	(97.7) 100.0	69.7	1.5	28.8
金融・保険業	(98.6) 100.0	74.5	0.5	24.9
不動産業、物品賃貸業	(95.9) 100.0 *	78.7	4.3	17.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	(95.2) 100.0	73.9	2.2	23.9
宿泊業、飲食サービス業	(95.0) 100.0	60.0	4.1	35.9
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5) 100.0	65.9	1.6	32.5
教育、学習支援業	(97.1) 100.0	73.7	1.5	24.8
医療、福祉	(97.4) 100.0	73.4	3.0	23.6
複合サービス事業	(94.3) 100.0	67.4	2.8	29.8
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0) 100.0	66.0	1.8	32.2
企業規模				
1000人以上	(97.9) 100.0	76.2	1.2	22.6
300～999人	(98.1) 100.0	72.9	2.1	25.1
100～299人	(97.5) 100.0	69.7	1.7	28.6
30～99人	(96.6) 100.0	69.7	1.5	28.9
5～29人	(91.8) 100.0	56.1	4.1	39.8
4人以下	(82.3) 100.0	57.0	7.5	35.5
職務タイプ				
正社員同様職務型	(100.0) 100.0	78.2	2.8	19.0
男性	(100.0) 100.0	81.0	3.4	15.5
女性	(100.0) 100.0	76.1	2.3	21.5
高度技能活用型	(100.0) 100.0	74.2	5.9	19.9
男性	(100.0) 100.0	76.6	6.3	17.2
女性	(100.0) 100.0	71.0	5.4	23.7
別職務・同水準型	(100.0) 100.0	66.5	1.3	32.2
男性	(100.0) 100.0	71.3	2.7	26.1
女性	(100.0) 100.0	64.5	0.7	34.9
軽易職務型	(100.0) 100.0	66.5	0.8	32.7
男性	(100.0) 100.0	70.9	0.4	28.7
女性	(100.0) 100.0	65.1	0.9	34.0
派遣労働者				
派遣労働者である	(97.7) 100.0	71.8	1.2	26.9
男性	(96.9) 100.0	77.8	1.8	20.4
女性	(98.1) 100.0	69.3	1.0	29.7
派遣労働者でない	(96.2) 100.0	71.0	2.2	26.8
男性	(95.7) 100.0	75.5	3.0	21.5
女性	(96.6) 100.0	68.4	1.7	29.9

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。

第33-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した昇給の有無別
 有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能な 有期契約労働者計	有期契約労働者は昇給がな く、正社員はある	有期契約労働者は昇給があ り、正社員はない	有期契約労働者は昇給がな く、正社員もない	有期契約労働者も、正社員 も昇給がある
総 数	(65.5) 100.0	57.9	0.5	2.2	39.4
男性	(70.5) 100.0	63.0	0.6	3.0	33.5
女性	(62.9) 100.0	54.9	0.5	1.7	42.9
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	(90.0) 100.0 *	44.4	22.2	0.0	33.3
建設業	(66.3) 100.0	60.9	1.6	2.3	35.2
製造業	(74.6) 100.0	61.4	0.2	1.2	37.2
電機・ガス・熱供給・水道業	(58.3) 100.0 *	64.3	0.0	0.0	35.7
情報通信業	(64.7) 100.0	54.2	0.5	1.9	43.5
運輸業・郵便業	(62.8) 100.0	46.6	0.5	3.7	49.2
卸売・小売業	(65.4) 100.0	48.0	0.8	1.3	50.0
金融・保険業	(66.8) 100.0	58.7	0.4	0.4	40.5
不動産業、物品賃貸業	(73.5) 100.0 *	63.9	0.0	5.6	30.6
学術研究、専門・技術サービ ス業	(66.2) 100.0	62.5	0.0	3.1	34.4
宿泊業、飲食サービス業	(58.1) 100.0	33.7	0.0	6.7	59.6
生活関連サービス業、娯楽業	(57.1) 100.0	44.7	0.0	2.6	52.6
教育、学習支援業	(67.1) 100.0	63.4	0.0	2.2	34.4
医療、福祉	(69.4) 100.0	57.4	0.8	3.4	38.4
複合サービス事業	(63.6) 100.0	59.3	0.7	3.4	36.6
サービス業 (他に分類されないもの)	(59.2) 100.0	68.6	0.6	2.2	28.6
企業規模					
1000人以上	(70.7) 100.0	53.8	0.2	1.3	44.7
300～999人	(67.4) 100.0	58.3	0.9	2.0	38.7
100～299人	(65.8) 100.0	60.6	0.8	1.6	36.9
30～99人	(62.8) 100.0	63.2	0.2	2.1	34.5
5～29人	(48.3) 100.0	60.8	0.5	7.4	31.3
4人以下	(50.4) 100.0	57.9	1.8	10.5	29.8
職務タイプ					
正社員同様職務型	(74.9) 100.0	55.7	0.2	3.5	40.5
男性	(78.7) 100.0	60.4	0.0	4.4	35.3
女性	(72.1) 100.0	51.9	0.4	2.8	44.9
高度技能活用型	(71.9) 100.0	63.5	6.3	1.9	28.3
男性	(74.2) 100.0	62.1	6.3	2.1	29.5
女性	(68.8) 100.0	65.6	6.3	1.6	26.6
別職務・同水準型	(63.6) 100.0	58.7	0.4	1.7	39.3
男性	(69.3) 100.0	66.9	0.6	3.3	29.3
女性	(61.1) 100.0	54.6	0.3	0.8	44.3
軽易職務型	(62.2) 100.0	59.2	0.2	1.0	39.7
男性	(66.7) 100.0	66.0	0.0	0.3	33.6
女性	(60.8) 100.0	56.7	0.2	1.2	41.8
派遣労働者					
派遣労働者である	(64.9) 100.0	68.9	0.8	1.1	29.2
男性	(71.5) 100.0	71.3	1.1	1.4	26.3
女性	(62.1) 100.0	67.7	0.7	0.9	30.7
派遣労働者でない	(65.8) 100.0	52.1	0.4	2.8	44.7
男性	(70.1) 100.0	59.3	0.4	3.7	36.7
女性	(63.3) 100.0	47.5	0.4	2.2	49.9

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の昇給の有無について「わからない」と回答せず、正社員と昇給の有無が比較できる有期契約労働者をさし、
 () は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

第34-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した福利厚生の有無、内容別有期契約労働者及び正社員の割合

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	有期契約労働者 について福利厚 生なし	有期契約労働者 について福利厚 生あり	福利厚生の内容（複数回答）									わからない
				法定外健 康診断 （人間 ドックなど）	慶弔見舞 金	保養施設 の利用	託児施設 の利用	食堂・休 息室・更 衣室の利用	社内行事 への参加	財形貯 蓄・企業 年金	社宅・寮 の利用		
総 数	100.0	35.7	53.7 (100.0)	(52.0)	(36.7)	(35.7)	(6.3)	(67.2)	(40.6)	(9.9)	(4.8)	10.6	
男性	100.0	35.5	53.6 (100.0)	(55.0)	(38.6)	(34.1)	(7.7)	(64.7)	(43.7)	(12.5)	(9.1)	10.9	
女性	100.0	35.8	53.7 (100.0)	(50.4)	(35.7)	(36.6)	(5.6)	(68.5)	(39.0)	(8.6)	(2.6)	10.5	
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	50.0 (100.0) *	(60.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	10.0	
建設業	100.0	38.9	52.3 (100.0)	(67.3)	(31.7)	(42.6)	(5.9)	(55.4)	(50.5)	(8.9)	(5.9)	8.8	
製造業	100.0	23.5	66.8 (100.0)	(48.6)	(32.7)	(35.1)	(6.5)	(82.1)	(45.8)	(8.3)	(8.5)	9.7	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.6	61.1 (100.0) *	(52.3)	(36.4)	(40.9)	(0.0)	(56.8)	(27.3)	(9.1)	(2.3)	8.3	
情報通信業	100.0	29.3	61.3 (100.0)	(57.1)	(25.6)	(46.3)	(6.9)	(63.1)	(31.5)	(8.9)	(3.4)	9.4	
運輸業・郵便業	100.0	34.6	54.4 (100.0)	(43.9)	(26.8)	(29.9)	(3.0)	(78.7)	(36.6)	(12.8)	(3.0)	11.0	
卸売・小売業	100.0	33.5	56.0 (100.0)	(53.6)	(44.9)	(36.2)	(4.4)	(68.8)	(40.2)	(10.8)	(3.8)	10.5	
金融・保険業	100.0	23.2	70.3 (100.0)	(55.0)	(43.8)	(45.0)	(8.8)	(70.0)	(31.9)	(10.4)	(1.5)	6.5	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	38.8	57.1 (100.0) *	(67.9)	(32.1)	(57.1)	(7.1)	(42.9)	(50.0)	(3.6)	(7.1)	4.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	44.8	50.4 (100.0)	(56.2)	(43.8)	(49.3)	(15.1)	(61.6)	(52.1)	(9.6)	(8.2)	4.8	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	40.8	48.0 (100.0)	(31.4)	(29.1)	(22.1)	(5.8)	(73.3)	(32.6)	(10.5)	(8.1)	11.2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.1	47.4 (100.0)	(52.4)	(30.2)	(41.3)	(6.3)	(63.5)	(42.9)	(3.2)	(4.8)	10.5	
教育、学習支援業	100.0	49.1	41.9 (100.0)	(48.0)	(44.5)	(32.0)	(5.0)	(61.0)	(44.5)	(15.5)	(7.0)	9.0	
医療、福祉	100.0	37.2	50.4 (100.0)	(44.5)	(43.5)	(22.0)	(9.9)	(64.9)	(51.8)	(14.1)	(3.7)	12.4	
複合サービス事業	100.0	38.2	50.8 (100.0)	(56.9)	(36.2)	(31.9)	(10.3)	(53.4)	(32.8)	(6.9)	(5.2)	11.0	
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	42.5	41.8 (100.0)	(56.3)	(35.3)	(32.2)	(4.0)	(57.5)	(39.7)	(7.5)	(2.6)	15.7	
企業規模													
1000人以上	100.0	26.3	64.8 (100.0)	(51.2)	(39.2)	(45.9)	(8.2)	(72.7)	(40.8)	(10.3)	(5.4)	8.9	
300～999人	100.0	32.1	58.0 (100.0)	(56.9)	(34.5)	(33.6)	(6.6)	(66.8)	(38.5)	(11.7)	(6.2)	9.9	
100～299人	100.0	38.0	50.1 (100.0)	(50.0)	(32.3)	(26.2)	(4.3)	(65.6)	(39.4)	(10.0)	(3.5)	11.9	
30～99人	100.0	42.2	45.3 (100.0)	(52.3)	(39.7)	(22.3)	(3.1)	(60.9)	(44.6)	(6.9)	(3.7)	12.5	
5～29人	100.0	55.7	30.9 (100.0)	(47.5)	(33.8)	(26.6)	(4.3)	(47.5)	(41.7)	(8.6)	(1.4)	13.4	
4人以下	100.0	73.5	15.9 (100.0) *	(27.8)	(16.7)	(16.7)	(5.6)	(38.9)	(38.9)	(0.0)	(5.6)	10.6	
職務タイプ													
正社員同様職務型	100.0	28.1	61.2 (100.0)	(54.8)	(43.7)	(39.1)	(7.8)	(69.1)	(48.5)	(13.3)	(7.2)	10.7	
男性	100.0	29.4	58.6 (100.0)	(55.4)	(45.4)	(40.7)	(10.0)	(69.8)	(51.5)	(15.4)	(11.3)	12.0	
女性	100.0	27.1	63.1 (100.0)	(54.4)	(42.4)	(38.0)	(6.3)	(68.6)	(46.4)	(11.8)	(4.3)	9.8	
高度技能活用型	100.0	43.9	51.6 (100.0)	(64.0)	(41.2)	(38.6)	(9.6)	(52.6)	(42.1)	(13.2)	(8.8)	4.5	
男性	100.0	40.6	57.1 (100.0)	(60.3)	(43.8)	(30.1)	(12.3)	(56.2)	(50.7)	(15.1)	(13.7)	2.3	
女性	100.0	48.4	44.1 (100.0) *	(70.7)	(36.6)	(53.7)	(4.9)	(46.3)	(26.8)	(9.8)	(0.0)	7.5	
別職務・同水準型	100.0	35.1	54.5 (100.0)	(48.8)	(34.1)	(34.3)	(5.2)	(62.2)	(36.1)	(8.2)	(3.9)	10.4	
男性	100.0	36.4	55.6 (100.0)	(55.9)	(34.5)	(29.0)	(2.8)	(52.4)	(31.7)	(9.7)	(6.2)	8.0	
女性	100.0	34.5	54.1 (100.0)	(45.6)	(34.0)	(36.8)	(6.3)	(66.7)	(38.1)	(7.5)	(2.8)	11.4	
軽易職務型	100.0	40.9	47.9 (100.0)	(49.8)	(29.2)	(32.3)	(4.9)	(71.2)	(34.4)	(6.6)	(1.8)	11.2	
男性	100.0	40.9	46.3 (100.0)	(52.5)	(26.2)	(26.7)	(5.0)	(67.9)	(34.4)	(8.1)	(4.5)	12.8	
女性	100.0	40.9	48.4 (100.0)	(48.9)	(30.2)	(34.1)	(4.9)	(72.2)	(34.4)	(6.2)	(1.0)	10.7	
事業所に正社員がない場合	100.0	50.0	37.0 (100.0)	(35.0)	(35.0)	(31.7)	(3.3)	(35.0)	(23.3)	(5.0)	(6.7)	13.0	
男性	100.0	55.9	30.9 (100.0) *	(47.6)	(28.6)	(19.0)	(4.8)	(33.3)	(28.6)	(4.8)	(14.3)	13.2	
女性	100.0	45.7	41.5 (100.0) *	(28.2)	(38.5)	(38.5)	(2.6)	(35.9)	(20.5)	(5.1)	(2.6)	12.8	
派遣労働者													
派遣労働者である	100.0	37.4	52.6 (100.0)	(52.1)	(21.1)	(37.1)	(6.2)	(66.3)	(28.5)	(3.9)	(4.1)	10.0	
男性	100.0	43.2	46.5 (100.0)	(48.8)	(18.8)	(24.6)	(5.4)	(63.8)	(29.6)	(5.4)	(9.6)	10.3	
女性	100.0	35.0	55.1 (100.0)	(53.4)	(22.0)	(41.6)	(6.4)	(67.3)	(28.1)	(3.3)	(2.1)	9.9	
派遣労働者でない	100.0	34.8	54.2 (100.0)	(51.9)	(44.7)	(35.0)	(6.4)	(67.6)	(46.8)	(13.0)	(5.2)	11.0	
男性	100.0	32.3	56.5 (100.0)	(57.2)	(45.6)	(37.5)	(8.5)	(65.0)	(48.7)	(15.0)	(9.0)	11.2	
女性	100.0	36.2	53.0 (100.0)	(48.6)	(44.1)	(33.5)	(5.1)	(69.2)	(45.7)	(11.8)	(2.8)	10.8	

注：（ ）は福利厚生がある有期契約労働者を100とした割合である。

第34-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した福利厚生の有無、内容別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	事業所に正社員が いる有期契約労働 者計	正社員につい て福利厚生な し	正社員につい て福利厚生あ り	福利厚生の内容(複数回答)										わから ない
				法定外健 康診断 (人間 ドックな ど)	慶弔見舞 金	保養施設 の利用	託児施設 の利用	食堂・休 憩室・更 衣室の利 用	社内行事 への参加	財形貯 蓄・企業 年金	住宅・寮 の利用			
総 数	(96.8)	100.0	2.0	53.4 [100.0]	[79.0]	[78.7]	[63.0]	[24.7]	[67.8]	[72.6]	[64.6]	[45.6]	44.6	
男性	(96.0)	100.0	3.5	56.6 [100.0]	[75.6]	[75.5]	[59.9]	[26.2]	[66.0]	[71.4]	[64.3]	[48.3]	39.9	
女性	(97.1)	100.0	1.3	51.6 [100.0]	[80.9]	[80.4]	[64.8]	[23.9]	[68.8]	[73.3]	[64.7]	[44.1]	47.1	
産業														
鉱業・採石業・砂利採取業	(100.0)	100.0 *	10.0	70.0 [100.0] *	[71.4]	[28.6]	[28.6]	[28.6]	[28.6]	[14.3]	[71.4]	[71.4]	20.0	
建設業	(95.9)	100.0	5.9	62.2 [100.0]	[86.1]	[82.6]	[73.0]	[23.5]	[62.6]	[79.1]	[69.6]	[63.5]	31.9	
製造業	(99.0)	100.0	1.6	62.0 [100.0]	[73.5]	[80.3]	[65.4]	[29.6]	[83.6]	[82.7]	[68.2]	[55.9]	36.4	
電機・ガス・熱供給・水道業	(95.8)	100.0	1.4	50.8 [100.0] *	[82.9]	[80.0]	[71.4]	[17.1]	[62.9]	[68.6]	[80.0]	[54.3]	47.8	
情報通信業	(97.9)	100.0	1.9	57.4 [100.0]	[82.8]	[71.5]	[75.3]	[29.0]	[62.4]	[70.4]	[66.7]	[52.7]	40.7	
運輸業・郵便業	(99.0)	100.0	1.3	51.7 [100.0]	[71.4]	[75.3]	[61.0]	[17.5]	[70.1]	[67.5]	[66.9]	[49.4]	47.0	
卸売・小売業	(97.7)	100.0	0.8	50.5 [100.0]	[77.2]	[78.5]	[58.3]	[14.6]	[68.5]	[68.5]	[60.9]	[41.4]	48.7	
金融・保険業	(98.6)	100.0	1.6	60.9 [100.0]	[89.2]	[89.2]	[79.3]	[31.5]	[74.3]	[77.0]	[77.0]	[59.0]	37.5	
不動産業、物品賃貸業	(95.9)	100.0 *	0.0	76.6 [100.0] *	[80.6]	[77.8]	[55.6]	[25.0]	[55.6]	[77.8]	[63.9]	[38.9]	23.4	
学術研究、専門・技術サービ ス業	(95.2)	100.0	1.4	64.5 [100.0]	[78.7]	[82.0]	[75.3]	[39.3]	[61.8]	[74.2]	[57.3]	[53.9]	34.1	
宿泊業、飲食サービス業	(95.0)	100.0	4.1	40.6 [100.0]	[66.7]	[63.8]	[44.9]	[13.0]	[68.1]	[65.2]	[55.1]	[36.2]	55.3	
生活関連サービス業、娯楽業	(92.5)	100.0	2.4	47.2 [100.0]	[70.7]	[75.9]	[60.3]	[25.9]	[67.2]	[72.4]	[48.3]	[34.5]	50.4	
教育、学習支援業	(97.1)	100.0	1.1	49.0 [100.0]	[85.5]	[80.2]	[64.8]	[25.1]	[63.0]	[67.4]	[69.2]	[39.6]	49.9	
医療、福祉	(97.4)	100.0	4.3	52.1 [100.0]	[71.9]	[78.1]	[45.3]	[22.4]	[64.6]	[72.4]	[55.2]	[25.5]	43.6	
複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	(94.3)	100.0	2.3	49.8 [100.0]	[82.2]	[78.5]	[58.9]	[26.2]	[61.7]	[67.3]	[61.7]	[29.0]	47.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	(94.0)	100.0	1.8	46.1 [100.0]	[82.0]	[77.0]	[56.5]	[24.1]	[58.7]	[69.8]	[59.6]	[38.2]	52.1	
企業規模														
1000人以上	(97.9)	100.0	1.0	59.3 [100.0]	[83.0]	[81.9]	[76.4]	[31.4]	[74.8]	[77.6]	[75.2]	[59.1]	39.7	
300~999人	(98.1)	100.0	1.2	55.4 [100.0]	[78.4]	[79.5]	[63.0]	[23.8]	[69.0]	[71.7]	[65.7]	[48.0]	43.4	
100~299人	(97.5)	100.0	2.0	52.5 [100.0]	[73.3]	[75.2]	[52.3]	[19.3]	[65.5]	[69.3]	[56.6]	[34.3]	45.5	
30~99人	(96.6)	100.0	1.9	47.6 [100.0]	[76.9]	[76.9]	[45.6]	[14.1]	[58.3]	[67.3]	[49.0]	[28.2]	50.5	
5~29人	(91.8)	100.0	5.3	39.8 [100.0]	[78.0]	[69.5]	[45.7]	[23.2]	[47.6]	[63.4]	[50.6]	[23.8]	54.9	
4人以下	(82.3)	100.0	16.1	34.4 [100.0] *	[71.9]	[75.0]	[65.6]	[28.1]	[65.6]	[78.1]	[59.4]	[40.6]	49.5	
職務タイプ														
正社員同様職務型	(100.0)	100.0	3.0	64.9 [100.0]	[77.3]	[79.7]	[65.2]	[26.4]	[69.4]	[74.4]	[66.4]	[46.9]	32.1	
男性	(100.0)	100.0	4.5	65.3 [100.0]	[72.7]	[77.6]	[62.8]	[27.9]	[69.6]	[74.7]	[65.5]	[49.9]	30.2	
女性	(100.0)	100.0	1.9	64.5 [100.0]	[80.8]	[81.4]	[67.0]	[25.3]	[69.3]	[74.2]	[67.0]	[44.7]	33.6	
高度技能活用型	(100.0)	100.0	4.1	66.0 [100.0]	[81.5]	[80.1]	[64.4]	[30.8]	[60.3]	[69.2]	[65.1]	[48.6]	29.9	
男性	(100.0)	100.0	3.9	71.1 [100.0]	[83.5]	[79.1]	[61.5]	[27.5]	[59.3]	[67.0]	[62.6]	[47.3]	25.0	
女性	(100.0)	100.0	4.3	59.1 [100.0]	[78.2]	[81.8]	[69.1]	[36.4]	[61.8]	[72.7]	[69.1]	[50.9]	36.6	
別職務・同水準型	(100.0)	100.0	1.9	47.5 [100.0]	[81.4]	[77.2]	[61.3]	[25.1]	[64.8]	[74.4]	[62.8]	[46.4]	50.6	
男性	(100.0)	100.0	3.8	49.8 [100.0]	[80.8]	[70.8]	[53.1]	[23.8]	[51.5]	[66.2]	[60.8]	[46.9]	46.4	
女性	(100.0)	100.0	1.0	46.4 [100.0]	[81.7]	[80.2]	[65.2]	[25.6]	[71.1]	[78.4]	[63.7]	[46.2]	52.6	
軽易職務型	(100.0)	100.0	0.9	43.8 [100.0]	[79.8]	[77.6]	[60.6]	[21.1]	[68.3]	[69.9]	[62.8]	[42.9]	55.3	
男性	(100.0)	100.0	1.5	42.3 [100.0]	[76.2]	[71.8]	[56.4]	[22.8]	[69.3]	[68.3]	[64.4]	[45.5]	56.2	
女性	(100.0)	100.0	0.7	44.2 [100.0]	[81.0]	[79.4]	[61.9]	[20.6]	[68.0]	[70.4]	[62.4]	[42.1]	55.1	
派遣労働者														
派遣労働者である	(97.7)	100.0	1.7	52.9 [100.0]	[82.8]	[78.8]	[68.9]	[34.4]	[69.5]	[73.5]	[69.4]	[53.9]	45.4	
男性	(96.9)	100.0	3.0	55.0 [100.0]	[80.0]	[72.7]	[63.6]	[38.9]	[65.8]	[71.3]	[70.2]	[53.1]	42.0	
女性	(98.1)	100.0	1.2	51.9 [100.0]	[84.0]	[81.6]	[71.2]	[32.4]	[71.2]	[74.4]	[69.1]	[54.2]	46.9	
派遣労働者でない	(96.2)	100.0	2.2	53.6 [100.0]	[77.0]	[78.6]	[59.9]	[19.6]	[66.9]	[72.2]	[62.0]	[41.3]	44.2	
男性	(95.7)	100.0	3.6	57.5 [100.0]	[73.8]	[76.7]	[58.4]	[20.9]	[66.1]	[71.4]	[61.9]	[46.3]	38.9	
女性	(96.6)	100.0	1.3	51.5 [100.0]	[79.1]	[79.8]	[60.9]	[18.8]	[67.4]	[72.7]	[62.1]	[38.0]	47.2	

注：() は全有期契約労働者に対する、事業所に正社員がいる有期契約労働者の割合である。
注：[] は正社員に福利厚生があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第34-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した福利厚生の有無、内容別有期契約労働者及び正社員の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	正社員と比較可能 な有期契約労働者 計	有期契約労働 者に福利厚生 がなくて、正 社員にある	有期契約労働 者に福利厚生 があって、正 社員にない	有期契約労働 者にも、正社 員にも福利厚 生がない	有期契約労働者 にも、正社員に も福利厚生があ る	福利厚生の数		
						有期契約労働者 の方が、正社員 より福利厚生 の数が多い	有期契約労働者 の方が、正社員 より福利厚生 の数が少ない	有期契約労働者 と、正社員の福 利厚生の数と同 じ
総	数 (52.8) 100.0	22.5	0.2	3.4	73.8 [100.0]	[1.5]	[73.8]	[24.7]
男性	(57.1) 100.0	21.2	0.4	5.4	73.0 [100.0]	[1.5]	[68.6]	[29.8]
女性	(50.6) 100.0	23.3	0.1	2.3	74.3 [100.0]	[1.5]	[76.8]	[21.7]
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(80.0) 100.0 *	25.0	0.0	12.5	62.5 [100.0] *	[0.0]	[40.0]	[60.0]
建設業	(63.7) 100.0	22.0	0.0	8.9	69.1 [100.0]	[2.4]	[76.5]	[21.2]
製造業	(62.6) 100.0	16.0	0.2	2.3	81.4 [100.0]	[1.4]	[78.6]	[19.9]
電機・ガス・熱供給・水道業	(50.0) 100.0 *	22.2	0.0	2.8	75.0 [100.0] *	[3.7]	[74.1]	[22.2]
情報通信業	(56.2) 100.0	22.0	0.5	2.7	74.7 [100.0]	[0.0]	[76.3]	[23.7]
運輸業・郵便業	(51.8) 100.0	20.5	0.6	1.9	76.9 [100.0]	[0.8]	[75.0]	[24.2]
卸売・小売業	(49.5) 100.0	19.8	0.0	1.7	78.5 [100.0]	[2.5]	[72.7]	[24.8]
金融・保険業	(61.4) 100.0	12.8	0.9	1.8	84.6 [100.0]	[0.5]	[82.3]	[17.2]
不動産業、物品賃貸業	(71.4) 100.0 *	34.3	0.0	0.0	65.7 [100.0] *	[0.0]	[78.3]	[21.7]
学術研究・専門・技術サー ビス業	(62.1) 100.0	26.7	0.0	2.2	71.1 [100.0]	[4.7]	[70.3]	[25.0]
宿泊業、飲食サービス業	(41.9) 100.0	17.3	0.0	8.0	74.7 [100.0]	[3.6]	[60.7]	[35.7]
生活関連サービス業、娯楽業	(45.1) 100.0	25.0	0.0	5.0	70.0 [100.0] *	[2.4]	[69.0]	[28.6]
教育、学習支援業	(47.8) 100.0	33.8	0.0	2.2	64.0 [100.0]	[2.7]	[74.0]	[23.3]
医療、福祉	(54.6) 100.0	22.7	0.0	7.7	69.6 [100.0]	[0.0]	[62.5]	[37.5]
複合サービス事業	(48.7) 100.0	26.1	0.0	4.5	69.4 [100.0]	[0.0]	[68.8]	[31.2]
サービス業 (他に分類されないもの)	(43.8) 100.0	30.1	0.0	3.8	66.0 [100.0]	[1.7]	[71.4]	[27.0]
企業規模								
1000人以上	(58.5) 100.0	17.2	0.1	1.5	81.2 [100.0]	[1.2]	[81.5]	[17.3]
300～999人	(54.9) 100.0	21.6	0.4	1.7	76.3 [100.0]	[2.0]	[73.7]	[24.3]
100～299人	(52.3) 100.0	25.7	0.2	3.5	70.5 [100.0]	[1.2]	[67.4]	[31.5]
30～99人	(46.6) 100.0	27.3	0.0	3.6	69.1 [100.0]	[2.8]	[63.3]	[33.9]
5～29人	(40.5) 100.0	32.4	0.5	11.5	55.5 [100.0]	[1.0]	[55.4]	[43.6]
4人以下	(41.6) 100.0 *	44.7	0.0	31.9	23.4 [100.0] *	[0.0]	[81.8]	[18.2]
職務タイプ								
正社員同様職務型	(67.0) 100.0	19.1	0.3	4.2	76.4 [100.0]	[1.7]	[69.0]	[29.3]
男性	(68.9) 100.0	18.5	0.6	5.9	75.0 [100.0]	[1.7]	[64.5]	[33.7]
女性	(65.5) 100.0	19.6	0.1	2.8	77.4 [100.0]	[1.7]	[72.4]	[25.9]
高度技能活用型	(69.2) 100.0	29.4	0.7	5.2	64.7 [100.0]	[2.0]	[70.7]	[27.3]
男性	(74.2) 100.0	27.4	1.1	4.2	67.4 [100.0]	[3.1]	[67.2]	[29.7]
女性	(62.4) 100.0	32.8	0.0	6.9	60.3 [100.0] *	[0.0]	[77.1]	[22.9]
別職務・同水準型	(48.5) 100.0	23.8	0.0	3.6	72.6 [100.0]	[1.3]	[78.3]	[20.4]
男性	(53.6) 100.0	24.3	0.0	7.1	68.6 [100.0]	[1.0]	[75.0]	[24.0]
女性	(46.3) 100.0	23.5	0.0	1.8	74.6 [100.0]	[1.5]	[79.8]	[18.7]
軽易職務型	(44.0) 100.0	25.6	0.0	2.0	72.5 [100.0]	[1.3]	[79.4]	[19.3]
男性	(43.2) 100.0	23.3	0.0	3.4	73.3 [100.0]	[0.7]	[76.2]	[23.2]
女性	(44.3) 100.0	26.3	0.0	1.5	72.2 [100.0]	[1.5]	[80.4]	[18.1]
派遣労働者								
派遣労働者である	(52.2) 100.0	28.7	0.3	2.9	68.1 [100.0]	[2.1]	[83.9]	[14.0]
男性	(55.4) 100.0	35.3	0.7	4.5	59.4 [100.0]	[2.4]	[81.2]	[16.5]
女性	(50.9) 100.0	25.6	0.2	2.1	72.1 [100.0]	[2.0]	[84.9]	[13.0]
派遣労働者でない	(53.1) 100.0	19.3	0.1	3.7	76.8 [100.0]	[1.3]	[69.1]	[29.6]
男性	(57.9) 100.0	15.4	0.3	5.7	78.6 [100.0]	[1.3]	[64.7]	[34.0]
女性	(50.4) 100.0	22.0	0.0	2.4	75.6 [100.0]	[1.3]	[72.2]	[26.5]

注：正社員と比較可能な有期契約労働者とは、有期契約労働者自身、正社員の福利厚生の有無について「わからない」と回答せず、正社員と福利厚生の数と比較できる有期契約労働者をさし、() は全有期契約労働者に対する、その有期契約労働者の割合である。

注：[*] は有期契約労働者と正社員ともに福利厚生があると回答した有期契約労働者を100とした割合である。

第35表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した教育訓練機会別
 有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	勤務先に正社員がいる				勤務先に正社員がない			教育訓練機会 はない	わからない
		正社員よりも 教育訓練機会 は充実してい る	正社員とほほ 同じ教育訓練 機会が与えら れている	業務に必要な 教育訓練機会 は正社員とほ ぼ同じ	全般的に教育 訓練機会は正 社員に比べて 少ない	教育訓練機会 は充実してい る	業務に必要な 教育訓練機会 は与えられて いる	教育訓練機会 は少ない		
総数	100.0	1.4	7.7	14.4	19.7	0.1	0.6	0.5	40.6	14.9
男性	100.0	1.7	10.1	16.6	17.3	0.1	0.8	0.6	41.3	11.5
女性	100.0	1.3	6.5	13.3	20.9	0.1	0.5	0.5	40.2	16.8
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0
建設業	100.0	1.6	9.8	13.0	13.0	0.0	1.6	0.0	49.7	11.4
製造業	100.0	1.2	8.1	14.1	22.2	0.0	0.3	0.4	40.7	12.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	8.3	23.6	12.5	0.0	0.0	0.0	38.9	15.3
情報通信業	100.0	1.2	10.6	14.5	19.3	0.0	0.9	0.0	38.7	14.8
運輸業・郵便業	100.0	0.7	7.6	13.6	22.3	0.0	0.3	0.0	41.9	13.6
卸売・小売業	100.0	0.8	7.5	15.0	22.4	0.3	0.0	0.3	37.4	16.2
金融・保険業	100.0	1.6	7.0	17.0	29.7	0.3	0.0	0.0	32.4	11.9
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	8.2	14.3	16.3	0.0	2.0	2.0	44.9	8.2
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	2.1	11.0	15.9	15.2	0.7	1.4	0.0	42.1	11.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1	8.4	12.3	19.6	0.0	0.0	1.7	42.5	14.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	7.5	19.5	12.8	0.0	0.8	2.3	39.8	17.3
教育、学習支援業	100.0	1.0	6.7	10.3	18.7	0.2	0.6	0.8	50.3	11.3
医療、福祉	100.0	2.1	9.2	16.4	18.7	0.0	1.3	0.5	36.1	15.6
複合サービス事業	100.0	2.2	7.9	15.8	14.9	0.0	0.9	0.9	41.7	15.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.7	5.3	13.4	17.0	0.0	0.6	0.8	40.5	20.6
企業規模										
1000人以上	100.0	1.2	8.5	16.4	23.9	0.2	0.5	0.5	34.6	14.1
300～999人	100.0	1.9	7.9	15.8	20.7	0.1	0.3	0.3	39.1	13.9
100～299人	100.0	1.3	6.8	15.5	16.4	0.0	0.3	0.4	42.3	16.9
30～99人	100.0	1.6	7.0	10.0	17.6	0.0	0.6	0.5	48.1	14.5
5～29人	100.0	1.6	7.6	10.5	13.4	0.0	1.1	1.3	49.0	15.6
4人以下	100.0	0.9	6.2	8.0	9.7	0.9	2.7	0.9	49.6	21.2
職務タイプ										
正社員同僚職務型	100.0	1.8	14.1	18.4	17.4	0.0	0.0	0.0	37.0	11.3
男性	100.0	2.0	16.2	22.3	15.0	0.0	0.0	0.0	36.7	7.8
女性	100.0	1.6	12.6	15.4	19.2	0.0	0.0	0.0	37.3	13.9
高度技能活用型	100.0	6.3	11.3	17.2	14.5	0.0	0.0	0.0	42.5	8.1
男性	100.0	6.3	11.7	19.5	10.9	0.0	0.0	0.0	40.6	10.9
女性	100.0	6.5	10.8	14.0	19.4	0.0	0.0	0.0	45.2	4.3
別職務・同水準型	100.0	1.3	4.7	15.4	20.8	0.0	0.0	0.0	40.4	17.3
男性	100.0	1.5	5.7	13.4	21.5	0.0	0.0	0.0	44.4	13.4
女性	100.0	1.2	4.3	16.3	20.6	0.0	0.0	0.0	38.6	19.0
軽易職務型	100.0	0.7	3.3	11.2	23.5	0.0	0.0	0.0	43.8	17.5
男性	100.0	0.4	3.6	10.7	22.9	0.0	0.0	0.0	47.0	15.5
女性	100.0	0.8	3.2	11.4	23.7	0.0	0.0	0.0	42.8	18.2
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	17.3	16.7	40.7	22.2
男性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	19.1	14.7	44.1	19.1
女性	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	16.0	18.1	38.3	24.5
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	2.1	6.1	12.8	21.6	0.1	0.5	0.5	41.4	15.0
男性	100.0	3.5	9.1	13.0	22.5	0.0	0.6	0.6	39.3	11.4
女性	100.0	1.6	4.9	12.7	21.2	0.1	0.4	0.4	42.3	16.5
派遣労働者でない	100.0	1.1	8.6	15.3	18.7	0.1	0.6	0.6	40.2	14.9
男性	100.0	1.0	10.6	18.2	15.0	0.2	0.8	0.6	42.1	11.5
女性	100.0	1.1	7.4	13.6	20.8	0.1	0.5	0.6	39.0	16.9

第36表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員転換制度の有無別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員転換制度がある	正社員転換制度がない	わからない
総 数	100.0	25.4	47.6	27.0
男性	100.0	27.3	47.5	25.2
女性	100.0	24.4	47.7	28.0
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	60.0	10.0
建設業	100.0	23.3	49.2	27.5
製造業	100.0	24.7	48.0	27.3
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	65.3	22.2
情報通信業	100.0	31.7	39.9	28.4
運輸業、郵便業	100.0	33.9	35.2	30.9
卸売・小売業	100.0	28.4	37.4	34.2
金融・保険業	100.0	34.1	45.4	20.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	22.4	61.2	16.3
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	20.7	60.0	19.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.3	28.5	35.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.6	47.4	24.1
教育、学習支援業	100.0	15.1	68.6	16.4
医療、福祉	100.0	25.1	41.4	33.5
複合サービス事業	100.0	26.8	47.4	25.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	19.6	53.3	27.1
企業規模				
1000人以上	100.0	31.0	43.8	25.3
300～999人	100.0	26.8	48.1	25.1
100～299人	100.0	23.2	47.5	29.3
30～99人	100.0	19.6	51.8	28.7
5～29人	100.0	17.8	52.1	30.1
4人以下	100.0	11.5	59.3	29.2
職務タイプ				
正社員同様職務型	100.0	33.2	41.8	24.9
男性	100.0	33.9	42.3	23.8
女性	100.0	32.8	41.4	25.8
高度技能活用型	100.0	23.5	59.7	16.7
男性	100.0	28.1	57.8	14.1
女性	100.0	17.2	62.4	20.4
別職務・同水準型	100.0	20.0	51.2	28.7
男性	100.0	21.1	50.6	28.4
女性	100.0	19.6	51.5	28.9
軽易職務型	100.0	22.0	48.6	29.4
男性	100.0	22.9	48.6	28.5
女性	100.0	21.7	48.6	29.7
事業所に正社員がない場合	100.0	8.6	64.8	26.5
男性	100.0	5.9	67.6	26.5
女性	100.0	10.6	62.8	26.6
派遣労働者				
派遣労働者である	100.0	19.9	53.8	26.3
男性	100.0	24.6	51.6	23.8
女性	100.0	17.9	54.8	27.3
派遣労働者でない	100.0	28.3	44.3	27.4
男性	100.0	28.5	45.7	25.8
女性	100.0	28.1	43.5	28.4

第37表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の労働契約について最も改善してほしい点別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働 者計	正社員として雇用 してほしい	現在の有期契約の ままでよいから、 更新を続け、長期 間働きたい	正社員のような責 任の重い仕事はし たくないが、安定 した雇用形態とし てほしい	賃金等の労働条件 を改善してほしい	会社の職業訓練を 充実させてほしい	特に改めてもら う必要はない	その他
総数	100.0	22.1	20.1	10.8	24.6	1.8	15.7	5.0
男性	100.0	26.9	18.3	7.4	24.6	1.6	16.2	5.0
女性	100.0	19.5	21.1	12.5	24.6	1.9	15.4	5.0
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
建設業	100.0	28.0	19.2	10.4	22.8	1.0	13.5	5.2
製造業	100.0	31.8	20.2	11.0	20.5	1.5	11.5	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.2	23.6	9.7	22.2	0.0	16.7	5.6
情報通信業	100.0	26.6	22.7	10.9	22.1	1.2	13.3	3.3
運輸業・郵便業	100.0	22.9	17.9	12.6	26.6	2.0	14.3	3.7
卸売・小売業	100.0	15.4	20.3	13.1	27.3	2.6	16.7	4.7
金融・保険業	100.0	19.2	28.4	9.2	23.5	1.9	14.3	3.5
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	22.4	30.6	8.2	20.4	2.0	14.3	2.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	22.1	23.4	7.6	19.3	2.8	17.9	6.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.3	15.6	13.4	33.0	1.1	19.0	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	25.6	8.3	27.1	1.5	12.0	6.0
教育、学習支援業	100.0	22.2	21.0	8.6	20.3	1.7	19.1	7.1
医療、福祉	100.0	22.2	12.4	11.6	30.3	1.8	16.1	5.5
複合サービス事業	100.0	16.2	19.3	9.2	27.6	4.4	17.1	6.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.2	18.5	10.8	25.6	1.1	18.0	5.9
企業規模								
1000人以上	100.0	23.2	20.1	11.3	25.7	1.8	13.1	4.8
300～999人	100.0	23.3	22.0	10.7	23.4	1.7	14.7	4.1
100～299人	100.0	23.8	20.2	10.0	23.9	1.6	15.7	4.9
30～99人	100.0	20.5	20.0	11.5	23.9	2.3	16.3	5.4
5～29人	100.0	16.7	18.7	10.0	24.7	0.9	22.9	6.0
4人以下	100.0	13.3	11.5	6.2	28.3	1.8	30.1	8.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	31.5	19.1	8.9	22.4	1.2	12.6	4.3
男性	100.0	34.5	17.6	7.0	21.4	1.1	14.1	4.2
女性	100.0	29.3	20.2	10.3	23.2	1.2	11.4	4.4
高度技能活用型	100.0	31.2	17.2	9.5	20.4	1.4	15.4	5.0
男性	100.0	31.3	20.3	5.5	18.8	0.8	18.0	5.5
女性	100.0	31.2	12.9	15.1	22.6	2.2	11.8	4.3
別職務・同水準型	100.0	19.6	19.0	10.0	30.9	2.5	12.6	5.5
男性	100.0	24.1	19.2	6.9	29.9	1.5	13.8	4.6
女性	100.0	17.5	18.9	11.4	31.3	2.9	12.1	6.0
軽易職務型	100.0	14.2	22.4	13.6	23.6	1.9	19.5	4.9
男性	100.0	17.0	18.9	9.9	26.6	1.9	19.9	5.9
女性	100.0	13.3	23.5	14.8	22.6	1.9	19.3	4.6
事業所に正社員がいない場合	100.0	11.7	15.4	3.1	34.6	3.7	21.0	10.5
男性	100.0	11.8	16.2	0.0	38.2	5.9	19.1	8.8
女性	100.0	11.7	14.9	5.3	31.9	2.1	22.3	11.7
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	27.6	20.9	11.7	20.4	1.6	12.9	4.9
男性	100.0	36.6	18.0	7.2	20.7	1.9	10.7	4.8
女性	100.0	23.8	22.1	13.6	20.3	1.5	13.8	4.9
派遣労働者でない	100.0	19.1	19.7	10.3	26.8	1.8	17.1	5.1
男性	100.0	22.8	18.5	7.5	26.3	1.4	18.5	5.1
女性	100.0	17.0	20.5	11.9	27.1	2.1	16.3	5.1

第38表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めの有無、経験者別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	自分に解雇・雇止めの経験 がある	自分に解雇・雇止めの経 験がない	自分にはないが、同僚に解 雇・雇止めがあった	自分にも同僚にもなかった
総 数	100.0	20.7	79.3 (100.0)	(37.2)	(62.8)
男性	100.0	22.6	77.4 (100.0)	(43.5)	(56.5)
女性	100.0	19.8	80.2 (100.0)	(34.0)	(66.0)
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	60.0 (100.0)	* (50.0)	(50.0)
建設業	100.0	28.5	71.5 (100.0)	(38.4)	(61.6)
製造業	100.0	26.0	74.0 (100.0)	(58.0)	(42.0)
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.3	84.7 (100.0)	(31.1)	(68.9)
情報通信業	100.0	24.5	75.5 (100.0)	(41.2)	(58.8)
運輸業・郵便業	100.0	15.9	84.1 (100.0)	(36.4)	(63.6)
卸売・小売業	100.0	20.6	79.4 (100.0)	(33.3)	(66.7)
金融・保険業	100.0	23.2	76.8 (100.0)	(39.4)	(60.6)
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	12.2	87.8 (100.0)	* (44.2)	(55.8)
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	21.4	78.6 (100.0)	(31.6)	(68.4)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.6	80.4 (100.0)	(33.3)	(66.7)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5	80.5 (100.0)	(45.8)	(54.2)
教育、学習支援業	100.0	13.6	86.4 (100.0)	(30.3)	(69.7)
医療、福祉	100.0	14.0	86.0 (100.0)	(22.1)	(77.9)
複合サービス事業	100.0	22.4	77.6 (100.0)	(37.9)	(62.1)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	21.6	78.4 (100.0)	(33.4)	(66.6)
企業規模					
1000人以上	100.0	20.2	79.8 (100.0)	(38.4)	(61.6)
300～999人	100.0	21.1	78.9 (100.0)	(38.4)	(61.6)
100～299人	100.0	21.8	78.2 (100.0)	(41.3)	(58.7)
30～99人	100.0	21.1	78.9 (100.0)	(32.7)	(67.3)
5～29人	100.0	17.8	82.2 (100.0)	(29.8)	(70.2)
4人以下	100.0	27.4	72.6 (100.0)	(34.1)	(65.9)
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	21.0	79.0 (100.0)	(41.4)	(58.6)
男性	100.0	22.3	77.7 (100.0)	(44.1)	(55.9)
女性	100.0	20.0	80.0 (100.0)	(39.4)	(60.6)
高度技能活用型	100.0	28.1	71.9 (100.0)	(49.1)	(50.9)
男性	100.0	28.9	71.1 (100.0)	(54.9)	(45.1)
女性	100.0	26.9	73.1 (100.0)	(41.2)	(58.8)
別職務・同水準型	100.0	19.7	80.3 (100.0)	(42.2)	(57.8)
男性	100.0	22.6	77.4 (100.0)	(49.5)	(50.5)
女性	100.0	18.4	81.6 (100.0)	(39.2)	(60.8)
軽易職務型	100.0	20.6	79.4 (100.0)	(30.6)	(69.4)
男性	100.0	22.9	77.1 (100.0)	(37.0)	(63.0)
女性	100.0	19.9	80.1 (100.0)	(28.6)	(71.4)
事業所に正社員がない場合	100.0	14.8	85.2 (100.0)	(28.3)	(71.7)
男性	100.0	13.2	86.8 (100.0)	(39.0)	(61.0)
女性	100.0	16.0	84.0 (100.0)	(20.3)	(79.7)
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	28.9	71.1 (100.0)	(46.5)	(53.5)
男性	100.0	32.8	67.2 (100.0)	(54.2)	(45.8)
女性	100.0	27.2	72.8 (100.0)	(43.5)	(56.5)
派遣労働者でない	100.0	16.4	83.6 (100.0)	(33.0)	(67.0)
男性	100.0	18.3	81.7 (100.0)	(39.7)	(60.3)
女性	100.0	15.4	84.6 (100.0)	(29.2)	(70.8)

注：（ ）は自分が解雇・雇止めされた経験がない有期契約労働者を100とした割合である。

第39表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めの理由別
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験の ある有期契約労働者 計	雇止めの理由（複数回答 3つまで）									
		景気要因など による業務量 の減少	経営状況の悪 化	勤務成績	担当していた 業務・職務の 打ち切り・終 了	契約期間の満 了	契約回数・契 約期間・年齢 の上限に達し たため	その他	特に説明なし		
総	数	(50.2)	100.0	42.0	32.3	20.2	21.2	27.6	6.7	14.7	6.7
男性		(56.2)	100.0	44.6	37.3	22.6	20.4	26.2	6.8	11.5	6.6
女性		(47.1)	100.0	40.3	29.1	18.7	21.6	28.5	6.5	16.8	6.8
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業		(70.0)	100.0	*	71.4	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0
建設業		(56.0)	100.0		56.5	39.8	12.0	25.9	33.3	5.6	13.9
製造業		(68.9)	100.0		60.3	41.8	15.0	19.4	28.1	6.1	8.0
電機・ガス・熱供給・水道業		(41.7)	100.0	*	30.0	43.3	20.0	20.0	36.7	6.7	10.0
情報通信業		(55.6)	100.0		42.9	27.7	29.9	27.2	29.3	3.3	13.0
運輸業・郵便業		(46.5)	100.0		35.7	33.6	26.4	13.6	22.9	8.6	19.3
卸売・小売業		(47.1)	100.0		40.6	36.1	18.8	19.4	25.7	6.6	15.3
金融・保険業		(53.5)	100.0		37.9	25.8	20.2	24.7	31.3	2.5	16.7
不動産業、物品賃貸業		(51.0)	100.0	*	44.0	40.0	16.0	12.0	28.0	8.0	12.0
学術研究、専門・技術サービ ス業		(46.2)	100.0		34.3	34.3	17.9	26.9	34.3	11.9	17.9
宿泊業、飲食サービス業		(46.4)	100.0		37.3	31.3	25.3	13.3	22.9	8.4	12.0
生活関連サービス業、娯楽業		(56.3)	100.0		37.3	24.0	22.7	25.3	32.0	6.7	20.0
教育、学習支援業		(39.8)	100.0		22.6	14.7	23.2	16.8	25.3	9.5	16.3
医療、福祉		(33.0)	100.0		28.0	25.6	21.6	21.6	20.8	4.8	24.8
複合サービス事業		(51.8)	100.0		33.9	31.4	15.3	18.6	23.7	7.6	19.5
サービス業 (他に分類されないもの)		(47.8)	100.0		40.2	31.7	21.9	24.4	28.9	8.0	15.1
企業規模											
1000人以上		(50.8)	100.0		39.9	30.2	20.8	22.3	29.6	6.1	15.1
300～999人		(51.4)	100.0		46.6	33.2	20.4	22.5	27.6	6.6	13.8
100～299人		(54.1)	100.0		41.5	32.1	22.8	18.4	26.3	7.4	15.0
30～99人		(46.9)	100.0		41.2	33.7	15.2	19.9	27.1	7.7	14.6
5～29人		(42.3)	100.0		42.6	38.4	21.1	18.9	23.2	5.8	15.3
4人以下		(52.2)	100.0		42.4	30.5	16.9	30.5	23.7	5.1	13.6
職務タイプ											
正社員同線職務型		(53.7)	100.0		45.4	36.4	20.4	18.3	26.7	7.7	12.8
男性		(56.6)	100.0		48.6	41.2	24.3	18.5	25.2	7.4	8.6
女性		(51.5)	100.0		42.8	32.5	17.1	18.2	28.0	7.9	16.3
高度技能活用型		(63.4)	100.0		46.4	40.0	20.0	30.0	24.3	6.4	16.4
男性		(68.0)	100.0		47.1	44.8	19.5	27.6	23.0	3.4	16.1
女性		(57.0)	100.0		45.3	32.1	20.8	34.0	26.4	11.3	17.0
別職務・同水準型		(53.6)	100.0		40.9	30.8	19.1	19.3	24.8	6.2	19.3
男性		(60.9)	100.0		42.1	33.3	17.6	22.0	28.3	6.9	16.4
女性		(50.4)	100.0		40.2	29.4	19.9	17.9	23.0	5.7	20.9
軽易職務型		(44.9)	100.0		38.4	27.8	20.6	23.9	30.7	5.5	14.6
男性		(51.4)	100.0		40.4	31.0	23.3	20.4	28.6	5.3	12.7
女性		(42.8)	100.0		37.6	26.5	19.5	25.2	31.6	5.6	15.4
事業所に正社員がない場合		(38.9)	100.0		34.9	23.8	22.2	20.6	23.8	11.1	9.5
男性		(47.0)	100.0	*	25.0	31.3	28.1	18.8	18.8	18.8	6.3
女性		(33.0)	100.0	*	45.2	16.1	16.1	22.6	29.0	3.2	12.9
派遣労働者											
派遣労働者である		(61.9)	100.0		51.4	36.5	17.7	24.6	30.3	4.8	11.0
男性		(69.2)	100.0		60.2	40.6	18.2	24.6	31.4	4.5	7.8
女性		(58.9)	100.0		46.9	34.5	17.5	24.6	29.8	4.9	12.6
派遣労働者でない		(44.0)	100.0		35.0	29.1	22.1	18.6	25.5	8.1	17.5
男性		(50.7)	100.0		35.4	35.4	25.2	17.9	23.1	8.2	13.6
女性		(40.1)	100.0		34.6	24.5	19.8	19.1	27.3	8.0	20.4

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

第40表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めに先立つ手続、
通告日数別有期契約労働者の割合

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験 のある有期契約労働 者計	契約を更新しない 旨が書面で伝え られた	書面での通告時期			口頭での通告時期			予告手当 の支給	労使協議	上司又は 人事担当 者との個 別面談	その他	
			契約満了 日の30日 以上前	契約満了 日の1日 から29日 前	契約満了 日の当日	契約を更新しない 旨が口頭で伝 えられた	契約満了 日の30日 以上前	契約満了 日の1日 から29日 前					契約満了 日の当日
総	(50.2) 100.0	16.0 [100.0]	{77.1}	{20.7}	{2.2}	49.6 {100.0}	{61.6}	{34.4}	{3.9}	3.3	1.0	19.6	10.4
男性	(56.2) 100.0	19.4 [100.0]	{84.0}	{15.4}	{0.5}	46.6 {100.0}	{62.1}	{33.9}	{4.0}	4.4	1.3	17.8	10.3
女性	(47.1) 100.0	13.8 [100.0]	{70.9}	{25.4}	{3.8}	51.5 {100.0}	{61.4}	{34.7}	{3.9}	2.7	0.8	20.7	10.5
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0) 100.0	* 42.9 [100.0]	{66.7}	{33.3}	{0.0}	0.0 {100.0}	{0.0}	{0.0}	{0.0}	14.3	14.3	14.3	14.3
建設業	(56.0) 100.0	17.6 [100.0]	{84.2}	{15.8}	{0.0}	63.9 {100.0}	{62.3}	{34.8}	{2.9}	3.7	0.0	11.1	3.7
製造業	(68.9) 100.0	18.8 [100.0]	{78.7}	{21.3}	{0.0}	51.7 {100.0}	{67.3}	{30.2}	{2.4}	3.2	0.8	17.7	7.8
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7) 100.0	* 6.7 [100.0]	{100.0}	{0.0}	{0.0}	66.7 {100.0}	{40.0}	{60.0}	{0.0}	3.3	3.3	10.0	10.0
情報通信業	(55.6) 100.0	9.2 [100.0]	{64.7}	{29.4}	{5.9}	63.6 {100.0}	{66.7}	{26.5}	{6.8}	1.6	0.0	17.4	8.2
運輸業、郵便業	(46.5) 100.0	20.0 [100.0]	{75.0}	{25.0}	{0.0}	41.4 {100.0}	{53.4}	{41.4}	{5.2}	2.9	0.7	22.9	12.1
卸売・小売業	(47.1) 100.0	15.6 [100.0]	{73.3}	{22.2}	{4.4}	48.3 {100.0}	{52.5}	{43.9}	{3.6}	2.4	0.7	22.6	10.4
金融・保険業	(53.5) 100.0	12.6 [100.0]	{84.0}	{16.0}	{0.0}	55.1 {100.0}	{68.8}	{30.3}	{0.9}	2.5	2.0	17.7	10.1
不動産業、物品賃貸業	(51.0) 100.0	* 32.0 [100.0]	{87.5}	{12.5}	{0.0}	28.0 {100.0}	{42.9}	{57.1}	{0.0}	8.0	4.0	24.0	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	(46.2) 100.0	9.0 [100.0]	{66.7}	{16.7}	{16.7}	55.2 {100.0}	{70.3}	{29.7}	{0.0}	3.0	0.0	23.9	9.0
宿泊業、飲食サービス業	(46.4) 100.0	18.1 [100.0]	{80.0}	{20.0}	{0.0}	44.6 {100.0}	{59.5}	{27.0}	{13.5}	2.4	1.2	20.5	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	(56.3) 100.0	18.7 [100.0]	{78.6}	{21.4}	{0.0}	44.0 {100.0}	{57.6}	{36.4}	{6.1}	2.7	1.3	18.7	14.7
教育、学習支援業	(39.8) 100.0	17.4 [100.0]	{72.7}	{24.2}	{3.0}	44.2 {100.0}	{70.2}	{26.2}	{3.6}	3.7	0.5	19.5	14.7
医療、福祉	(33.0) 100.0	9.6 [100.0]	{75.0}	{16.7}	{8.3}	39.2 {100.0}	{51.0}	{40.8}	{8.2}	8.0	1.6	29.6	12.0
複合サービス事業	(51.8) 100.0	14.4 [100.0]	{52.9}	{41.2}	{5.9}	44.9 {100.0}	{58.5}	{37.7}	{3.8}	6.8	2.5	18.6	12.7
サービス業 (他に分類されないもの)	(47.8) 100.0	17.1 [100.0]	{83.8}	{13.2}	{2.9}	47.5 {100.0}	{58.2}	{37.6}	{4.2}	2.8	1.0	19.6	12.1
企業規模													
1000人以上	(50.8) 100.0	17.4 [100.0]	{76.7}	{19.5}	{3.8}	51.6 {100.0}	{65.3}	{31.8}	{3.0}	1.9	0.5	19.2	9.4
300～999人	(51.4) 100.0	15.9 [100.0]	{79.2}	{19.5}	{1.3}	49.1 {100.0}	{64.3}	{32.4}	{3.4}	4.5	1.0	19.2	10.3
100～299人	(54.1) 100.0	14.8 [100.0]	{81.1}	{18.9}	{0.0}	47.5 {100.0}	{57.4}	{36.3}	{6.3}	3.8	1.8	20.4	11.6
30～99人	(46.9) 100.0	15.2 [100.0]	{74.5}	{23.6}	{1.8}	50.3 {100.0}	{61.0}	{34.6}	{4.4}	3.3	1.1	19.9	10.2
5～29人	(42.3) 100.0	16.3 [100.0]	{67.7}	{29.0}	{3.2}	46.8 {100.0}	{48.3}	{47.2}	{4.5}	4.7	1.1	17.9	13.2
4人以下	(52.2) 100.0	8.5 [100.0]	{80.0}	{20.0}	{0.0}	47.5 {100.0}	{60.7}	{39.3}	{0.0}	8.5	1.7	23.7	10.2
職務タイプ													
正社員同僚職務型	(53.7) 100.0	18.3 [100.0]	{82.1}	{15.6}	{2.2}	48.3 {100.0}	{62.3}	{33.3}	{4.4}	3.4	1.2	18.8	9.9
男性	(56.6) 100.0	21.6 [100.0]	{90.6}	{8.3}	{1.0}	46.2 {100.0}	{66.8}	{28.3}	{4.9}	3.6	1.4	17.3	9.9
女性	(51.5) 100.0	15.6 [100.0]	{72.3}	{24.1}	{3.6}	50.1 {100.0}	{58.8}	{37.1}	{4.1}	3.2	1.1	20.1	9.9
高度技能活用型	(63.4) 100.0	20.0 [100.0]	{67.9}	{28.6}	{3.6}	47.9 {100.0}	{41.8}	{52.2}	{6.0}	6.4	3.6	16.4	5.7
男性	(68.0) 100.0	21.8 [100.0]	{73.7}	{26.3}	{0.0}	43.7 {100.0}	{42.1}	{52.6}	{5.3}	6.9	4.6	14.9	8.0
女性	(57.0) 100.0	17.0 [100.0]	{55.6}	{33.3}	{11.1}	54.7 {100.0}	{41.4}	{51.7}	{6.9}	5.7	1.9	18.9	1.9
別職務・同水準型	(53.6) 100.0	15.4 [100.0]	{74.3}	{22.9}	{2.9}	47.9 {100.0}	{63.3}	{33.0}	{3.7}	3.5	0.7	21.1	11.4
男性	(60.9) 100.0	18.9 [100.0]	{83.3}	{16.7}	{0.0}	46.5 {100.0}	{67.6}	{31.1}	{1.4}	4.4	0.0	20.1	10.1
女性	(50.4) 100.0	13.5 [100.0]	{67.5}	{27.5}	{5.0}	48.6 {100.0}	{61.1}	{34.0}	{4.9}	3.0	1.0	21.6	12.2
軽易職務型	(44.9) 100.0	13.0 [100.0]	{72.8}	{25.4}	{1.8}	53.5 {100.0}	{62.6}	{34.0}	{3.4}	2.7	0.6	19.3	10.9
男性	(51.4) 100.0	16.3 [100.0]	{72.5}	{27.5}	{0.0}	49.4 {100.0}	{56.2}	{39.7}	{4.1}	4.9	0.8	16.7	11.8
女性	(42.8) 100.0	11.7 [100.0]	{73.0}	{24.3}	{2.7}	55.1 {100.0}	{64.8}	{32.0}	{3.2}	1.9	0.5	20.3	10.5
事業所に正社員がいない場合	(38.9) 100.0	15.9 [100.0]	{80.0}	{20.0}	{0.0}	33.3 {100.0}	{71.4}	{28.6}	{0.0}	3.2	1.6	30.2	15.9
男性	(47.0) 100.0	* 9.4 [100.0]	{100.0}	{0.0}	{0.0}	40.6 {100.0}	{69.2}	{30.8}	{0.0}	6.3	3.1	28.1	12.5
女性	(33.0) 100.0	* 22.6 [100.0]	{71.4}	{28.6}	{0.0}	25.8 {100.0}	{75.0}	{25.0}	{0.0}	0.0	0.0	32.3	19.4
派遣労働者													
派遣労働者である	(61.9) 100.0	15.8 [100.0]	{72.8}	{24.9}	{2.4}	61.1 {100.0}	{62.1}	{34.1}	{3.8}	2.9	0.6	12.5	7.2
男性	(69.2) 100.0	20.4 [100.0]	{79.5}	{20.5}	{0.0}	56.9 {100.0}	{60.1}	{35.0}	{4.9}	3.6	0.8	13.4	4.8
女性	(58.9) 100.0	13.4 [100.0]	{67.7}	{28.1}	{4.2}	63.2 {100.0}	{63.0}	{33.7}	{3.3}	2.5	0.4	12.0	8.4
派遣労働者でない	(44.0) 100.0	16.1 [100.0]	{80.2}	{17.7}	{2.2}	41.1 {100.0}	{61.1}	{34.8}	{4.1}	3.7	1.4	24.8	12.9
男性	(50.7) 100.0	18.9 [100.0]	{87.0}	{12.2}	{0.9}	40.7 {100.0}	{63.7}	{33.1}	{3.2}	4.9	1.6	20.3	13.6
女性	(40.1) 100.0	14.1 [100.0]	{73.5}	{23.1}	{3.4}	41.5 {100.0}	{59.3}	{36.0}	{4.7}	2.8	1.2	28.1	12.3

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

注：[] は契約を更新しない旨が書面で伝えられた有期契約労働者を100とした割合である。

注：{ } は契約を更新しない旨が口頭で伝えられた有期契約労働者を100とした割合である。

第4 1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、中途解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験のあ る有期契約労働者計	解雇時に退職金（又は慰労 金）が支給された	雇止め時に退職金（又は慰 労金）が支給された	支給されていない	わからない	
総 数	(50.2)	100.0	10.0	5.3	64.7	20.1
男性	(56.2)	100.0	13.3	8.0	60.3	18.4
女性	(47.1)	100.0	7.8	3.6	67.4	21.1
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0)	100.0 *	57.1	28.6	14.3	0.0
建設業	(56.0)	100.0	10.2	8.3	73.1	8.3
製造業	(68.9)	100.0	8.9	7.0	64.6	19.6
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7)	100.0 *	3.3	10.0	60.0	26.7
情報通信業	(55.6)	100.0	4.3	6.5	73.9	15.2
運輸業、郵便業	(46.5)	100.0	12.1	3.6	54.3	30.0
卸売・小売業	(47.1)	100.0	11.8	3.5	63.5	21.2
金融・保険業	(53.5)	100.0	9.1	2.0	72.2	16.7
不動産業、物品賃貸業	(51.0)	100.0 *	8.0	4.0	64.0	24.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	(46.2)	100.0	7.5	3.0	79.1	10.4
宿泊業、飲食サービス業	(46.4)	100.0	6.0	6.0	60.2	27.7
生活関連サービス業、娯楽業	(56.3)	100.0	8.0	5.3	57.3	29.3
教育、学習支援業	(39.8)	100.0	7.4	4.2	66.3	22.1
医療、福祉	(33.0)	100.0	20.0	2.4	56.0	21.6
複合サービス事業	(51.8)	100.0	17.8	9.3	56.8	16.1
サービス業 (他に分類されないもの)	(47.8)	100.0	9.3	5.3	64.3	21.1
企業規模						
1000人以上	(50.8)	100.0	9.1	3.9	67.0	20.0
300～999人	(51.4)	100.0	11.3	6.4	62.7	19.6
100～299人	(54.1)	100.0	9.6	6.0	65.1	19.2
30～99人	(46.9)	100.0	9.7	6.1	63.5	20.7
5～29人	(42.3)	100.0	11.6	5.8	59.5	23.2
4人以下	(52.2)	100.0	11.9	5.1	64.4	18.6
職務タイプ						
正社員同様職務型	(53.7)	100.0	11.4	5.5	61.9	21.2
男性	(56.6)	100.0	14.0	8.3	59.0	18.7
女性	(51.5)	100.0	9.2	3.2	64.4	23.3
高度技能活用型	(63.4)	100.0	15.7	17.1	55.0	12.1
男性	(68.0)	100.0	20.7	17.2	48.3	13.8
女性	(57.0)	100.0	7.5	17.0	66.0	9.4
別職務・同水準型	(53.6)	100.0	10.3	4.8	62.4	22.4
男性	(60.9)	100.0	14.5	8.2	59.7	17.6
女性	(50.4)	100.0	8.1	3.0	63.9	25.0
軽易職務型	(44.9)	100.0	7.2	3.5	70.9	18.4
男性	(51.4)	100.0	9.4	4.1	67.3	19.2
女性	(42.8)	100.0	6.3	3.3	72.2	18.1
事業所に正社員がない場合	(38.9)	100.0	11.1	3.2	58.7	27.0
男性	(47.0)	100.0	9.4	6.3	59.4	25.0
女性	(33.0)	100.0	12.9	0.0	58.1	29.0
派遣労働者						
派遣労働者である	(61.9)	100.0	6.4	6.0	73.0	14.6
男性	(69.2)	100.0	9.2	9.0	70.0	11.8
女性	(58.9)	100.0	5.0	4.5	74.5	16.0
派遣労働者でない	(44.0)	100.0	12.6	4.8	58.4	24.2
男性	(50.7)	100.0	15.7	7.4	54.6	22.3
女性	(40.1)	100.0	10.3	2.9	61.3	25.6

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

第42-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めをめぐるトラブルの有無、原因別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験のある 有期契約労働者計	トラブルになった ことはない	トラブルになったこ とがある	トラブルの原因(複数回答 3つまで)					その他
				雇止めの理由が 納得できなかった	雇止めの人選が 納得できなかった	契約更新の可能 性について労使 の認識が異なっ ていた	雇止めの予告が なかった、ある いは遅かった		
総 数	(50.2) 100.0	58.6	41.4 [100.0]	[52.8]	[24.4]	[13.4]	[27.7]	[21.9]	
男性	(56.2) 100.0	58.5	41.5 [100.0]	[52.1]	[29.7]	[16.5]	[24.7]	[22.9]	
女性	(47.1) 100.0	58.6	41.4 [100.0]	[53.2]	[21.1]	[11.4]	[29.6]	[21.3]	
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0) 100.0 *	71.4	28.6 [100.0] *	[100.0]	[0.0]	[50.0]	[50.0]	[0.0]	
建設業	(56.0) 100.0	59.3	40.7 [100.0] *	[81.8]	[27.3]	[11.4]	[27.3]	[6.8]	
製造業	(68.9) 100.0	66.5	33.5 [100.0]	[47.8]	[30.8]	[17.6]	[27.7]	[22.0]	
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7) 100.0 *	70.0	30.0 [100.0] *	[66.7]	[11.1]	[0.0]	[44.4]	[33.3]	
情報通信業	(55.6) 100.0	60.3	39.7 [100.0]	[57.5]	[27.4]	[13.7]	[21.9]	[15.1]	
運輸業、郵便業	(46.5) 100.0	55.7	44.3 [100.0]	[41.9]	[22.6]	[17.7]	[27.4]	[30.6]	
卸売・小売業	(47.1) 100.0	59.0	41.0 [100.0]	[52.5]	[19.5]	[7.6]	[26.3]	[22.0]	
金融・保険業	(53.5) 100.0	54.5	45.5 [100.0]	[55.6]	[21.1]	[11.1]	[28.9]	[20.0]	
不動産業、物品賃貸業	(51.0) 100.0 *	56.0	44.0 [100.0] *	[36.4]	[18.2]	[18.2]	[18.2]	[27.3]	
学術研究、専門・技術サー ビス業	(46.2) 100.0	56.7	43.3 [100.0] *	[51.7]	[31.0]	[13.8]	[24.1]	[34.5]	
宿泊業、飲食サービス業	(46.4) 100.0	60.2	39.8 [100.0] *	[54.5]	[21.2]	[15.2]	[36.4]	[24.2]	
生活関連サービス業、娯楽業	(56.3) 100.0	54.7	45.3 [100.0] *	[44.1]	[20.6]	[11.8]	[20.6]	[29.4]	
教育、学習支援業	(39.8) 100.0	56.3	43.7 [100.0]	[54.2]	[28.9]	[19.3]	[26.5]	[15.7]	
医療、福祉	(33.0) 100.0	51.2	48.8 [100.0]	[50.8]	[13.1]	[8.2]	[31.1]	[27.9]	
複合サービス事業	(51.8) 100.0	42.4	57.6 [100.0]	[50.0]	[20.6]	[13.2]	[20.6]	[26.5]	
サービス業 (他に分類されないもの)	(47.8) 100.0	58.8	41.2 [100.0]	[53.0]	[27.4]	[12.2]	[32.9]	[20.7]	
企業規模									
1000人以上	(50.8) 100.0	59.8	40.2 [100.0]	[51.1]	[23.4]	[13.6]	[23.9]	[25.3]	
300~999人	(51.4) 100.0	56.7	43.3 [100.0]	[57.1]	[23.3]	[14.8]	[30.0]	[21.0]	
100~299人	(54.1) 100.0	59.5	40.5 [100.0]	[48.0]	[27.2]	[10.4]	[25.7]	[22.8]	
30~99人	(46.9) 100.0	55.8	44.2 [100.0]	[59.4]	[23.1]	[12.5]	[27.5]	[15.0]	
5~29人	(42.3) 100.0	61.1	38.9 [100.0]	[50.0]	[27.0]	[14.9]	[41.9]	[23.0]	
4人以下	(52.2) 100.0	55.9	44.1 [100.0] *	[46.2]	[26.9]	[23.1]	[38.5]	[15.4]	
職務タイプ									
正社員同様職務型	(53.7) 100.0	58.3	41.7 [100.0]	[53.3]	[28.7]	[15.2]	[27.3]	[20.9]	
男性	(56.6) 100.0	59.2	40.8 [100.0]	[50.8]	[32.0]	[16.6]	[23.8]	[23.8]	
女性	(51.5) 100.0	57.6	42.4 [100.0]	[55.3]	[26.1]	[14.2]	[30.1]	[18.6]	
高度技能活用型	(63.4) 100.0	46.4	53.6 [100.0]	[64.0]	[29.3]	[24.0]	[22.7]	[12.0]	
男性	(68.0) 100.0	41.4	58.6 [100.0]	[62.7]	[31.4]	[27.5]	[21.6]	[11.8]	
女性	(57.0) 100.0	54.7	45.3 [100.0] *	[66.7]	[25.0]	[16.7]	[25.0]	[12.5]	
別職務・同水準型	(53.6) 100.0	56.7	43.3 [100.0]	[52.3]	[21.8]	[9.6]	[29.9]	[22.3]	
男性	(60.9) 100.0	58.5	41.5 [100.0]	[59.1]	[25.8]	[9.1]	[22.7]	[21.2]	
女性	(50.4) 100.0	55.7	44.3 [100.0]	[48.9]	[19.8]	[9.9]	[33.6]	[22.9]	
軽易職務型	(44.9) 100.0	61.9	38.1 [100.0]	[51.4]	[19.2]	[10.8]	[28.2]	[24.0]	
男性	(51.4) 100.0	63.7	36.3 [100.0]	[44.9]	[24.7]	[14.6]	[30.3]	[28.1]	
女性	(42.8) 100.0	61.3	38.7 [100.0]	[53.7]	[17.2]	[9.4]	[27.5]	[22.5]	
事業所に正社員がない場合	(38.9) 100.0	55.6	44.4 [100.0] *	[35.7]	[28.6]	[14.3]	[25.0]	[35.7]	
男性	(47.0) 100.0 *	56.3	43.7 [100.0] *	[42.9]	[42.9]	[21.4]	[21.4]	[28.6]	
女性	(33.0) 100.0 *	54.8	45.2 [100.0] *	[28.6]	[14.3]	[7.1]	[28.6]	[42.9]	
派遣労働者									
派遣労働者である	(61.9) 100.0	59.0	41.0 [100.0]	[58.1]	[28.0]	[13.7]	[33.5]	[14.1]	
男性	(69.2) 100.0	53.8	46.2 [100.0]	[55.8]	[37.6]	[15.8]	[29.7]	[15.2]	
女性	(58.9) 100.0	61.6	38.4 [100.0]	[59.5]	[22.3]	[12.4]	[35.8]	[13.5]	
派遣労働者でない	(44.0) 100.0	58.2	41.8 [100.0]	[48.9]	[21.8]	[13.1]	[23.5]	[27.6]	
男性	(50.7) 100.0	61.3	38.7 [100.0]	[49.6]	[24.2]	[16.9]	[21.2]	[28.4]	
女性	(40.1) 100.0	56.0	44.0 [100.0]	[48.5]	[20.3]	[10.7]	[24.9]	[27.1]	

注：() は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

注：[] は雇止めをめぐる自分もしくは同僚にトラブルがあった有期契約労働者を100とした割合である。

第42-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、雇止めをめぐるトラブルへの対応方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	雇止め でトラブルを 経験した有期契約労働者 者計	個人で会社の上 司等と話し合っ た	社内の苦情相談 窓口相談した	社内の労働組合 に相談した	社外の労働組合 に相談した	行政の相談窓口 に相談した	弁護士等に相談 した	その他
総 数	(20.8) 100.0	34.2	5.1	3.0	2.4	7.9	2.4	45.0
男性	(23.3) 100.0	36.4	6.0	4.0	3.2	8.0	2.0	40.4
女性	(19.5) 100.0	32.9	4.5	2.3	1.9	7.8	2.7	47.9
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	(20.0) 100.0 *	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	(22.8) 100.0 *	40.9	11.4	4.5	0.0	9.1	2.3	31.8
製造業	(23.1) 100.0	30.2	4.4	3.8	1.3	6.3	1.9	52.2
電機・ガス・熱供給・水道業	(12.5) 100.0 *	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6
情報通信業	(22.1) 100.0	39.7	4.1	0.0	1.4	6.8	0.0	47.9
運輸業、郵便業	(20.6) 100.0	35.5	4.8	1.6	0.0	14.5	3.2	40.3
卸売・小売業	(19.3) 100.0	29.7	3.4	6.8	1.7	8.5	1.7	48.3
金融・保険業	(24.3) 100.0	32.2	5.6	1.1	4.4	6.7	4.4	45.6
不動産業、物品賃貸業	(22.4) 100.0 *	45.5	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	27.3
学術研究、専門・技術サービス業	(20.0) 100.0 *	24.1	10.3	0.0	3.4	13.8	10.3	37.9
宿泊業、飲食サービス業	(18.4) 100.0 *	33.3	6.1	3.0	3.0	15.2	0.0	39.4
生活関連サービス業、娯楽業	(25.6) 100.0 *	29.4	11.8	0.0	2.9	5.9	2.9	47.1
教育、学習支援業	(17.4) 100.0	32.5	4.8	3.6	3.6	8.4	7.2	39.8
医療、福祉	(16.1) 100.0	44.3	4.9	0.0	3.3	4.9	0.0	42.6
複合サービス事業	(29.8) 100.0	30.9	5.9	5.9	2.9	4.4	1.5	48.5
サービス業 (他に分類されないもの)	(19.7) 100.0	37.8	3.0	2.4	3.7	7.9	0.6	44.5
企業規模								
1000人以上	(20.4) 100.0	36.1	3.3	3.0	1.6	6.8	3.3	45.9
300～999人	(22.2) 100.0	33.8	7.6	2.4	3.3	7.6	1.0	44.3
100～299人	(21.9) 100.0	32.7	5.9	4.0	2.0	9.4	3.0	43.1
30～99人	(20.8) 100.0	27.5	4.4	3.1	1.9	9.4	2.5	51.3
5～29人	(16.5) 100.0	43.2	5.4	2.7	4.1	8.1	1.4	35.1
4人以下	(23.0) 100.0 *	38.5	7.7	0.0	7.7	3.8	0.0	42.3
職務タイプ								
正社員同様職務型	(22.4) 100.0	34.6	5.9	3.4	2.9	7.4	2.2	43.5
男性	(23.1) 100.0	33.7	6.1	3.3	3.3	8.3	1.1	44.2
女性	(21.8) 100.0	35.4	5.8	3.5	2.7	6.6	3.1	42.9
高度技能活用型	(33.9) 100.0	29.3	10.7	9.3	5.3	13.3	4.0	28.0
男性	(39.8) 100.0	35.3	11.8	11.8	5.9	11.8	3.9	19.6
女性	(25.8) 100.0 *	16.7	8.3	4.2	4.2	16.7	4.2	45.8
別職務・同水準型	(23.2) 100.0	36.0	5.6	2.5	1.0	7.6	2.0	45.2
男性	(25.3) 100.0	42.4	7.6	3.0	3.0	4.5	0.0	39.4
女性	(22.3) 100.0	32.8	4.6	2.3	0.0	9.2	3.1	48.1
輕易職務型	(17.1) 100.0	34.8	3.0	1.2	1.8	7.5	2.7	48.9
男性	(18.7) 100.0	38.2	2.2	2.2	1.1	7.9	4.5	43.8
女性	(16.6) 100.0	33.6	3.3	0.8	2.0	7.4	2.0	50.8
事業所に正社員がない場合	(17.3) 100.0 *	21.4	0.0	3.6	3.6	7.1	0.0	64.3
男性	(20.6) 100.0 *	35.7	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	50.0
女性	(14.9) 100.0 *	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	78.6
派遣労働者								
派遣労働者である	(25.4) 100.0	33.0	7.7	3.0	2.5	7.5	1.6	44.6
男性	(32.0) 100.0	38.2	8.5	4.8	4.2	10.3	1.2	32.7
女性	(22.6) 100.0	29.9	7.3	1.8	1.5	5.8	1.8	51.8
派遣労働者でない	(18.4) 100.0	35.1	3.2	3.0	2.3	8.2	3.0	45.3
男性	(19.6) 100.0	35.2	4.2	3.4	2.5	6.4	2.5	45.8
女性	(17.6) 100.0	35.1	2.5	2.7	2.2	9.3	3.3	44.9

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、雇止めをめぐる自分もしくは同僚にトラブルがあった有期契約労働者の割合である。

第42-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、解雇・雇止め以外の事項をめぐる
 トラブルの有無、内容別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	解雇・雇止め経験の ある有期契約労働者 計	解雇・雇止め以外の 事項でトラブルに なったことはない	解雇・雇止め以外の 事項でトラブルに なったことがある	解雇・雇止め以外のトラブルの内容			
				賃金等の労働条件 に係る認識の相違	労働条件の引き下 げ	年次有給休暇が取 得できない	その他
総	数 (50.2) 100.0	78.0	22.0 [100.0]	[35.6]	[15.0]	[17.5]	[31.8]
男性	(56.2) 100.0	73.5	26.5 [100.0]	[39.5]	[18.0]	[17.6]	[25.0]
女性	(47.1) 100.0	80.8	19.2 [100.0]	[32.3]	[12.5]	[17.5]	[37.7]
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	(70.0) 100.0 *	57.1	42.9 [100.0] *	[66.7]	[0.0]	[33.3]	[0.0]
建設業	(56.0) 100.0	75.0	25.0 [100.0] *	[70.4]	[11.1]	[14.8]	[3.7]
製造業	(68.9) 100.0	81.4	18.6 [100.0]	[48.9]	[15.9]	[17.0]	[18.2]
電機・ガス・熱供給・水道業	(41.7) 100.0 *	73.3	26.7 [100.0] *	[12.5]	[25.0]	[25.0]	[37.5]
情報通信業	(55.6) 100.0	83.2	16.8 [100.0] *	[45.2]	[6.5]	[12.9]	[35.5]
運輸業、郵便業	(46.5) 100.0	74.3	25.7 [100.0] *	[33.3]	[13.9]	[13.9]	[38.9]
卸売・小売業	(47.1) 100.0	78.8	21.2 [100.0]	[14.8]	[11.5]	[31.1]	[42.6]
金融・保険業	(53.5) 100.0	79.3	20.7 [100.0] *	[34.1]	[19.5]	[14.6]	[31.7]
不動産業、物品賃貸業	(51.0) 100.0 *	76.0	24.0 [100.0] *	[33.3]	[50.0]	[16.7]	[0.0]
学術研究、専門・技術サービ ス業	(46.2) 100.0	71.6	28.4 [100.0] *	[26.3]	[21.1]	[15.8]	[36.8]
宿泊業、飲食サービス業	(46.4) 100.0	80.7	19.3 [100.0] *	[37.5]	[0.0]	[31.3]	[31.3]
生活関連サービス業、娯楽業	(56.3) 100.0	77.3	22.7 [100.0] *	[17.6]	[23.5]	[23.5]	[35.3]
教育、学習支援業	(39.8) 100.0	81.1	18.9 [100.0] *	[50.0]	[16.7]	[16.7]	[16.7]
医療、福祉	(33.0) 100.0	75.2	24.8 [100.0] *	[32.3]	[12.9]	[19.4]	[35.5]
複合サービス事業	(51.8) 100.0	68.6	31.4 [100.0] *	[24.3]	[16.2]	[13.5]	[45.9]
サービス業 (他に分類されないもの)	(47.8) 100.0	75.9	24.1 [100.0]	[31.3]	[15.6]	[11.5]	[41.7]
企業規模							
1000人以上	(50.8) 100.0	81.3	18.7 [100.0]	[32.7]	[9.4]	[20.5]	[37.4]
300～999人	(51.4) 100.0	75.1	24.9 [100.0]	[38.0]	[21.5]	[15.7]	[24.8]
100～299人	(54.1) 100.0	76.2	23.8 [100.0]	[44.5]	[16.0]	[10.1]	[29.4]
30～99人	(46.9) 100.0	77.1	22.9 [100.0]	[33.7]	[12.0]	[21.7]	[32.5]
5～29人	(42.3) 100.0	75.3	24.7 [100.0] *	[23.4]	[21.3]	[23.4]	[31.9]
4人以下	(52.2) 100.0	79.7	20.3 [100.0] *	[25.0]	[16.7]	[16.7]	[41.7]
職務タイプ							
正社員同様職務型	(53.7) 100.0	78.3	21.7 [100.0]	[41.0]	[8.5]	[21.7]	[28.8]
男性	(56.6) 100.0	77.9	22.1 [100.0]	[43.9]	[11.2]	[21.4]	[23.5]
女性	(51.5) 100.0	78.6	21.4 [100.0]	[38.6]	[6.1]	[21.9]	[33.3]
高度技能活用型	(63.4) 100.0	56.4	43.6 [100.0]	[47.5]	[26.2]	[8.2]	[18.0]
男性	(68.0) 100.0	56.3	43.7 [100.0] *	[47.4]	[26.3]	[10.5]	[15.8]
女性	(57.0) 100.0	56.6	43.4 [100.0] *	[47.8]	[26.1]	[4.3]	[21.7]
別職務・同水準型	(53.6) 100.0	77.4	22.6 [100.0]	[26.2]	[19.4]	[15.5]	[38.8]
男性	(60.9) 100.0	73.0	27.0 [100.0] *	[30.2]	[25.6]	[16.3]	[27.9]
女性	(50.4) 100.0	79.7	20.3 [100.0]	[23.3]	[15.0]	[15.0]	[46.7]
軽易職務型	(44.9) 100.0	81.6	18.4 [100.0]	[31.1]	[15.5]	[17.4]	[36.0]
男性	(51.4) 100.0	72.2	27.8 [100.0]	[35.3]	[14.7]	[19.1]	[30.9]
女性	(42.8) 100.0	85.2	14.8 [100.0]	[28.0]	[16.1]	[16.1]	[39.8]
事業所に正社員がいない場合	(38.9) 100.0	74.6	25.4 [100.0] *	[25.0]	[25.0]	[12.5]	[37.5]
男性	(47.0) 100.0 *	71.9	28.1 [100.0] *	[33.3]	[44.4]	[0.0]	[22.2]
女性	(33.0) 100.0 *	77.4	22.6 [100.0] *	[14.3]	[0.0]	[28.6]	[57.1]
派遣労働者							
派遣労働者である	(61.9) 100.0	74.9	25.1 [100.0]	[40.1]	[16.0]	[17.8]	[26.0]
男性	(69.2) 100.0	64.1	35.9 [100.0]	[39.8]	[21.1]	[20.3]	[18.8]
女性	(58.9) 100.0	80.3	19.7 [100.0]	[40.4]	[11.3]	[15.6]	[32.6]
派遣労働者でない	(44.0) 100.0	80.3	19.7 [100.0]	[31.3]	[14.1]	[17.3]	[37.3]
男性	(50.7) 100.0	79.0	21.0 [100.0]	[39.1]	[14.8]	[14.8]	[31.3]
女性	(40.1) 100.0	81.2	18.8 [100.0]	[25.0]	[13.5]	[19.2]	[42.3]

注：() は全有期契約労働者に対する、自分もしくは同僚が解雇・雇止めされた経験のある有期契約労働者の割合である。

注：[] は解雇・雇止め以外の事項で使用者とトラブルになったことのある有期契約労働者を100とした割合である。

IV 調査表

有期労働契約に関する実態調査（個人調査）

調査にあたって

- ① この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。
- ② 特にことわりのないかぎり、平成21年7月1日現在の状況について記入してください。
- ③ 特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で囲んでください。

1 基礎情報

問1 あなたの1回当たりの契約期間についてお答え下さい。

- 1 1ヶ月以内
- 2 1ヶ月超～2ヶ月以内
- 3 2ヶ月超～3ヶ月以内
- 4 3ヶ月超～6ヶ月以内
- 5 6ヶ月超～1年以内
- 6 1年超～2年以内
- 7 2年超～3年以内
- 8 3年超
- 9 期間の定めはない

期間の定めはない → 問1で9の「期間の定めはない」と答えた方の回答は以上です。御協力ありがとうございました。問1で1～8と答えた方は次にお進みください。

問2 あなたご自身のことについてお伺いします。

(1)性別

- 1 男
- 2 女

(2)年齢

○○歳

(3) あなたが最後に卒業した学校について該当するものを選んでください。

- 1 中学
- 2 高校
- 3 専修学校(専門課程)
- 4 短大・高専
- 5 大学
- 6 大学院

(4) あなたの世帯主との続柄は何ですか。

- 1 世帯主(本人)
- 2 世帯主の配偶者
- 3 子
- 4 子の配偶者
- 5 孫
- 6 父母
- 7 祖父母
- 8 兄弟姉妹
- 9 他の親族
- 10 その他

(5) あなたの有期契約労働による年間収入はどのくらいですか。

- 1 50万円以下
- 2 50万円超～100万円以下
- 3 100万円超～200万円以下
- 4 200万円超～300万円以下
- 5 300万円超～500万円以下
- 6 500万円超～1,000万円以下
- 7 1,000万円超

(6) あなたの生活は主に何によっていますか。

- 1 勤務先1カ所からの賃金収入
- 2 複数の勤務先からの賃金収入
- 3 賃金収入以外

→ア 自らの年金

イ 家族の収入

ウ その他の収入

(7) あなたの住居は以下のどれですか。

- 1 会社の寮(借上げを含む)
- 2 自ら借りた物件
- 3 自ら所有する家
- 4 家族の所有する家
- 5 その他

(8) あなたは派遣労働者ですか。

- 1 派遣労働者である
- 2 派遣労働者でない

(9) 労働組合への加入状況

- 1 正社員(注1)と同一の労働組合に加入している
- 2 正社員とは別の労働組合に加入している
- 3 加入していない

(注1)「正社員」

あなたが働く事業所において、正社員・正職員とするものをいいます。

問3 あなたの職種(注2...別添を参照)をお答え下さい。

- 1 専門的、技術的な仕事
- 2 管理的な仕事
- 3 事務的な仕事
- 4 販売の仕事
- 5 サービスの仕事
- 6 保安の仕事
- 7 運輸・通信の仕事
- 8 生産工程・労務の仕事
- 9 その他

問4 あなたの会社の業種(参照: <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#r>)をお答え下さい。

- 1 鉱業、採石業、砂利採取業
- 2 建設業
- 3 製造業
- 4 電機・ガス・熱供給・水道業
- 5 情報通信業
- 6 運輸業、郵便業
- 7 卸売・小売業
- 8 金融・保険業
- 9 不動産業、物品賃貸業
- 10 学術研究、専門・技術サービス業
- 11 宿泊業、飲食サービス業
- 12 生活関連サービス業、娯楽業
- 13 教育、学習支援業
- 14 医療、福祉
- 15 複合サービス事業
- 16 サービス業(他に分類されないもの) ※労働者派遣業はここに含まれます。

問5 あなたの会社の規模をお答え下さい。

- 1 1000人以上
- 2 300～999人
- 3 100～299人
- 4 30～99人
- 5 5～29人
- 6 4人以下

問6 あなたの、正社員と比較した所定労働時間はどのくらいですか。

- 1 長い
- 2 同じである
- 3 短い
- 4 わからない

2 有期契約労働者としての区分

問7 あなたが従事する職務は勤務先の事業所における正社員との対比でどのような関係にありますか。

正社員と同様の職務に従事

正社員よりも高度な内容の職務に従事

正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事

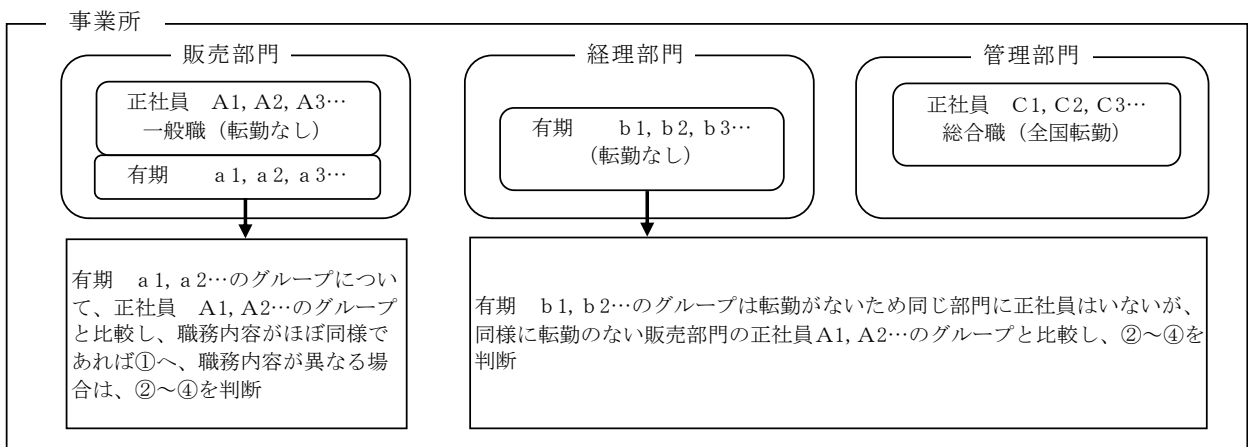
※ 例えば、正社員の仕事が管理業務でああなたの仕事は販売業務である場合にあなたの業務内容が明確には高度や軽易でないときはこれに該当します。

正社員よりも軽易な職務に従事

※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合が該当します。

その他(事業所に正社員がいない場合)

※ 比較対象となる正社員が不明な場合は、職務内容(とりわけ責任の程度)や転勤の範囲や昇進の仕方などがもっとも近いタイプの正社員(例えば「総合職」と「一般職」がある場合の一般職の正社員等)を比較対象としてください。あなたが派遣労働者の場合は、あなたが現在従事している職務と派遣会社の正社員の職務との比較としてください。



問8 あなたは勤務先と書面により労働契約又は雇用契約を締結していますか。仮に「労働契約」又は「雇用契約」という名称で締結していない場合は、契約形式をお答え下さい。

- 1 労働契約又は雇用契約を締結している。
- 2 「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している。
- 3 2以外の名称の契約を締結している。
- 4 書面による契約は締結していない。

問9(1) あなたは、現在の勤務先で働き始めるより前に、別の仕事をしたことはありますか。(学業の合間にアルバイトとして働いた場合は除きます。)

1 ある(当てはまるもの全てをお選び下さい。)

→ア 有期契約労働者

イ 正社員

ウ パートタイム労働者

エ 派遣労働者

オ 自営業等の独立した形態

2 ない(現在の仕事が初めての仕事)

→ア 学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった

イ 学校を卒業してから仕事をしていなかった

問10 あなたが有期契約労働者となることを選んだ理由について**最大3つまで**お答え下さい。

- 1 契約期間が自分の希望にあっていたから
- 2 勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから
- 3 仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから
- 4 賃金などの待遇が自分の希望にあっていたから
- 5 正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから
- 6 正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあっていたから
- 7 派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから(あなたが派遣労働者でない場合)
- 8 正社員としての働き口がなかったから
- 9 その他

3 就業の実態

問11 あなたの現在の契約の更新回数についてお答え下さい。

- 1 初回の契約である
- 2 _____回

問12 問11で更新がある場合、次も更新されると考えていますか。また何回程度更新されると考えていますか。

- 1 いいえ
- 2 はい

→更新回数 _____回

問13 現在の勤務先での勤続年数についてお答え下さい。

- 1 6か月以内
- 2 6か月超～1年以内
- 3 1年超～3年以内
- 4 3年超～5年以内
- 5 5年超～10年以内
- 6 10年超

問14 あなたは今後も現在の勤務先で働きたいですか。

- 1 はい、引き続き現在の職場で有期契約労働者として働きたい
- 2 はい、ただし正社員として働きたい
- 3 いいえ、別の会社で有期契約労働者として働きたい
- 4 いいえ、別の会社で正社員として働きたい
- 5 いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい
- 6 いいえ、しばらく働きたくない、引退したい
- 7 その他

問15 問14で「1 はい」の場合、どのくらいの期間働きたいですか。

- 1 6か月以内
- 2 6か月超～1年以内
- 3 1年超～3年以内
- 4 3年超～5年以内
- 5 5年超～10年以内
- 6 10年超

問16 あなたの勤務先には契約更新回数又は勤続年数の上限がありますか。ある場合、どのくらいの期間ですか。

- 1 契約更新回数の上限がある → _____回
- 2 勤続年数の上限がある → _____年
- 3 いずれも上限はない
- 4 わからない

問17 (前に有期契約労働者として働いたことがある方にお聞きします)あなたは契約期間の途中で退職を申し出たことはありますか。ある場合、契約期間の始期(更新されている場合は現在の契約期間の始期を指します)からどのくらい経過してからですか。

- 1 退職を申し出たことはない
- 2 退職を申し出たことがある
 - ア 契約期間の始期から1ヶ月以内
 - イ 契約期間の始期から1ヶ月超～3ヶ月以内
 - ウ 契約期間の始期から3ヶ月超～6ヶ月以内
 - エ 契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内
 - オ 契約期間の始期から1年超～2年以内
 - カ 契約期間の始期から2年超～3年以内
 - キ 契約期間の始期から3年超

問18 問17で「2 退職を申し出たことがある」とした場合、損害の賠償を求められましたか。

- 1 求められたことはない
- 2 求められたことがある

問19 あなたの労働契約締結時に、契約期間、更新の有無、更新の判断基準は明示されましたか。

- 1 契約期間 → ア 書面で明示された
イ 口頭で明示された
ウ その他の手段で明示された
エ 明示されていない
- 2 更新の有無 → ア 書面で明示された
イ 口頭で明示された
ウ その他の手段で明示された
エ 明示されていない
- 3 更新の判断基準 → ア 書面で明示された
イ 口頭で明示された
ウ その他の手段で明示された
エ 明示されていない

問20 あなたは満足して働いていますか。満足している場合、不満である場合、それぞれの理由を最大3つまでお答え下さい。

- 1 満足している (理由 ア 失業の心配は当面ないから
イ 賃金水準に満足しているから
ウ 労働時間、日数が自分の希望に合致しているから
エ 正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから
オ 休暇制度や福利厚生に満足しているから
カ 職場の人間関係が良いから
キ 契約期間が自分の希望に合致しているから
ク 頑張れば正社員などにステップアップができるから
ケ その他
- 2 不満である (理由)ア いつ解雇・雇止めされるかわからないから
イ 契約期間が短く、長く働けないから
ウ 賃金水準が正社員に比べて低いから
エ 賃金の絶対水準が低いから
オ 労働時間、日数が自分の希望に合致していないから
カ 休暇制度や福利厚生がよくないから
キ 責任が重く、残業が多いから
ク 職場の人間関係が悪いから
ケ 契約期間が自分の希望に合致していないから
コ 頑張ってもステップアップが見込めないから
サ その他

問21 あなたは契約更新について、どのような説明を受けましたか。

- 1 原則として更新しない旨の説明
- 2 期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明
- 3 特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明
- 4 期間満了後は正社員として採用する旨の説明
- 5 特に説明はない
- 6 その他

問22～問33は、同じ事業所に正社員がいる場合、正社員との比較でお答えください。複数の正社員のタイプがいる場合、あなたの職務内容・働き方に一番近い正社員との比較としてください。

問22 残業の有無と平均残業時間についてお答え下さい。

	あなた	正社員
残業することはない	1	1
残業時間することがある	2	2
週 10 時間以内	ア	ア
週 10 時間超 20 時間以内	イ	イ
週 20 時間超 30 時間以内	ウ	ウ
週 30 時間超	エ	エ
わからない	—	3
正社員がいない	—	4

問23 異動・転勤の有無とその範囲についてお答え下さい。

	あなた	正社員
異動・転勤することはない	1	1
異動・転勤することがある	2	2
全国転勤など転勤先の制限がない	ア	ア
ブロック内など地域の限定がある	イ	イ
事業所内の異動のみであるが、異動先の制限はない	ウ	ウ
事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	エ	エ
わからない	3	3
正社員がいない	—	4

問24 あなたの同僚の正社員及び有期契約労働者が昇進することがあるかどうかについてお答え下さい。

	あなた	正社員
昇進することはない	1	1
昇進することがある	2	2
わからない	3	3
社員がいない	—	4

問25 正社員に比べた基本給の水準についてお答え下さい

- 1 比較対象となる正社員の水準を上回る
- 2 正社員と同水準
- 3 正社員に比べて少し低い
- 4 正社員に比べてかなり低い
- 5 わからない
- 6 正社員がいない

問26 退職金の有無とその水準について、正社員との比較でお答え下さい。

- 1 退職金なし
- 2 退職金あり
 - ア 正社員に比べて多い
 - イ 正社員とほぼ同水準
 - ウ 正社員に比べて少ない
 - エ 正社員の退職金の有無または水準がわからない
 - オ 正社員がいない

問27 賞与の有無とその水準について、正社員との比較でお答え下さい。

- 1 賞与なし
- 2 賞与あり
 - ア 正社員に比べて多い
 - イ 正社員とほぼ同水準
 - ウ 正社員に比べて少ない
 - エ 正社員の賞与の有無または水準がわからない
 - オ 正社員がいない

問28 退職金、賞与以外の諸手当の有無についてお答えください。可能であれば正社員についても有無をお答えください。

	あなた	正社員
諸手当なし	1	1
諸手当あり	2	2
通勤手当	ア	ア
精勤手当	イ	イ
役職手当	ウ	ウ
家族手当	エ	エ
住宅手当	オ	オ
その他	カ	カ
わからない	3	3
正社員がいない	—	4

問29 あなたの賃金形態についてお答え下さい。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
月給制	1	1
時給制	2	2
日給制	3	3
年俸制	4	4
その他	5	5
わからない	6	6
正社員がない	—	7

問30 あなたの基本となる賃金制度についてお答え下さい。複数の性格を有する場合は、もっとも近いものを選択してください。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
職能給（労働者の職務遂行能力を基準とするもの）	1	1
職務給（担当する職務の難易度等を基準とするもの）	2	2
業績・成果給（労働者の業績等を基準とするもの）	3	3
生活給（生計費を基準とするもの。年齢給もこれに該当）	4	4
その他	5	5
わからない	6	6
正社員がない	—	7

問31 あなたの賃金の昇給の有無についてお答え下さい。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
昇給あり	1	1
昇給なし	2	2
わからない	3	3
正社員がない	—	4

問32 福利厚生についてお答え下さい。可能であれば正社員についてもお答えください。

	あなた	正社員
福利厚生なし	1	1
福利厚生あり	2	2
法定外健康診断（人間ドックなど）	ア	ア
慶弔見舞金	イ	イ
保養施設の利用	ウ	ウ
託児施設の利用	エ	エ
食堂・休憩室・更衣室の利用	オ	オ
社内行事への参加	カ	カ
財形貯蓄・企業年金	キ	キ
社宅・寮の利用	ク	ク
わからない	3	3
正社員がいない	—	4

問33 現在の勤務先で与えられる教育訓練機会についてお答え下さい。

- 1 正社員よりも教育訓練機会は充実している
- 2 正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている
- 3 業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ
- 4 全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない
- 5 正社員はいないが教育訓練機会は充実している
- 6 正社員はいないが業務に必要な教育訓練機会は与えられている
- 7 正社員はいないが教育訓練機会は少ない
- 8 教育訓練機会はない
- 9 わからない

問34 現在の勤務先で正社員転換制度はありますか。

- 1 正社員転換制度なし
- 2 正社員転換制度あり
- 3 わからない

問35 現在の労働契約について最も改善してほしいと思う点はどのようなものですか。

- 1 正社員として雇用してほしい
- 2 現在の有期契約のままでよいから、更新を続け、長期間働きたい
- 3 正社員のような責任の重い仕事はしたくないが、安定した雇用形態としてほしい
- 4 賃金等の労働条件を改善してほしい
- 5 会社の職業訓練を充実させてほしい
- 6 特に改めてもらう必要はない
- 7 その他

問36 解雇・雇止めを経験したことはありますか。

- 1 解雇・雇止めの経験がある
 - 2 解雇・雇止めの経験はない
- ア 自分にはないが、同僚にはあった
イ 自分にも同僚にもなかった

2イと答えた方はここで回答は終わりです、ご協力大変ありがとうございました。

ここからは、問36で1と答えた方はご自分について、2アと答えた方はその同僚についてお答え下さい。

問37 雇止めの理由は何でしたか。最大3つまでお答え下さい。

- 1 景気要因などによる業務量の減少
- 2 経営状況の悪化
- 3 勤務成績
- 4 担当していた業務・職務の打ち切り・終了
- 5 契約期間の満了
- 6 契約回数・契約期間・年齢の上限に達したため
- 7 その他
- 8 特に説明なし

問38 雇止め時に、どのような手続きがとられましたか。

- 1 契約を更新しない旨が書面で伝えられた
- ア 契約満了日の30日以上前
イ 契約満了日の1日から29日前
ウ 契約満了日の当日
- 2 契約を更新しない旨が口頭で伝えられた
- ア 契約満了日の30日以上前
イ 契約満了日の1日から29日前
ウ 契約満了日の当日
- 3 予告手当の支給
 - 4 労使協議
 - 5 上司又は人事担当者との個別面談

問39 解雇・雇止め時に退職金(又は慰労金)は支給されましたか。

- 1 解雇時に退職金が支給された
- 2 雇止め時に退職金が支給された
- 3 支給されていない

問40 雇止めをめぐってトラブルはありましたか。ある場合、その原因はどのようなものですか。**最大3つまで**お答え下さい。

- 1 トラブルになったことはない
- 2 トラブルになったことがある
 - ア 雇止めの理由が納得できなかった
 - イ 雇止めの人選が納得できなかった
 - ウ 契約更新の可能性について労使の認識が異なっていた
 - エ 雇止めの予告がなかった、あるいは遅かった
 - オ その他

問41 そのトラブルに対してどのように対応しましたか。

- 1 個人で会社の上司等と話し合った
- 2 社内の苦情相談窓口相談した
- 3 社内の労働組合に相談した
- 4 社外の労働組合に相談した
- 5 行政の相談窓口相談した
- 6 弁護士等に相談した
- 7 その他

問42 解雇・雇止め以外の事項で使用者とトラブルになったことはありますか。ある場合、どのような事項ですか。

- 1 トラブルになったことはない
- 2 トラブルになったことがある
 - ア 賃金等の労働条件に係る認識の相違
 - イ 労働条件の引き下げ
 - ウ 年次有給休暇が取得できない
 - エ その他

質問はこれで以上です。

ご協力大変ありがとうございました。